大阪経済大学
年次報告書

2011

大阪経済大学

自己点検・自己評価「年次報告書 2011」刊行にあたって

大阪経済大学教職員のご協力により、「年次報告書 2011」を刊行する運びとなりました。この「年次報告書 2011」は、次回の認証評価を(財)大学基準協会から受審するにあたり、大学基準協会が認証評価に際して求めている記述形式に従う形で作成しています。そして、次の本編とデータ編の二つから成ります。

(1) 大学基準協会の「基準項目」に従って、【現状説明】【点検・評価】【将来に向けた発展方策】の順に、主に 2010(平成 22)年度の事実を中心に各学部・各研究科・各部門ごとに記述しています。

(2) 大学基準協会のデータ編様式に従って 2011 年 5 月 1 日現在のデータを表にまとめています。

本学は、2007(平成 19)年度に(財)大学基準協会の大学評価を受審し、「大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。(認定期間:2008(平成 20)年 4 月 1 日から 2015(平成 27)年 3 月 31 日まで)との評価を得ました。また、2010(平成 22)年度には、(財)日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「大阪経済大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」(認定期間:2010(平成 22)年 4 月 1 日から 2017(平成 29)年 3 月 31 日まで)との評価を得ました。

さらに、R&I 社からは 2003(平成 15)年以来継続して「A+」の評価を得続けています。

本学では 1995(平成 7)年に「大阪経済大学自己点検・自己評価規程」を制定し、1994(平成 6)年度の「大阪経済大学白書」を刊行以来、当初は 4 年毎の「大阪経済大学白書」と 2 年毎の「自己点検・自己評価中間報告書」を作成・公表してきましたが、2004(平成 16)年度からは「年次報告書」を毎年刊行することに改めました。そして、今年度は「年次報告書 2011」を刊行することとなった次第です。

大学を取り巻く環境変化に対応して、本学に求められる教育力の強化を目指し、2007(平成 19)年にミッションステートメントを定め、2008(平成 20)年 12 月には「第三次中期計画『つながる力 No.1』大学をめざして」を策定し、10 年後の姿である「グランドデザイン」とそこへ到達するための「アクションプログラム」を作成してきました。

この方針に添って、現状把握と自己評価、そして改善の方向をまとめたものがこの報告書です。

創立 80 周年を展望した第三次中期計画を、しっかりと実情を踏まえて推進していくためにも、この報告書が大きな役割を果たすものと思います。全学が一丸となって努力する上で、十分に活用されることを期待しております。

2012 年 2 月

大阪経済大学

自己点検・自己評価実施委員会

目 次

I. 年次報告書

序章	1
本章	2
基準1 理念・目的	2
1.1 大学(全体)の理念・目的	2
1.2 学部の理念・目的	4
1.3 大学院研究科の理念・目的	9
基準2 教育研究組織	14
2.1 大学(全体)の教育研究組織	14
2.2 学部の教育研究組織	15
2.3 大学院研究科の教育研究組織	21
2.4 附置研究所・センター等の教育研究組織	25
基準3 教員・教員組織	33
3.1 大学(全体)の教員・教員組織	33
3.2 学部の教員・教員組織	36
3.3 大学院研究科の教員・教員組織	46
基準4 教育内容・方法・成果	51
4.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	51
4.2 教育課程・教育内容	63
4.3 教育方法	78
4.4 成果	92
基準5 学生の受け入れ	103
5.1 大学(全体)における学生の受け入れ	103
5.2 学部における学生の受け入れ	103
5.3 大学院研究科における学生の受け入れ	113
基準6 学生支援	118
6.1 学生支援	118
6.2 修学支援	125
6.3 生活支援	130
6.4 進路支援	133
基準7 教育研究等環境	136
基準8 社会連携・社会貢献	152
基準9 管理運営・財務	170
9.1 管理運営	170
9.2 財務	174
基準10 内部質保証	179
終章	180

序章

本学は、1932(昭和 7)年に浪華高等商業学校として創設、1935(昭和 10)年に昭和高等商業学校として再出発して以来、「自由と融和」を建学の精神としてきた。永らく経済学部および経営学部のみで経済系単科大学として多くの人材を輩出してきたが、1996(平成 8)年に経営情報学部を新設、創立 70 周年の 2002(平成 14)年には人間科学部を新たに設置した。その後も各学部の上に大学院研究科を設置し、都市型複合大学として、人間的実学教育の充実、企業社会・地域社会・国際社会に開かれた大学づくりを目指している。2012(平成 24)年度には、経営情報学部を情報社会学部に改組する。

自己点検・評価については、「大阪経済大学自己点検・自己評価規程」のもと、「自己点検・自己評価運営委員会」「同実施委員会」を置き、独自に取り組みを進めてきた。規程に従い 4 年ごとに自己点検・評価内容を白書として発刊している。1994(平成 6)年度に初めての「大阪経済大学白書」を刊行して以来、これまでに 5 冊の白書、3 冊の中間報告書のほか、学生、教職員アンケートなどの実施結果に加え、2004(平成 16)年度からは毎年年次報告書を刊行している。

2003(平成 15)年に「大阪経済大学中期 3 力年計画 (2003 年度～2005 年度)」、引き続き 2006(平成 18)年に「第二次中期計画 教育力・就職力・研究力・経営力の強い大学をめざして」、2009(平成 21)年に「第三次中期計画 『つながる力 No.1』大学をめざして」を策定することで、学内の諸事項に対して目標を設定し、現在も改革を進めている。白書の刊行は、これらの計画の進行状況を確認する機会となり、改革の進捗に役立っている。

外部評価については、1998(平成 10)年に(財)大学基準協会による「維持会員加盟判定審査」を受け、翌年維持会員として加盟・登録が認められた。維持会員加盟判定審査の結果、協会から勧告・助言された諸事項については常に意識して一つ一つ改善に努め、その改善結果は 2002(平成 14)年に同協会に「改善報告書」を提出し、その後も取り組みを続けている。本学の白書発刊時期に合わせ、2006(平成 18)年度に実施した自己点検・評価を基礎として、2007(平成 19)年度に大学評価を受審した。その結果、2008(平成 20)年 3 月に「(財)大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。」との評価を得た。

さらに、2010(平成 22)年には、(財)日本高等教育評価機構による認証評価を受け、2011(平成 23)年 3 月に「(財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」との評価を得た。

学内の各種取り組みに対する自己点検・評価に加え、第三者の客観的な評価によって問題点や課題を明らかにすることで、将来に向けての改革を促進し、それらが本学の発展に繋がることを期待する。

2012 年 2 月
大阪経済大学
学長 徳永 光俊

本章

基準1 理念・目的

大学は、その理念に基づき、人材育成の目的、その他の教育研究上の目的を適切に設定し、公表しなければならない。

- 1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか
- 2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか
- 3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか

1.1 大学（全体）の理念・目的

【現状説明】

本学の前身は、1932(昭和7)年に設立された浪華高等商業学校であるが、実質的な出発点となったのは、1935(昭和10)年に再建された昭和高等商業学校である。その初代校長となった黒正巖博士以来、「自由と融和」を建学の精神として引き継いできた。この精神のもとに、1992(平成4)年策定の「21世紀をめざす学園マスタープラン」において、教学の基本理念として「人間の実学」を掲げ、実学とは「実証性に裏づけられた実際生活に役立つ学問であり、官僚による支配のための学問に対する民衆すなわち生活者の知恵を生かす立場である」と説明し、さらに実学思想には「人間の生き方や倫理性を問うという人間的側面があること」を強調した。

この「人間の実学」という教学理念は、創立70周年(2002(平成14)年)記念事業の趣意書等で改めて示され、その後制定された「大阪経済大学中期3カ年計画」(2003(平成15)年7月)において本学の基本目標の一つに据えられた。さらに、3年後の2006(平成18)年1月に制定された「第二次中期計画」でも、基本目標の第1として、幅広い職業人の育成を目指す人間の実学教育の推進を挙げた。

このような経過のもとに、2007(平成19)年5月にはミッションステートメントを策定し、「主体性、自発性を引き出す教育研究プログラムとキャリアサポートシステムを提供し」、「世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てる。」と本学の社会的使命を明らかにした。このミッションステートメントをふまえて、アドミッションポリシーをさらに分かりやすく改良し、ホームページ上に公開しているほか、募集要項への掲載や高等学校訪問時の説明などで広く広報している。このミッションステートメントと同時に、本学のブランディング戦略の基本コンセプトとして、人と人とのつながりを大切にし、その点においてNo.1を目指そうという意味を込めた「つながる力No.1」を定めた。

この基本コンセプトをふまえて、2008(平成20)年4月には、新しいロゴタイプとロゴマーク、シンボルカラーを定め、名刺、封筒、ホームページなど、さまざまな広報媒体のデザインを改訂し、本学への理解を広げるための広報活動に活用している。

2008(平成20)年12月には「大阪経済大学第三次中期計画 - 『つながる力No.1』大学をめざして - 」(以下、「第三次中期計画」)を決定し、10年後の本学のかたちを示す「ランドデザイン」と、2009(平成21)年度から2013(平成25)年度までの「アク

ションプログラム」を定めた。その中で、本学の 10 年後のかたちを、次のように展望した。

〔大学のかたち〕未来につながる都市型複合大学

〔教育のかたち〕社会とつながる「多彩な職業人」を育てる大学

〔研究と社会貢献のかたち〕地域・企業・世界とつながる大学

〔大学運営のかたち〕全構成員がつながる強い大学

そして、本学の「教育のかたち」である「社会とつながる『多彩な職業人』を育てる大学」を実現するために、本学が推進しようとする人間の実学教育の 4 つ構成要素である 基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育の内容を明らかにしてきた。さらに「第三次中期計画」のもとで各年度に取り組む課題を「大阪経済大学運営の基本方針」(以下「運営の基本方針」)として 4 月に発表し、各年度の重点課題と主要施策を具体的に示してきた。

以上のような、本学の建学の精神と教学理念、ミッションステートメントと基本コンセプト、中期計画やその年度の基本方針等は、入学式、新入生オリエンテーション、卒業式、保護者参加の教育懇談会、同窓会の総会など、さまざまな行事の機会ごとに説明され、学外に対してもホームページあるいは大学案内等の媒体をとおして繰り返し広報し、大阪経済大学関係者の間のみならず、広く社会に理解されるよう努力してきた。

【点検・評価】

建学の精神、教学の基本理念について、各媒体を通じて学内外に十分に示しており、これらに基づいた大学の使命・目的も明確に定め、周知している。

本学ではこの間、建学の精神と教学の基本理念を教育課程に具体化し、人間の実学教育の目標を達成するための努力を続け、全学共通教育カリキュラムの改革と全学責任体制の確立(2007(平成 19)年度合意、2008(平成 20)年度から実施)、4 年一貫のキャリアサポートシステムの充実による就職率の向上、インターンシップをはじめとする体験型学習、ゼミナールへの参加率の向上などに取り組んできた。

また、入試制度の改善、学生の課外活動への支援、奨学金制度の改善などを図ってきた。さらに、A 館、B 館、C 館、新学生会館・体育館等の建設、情報教育インフラの整備など、安全安心で快適なキャンパスの整備を進めてきた。その結果、志願者・入学者が確保され、就職率が向上し(ただし、この 1・2 年は景気動向の影響を受けて低下している)、クラブ活動の活性化にも成果を上げた。

また、(財)大学基準協会と(財)日本高等教育評価機構の認証評価でいずれも「適合」の認定を受け、格付投資情報センター(R&I)から連続して「A+」の評価を得るなど、本学の社会的評価は確実に上昇しつつある。

しかし他方で、18 歳人口の減少と「大学全入時代」の到来、国立大学の独立法人化、有名大規模大学の激しい競争と拡大路線など、私立大学をめぐる状況はきわめて厳しい。このような社会環境の中で、本学がランドデザインと「第三次中期計画」の主要施策ならびに「事業計画」を着実に実行することで、大学としての社会的役割を的確に果たし、建学の精神と教学の基本理念に則した「人間の実学」教育の実を上げていこうとしている。

【将来に向けた発展方策】

建学の精神、教学の基本理念に基づき策定した「第三次中期計画」ならびに「事業計画」に従って、諸課題解決に向けて各施策を実行していく。

【根拠資料】

『大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告（実績と課題）～』2011年6月14日
大阪経済大学 事業計画（2011年度）

1.2 学部の理念・目的

(1) 経済学部

【現状説明】

経済学部の理念・目的は、「教育基本法にのっとり、学校教育法の規定するところにしたがい、広く知識を授けるとともに、深く“経済に関する”専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的および応用的能力を展開させ、人間性豊かな実学教育の成果をあげることによって、社会の発展に寄与すること」である（「」内は現行学則第1条、“”内は本学設立時の学則第1条）。

経済学部は、1949(昭和24)年4月1日に1学部で開設された本学の発祥学部として、また現在でも最大の専任教員数と学生数を有する学部として、本学の建学の精神である「自由と融和」、教学の基本理念である「人間の実学」、社会的使命である「ミッションステートメント」、基本コンセプトである「つながる力No.1」を体現する学部である。

とりわけ本学の教学理念である「人間の実学」を具体化したものが経済学部の人材養成の目的であり、「人材養成の目的に関する規程」第2条において次のとおり定められている。「経済学部は、少人数教育による幅広く柔軟な人間教育を通じて、学生自らが設定した学習プログラムに基づきながら教職員とともに、初代学長黒正巖の『道理貫天地』精神と響きあい応える人間の実学の土台を構築する事を第1の目標とする。そして、理論的学習と現場体験型学習からなる系統的で専門的な実学教育を通じて、経済社会の歴史・理論・政策を学び、一人ひとりの学生が経済社会から求められる創造的人間として成長し活動できるようになることを第2の目標とする。こうした人間の実学教育により企業社会・地域社会・国際社会に貢献する『経世済民』の志を持った人材を養成する。」

経済学部では、こうした理念・目的にそって、経済学を体系的に学習でき、社会の要請に応えられるよう教育研究組織、教育課程を編成し、授業科目を設置してきた。

経済学部では、学部の理念・目的について、学科専攻科目の中に「新入生特殊講義」を設け、本学の歴史および初代学長である黒正巖博士の生涯と学問を教えることによって、本学（＝経済学部）の理念と目的および黒正巖博士の「道理貫天地」の精神を伝えている。また、経済学部を構成する教員や学生には、入学式・新入生オリエンテーションから卒業式に至る様々な行事を通して周知している。学生の父母・学費負担

者に対しては経済学部説明会や教育懇談会など、同窓生に対しては同窓会総会、支部総会などを通じて説明している。また、ホームページや『大学案内』『KEIDAI DAYS』などの媒体を通して、本学構成員・関係者に周知するだけでなく、受験生など社会に広く公表している。

経済学部の理念・目的については、日常的には、教授会において検証している。定期的には、毎年、自己点検・自己評価を行い、学外の第三者機関からの認証評価として、2007(平成 19)年度に(財)大学基準協会、2010(平成 22)年度に(財)日本高等教育評価機構から受けた。

【点検・評価】

学生・教員などの経済学部の理念・目的の認知は十分とは言えないまでも広まっている。

一方、経済学部の学科専攻科目である「新入生特殊講義(経大の歴史と黒正巖)」は経済学部生しか受けられないが、他学部生も受講できるようにする必要がある。

【将来に向けた発展方策】

経済学部を取り巻く社会環境の変化は激しく、その時々状況に照らしながら、今後も理念・目的の妥当性を検証していきたい。

また、経済学部の学科専攻科目である「新入生特殊講義(経大の歴史と黒正巖)」が他学部生も受講できるよう、カリキュラムを改善していく。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書 2009』

『大阪経済大学 白書 2010』

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして ~2010年度の進捗報告(実績と課題)~』2011年6月14日

「人材養成の目的に関する規程」

(2) 経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

現在の経営学部は、第1部経営学科とビジネス法学科、さらに第2部経営学科から構成されている。

本学部の使命・目的は、「経営と法の融合」を学際的に教授することで、新しい経営戦略を創造できる人材を育成」することを掲げている。そこには、「経営」と「法」の両面に精通し、新しい企業のあり方を提案できる人材が必要であるという観点がある。

現在、第1部・第2部経営学科は、次のような3つの教学理念・目的を持っている。

(営利)企業、公的行政体、NPO組織、教育機関といった多様な組織・機関で普遍的に評価されるビジネスパーソンの育成すること(環境変化に適応できる人材の育成)

単なる専門知識人ではなく、企業のみならず社会の変革をなし遂げるような潜在

的能力を付与すること（「理論」に裏付けられた「実践」[具体的な課題解決]的資質を持った人材の育成）

ビジネス法学科との学際領域の援用で、「社会的常識」、「品格」、「倫理性」、「遵法性」を醸成し、「社会人」としての高いコミュニケーション能力を付与すること（対人能力の高い人材）

また、ビジネス法学科は、次のような3つの教学理念・目的を持っている。

価値観の多様化や利害対立が先鋭化している現代において、公平かつ納得のいく最終的な利害調整をできる法律専門家以外のビジネスマンを養成すること（法的な考え方 [=リーガルマインド] のできる人材の育成）

ビジネス社会が複雑化するにつれ、ビジネスに関係する法律についての体系的な専門教育を付与すること（ビジネスシーンで法律を使いこなす法務能力を持つ人材の育成）

実際の社会の効率性を悪化させ、社会問題の課題解決の障害となる「企業・行政・法曹界の障壁」を克服させる観点を付与すること（企業・行政・法曹界でバランス良く活躍できる人材の育成）

以上、第1部・第2部経営学科、ビジネス法学科をあわせた経営学部の理念・目的である。

【点検・評価】

本学部の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されている。また、学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。

経営学部教授会は、2010(平成22)年度に臨時教授会を含め、22回開催された。この間、教務・学生・入試・人事の各案件において、学部・学科理念や目的について討議し、その適切性について定期的に検証を行ってきた。

また、学部の理念・目的を教職員に周知させるため年2回以上の「学部FD研究会」を開催している（2010(平成22)年度は5月14日、6月17日に行った）。

学生には年度毎に『履修のてびき』を全員に配布し、学部・学科の理念・目的について、毎年4月初旬のオリエンテーション等で周知している。さらに、大学外には本学のホームページによる公表や、本学部教員執筆による「ビジネス法学科ジャーナル」（創刊号）2007年9月～（第8号）2011年1月等においても詳細に述べ、学生に配布している。

以上の点から、これまでの学部の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に周知されており、社会にその内容が公表されていると考える。

【将来に向けた発展方策】

2012(平成24)年度に向けて、学則変更を伴い第1部経営学科の定員増（第1部経営学科の入学定員215名に85名を増員し、300名に変更）を行うことになっている（2011(平成23)年8月末に認可済）。これは、前述のような改革方針に沿って、経済・経営系の専門大学として、社会とりわけ関西・大阪の企業社会の需要にさらに十分に応えるためのものである。特に強化したいのは、ビジネス法教育と融合した経営学教育をさらに拡充・深化し、自律的市民であることを基本としたビジネスマン・企業家の養成、中小企業の後継者そして起業を育成する部門を強化することである。こ

のような人材需要に応えることが、商都大阪（市内）に位置する数少ない大学である本学の社会的使命であると考えます。

今世紀に入り、様々な企業不祥事、金融事件等をとおして、企業のコンプライアンス経営の必要性がかつてなく高まっている。また、2011(平成 23)年 3 月に起こった「東日本大震災」の社会的影響、とりわけ国内企業・産業全般に関わる甚大な負の影響にも見られるように、リスクマネジメント能力を持つ人材を養成する動きも強まっている。このことから、企業規模の大小にかかわらず今後ますます激変する環境下で新たなビジネスセンス・能力・技術をもつ人材が求められることは明らかと言える。とりわけ、組織の中に専門部署を持たない中小企業後継者、起業家にとっては、自らが備えるべき感覚・能力のひとつとなりつつある。

今回の定員増は、旧高商の伝統を受け継ぐビジネス教育の伝統を担い、経営と法の融合教育、理論と実践のバランスのとれた教育理念を掲げる本学経営学部に対する社会的需要が高まっていることから必要と考える。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』

「経営学部ビジネス法学科パンフレット」 2007 年夏発行

「ビジネス法学科ジャーナル」（創刊号）2007年9月～（第8号）2011年1月

（3）経営情報学部

【現状説明】

経営情報学部の使命・目的は明確に定められている。

現在の経営情報学部は、ビジネス情報学科とファイナンス学科から構成しているが、学部の使命・目的は、高度情報社会における企業活動の現場を支援できる人材の育成を目指している。そのためには情報技術を利活用して新たなビジネス戦略を創造し、社会を牽引できることである。そこには、「情報」と「経営」の両面に精通し、新しい企業のあり方を提案できる人材が必要である。この人材を育成するために、本学部は、高い情報活用能力を育成する「ビジネス情報学科」と、財務や会計の専門性を追求する「ファイナンス学科」の2学科体制を元に、次のような4つの教育的特徴を持つ。

経営と IT を核としたカリキュラム。2 学科の柔軟な相互履修が可能

経営と IT をベースに、それぞれ独自性の強いカリキュラムを整備しており、相互履修が可能である。

パソコンや会計の初心者でも安心して学べる、手厚い導入教育

1 年次は、各学科の基礎を学ぶ「経営情報共通科目」を設定。さらに春学期から少人数制の「基礎演習」を通して、大学の学習スタイルを身につける。経営や IT、会計の知識がない人でも、一から体系的に学ぶことが可能である。

資格試験対応科目や助成制度で各種資格取得を強力にバックアップ

日商簿記や税理士、公認会計士、基本情報技術者などの資格と密接な関係があり、こうした資格取得を支援する制度を整備。課外の資格対策講座を受講し、所定の資格を取得すると、単位認定や受験料補助を受けることができる。

課題の提出や自学自習に便利な e-Learning 環境を整備

本学の情報ネットワーク環境（KVC）を活用した、e-Learning 教育システムを導入し、学業をサポート。学外からでもアクセスが可能で、電子教材を使った授業の予習・復習や、レポートなどの課題の提出、資格の勉強などに利用できる。

以上が、ビジネス情報学科、ファイナンス学科をあわせた経営情報学部理念・目的、教育特徴である。

【点検・評価】

本学部の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されている。また、学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っている。経営情報学部教授会は、2010(平成 22)年度は、22 回開催された。この間、教務・学生・入試・人事の各案件において、学部・学科理念や目的について討議してきた。

学生には入学時に『履修のてびき』を配布し、学部・学科の理念・目的について、4 月初旬のオリエンテーション等で周知している。さらに、本学のホームページによる公表を含め、学外にも公表している。

以上の点から、これまでの学部の理念・目的は、大学構成員（教職員および学生）に周知されており、社会にその内容が公表されている。また、その適切性についても定期的に検証を行っている。

【将来に向けた発展方策】

本学は、2012(平成 24)年に創立 80 周年を迎え、これまでの機に様々な改革に取り組んできている。本学部は、2012(平成 24)年度から、経営情報学部を改組し、情報社会学部へ再編成する（2011(平成 23)年 6 月末に届出済）。この改組は、情報分野を基盤に、発展的情報技術分野と情報技術を活用したファイナンス分野に、社会問題の発見・分析・解決策の探索まで、社会を大きな枠組みとして設定し、情報社会を明らかにしようとするものである。特に、諸現象を論理的に構成し、広く分析する能力の育成は、企業社会においても一般社会においても必要不可欠な重要な問題でもある。この問題に向かえる人材として、さらに創造性、社会性（社会認識、問題発見、解決方法、分析能力）を伴った実行力（協調性、協働性）、表現力、コミュニケーション力を持った人材育成に視点を置く。

今回の学部改組は、旧高商の伝統を受け継ぐ経済・経営系大学にあって、より大きな社会的枠組みの中で、情報社会と経済・経営の理論と実践のバランスのとれた教育理念を掲げる情報社会学部に対する社会的需要が高まっていることへの対応である。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011 年度入学生用）』

（４）人間科学部

【現状説明】

本学の社会的使命ならびに大学全体の理念や教育目標に即して、2011(平成 23)年度 4 月に人間科学部の教育目標を大幅に見直し、以下のような内容で教授会承認した。

まずは学生一人ひとりが自分を見つめ直し、自分の将来や他者・社会への貢献について考え、生き方をつかみ取るように支援する。

学生たちの人生の目標が実現する能力や方法として、基本的なりテラシーとともに、

人間を分析する基礎から最先端までの専門知識や方法を与える。

それによって、その場限りのハウツー的な技能ではなく、どのような場面でも対応できる判断力を身に付けてもらう。

とりわけ「現実を正しく捉える能力と技法」を習得させ、卒業後に現実社会の荒波を乗り越えることのできる能力を獲得させる。

他方で就職にも必要な幅広い一般常識を全学共通教育で身に付けてもらうとともに、専門課程において、人間について総合的に探求する視点を養う。

以上の教育目標は、受験生に分かりやすいように文章を敷衍して、本学のホームページ（アドミッションポリシー）に他の学部の教育目標とともに、一般に公開している。

また、このたびの教育目標の見直しは、2002(平成 14)年度の人間科学部創設以来、10年ぶりの大幅な見直しであった。従来の教育目標は、学際性と総合性を重視して、人間を様々な角度から捉えて、心と体と社会と文化を全体的に追究できる素養を身に付けるというものであった。しかし教育課程において次第に専門性を重視してきた結果、もはや当初の教育目標と教育課程とが合わなくなってきた。そこで、今回は、学際性重視という側面を残しながらも、専門的な視点と方法の習得を重視した教育目標を掲げた。

【点検・評価】

全学的に定められた社会的使命や理念、教育目標に即して、人間科学部の教育目標も適切に設定されている。教授会での承認を取っており、教授会メンバーに周知され、了解が得られている。

学部創設 10 年目という節目にあたって、しっかりと教育目標の見直しができる。

【将来に向けた発展方策】

今後は、教育理念や教育目標の見直し間隔を短くし、数年単位で見直しを行う。それにより、教授会メンバー内に教育目標を周知徹底させていく。

また、社会一般に対しては、できるだけ平易な文言を用いて、ホームページ上などでの公開を継続する。

【根拠資料】

大阪経済大学ホームページ（アドミッションポリシー）

<http://www.osaka-ue.ac.jp/entrance/policy/index.html>

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』

1.3 大学院研究科の理念・目的

(1) 経済学研究科

【現状説明】

わが国では、行政、企業、地域社会のいずれもが、急速にグローバル化しつつある現代の経済社会の変化に適切に対応しようと努めている。経済学研究科では、こうしたわが国の経済社会の動向を踏まえて、「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」において、その教育目的を「経済学における高度な知識の吸収と深い理解を進めながら、理論および応用において研究を深め、さらにその研究成果を教授するこ

とによって優秀な人材を育成し、経済、および文化の発展に国際的に寄与すること」と定めているうえで、2011(平成 23)年 2 月に制定された「経済学研究科アドミッションポリシー」では、経済学ならびにその応用政策学分野の教育・研究を中心に、こうしたわが国社会の各分野が求める高度かつ専門的な学識と独創的な発想を持った人材を育成することがその基本的な目的であるとされた。

【点検・評価】

上記のような経済学研究科の基本的な目的は、わが国社会の動向と本学が置かれた教育・研究環境を勘案すると極めて適切なものであり、経済学研究科入学希望者数の推移などからも、本学内外から相応の評価を受けているものと判断される。

【将来に向けた発展方策】

経済学研究科の当面する大きな課題は一層多くの入学者の確保であり、上記のような経済学研究科の基本的な目的を本学内外にさらに浸透させる施策を通じて、その確保に努めていく必要がある。こうした観点から、経済学研究科の理念・目的を明定した「経済学研究科アドミッションポリシー」を 2012(平成 24)年度入学志願者募集要項の冒頭にも掲載することとした。

【根拠資料】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」

「経済学研究科アドミッションポリシー」

(2) 経営学研究科

【現状説明】

本学の「人間の実学」という教学理念や「世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てます。」と本学の社会的使命、「大阪経済大学第三次中期計画 - 『つながる力 No. 1』大学をめざして - 」の内容を踏まえて、経営学研究科では以下のようなアドミッションポリシーを策定している。

教育目標

経営学研究科修士課程では、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目標としている。経済社会のグローバル化や情報化が進展しさらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなど社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められている。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根底にした革新的経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成する。実社会に通じる専門性を追求するために、「経営コース」と「ビジネス法コース」の 2 コースを設置し、「MBA 型教育」を展開している。

求める大学院生像

本研究科が求める大学院生は、上記の教育目標に共感し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々で

ある。年齢や職業などは問わない。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちも大学院生として受け入れている。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となる。(一定の審査要件があるが、大卒以外の人にも門戸を開いている。)

上記のアドミッションポリシーについては、ホームページや入試要項など大学案内等の媒体を介して公表しているとともに、入試説明会・相談会、大学院主催のセミナーや新入生オリエンテーションなど、さまざまな行事の機会ごとに説明している。大阪経済大学関係者の間のみならず、広く社会に理解されるよう努力してきている。また、研究科の構成メンバーでの勉強会においても、適宜この方針を確認している。

【点検・評価】

上記のポリシーを具現化するために、教育・指導体制を整備している。具体的には本研究科に経営コースとビジネス法コースを設置している。カリキュラムは大隅キャンパスと北浜キャンパスで統一して構成されているが、北浜キャンパスが社会人中心であることを踏まえて、それぞれのキャンパスに相応しい科目を中心に提供している。経営コース・ビジネス法コース科目を始め、基礎科目、その他経営・法律科目に必要な教員が確保されている。また、社会人を主体とする北浜キャンパスでは、学習者の要望に応じて、ビジネス界出身の講師が教授する実践的科目を数多く配置している。

【将来に向けた発展方針】

さらに、アドミッションポリシーの徹底を図るべく、様々な機会を見つけて情報を発信していく。また、理念・目的の適切性や浸透度については、学内だけでなく外部の専門家を交えた研究会・勉強会(学術提携先である大阪中小企業診断士会との研究会や教育研究機関として設置している「経営・ビジネス法情報センター」主催の研究会などを活用)の中で、適宜、検証を実施し改善を図っていく。

【根拠資料】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」

「経営学研究科アドミッションポリシー」

(3) 経営情報研究科

【現状説明】

大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程において、「経営情報研究科修士課程は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウントティング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成を目的とする。研究科修了後は、専門的職業人あるいは研究者として、当課程で修得した知識と技術により、自ら当該分野の将来を展望し、企画設計を行い、課題を解決できる人材を輩出する。」と定めている。

経営情報研究科は2つの場所の異なったキャンパスで運営されており、具体的な教

育目標は異なっている。大隅キャンパスでは、主として学部である程度の専門的な IT とアカウントティング・ファイナンスの両方の知識を修めた者を対象に、より高度な IT スキルと経営ノウハウを駆使し、情報社会の中核で活躍できる人材の育成を目標に置いている。一方、北浜キャンパスでは、社会人大学院として既にも実務について活躍する社会人を対象に、より高度な理論とノウハウを身につけ実践力ある次代のビジネスリーダーの育成を目標にしている。

このような内容は、入学時、オリエンテーション時、講義ガイダンスなど、さまざまな機会ごとに説明され、学外に対してもホームページや大学案内などの冊子を通して広報されており、大学内外に広く理解されるように努力している。

意思決定機関として経営情報研究科委員会があり、その上部意思決定機関ないし連絡機関として大学院委員会と北浜キャンパス運営委員会がある。経営情報研究科委員会は、教授会とほぼ同じ頻度の月 1～2 回開催され、理念とか目的を検討する回数は少ないものの、これに関する事項があれば討議・検討する。また大学院委員会、北浜キャンパス運営委員会で、それぞれ月 1 回程度で大学院全体としての課題認識・解決について情報共有、議論がなされている。

【点検・評価】

研究科の理念・目的、目指すべき方向、成果などは現時点では適切であると考えられ、それらは学内外に十分に示している。

【将来に向けた発展方策】

2012 年度の経営情報学部の情報社会学部への改組との関連で、研究科の理念・目的を今後どうしていくか、考慮しなくてはならない。

【根拠資料】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」

「経営情報研究科アドミッションポリシー」

大学院要覧（2011 年度）

『大阪経済大学 白書 2010』

（４）人間科学研究科

【現状説明】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」の第 5 条に、「人間科学研究科修士課程は、複雑化する現代社会において人間が共により人間らしく生きられるよう、人間科学諸分野の研究成果を応用して、人間に関わる諸課題解決とその発展に貢献する高度専門職業人の育成を目的とする。さらにこの基本方針のもと、能力向上を目指す社会人の再教育ならびにより高度なキャリア開発のための教育を行う。」と明記されている。さらに、臨床心理学専攻は、臨床心理学の高度な専門知識と技術を有し、地域社会に貢献できる「臨床心理士」の養成を目的とし、人間共生専攻は人間共生に関する諸分野の専門能力を有し、グローバル社会に貢献する高度専門職の養成を目的としている。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的の達成がやや不十分である。

臨床心理学専攻は、「臨床心理士」の養成を目的とし安定してきたといえる。今後は高度な専門と技術を有する点と共に、臨床家としての倫理性の高い人間性を深める教育が必要である。人間共生専攻に関しては、「人間共生」に関する諸分野の専門能力をつけることとグローバル社会に貢献する高度専門職の養成を目的にしている。グローバル社会に貢献する高度専門職養成に関して、一教員の努力により、公費留学を果たした院生が育ったことは人間科学研究科の理念に一步近づいたと考えられる。

【将来に向けた発展方策】

日本の教育環境が目まぐるしく変化しているので、今後は時代に則した教育理念と教育目標に変えていくために、数年単位で見直しをする必要がある。

【根拠資料】

「大阪経済大学 大学院の人材養成の目的に関する規程」

「人間科学研究科アドミッションポリシー」

大阪経済大学ホームページ

<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/human.html>

<http://www2.osaka-ue.ac.jp/CGI/summary.cgi?cnr=193>

基準 2 教育研究組織

大学は、その理念・目的を踏まえて、適切な教育研究組織を整備しなければならない。

1) 大学の学部・学科・研究科・専攻及び附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

2.1 大学(全体)の教育研究組織

【現状説明】

本学は創設以来、経済・経営系の単科大学として発展し、現在は経営情報学部、人間科学部、経営学部第2部(夜間部)を含めて5学部となり、従来の経済学研究科に加えて、順次、経営情報研究科、経営学研究科、人間科学研究科を開設し、5学部8学科、4研究科体制を敷いている。2012(平成24)年度より経営情報学部を情報社会学部へと改組する。

これまで日本経済史研究所、中小企業・経営研究所があったが、2004(平成16)年に、経済学部の附属機関として地域活性化支援センター、経営学部の附属機関として経営・ビジネス法情報センターを、2006(平成18)年には人間科学研究科の附属機関として心理臨床センターを開設した。これら3センターは、教育・研究の充実を目的とするだけでなく、地域社会への貢献の役割を大きく担っており、詳細については基準8で述べる。

意思決定機関としては、学部ごとに教授会が、大学院の研究科ごとに研究科委員会が存在している。研究科全体の意思決定は大学院委員会で、教学部門全体の意思決定は大学評議会において行っている。

学部共通事項としては、本学が目標とする人間の実学教育は基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育で構成される。基礎教育、教養教育は全学共通科目として、専門教育は学科専攻科目として開講している。また、全学部1・2年次対象に「自分」を知り、「社会」を知り、そして大学でどう「学んで」いくかを考え、社会から求められる人材になるためには今何をしたら良いかを考えることを目的としたキャリア講座科目も開講している。

職業人教育については全学部で正課科目としてインターンシップを開講するほか、正課外の資格講座として税務・会計、外国語、情報処理、公務員試験対策、教員採用試験対策、経済・法律、就職総合、その他の講座を開講し、学生のキャリアアップを支援している。

授業科目は、「大学設置基準第6章第21条」に基づいて、「学則第12条」を定め、以下のとおり運用している。

* 全学共通科目のなかの外国語分野に含まれる授業科目については、30時間の授業と15時間の自主学習をもって1単位とする。

* 上記以外の講義および演習については、15時間の授業と30時間の自主学習をもって1単位とする。

* 実験、実習および実技については、30時間の授業と15時間の自主学習をもって120単位とする。

また、履修登録単位数は「学則第 13 条 2 項」に基づき「各学科履修規程第 8 条（経営学部第 2 部経営学科は第 6 条）」に定め、各セメスターでの履修最高単位数を設けている。

単位認定、卒業要件は「学則第 13 条・14 条」に基づき、「各学科履修規程第 4 章、第 5 章」に定め、卒業判定は教授会の承認を経て行われる。

授業期間は「学則第 60 条および第 61 条」に基づき設定し、毎年「学年暦」を作成している。学生への周知方法は全学生に毎年配布する『履修のてびき』、学内ポータルサイト(KVC)、大学ホームページで行っている。

教育目的の達成状況の点検・評価の試みとして、セメスターごとに授業評価アンケートを実施している。科目ごとの結果は各担当教員に配布し、集計結果は大学ホームページに掲載している。

学生の学習状況の支援体制は出席管理システムによる出席状況の把握、教員によるクラスアドバイザー、事務職員による職員サポーター制度、教員オフィスアワー、成績不振者面談の実施、教務課学習支援室での各種相談などを行っている。随時教授会への報告を行い、それらの集計データなどを点検・評価の際の基礎資料としている。教員の教育・研究活動について、各教員が「教員活動報告書」を提出している。

【点検・評価】

教育課程の編成方針を実質化するために、シラバス作成基準を見直した。「学習成果」を適切に定め、学生に対して明確に示すことに努めた。

授業評価アンケートはアンケート項目を見直し、授業改善に役立つよう改善した。

また、ミニアンケートは実施件数が少しずつ増加している。科目担当者がアンケート結果を受けて学生の要望・意見に基づき、講義期間中に授業を改善することができるようになってきている。そして、アンケート集計後の科目担当者のコメントは、講評・所感・回答・見解・今後の学習への助言等と多岐にわたっており、これにより授業評価アンケートは学生と教員間の双方向性が確保され、学生からの意見や要望に対して科目担当者が教育にフィードバックできるようにしている。

教員活動報告書の提出率は、学部によりバラツキが見られる。

【将来に向けた発展方策】

「大阪経済大学第三次中期計画 - 『つながる力 No.1』大学をめざして - 」（以下「第三次中期計画」）で定めた基礎教育、教養教育、専門教育、職業教育の充実を目指し、今後も引き続き全学共通教育委員会で全学共通カリキュラムの改善を議論する。

【根拠資料】

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010 年度の進捗報告（実績と課題）～』2011 年 6 月 14 日

2.2 学部の教育研究組織

(1) 経済学部

【現状説明】

経済学部は、2006(平成 18)年度以前は経済学部第 1 部経済学科(1949(昭和 24)年 4 月 1 日開設)と同地域政策学科(2002(平成 14)年 4 月 1 日開設)および経済学部第 2 部

経済学科(1951(昭和 26)年 4 月 1 日開設)で構成されていたが、2006(平成 18)年度より経済学部第 2 部経済学科が学生募集を停止したことに伴い、経済学部第 1 部は経済学部に変更して、経済学部経済学科と同地域政策学科の 2 つの学科で構成されている。その他、経済学部の附属機関として地域活性化支援センター(2004(平成 16)年 4 月 1 日開設)が設置されている(2.4(3)を参照)。

【点検・評価】

日常的には、経済学部教授会において検証している。定期的には、毎年、自己点検・自己評価を行い、学外の第三者機関からの認証評価として、2007(平成 19)年度に(財)大学基準協会、2010(平成 22)年度には(財)日本高等教育評価機構から受け、いずれも認定となった。

【将来に向けた発展方策】

経済学部を取り巻く社会環境の変化は激しく、そのときどきの状況に照らしながら、教育研究組織の妥当性を検証していく。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書 2009』

『大阪経済大学 白書 2010』

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして ~ 2010 年度の進捗報告(実績と課題) ~』2011 年 6 月 14 日

(2) 経営学部(第 1 部・第 2 部)

【現状説明】

本学部は、旧高等商業学校に起源をもつ本学において、その実学的ビジネス教育の伝統を受け継ぐ学部である。2004(平成16)年に伝統のある経営学科に加え、新しくビジネス法学科を開設した。また、同時期から2部経営学科の教学目的を「多様な社会人のキャリア形成支援」を柱に改革し続けている。

2011(平成23)年現在の経営学部は、第1部経営学科、ビジネス法学科と第2部経営学科とで構成されている。このような学科構成は、本学が「人間の実学教育」を標榜していることと、ほとんどの経営学部学生の進路となる企業・経営を取巻く環境変化に合わせた教育体系として整えている。すなわち、企業活動・経営行為に対して「社会的調和」が強く求められる時代に、ビジネス実務能力にプラスし、一定のビジネス法の運用力と社会規範意識に優れた自律的市民・企業人を育てることを目的にした学科の編成をとっている。そのため、学部全体を通じ、「経営と法の融合教育」を教学の理念としている。

これまで第1部経営学科に設置されていた「マネジメント」・「ビジネスネットワーク」・「アカウントティング」、ビジネス法学科の「ビジネス法」、さらに両学科にまたがっていた「アントレ」という5コースを廃し、2010(平成22)年4月より「コンサルティング」と「税法会計」の2つのスペシャリスト養成コースを新設した。

経営学部には、心理学・法学・教職科目・英語・情報リテラシー担当者が所属してい

るが、これら教員は全学共通科目とともに経営学部各学科の専攻科目も担当している。さらに、各学部の教員のみでは充足できない点は、他学部の全学共通科目担当教員が協力・共同している。全学的には全学共通教育を推進するための全学共通教育委員会が設置されており、英語などの科目では学部を超えて担当者が意見調整する場を設けている。

経営学部内では、学部カリキュラム委員会に共通科目担当教員が1人加わり、学部カリキュラムの開発や運用にあたっている。人間形成のための教養教育は、全学共通系科目で完結するものではないため、学部の入門科目や演習科目等も通じ、特に社会規範意識の醸成を本学部は目指している。

経営学部教授会は、教育方針、カリキュラム、それを担う教員人事等を決定している。学部教授会運営は、学部長、副学部長そして学部長補佐により構成する学部執行部が全学意思決定機関との関係をつなぎ調整を図っている。同時に、副学部長が委員長となって各分野の教員各1人に教務委員を加えた経営学部カリキュラム委員会が、教育方針・カリキュラム・人事などに重要な役割を担うとともに教授会に先立ち、全学・学部教育方針や学生の状態を点検しつつ、具体的な提案を教授会にする仕組みをとっている。

【点検・評価】

本学部に開設する科目は、他学部・他学科からの履修も認めており、また他学部・他学科科目の履修も柔軟に経営学部生に認めている。しかしながら、実質的に学科編成の関連性の中で本学部内の教育効果を十分にあげている。

現在、学部、学科の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものとなっている。さらに、学部の理念・目的を教職員に周知させるため年2回以上の「学部FD研究会」を開催している。2010(平成22)年度の学部FDについては、5月14日と6月17日の教授会後に2回に亘り、学生の進路や退学者・留年者対策と学部教育のあり方について、報告に基づき議論した。なお、他のFD活動として、「経営と法セミナー」や「ビジネス法研究会」を活用している。「経営と法セミナー」「ビジネス法研究会」ともに、経営系教員、法律系教員そして外部実務家が講師となり、「経営と法セミナー」は一般聴講者も参加し、各種の経営課題を総合的に討議しながら経営と法の融合教育に関する能力の向上をはかっている。2010(平成22)年度は、セミナー10回、研究会7回を実施した。経営学部や商学部出身教員と法学部出身教員が混在することもあるが、各専攻分野を超えて融合課題を捉えることには有効となっている。

以上の点からも、教育研究組織の適切性について定期的に検証を行っているといえる。

【将来に向けた発展方策】

経営学部の中軸学科としての第1部経営学科、コンプライアンス・リスクマネジメントなど企業社会からの新たな要請に対応する展開学科としてのビジネス法学科、さらに社会人学生を含むキャリアサポートを重点的に担う第2部経営学科という位置付けが確立されつつある。今後は、各学科の特徴を強調しつつ、より効果的に学部全体の学生が利用できる教学システムとなるよう向上していく。

学部独自のFD活動の一環として、「経営と法セミナー」や「ビジネス法研究会」は、授業に活かす場としても今後発展させていきたい。加えて、教員の講義負担の格差を是正し、「研究」・「教育」・「行政」の各業務がバランスよく各教員に配分することを心

掛け、その成果が学部教育全体の向上につながるよう努める。また、教員間の授業コマ数の負担差については、就業規則上最低コマ数は4コマと決まっているので、目標とする上限を話し合いの中で調整することや、特に多忙な科目については採用人事により解決を図る。現に年度途中からであるが2010(平成22)年6月1日付けで最も多忙な税法教員1人を採用した。また、第2部経営学科の専任教授数が大学設置基準に定められた数を満たしていなかったが、2010(平成22)年11月10日付けで2名を追加配置した。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき(2011年度入学生用)』(B-3~9)。

(3) 経営情報学部

【現状説明】

本学部・学科の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものとなっている。本学部は、経営学部の経営情報学科として1991(平成3)年に設置され、1997(平成9)年に経営情報学部として改組された。以来、情報機器を活用した実学的ビジネス教育の伝統を継承する学部である。本学部は、2005(平成17)年に経営情報学科をビジネス情報学科とファイナンス学科に改編され、情報機器が利用できることを基本に、より活用できる運用できる専門的な教育への特化と、ファイナンスの基礎知識を充足することからより実務の世界に展開できることを念頭に教育を展開している。

現在のビジネス情報学科とファイナンス学科の2学科構成は、ビジネス活動・企業経営行動での「社会的調和と協調・創造」が強く求められる時代に、機知と創造性に富んだ実務能力にプラスし、率先して社会を牽引できる能力と社会規範意識に優れた自律的市民・企業人を育てることを目的にした学科であり、この意味でも理念・目的に適切な内容であると考えられる。

経営情報学部には、教職科目・英語担当者が所属しているが、これら教員は全学共通科目とともに経営情報学部各学科の専攻科目も担当している。さらに、各学部の教員のみでは充足できない点は、他学部の全学共通科目担当教員が協力・共同している。全学的には全学共通教育を推進するための全学共通教育委員会が設置されており、英語などの科目では学部を超えて担当者が意見調整する場を設け、教育内容の検討もされている。

学部カリキュラムについては、副学部長を委員長にビジネス情報学科、ファイナンス学科から1名を委員に選出し学部カリキュラム委員会を構成し、綿密に内容の検討と学部カリキュラムの開発や運用にあたっている。また、社会人としての基盤能力の育成や人間形成のための教養教育は、学部の入門科目や演習科目等も通じ、特に社会規範意識の醸成を本学部は目指し、入学時点から経営情報基礎演習を科目として設置し、少人数で全専任教員が受け持ち、大学での学習方法から生活に至るまで毎週のコンタクトの中で入学生の問題解決と学習への動機づけの促進をおこなっており、受講学生の評価も高い。経営情報学部教授会は、教育方針、カリキュラム、それを担う教員人事等を決定し、学部教授会運営は、学部長、副学部長そして学部長補佐により構成する学部執行部が全学意思決定機関との調整を図っている。

【点検・評価】

本学部は、教育研究組織の適切性について定期的に検証を行っている。現在、学部・学科の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものとなっている。

また授業評価では、WEB上で授業評価アンケートを実施し、結果を担当教員の授業改善の参考にしている。教育研究組織の適切性については、各業務を分担し教授会で論議する機会を作ってきた。詳細が必要な場合は、必要か所の担当委員から素案を提出し、論議する過程を経ている。その意味でも、教育研究組織の適切性について定期的に検証をおこなっている。

【将来に向けた発展方策】

経営情報学部は、企業社会のあるいは、ビジネス社会の情報化の中で知識基盤を確立した教育の実施と社会的要請に人材養成に向けて検討すべき課題も多いが、一線で活躍中の実務家から本学部独自で教員研修を兼ねて経営とビジネスについて解説をいただき討議をおこない、各教員に実務的な意識感覚を再確認させる試みもおこなっている。

一方においては、「教育」「研究」「行政」の各業務がバランスよく各教員に配分することを心掛け、その成果が学部教育全体の向上につながるよう努める。また、教員間の負担の隔たりは、持ちコマ数についてのバランス調整を行いながら、また、各種委員の配分についても一部の教員に負荷がかからないよう調整している。特に多忙な科目については緊急には非常勤等の採用人事により解決を図る。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』

（４）人間科学部

【現状説明】

2002(平成14)年4月、元来は教養部であった教員組織を改組して人間科学部を創設したことから、当初は心理学分野などに多少まとまった教員が配置された以外は、様々な学問分野からなる教員組織であった。このために教育目標は、「総合性、学際性を重視」した幅広い知識を提供することを掲げるしかなかった。ようやく2007(平成19)年度から、科目群を「臨床心理」「健康・スポーツ」「産業社会」「共生文化」の4領域に分け、さらに2009(平成21)年度からはここに領域横断的な「人間探求」も含めて5つの教育コースごとに教員組織を編成して、現在の2011(平成23)年度まで至っている。

しかし、人間科学部創設時に、心理学分野で4名、社会学分野で1名、哲学分野で1名の採用がなされた後は、全学的な合意により、人間科学部では新規人事が滞った。その後では、2006(平成18)年度と2008(平成20)年度に「臨床心理」で各1名、2009(平成21)年度に「健康・スポーツ」で1名、2010(平成22)年度に「産業社会」でも1名の新規採用があっただけである。

2011(平成23)年度現在、「臨床心理」コース担当者が5名、「健康・スポーツ」コース担当者が4名、「産業社会」コース担当者が4名、「共生文化」コース担当者が8名、「人間探求」コース担当者が4名という現状である。創設時の「総合的・学際的な知識」という点では合致した組織であるが、2011(平成23)年4月に新たに改訂した教育

目標を踏まえると、専門教育を担う教育体制の一層の充実が必要である。

他方で全学共通教育は、「共通教育担当者を各学部で分担配置する」という全学的な方針が出されたが、実際にはそれほど他学部への教員異動は進まず、現在でも全学共通教育は外国語科目も広域科目も、かなりの部分を人間科学部の教員が担当している状態が続いている。とりわけ上記の「共生文化」と「人間探求」コース所属の教員のほとんどが主に共通教育科目を担当している。このために、人間科学部の専門教育での開設科目では、専任と兼任との比率において、他学部より専任が担当する科目の割合が低くなっている。

このような全学共通教育科目の実際の担当者の状況が考慮されずに、人間科学部での新規採用はしばらく見送られてきたために、現在まで専門学部に対応しい教育目標に合致する組織が作れず、「総合的知識」の提供というかつての教育目標に即した教員組織に留まっている。

また、2009(平成 21)年度から教育課程をしっかりとコース制にしたために、学生のコース希望は「臨床心理」「健康・スポーツ」「産業社会」の 3 コースに集中した。それにもかかわらず、教員組織としては、これら 3 コースの教員が少なく、教育目標実現にはまだ困難が続いている。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。

共通教育科目の担当に学部間の格差があるにもかかわらず、各学部の教員数を学生数に単純に頭割りで比例させた結果、その後の共通教育担当教員の学部間異動がほとんど進行しなかったことも合わせ、人間科学部の教員組織は創設 10 年を経た今日も、尚課題を残しており、学部の教育目標の効果的達成のために改善を要している。

特に学生の必要度が高い学問分野において、それぞれ少ない教員で学生教育を担当しており、不十分だと言わざるを得ない。現状では、「健康・スポーツ」コースと「産業社会コース」はまだ本来の専門分野の教員が少ない。また「臨床心理コース」も、大学院での教育課程も考慮すると、まだ教員数が少ないといえる。

全学的な共通教育組織のあり方の早期の改善も含めて、学部の専門教育を担える教育組織の確立が早急に必要である。

【将来に向けた発展方策】

うまく進展しなかった人間科学部から他学部への異動だったが、2006(平成 18)年 5 月の経済学部への 4 名異動と、2009(平成 21)年 3 月の経済学部への 2 名の異動に続いて、2011(平成 23)年 3 月末日に 3 名の人間科学部教員が経済学部へ 1 名、経営情報学部へ 2 名異動した。また、同日付での退職者が 4 名あり、特任教員としての再雇用 2 名を加えて、結局は 2011(平成 23)年 4 月時点での人間科学部教員は 25 名となっている。さらに 2011(平成 23)年 10 月 1 日付でもう 1 名が経営学部へ異動した。また 2012(平成 24)年 3 月末日で特任教員であった 1 名の任期が切れる。これによって、全学的に認められた人間科学部の教員目標値に比べて 3 ポストが空くので、2012(平成 24)年 4 月 1 日付けでの 3 名の新規採用をおこなうことが決定している。

また、2012(平成 24)年度からは現在の 5 コースのなかで学生の希望が多い 3 コース

だけを元にして、「現代心理学コース」「スポーツ健康コース」「メディア社会コース」の3コース制に改訂したのと同時に、教員組織も2012(平成24)年度からすべての教員をその3コースのいずれかの所属にほぼ三等分にするこゝとすでに教授会承認した。

こうして、2012(平成24)年度からの3名採用を皮切りに、さらに2015(平成27)年度までに5名の新規採用を見込んでおり、ようやく専門教育が十分に機能していくような教員組織づくりを開始できるようになった。学部の方向としてはますます専門性を高める方向であり、教員組織もそれに即して、専門分野の教員を増やしていく予定である。

さらに、共通教育担当の非常勤講師も、人間科学部教授会ばかりが採用審査をするのではなく、今後において各学部教授会で分担するか全学部的な組織であるか、システムの確立をしていきたい。

【根拠資料】

人間科学部創設以来の新規教員採用年度と採用者の学問分野、および退職者数と分野

人間科学部の現行5コースの所属教員数と、各コースの学生選択数

全学部の学生数と教員目標値の取り決め

非常勤講師の学部別審査担当講師数とコマ数

各学部学科の開設科目の専任と兼任の比率 (2010) 表5-4 (白書2010)

全学共通教育担当専任教員の学部別目標値、ならびに現状の教員数 (2011年4月)

専任教員が担当している全学共通教育の学部別コマ数 (2011年4月)

2.3 大学院研究科の教育研究組織

(1) 経済学研究科

【現状説明】

1.3(1)に記載した目的実現のために、経済学研究科ではグローバル化に対応する教育・研究体制の構築、大学院における教育・研究の個性化、差別化、開かれた大学院の実現に向けた社会人受け入れ体制の充実、を目標として、大学院教育の改善に努力している。

【点検・評価】

に関しては、博士後期課程を有する本学大学院唯一の研究科として、国際的な研究者養成の観点から留学生を積極的に受け入れ、2008(平成20)年度には留学生2人が、さらに2010(平成22)年度には社会人2名が課程博士号を取得するという成果を挙げた。さらに、こうした者に続くべく、2011(平成23)年5月現在、留学生8人、日本人(社会人)5人が博士号取得を目標に研究を進めている。

に関しては、院生の希望に対応した徹底した少人数教育、学力に対応したきめ細かい教育指導を進めており、基本的に経済学部教員による研究科カリキュラムの全員担当制が実現している。

に関しては、社会人院生が後期課程に5人が在籍し、研究を進めている。このうち4人は在職者であり、それぞれのキャリア・アップの希望に応える指導が追求されている。

しかし、当面する最大の課題は、前期・後期課程ともに定員を満たしていないことである。その原因としては以下の4点を指摘することができる。

- (1) 前期課程では、税理士コースの志望者が複数の他研究科に分散する傾向があることである。経済学研究科の税理士養成教育には定評があり、レベルの高い教育が施されているが、そのために学生の質を担保するべく、関門を厳しくせざるを得ない面も大きい。
- (2) 留学生志望者は、経済学よりも経営学領域に強い関心をもつ傾向があること。
- (3) 経済学部における地域政策学科の設置に伴い経済学研究科にも設置された地域政策コースや（公務員やNPOなどを目指す）従来から設置されている総合コース（企業への就職、生涯学習を目指す）積極的な誘導が確立していないこと。
- (4) 社会人については、毎年入学者があることから、その需要があると判断されるが、社会人が十分に学ぶことができるような時間配置には至っていないこと。

【将来に向けた発展方策】

定員の充足に関しては、

- (1) 税理士養成コースには財政学のほかに税法の教員を配して、積極的な志望者受け入れを図っている。
- (2) 留学生に経済学の重要性を示すほか、質の高い研究生を積極的に受け入れるように努める。
- (3) 大隅キャンパスでの社会人受け入れの体制の整備を図り、夜間・土曜日開講を含めて、対応策（配当科目、担当教員の配置）を具体化していく。
- (4) コースのあり方については、大学院の教育目標の根幹にかかわる問題であり、経済学部におけるコース制の見直しなどの動きを踏まえながら、地域政策コース、総合コースのみならず、経済学研究科の教育全体の問題として検討していきたい。

また、本学では、2009(平成21)年度から各研究科が協同して大学院進学説明会を年2回開催し、研究科別プレゼンテーションと個別相談を実施している（毎回50名程度の参加者を得ている）が、今後はこれをさらに充実させる方策を検討する必要がある。

また、本学では、すでに学部の成績優秀者や強い勉学意欲を持つ学生のための学内推薦入試制度（必要条件を備えた学生の口頭試問のみによる優先的入学）を整えており、この制度に沿って毎年1~2名の学生が入学している。しかし、今後は、学部教育と大学院教育の関連性・連続性・段階性を明らかにし、トータルな教育目標をもつこと、進路と関連付けたコース教育の緻密化（教職員、公務員、民間企業などへの志望状況を精査した進路指導）を図ること、教員負担の軽減化措置（学部負担義務コマ数の弾力化、時間割配置のうえでの配慮など）といった面での具体的な対応策を講じなければならない。

そのために、2010(平成22)年度には、経済学研究科長、科長補佐を含む8名の教員で「経済学研究科発展小委員会」を設け、高度専門職業人をめざす学内進学強化（例えば、成績優秀者に学部4年生から大学院教育を行い大学院在籍1年での修了）社会人のリカレント教育のための時間割配置、留学生の前期・後期課程の一貫的育成、後期課程の専攻複数化（学術博士号の設置）などの諸課題への対応について具体的に検討した。

【根拠資料】

「大学院経済学研究科発展小委員会」議事録
(2010年5月7日<10-01>、5月28日<10-02>、6月14日<10-03>、6月30日<10-04>)

(2) 経営学研究科

【現状説明】

経営学研究科の教育研究の目的は「『経営と法の両面』に精通した研究者・職業人・企業人を育成する MBA 型教育を提供する」ことである。そのために、本研究科では経営コースとビジネス法コースを設置している。また主に利用するキャンパスと入試方法の違いによって、大隅キャンパスと北浜キャンパス(社会人大学院:2006(平成18)年4月開設)に分かれて授業を行っている。カリキュラムは大隅キャンパスと北浜キャンパスで統一して構成されているが、北浜キャンパスが社会人中心であることを踏まえて、それぞれのキャンパスに相応しい科目を中心に提供している。もちろん、両キャンパスの学生は、他方のキャンパスの授業を受ける事ができる。また、本研究科は、経営学部にも立脚し、同じく「経営と法の融合」を理念とする学部との適切な関連が保持されている。学部と共通の教育研究機関として「経営・ビジネス法情報センター」を設置し、センター主催でビジネス法研究会が開催されている。また、「経営と法の融合」をテーマに、本学教員と外部講師(他大学教員、弁護士、公認会計士、企業社長・部長、自治体・財団課長など)とのコラボレーションによる研究発表や公開講座を行っている。また、本研究科の教員が中心となり関西のビジネス・スクールの教員を中心とした「ケース・メソッド研究会」を立ち上げており、事務局を本学大学院事務室においている。また、2006(平成18)年度に、経営学研究科は特定非営利活動法人日本テクニカルアナリスト協会と「テクニカル分析研究助成制度」に関する覚書を交わした。その目的は、テクニカル分析の研究・教育の専門家を育成するために、同協会が研究助成金を提供し、同協会と経営学研究科が学術的研究指導を提供することである。助成対象者は、最終報告書の提出と報告会を実施している。さらに、2011(平成23)年度に、(社)大阪中小企業診断士会と学術提携を締結し、共同で調査研究やセミナーを実施し、中小企業政策の提言や大学におけるビジネス教育のあり方などを検討することにした。

【点検・評価】

研究科の学生定員は30人で、この数年平均30人強の学生を受け入れている。指導体制としては、経営コースとビジネス法コース科目を始め、基礎科目、その他の経営と法の科目に必要な教員が確保されており、また、社会人を主体とする北浜キャンパスでは、学習者の要望に対応してビジネス界からの非常勤講師を数多く登用している。また、「経営・ビジネス法情報センター」や「中小企業・経営研究所」との共同研究も活発である。2010(平成22)年度には、経営学研究科修了者が経済学研究科博士課程へ進学しており、教育体制の連携も適切であると考えられる。以上から教育研究組織は適切であるものと判断している。

【将来に向けた発展方策】

教育効果を高めるため、学部との一貫教育のルートを整備・強化するため、2010(平

成 22)年度に経営学部にコンサルティングコースと税法会計コースを創設した。現在、経営学研究科には高度職業人養成としてビジネス法コースに税法務プログラムなどを、経営コースにはコンサルティングプログラムなどを設立している。また、学生や社会の要請にも応えていくために、(社)大阪中小企業診断士会と学術提携を締結したので、これを契機にカリキュラムの改善を図りさらにビジネス教育の充実に一層努めていく予定である。また、学内だけでなく、外部からの視点でも検証を行っていく予定である。現在のところ、(社)大阪中小企業診断士会の協力を得る予定である。

【根拠資料】

特になし

(3) 経営情報研究科

【現状説明】

本研究科は、情報社会をリードできるスペシャリストの育成のため「インフォメーション(情報系)」と「アカウンティング・ファイナンス(財務・会計系)」の2つの分野に関わる実践的なカリキュラムを設定している。この2つの専門に関わる教員が、講義を担当し、適切な教育研究組織を編成している。学部卒の学生が学ぶ大隅キャンパスと社会人が学ぶ北浜キャンパスに分かれている。

経営情報研究科委員会、大学院委員会と北浜キャンパス運営委員会で、教育研究組織をはじめ、研究科運営状況や課題の共有や意思決定を行っており、教育研究組織の適切性の検証のための体制が準備されている。

【点検・評価】

教育研究組織は現在のところうまく運営されていると考えられるが、ベースとなる経営情報学部の教員が全員、研究科のメンバーとなっていないこと、学部科目との連続性など、学部との整合性をより議論すべき時期にきている。また、大隅キャンパスでの修士課程修了が必ずしも就職にあたって有利とならない現状において、学生の質を保証することも合わせ、より企業就職に有利な教育システムを講じる必要がある。

【将来に向けた発展方策】

北浜キャンパスのアカウンティング・ファイナンスコースは、関西地区社会人大学院の中でもユニークである。受講者の裾野拡大、入学者確保へつなげるべく 2009(平成 21)年度より「ファイナンス・アカデミー」を開催している。

2012(平成 24)年度の経営情報学部の情報社会学部への改組との関連で、研究科の研究教育組織を今後どうしていくか考慮しなくてはならない。

【根拠資料】

特になし

(4) 人間科学研究科

【現状説明】

人間科学研究科は、人間科学部を基盤に、臨床人間心理専攻と人間共生専攻の2つの専攻からなる修士課程として 2006(平成 18)年度に発足した。臨床人間心理専攻は 2009(平成 21)年度より一般的呼称にあわせて臨床心理学専攻と改めた。また人間共生

専攻は当初、共生文化領域と社会共生領域の2領域からなっていたが、2009(平成21)年度より共生生活コースと人間関係学コースの2つのコースに再編、さらに共生生活コースの中に共生生活領域と健康スポーツ領域を設ける形に変えた。

臨床心理学専攻は、高度な専門知識と技術を有する「臨床心理士」の養成を目的としており、社会的に認知されている(財)日本臨床心理士認定協会が認定する資格取得を目的としている。教育目標はかなり明確であり、(財)日本臨床心理士認定協会が指示するカリキュラムによって、教育がなされている。

人間共生専攻では、自然と人間の共生、異文化との共生、他者との共生など、「共生」の理念を掲げ、新たなタイプの高度専門職業人の育成を目指している。しかし、就職につながる資格がなく、定員充足率も20%程度で推移しているのが現状である。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成にはやや不十分である。

大学院担当専任教員による研究科委員会を隔週のペースで開き、教育方針などを検討、決定している。臨床心理学専攻においては、必要に応じて専任教員の会議を行っている。臨床心理学専攻では、臨床心理士の養成という明確な目的があり、また「臨床心理士養成第1種指定校」に指定されており、受験者数、修士号取得、卒業後の進路のいずれをとっても、この目的や使命を順調に果たしていると考えられる。人間共生専攻の院生の中にはメキシコに国費留学をした学生や、中国の留学生は日本女性に関する調査などグローバル視点が根付きつつあるがまだ一部である。

【将来に向けた発展方策】

設立後5年が過ぎ、制度的には定着してきた。しかし、学部と連動した教育研究組織であり、様々な試行錯誤が当分続くことは否めない。カリキュラムやコースの再編、入試制度の拡充など研究科委員会での議論が今後必要である。

独自の人事権を持たない点は大学院教育の限界であると言える。現状においては、人間科学部のコース充実と新人事と連動させて、人間科学研究科のコースを充実させることが不可欠である。すでに臨床心理学コースと健康スポーツコースは学部におけるコースも安定している。第三の軸としてメディア社会コースの改編の方向が出されており、大学院もコース変更を余儀なくされるであろう。今後も学部と協力して進める必要がある。

【根拠資料】

2011年度 大学院案内

大阪経済大学ホームページ 大学院紹介

<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/graduate/index.html>

2.4 附置研究所・センター等の教育研究組織

(1) 中小企業・経営研究所

【現状説明】

中小企業・経営研究所(以下、「当研究所」と略す)は1963(昭和38)年、故・藤田敬三博士(本学名誉教授。当研究所長、学長、理事長を歴任)によって、「今後は、はっきりした研究テーマをもった研究所が重要」との観点に立った「中小企業」、「企業

経営」の研究所として創設された。その後 1989(平成元年)、産業経済研究所(1950(昭和 25)年設立)、経営研究所(1964(昭和 39)年設立)の 2 研究所と統合整備され現在の形となった。以降、日本では数少ない中小企業に関する専門研究機関として内外から高い評価を受けている。

2008(平成 20)年 12 月に理事会で承認され策定された「大阪経済大学第三次中期計画」の中で「【研究と社会貢献のかたち】地域・企業・世界とつながる大学」の「(1) 研究環境を整備し、研究活動を推進する」があげられている。これも踏まえ、当研究所の活性化に向けて次のような目標を定めている。

ネットワーク・エコノミーの進展を視座において国際的視野で中小企業及び企業研究の重要性を認識し、高度な研究機関になることを目指している。その目標を達成するために学内外の研究者の協力を得て共同研究を組織化し、研究の高度化を推進して、研究促進を図る。

研究の多様化や高度化を促す見地から、国内外の研究者の支援や学術交流を展開するために門戸を広く開き、研究の活性化を図る。

研究活動の社会的貢献という観点から、研究者のみならず、行政機関や産業界の人々との交流の輪を広げ、コーディネート・センター化を目指す。

中小企業研究、企業研究等々に関する資料を積極的に収集し、各種サービスを学外にも提供する。研究所の運営は運営委員会によって行われる。運営委員会は、所長と各学部から選出された運営委員 4 名(経済学部、経営学部、経営情報学部、人間科学部)、事務責任者の計 6 名からなる。

また、研究所の目的を達成するため、運営委員、研究所員全員により構成する研究所員会を組織し、各種事項について意見交換及び情報交換をする。

【点検・評価】

研究所と各教授会とが共同して運営の責任を持つという形になっていることから、ときには運営委員による研究所のチェック機能を期待できる。研究所と大学の関係において、運営委員が各教授会から選出されていることにより、運営委員が研究所と各教授会のパイプ役を果たせる。

ただし運営委員は評議員的役割を果たすものの、実際に研究所の運営にどれほど関わられるか不明確である。また、運営委員ごとにそのかわり方に温度差がある。

研究所員会では、年度末に 1 年間の研究活動成果を報告するとともに、次年度の研究計画や活動方針の確認と意見交換を行っている。その他、研究所の運営にとって重要な事項についても意見聴取・調整を行っている。

【将来に向けた発展方策】

より開かれた研究所としての改革を目指し、外部から研究所評議員(行政、産業界、研究者)の導入を図るなど、外部の声を積極的に取り入れる方策を検討する必要がある。また運営委員も評議員的役割だけに終始せず、研究所運営を担える職務が果たせるよう計っていく。

【根拠資料】

特になし

(2) 日本経済史研究所

【現状説明】

本研究所はもともと、1933（昭和8）年に京都・北白川の地に開所され、雑誌『経済史研究』を月刊で公刊し、経済史文献解題の業務も行っていましたが、第二次世界大戦での敗戦で北白川の研究所が進駐軍に接收されてしまった。そこで、研究所蔵書の大部分が創設者の一人である黒正巖が校長を務めていた本学に移管され、その後、1959（昭和34）年頃より大阪経済大学日本経済史研究所として活動が再開されることになり、今日に至っている。

本研究所で研究に従事する構成員は以下のとおりである。

研究所長

運営委員

研究所員

特別研究所員

研究員

それぞれの任期、役割等について説明すると、所長は任期2年（重任を妨げない）で、運営委員の意見を聞いたうえで学長が指名する。研究所の事業を統括するとともに、組織・運営に関する全般的な責任を負う。運営委員は任期2年（重任を妨げない）で、各学部から各1名選出され、所長の諮問に応じて研究所の事務円滑を図る。また、所長とともに運営委員会を構成し、所長の諮問に応じ、研究所の組織・運営に関する事項を審議する。研究所員は、任期2年（重任を妨げない）で、本学専任教員のなかから研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者が、研究所長の委嘱により、当該研究・調査にあたる。また、所長とともに研究所員会を構成し、所長の諮問に応じ、研究所の研究事業を行うために必要な事項を審議する。特別研究所員は本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者が、研究所長の委嘱により、当該研究事業に従事する。研究員は、研究所の事業に協力する者が、所長の委嘱により、当該業務に従事する。

なお、規程により所長は必要に応じて、運営委員会と研究所員会の合同会議を招集できることになっている。

【点検・評価】

所長は、研究所の事業統括者として、「経済史文献解題」データベースの執筆責任者、『経済史研究』編集委員長を務めるとともに、年4回の経済史研究会、不定期の日本経済史研究会、黒正塾春季歴史講演会・寺子屋・秋季学術講演会の企画・運営にあたっている。運営委員は現在5名で運営委員会に出席し、学部選出運営委員は運営委員会の審議結果のうち必要な事項について教授会に伝達している。研究所員は現在10名（所長を含む）で、所長の招集する研究所員会に出席するとともに、本研究所のメイン事業である「経済史文献解題」データベース執筆を分担している。研究所員のうち7名は『経済史研究』編集委員（編集委員長を含む）も務めている。研究所員は経済史研究会での報告や黒正塾での講師を務める場合もある。特別研究所員は70名余を数え、主に「経済史文献解題」データベース執筆を分担している。また、14名は『経済史研究』編集委員を務めている。研究員は、「経済史文献解題」データベース執筆分

担者として3名、「杉田定一関係文書」史料集作成に従事する者が2名である。

運営委員会と研究所員会とは通常、合同会議のかたちをとっており、年5回ほど開催されている。

【将来に向けた発展方策】

今後とも現在の体制を維持するとともに、新規の研究所員を募りながら、「経済史文献解題」データベース、経済史研究会、黒正塾春季歴史講演会・寺子屋・秋季学術講演会、『経済史研究』編纂・公刊等、研究所の研究事業の継続・発展を図っていく。

【根拠資料】

特になし

(3) 地域活性化支援センター

【現状説明】

地域活性化支援センター（以下、「センター」と略す）は、「主として関西圏内の地域コミュニティの活性化を支援することによって社会に貢献するとともに、その活動を通じて、本学における教育・研究の充実発展をはかることを目的」（センター規程第2条）として、2004(平成16)年12月に経済学部附属機関として設置された。

センターは、地域活性化にかかわる行政機関、企業、民間団体、個人との連携の強化と地域活性化活動の支援、教員・学生・院生の国内外におけるフィールドワークの支援、国内外の地域関連資料の収集・整理・保管とその利用促進、および研究成果・活動実績の普及、その他、地域活性化に関連する事業を行っている（同第3条）。

センター長には地域政策学科専任教員、運営委員には経済学科・地域政策学科の専任教員各2名計4名が就いている。センター運営委員会は定期的を開催し、構成員はセンター長・運営委員のほか、センター協力員、センターパート職員、研究支援課職員である。

【点検・評価】

効果があがっている事項

2010(平成22)年度において、センター運営委員会は4月、6月、7月、9月、10月(2回)、11月、2月、3月の計9回開催した。

事業としては、地域活性化活動への支援では、市民に開放したオープンカレッジ(4回)の開催、市民と学生が一緒になってフィールドワークする「スタディツアー」(美山茅葺の里)の実施、市民との連携組織である「ECOまちネットワーク・よどがわ」の運営と「中島大水道の東淀川部分を歩く」や映画「祝の島」上映会への協力、(財)大阪商業振興センターの「商店街再生カルテ提案事業」への協力、「須賀ノ森キャンドルナイト(淡路連合町会・淡路地区社協などが主催)」への協力、西淀川ESD(持続可能な開発のための教育)協議会への参加、東淀川区役所「区民参画・協働に関する研究会」への参画や同「地域ゆめまちリーダー会議」での講演(2回)などに取り組んだ。

また、授業への支援では、授業科目「ボランティア論」「国際支援とボランティア」

への支援、授業科目「地域社会調査」を通じた西淀川区小学生児童との大気汚染調査、千早赤阪村の調査への取り組み、現地報告会などを実施した。

資料収集では、「日経グローバル」の購入など、本学の他の部署にはない文献・資料を揃えている。

センター運営委員会はほぼ定期的に行われている。オープンカレッジ、スタディツアーなど、市民が多数参加し、好評を得ている。「ECOまちネットワーク・よどがわ」などを通じた市民との連携、東淀川区役所との連携も進め、市民や市民団体から様々な依頼が寄せられ、本学においては地域の窓口的存在となっている。また「ボランティア論」「国際支援とボランティア」や「地域社会調査」など、フィールドワーク授業への支援を通して、学生の地域活動の拠点的役割を果たしている。地域関連資料も着実に蓄積され、学生・教員に活用されている。

改善すべき事項

社会貢献・地域貢献の窓口が大学内に複数存在するが、相互の連携を強めて、効率的・効果的に取り組むことが求められている。

【将来に向けた発展方策】

効果があがっている事項

センター運営委員会は現在同様、定期的に開催していきたい。オープンカレッジやスタディツアーなど、今後も時宜に応じたテーマをたて、地域貢献を充実していきたい。ボランティア論については事務部門の担当替えが行われる予定であり、次年度からセンター事業から外れるので、学生との接触が弱くなる。よって、学生に向けた広報を強めていきたい。

改善すべき事項

大学内の他の社会貢献・地域貢献の窓口との連絡を密にし、情報交換を行いつつ、相互の連携を強めていきたい。

【根拠資料】

地域活性化支援センター規程

地域活性化支援センター運営委員会資料

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010(平成22)年度の進捗報告(実績と課題)～』2011年6月14日

(4) 経営・ビジネス法情報センター

【現状説明】

経営・ビジネス法情報センター(以下、「本センター」と略す)は2005(平成17)年4月に創設された。その目的として、学内においては教育研究補助を、学外に対しては経営・ビジネス法に関する情報を提供しビジネス社会に学的業績を還元することを通じて、社会貢献を果たすことを掲げ、経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に提供することを目標とする。本センターは、経営学部教授会によって選任されたセンター長1名および運営委員2名により組織され運営される(任期ともに1年)。運営委員の構成は、経営学科所属教員1名とビジネス法学科所属教員1名が当たる。事務的活動のためSA学生を若干名採用している。

【点検・評価】

効果があがっている事項

- ・学生の勉学等に関する動向の調査：学生向けの補助事業としては、学生の就職に対する意識調査を行った。研究の補助としては、教員に対する有形無形の情報を提供する。有形物としては、最新判例や最新文献の情報冊子の作成配布を月2回行う。
- ・出版活動：『学校の法理（仮題）』は現在校正段階にある。執筆には経営と法両方の分野における学内外の研究者や実務家が多数参加する。
- ・研究会活動：中小企業経営者、経営学系教員と法律学系教員の合同出席による経営事例研究会、法律学系教員と法律実務家で構成されている法律研究会を開催している。その他、大学院生の修士論文中間報告会など。
- ・教育活動：学内の教育活動としては、2007(平成19)年秋学期から創刊している法情報冊子『ビジネス法学科ジャーナル』を発行し、大学ホームページにより学内外に法情報を提供している。また、2009(平成21)年度よりの新規事業として、不景気の影響で苦戦を続ける学生の就職活動支援の一環として、「企業人セミナー」という講習会を開催している。就職課と異なり、就職活動開始前の業界研究や職種研究に関する情報提供を企図している。学外向けの活動として、経営と法セミナーを行っている。

改善すべき事項

従来の取り組みに加え、「法情報」センターとしての機能の充実を図り、研究・教育支援活動の展開を本格化していかなければならない。また、本センターの取り組みを議論する場である運営委員会を定期的で開催する。

【将来に向けた発展方策】

従来のセンターの取り組みに加え、法情報センターとしての機能の充実を図るべく、法務文書のデータベース化、それらの教材用、研究用の二次加工、法律文献目録の作成など、教育研究支援活動を本格化させていく。

【根拠資料】

特になし

(5) 心理臨床センター

【現状説明】

2006(平成18)年人間科学研究科の発足時に、心理臨床センターは人間科学研究科の附属施設として開設された。臨床心理学専攻が、文部科学省が認可する(財)日本臨床心理士資格認定協会の第一種指定校に認定されるには、実習施設(心理臨床センター)を開設することが条件である。以後、人間科学研究科附属施設である心理臨床センターは、運営委員会によって管理運営されている。

心理臨床センター発足以来5年を経た2010(平成22)年度は、こうした大学院生の実習機関としての心理臨床センターの基本的な理念、業務の有り様を見直した1年であった。

まず、心理臨床センター(以下、「センター」と略す)では、センターに直接申し込みのあったクライアントのみならず、教職員が直接申し込みを受けた、いわば個人経由のクライアントに対するカウンセリングも行われていた。この件について、運営委

員会で重点的に取り上げ、話し合いを継続し、本格的な改善の方向づけを行った。

専任職員に関しては、本来なら入職時にそれまでの職務で関わっていたクライエントは、他のカウンセラー或いは他の機関にリファーして入職する必要があったが、この点はその時点では曖昧になっていたと思われる。それ故、センター開設以来、新患のインターク面接や継続面接の多くを非常勤カウンセラーや研修員に依存することになり、非常勤カウンセラーの経費が膨大に膨れあがっていた。

また一部の非常勤カウンセラーと教員が個人的なケースのカウンリングを行っていた(2010(平成 22)年度)が、個人のケースを大学の心理臨床センターで行うことは大学の「危機管理上の問題」があり、これを改善した。

また、研修員(臨床心理士資格試験を受ける前の段階にある)に関して、本来の心理臨床教育にそぐわないシステムがあったが、改善した。

以上のように、センター発足時の暫定的な体制について、2010(平成 22)年度は大幅な見直しを行った。

【点検・評価】

概ね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的・実習機関としての目標が達成されている。

院生の教育機関としての本来のセンターの機能は、センターに直接申し込まれてきたケースを受理して、基本的にはそれらを院生が担当することであり、それをサポートするシステムを作ることが我々教職員の使命である。運営委員会では、こうした点についての見直しを重点的に進めた結果、2010(平成 22)年度からは個人経由のケースのカウンリングの他、センター開設当初より行われていた電話カウンセリング、個人スーパービジョン(専門家へアドバイス)の廃止を徹底した。それにより、院生のカウンセリングルームの使用可能な時間帯が広がり、院生の担当ケース数が増加したと共に、非常勤カウンセラーの年間経費の削減が可能になった。あわせて、教員および研修員の手当の廃止により、センター全体として大幅な経費削減となった。

また、センターの広報活動に力を入れるとともに、1回のカウンセリング料金の引き下げを敢行した。このことも、院生が担当できるケース数の増加に寄与したといえる。心理臨床センターはあくまでも院生の教育機関であり、その利益を追求するものではないことを考慮すると、こうしたカウンセリング料金の引き下げによる収入減は、妥当なものだと考えられる。

さらに、研修員の研修費を減額し(年間 24 万から 10 万)、より多くの修了生が研修員として大学院に残り、研修を継続しやすいよう配慮した。

【将来に向けた発展方策】

心理臨床センターは人間科学研究科の附属機関として位置づけられ、運営委員会によって運営されている。今後は、心理臨床センターの大学内での位置づけと運営委員会構成メンバーなどに関する、規程の見直しが必要である。心理臨床センターという機関は、例えば医療で例えるならば命を預かるクリニックを運営しているようなものであり、危機管理を要する部署である。それ故、運営には総務を含めた事務からの構成メンバーを含め、様々な視点を持った運営委員会の体制作りが急務であろう。

【根拠資料】

大学院指定制（第一種）申請の手引き（抜粋）

- 1) 実習施設について。
 - 2 施設は大学・大学院・学部の付属機関として開設して、規程に院生の実習を行うこと、料金などを明記してください。なお、付属施設の実習だけではなく、必ず臨床心理関連施設（原則として複数の臨床心理士が勤務する）での体系的な実習を行って下さい。実習施設長の受け入れの承諾書（コピー）と施設案内を添付して下さい。
 - 3 実習施設は、事務室 1、面接室 3、プレイルーム 2、研修員室 1 を備えていることが望まれます。なお、実習施設には、インテークや事務処理のため 1 名の職員を配置して下さい。ただし、この規模は 20 名以内を基準としたモデルですので、院生数がこれを超えるときは、さらに整備して下さい。実習施設は 1 カ所にまとめ、できれば、一階に設けることが望ましい。また、施設を運営し、院生の指導にあたる教員を配置して下さい。

2010 年度 心理臨床センター運営委員会議題、資料、議事録

- 1) 2006 年度からのケース分類
- 2) 非常勤カウンセラー支払い
- 3) 教員カウンセリングと支払い
- 4) 院生実習実績

基準3 教員・教員組織

大学は、その理念・目的を実現するために、求める教員像や教員組織の編成方針を明確にし、それに基づく教員組織を整備しなければならない。

- 1) 大学として求める教員像および教員組織の編成方針を明確に定めているか
- 2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか
- 3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか
- 4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか

3.1 大学(全体)の教員・教員組織

【現状説明】

本学は5学部8学科4研究科を擁しているが、教員組織は学部が基本となっており、研究科担当者は学部兼担である。必要専任教員数は、「大学設置基準」に定められている必要専任教員数139人で、2011(平成23)年5月1日現在の専任教員数は143人である。

また、経済学部、経営学部(第1部・第2部)、経営情報学部、人間科学部の各学部から選出される委員によって研究委員会が組織され、全学的観点から教員の研究条件の改善事項を審議し、研究費に関して理事会と交渉し、研究条件の改善に努めている。

研究費は専任教員に一律に配分される「普通研究費」と「学会出張費」に加え、「特別研究費」、「共同研究費」、中小企業・経営研究所の「共同研究費」が支給されている。個人研究室は専任教員全員に1人1室、学部長室は各学部に1室ずつ割り当てられている。さらに共同研究室が3室、非常勤を含む教員が使用可能な情報処理共同研究室が本館に1室、F館にも1室設けられている。

また、研修機会としては海外出張制度、国内留学制度を整備している。それぞれ長期と短期の2種類設けており、海外出張は、長期6カ月以上1年以内、短期は6カ月未満、国内留学は、長期1年、短期は6カ月と期間が設定されている。海外出張、国内留学、長期、短期とも毎年数人の教員が派遣されている。本学の留学制度は若手教員によく利用されており、若手への研修機会確保としても評価できる。毎年5人程度の教員が長期留学をしており、教育や大学運営を離れて研究に専念することができ、研究時間の確保の観点から有効に活用されている。

専任教員の募集は、理事会において全学的な採用予定人数が決定された上で、各学部教授会で担当募集科目・募集職名等を決定し、原則的に公募によって行われている。なお、教員の採用については、学部により規程の整備状況が異なる。昇任については、「専任教員の昇任に関する規程」が整備されている。特任教員、非常勤教員の任免等については、それぞれ「特任教員に関する規程」、「非常勤講師依頼基準(内規)」等に定められた通り行なわれている。

教員の教育担当時間・教育研究活動支援については、例えば、専任教員の1週当りの担当授業時間数は、学部によって差が生じている。授業改善の一つとして、大人数授業の解消に努力してきた。受講生が集中する科目は受講制限をしてきた。また、受講者300人以上の授業は、複数コマ開講する方向で対応している。大人数授業や実習系の授業には、教員の教育研究活動を支援するために、SA(学生アシスタント)を配

置し、教員の負担を軽減している。

教員の教育研究活動に関する評価については、「教員活動評価に関する規程」および「教員活動評価施行細則」に基づき、2006(平成 18)年度から実施している。

【点検・評価】

教育研究活動を活性化するための評価は、「教員活動評価に関する規程」に従って、教員の自己点検・評価として年 1 回行っており、その一つとして教員活動報告書の提出を求めている。現時点では教員の任意性を最大限尊重して実施しているため、教員活動報告書の提出率は年々高くなってきている。

【将来に向けた発展方策】

教員の海外出張制度に関しては、若手教員を中心に大いに活用されていることは評価できるが、学部間でのバラツキがあり、今後検討する必要がある。

教員の担当コマ数に関しても学部間、職階間でのバラツキがあり、今後検討する必要がある。

【根拠資料】

教員活動評価に関する規程

教員活動評価施行細則

(FD 活動)

【現状説明】

本学の教育理念に基づく教育活動を全学的に向上させる FD (Faculty Development) 推進を目的に全学 FD 委員会を設置することを決め、「全学 FD 委員会規程」を定め、2008(平成 20)年 7 月 25 日から施行した。全学 FD 委員会が行う事業は(1)教育活動を改善する全学的な施策の検討と実施、(2)FD に関わる資料、情報の収集と学内広報、(3)その他 FD に関係する事項である。全学的な取組を進める目的から、委員会の構成は教務委員長、教務部長、教学部長、各学部から選出された教員各 1 人、学長が指名する教員 1 人、局次長であり、現在の学部構成に従えば 9 人となる。なお、本学では、この全学 FD 委員会が担当する活動と学部執行部が担当する活動の 2 系統で行ってきている。

2010(平成 22)年度は教授法に関する勉強会、GPA(Grade Point Average)に関する検討、他大学の GPA 導入事例の調査、そして昨年について新任教員に対する研修を行ってきた。

本学の FD ではあまり取り組めていなかった教授法について、2010(平成 22)年 4 月に引き続き、2011(平成 23)年 3 月にも古宮昇人間科学部教授に「学生の関心をつかみ、学びを高める授業」について指導してもらった『第 11 回全学 FD フォーラム』を開催し、参加者(新任者を含め 8 名)の好評を得た。

導入が広がっている GPA は、学びの到達点を端的に表現する値として有意義であり、同時に学生の科目履修と学習姿勢の改善を促すと判断されている。しかし、GPA 値を算出して提示するだけで効果が自ずと生じるものではなく、その効果的な活用の仕組みを作り上げることが大切である。そのために、GPA そのものについて十分な知識を得るとともに、他大学の先例から具体的な活用法を学ぶことによって、本学の方針を

探ろうとしてきた。2010(平成 22)年 6 月には、GPA についてすぐれた研究を発表しているお茶の水女子大学の半田智久教授を招いて、『第 10 回全学 FD フォーラム』を開催し、「機能する GPA と今後の活用に向けて」と題して講演していただき、質疑を行った。GPA 導入による評価の変更に対する不安・疑問を解消し、公正な GPA 値を算出する方法を理解する上で、とても有意義なフォーラムであった。

2009(平成 21)年度に続き、他大学の GPA をはじめとする教育改革の調査を進め、7 月には同志社女子大学と同志社大学に訪問調査を行った。

また、2011(平成 23)年 1 月に関西における GPA の導入状況をアンケート形式で調査し、17 大学から回答を得た。現在その集計作業を進めている。

2009(平成 21)年度に初めて実施した新任教員を対象にした『新任者研修会』を継続し、同様の内容で 3 月末に全員参加(対象者 6 名: 2010(平成 22)年 6 月着任者 1 人、10 月着任 1 名と 2011(平成 23)年 4 月着任者 4 人)により実施した。

委員会設置以来、全学 FD 委員会では、学部選出の委員より、学部 FD の実施状況について随時報告を受けることで、全学 FD と学部 FD の連携を図って来たが、2010(平成 22)年 5 月に初めて、双方連携した企画として、学部 FD で取り上げられた就職支援に関する FD が、進路支援部と共催で全学 FD として、実施された。

【点検・評価】

全学 FD フォーラム参加者は 30 人で、特に教員の参加がほぼ 20 人台であることに、課題を残している。

大学院独自の FD 活動については、経済学研究科において 2010(平成 22)年 3 月 29 日に「経済学研究科発展小委員会」を発足させ、6 回にわたって経済学研究科が掲げる教育目的の具現化について検討した。その目的は、「グローバル化に対応する教育・研究体制の構築、大学院における教育研究の個性化・差別化、開かれた大学院のために社会人の受け入れ体制を充実させることを目標とする」であった。そのほかの FD 活動は、各研究科で検討しているが、大部分の教員が大学院と学部の両方を担当していることもあり、大学院独自としての取り組みは十分ではないと言わざるを得ない。

【将来に向けた発展方策】

全学 FD 委員会が取り組む FD の他に、学部単位で取り組む FD 活動を加える形で、全学的な FD 活動の活性化を進める道筋が見えてきた。全学を単位にした取組と学部を単位にした取組を並行して進めること、開催日時を工夫し、FD への自覚を高めることで参加人員をさらに増すよう努力したい。

教員の参加を増やして効果的な FD を行うためには、教授会のある日に学部単位の FD を開催することが有効である。日時も工夫して、参加しやすい FD、役立つ FD を推進していく。また、新任教員に対して大学の教育理念や入学・卒業を巡る状況、学内の IT 設備の利用法などを説明し、加えて大学内の人間関係の形成を促進する目的も含めて、新任者研修の FD を実施していく。効果的な授業方法に対する教員の関心は高く、2010(平成 22)年 4 月に行った「学生の学びをうながす授業」と題する全学 FD のワークショップは好評であったので、優れた授業をしていると評判の高い先生を講師にワークショップなどの取組を今後も実施する予定である。

【根拠資料】

3.2 学部の教員・教員組織

(1) 経済学部

【現状説明】

教員の整備

(a) 教員数と専任教員の職位構成

経済学部は、その理念・目的を実現するため、それぞれの専門性をもつ教員を配置している。

経済学部の教員数は、2010(平成22)年5月1日現在、専任教員53名、兼任教員177名、兼任(非常勤)教員475名で構成される。このほか客員教授が4名いる。非常勤講師への依存率は67.4%である。

専任教員の内訳は、教授20名、准教授20名、講師13名であり、設置基準上必要とされる専任教員数29名、同教授数15名を上回る。専任教員1名当たりの学生数は56.7名である。

(b) 学科別構成

学科別にみると、経済学科については、専任教員39名、兼任教員93名、兼任(非常勤)教員240名で構成される。専任教員の内訳は、教授14名、准教授15名、講師10名であり、設置基準上必要とされる専任教員数19名、同教授数10名を上回る。非常勤依存率は64.5%である。なお、教授1名が国内留学中、准教授1名が海外留学中である。

地域政策学科については、専任教員14名、兼任教員84名、兼任(非常勤)教員235名で構成される。専任教員の内訳は、教授6名、准教授5名、講師3名であり、設置基準上必要とされる専任教員数10名、同教授数5名を上回る。非常勤依存率は70.6%である。

(c) 男女別構成

専任教員の男女別構成をみると、教授(20名)では、男19名(95.0%)、女1名(5.0%)である。准教授(20名)では男14名(70.0%)、女6名(30.0%)である。講師(13名)では男12名(92.3%)、女1名(7.7%)である。全体(53名)では男45名(84.9%)、女8名(15.1%)である。

(d) 年齢別構成

専任教員の年齢別構成をみると、教授(20名)では、45歳以下はおらず、46~50歳2名(10.0%)、51~55歳2名(10.0%)、56~60歳7名(35.0%)、61~65歳5名(25.0%)、66~70歳4名(20.0%)である。

准教授(26名)では、25~30歳1名(3.8%)、31~35歳8名(25.0%)、36~40歳5名(19.2%)、41~45歳7名(26.9%)、46~50歳2名(7.7%)、51~55歳0名(0.0%)、56~60歳1名(3.8%)、61~65歳2名(7.7%)であり、66歳以上はいない。

講師(7名)では、31~35歳3名(42.9%)、36~40歳2名(28.6%)、41~45歳1名(14.3%)、46~50歳0名(0.0%)、51~55歳1名(14.3%)であり、56歳以上

はいない。

全体（53名）では、25～30歳1名（1.9%）、31～35歳11名（20.8%）、36～40歳7名（13.2%）、41～45歳8名（15.1%）、46～50歳4名（7.5%）、51～55歳3名（5.7%）、56～60歳8名（15.1%）、61～65歳7名（13.2%）、66～70歳4名（7.5%）である。

（e）教員の多彩さ

専任教員のなかで、直前の職が大学以外である者や外国人もあり、多彩である。このほか、客員教授を採用し、海外の協定校から交換研究者・招聘研究者を受け入れ、学生向けの講演会を実施している。

教員組織の整備

（a）教授会と学部執行部

経済学部には、教授会が置かれ（学則第5条第1項）、経済学部所属の全専任教員によって構成されている（経済学部教授会規程第3条）。

経済学部教授会は、学部長が招集し議長となる（同第4条）。教授会では経済学部に関する次の事項を審議する。学部の機構、組織ならびに制度に関する事項、学則ならびに学部諸規程の制定、改廃に関する事項、学長の選任および退任に関する事項、教育職員の任免および昇降任に関する事項、教育職員の互選すべき学校法人評議員の選出に関する事項、～を除く教育職員の人事に関する事項、教授および研究に関する事項、学科、課程、授業および学業評価に関する事項、学生の入学、卒業、その他学生の身上に関する事項、学生の補導、厚生に関する事項、学長から諮問された事項、その他学部運営上重要と思われる事項（同第2条）。

経済学部教授会は教授・准教授・講師等の職位に区別なく合同で行い、教員間の連携と意思の統一を図っている。2010（平成22）年度においては計21回開催した。

経済学部の運営は学部長が統括する。学部長のほか副学部長、学部長補佐各1名が置かれ、学部執行部を構成して、学部運営を日常的に司っている。2つの学科には学科長が各1名置かれ、必要に応じて学科会議を開催している。

（b）カリキュラム委員会と専門分野別教員グループ

経済学部の授業科目や教員を日常的に整備・検討するために、経済学部カリキュラム委員会が設けられ、委員長に副学部長が就いている。

専任教員の基礎的組織として、学科の枠を超えて専門分野別に、理論・歴史、マクロ・ミクロ、金融・財政、国際、統計・情報、法律、外国語、地域経済、社会・労働という9つの教員グループが設けられ、分野別に教員間の連携と意思統一を図っている。各教員グループは代表者を各1名選出し、教員グループの代表はカリキュラム委員会を構成し、グループ間の連携と意思統一を図っている。

（c）各種委員

専任教員の中から、全学的な委員会組織の委員を選び、学部間の連携と意思統一を図っている。経済学部から選出している全学的な委員会組織の委員には、教務委員、入試委員、学生委員、進路支援委員、図書館運営委員、情報処理センター委員、広報委員（学部長補佐兼任）、日本経済史研究所運営委員、中小企業・経営研究所運営委員、

研究委員、経大学会評議員、大阪経大論集編集委員、国際交流委員、自己点検・自己評価実施委員、人権委員、国庫助成委員、70周年記念館ギャラリー委員、全学FD委員、教職カリキュラム委員、17歳からのメッセージ運営委員、全学共通教育委員（学部長・副学部長兼任）、学長選挙管理委員、大学評議会委員、法人評議員がある。このほか、経済学部長は、法人理事、法人評議員、大学評議会委員、海外留学・国内留学選考委員、特任教員推薦委員、客員教授推薦委員、創立80周年記念事業委員、同実施委員などを兼ねている。

また、経済学部独自に学部FD、学部広報、卒業記念パーティーのワーキング・グループを設け、担当者を選出しているほか、経済学部の附属機関である地域活性化支援センターの運営委員を選出している。

こうした全学的委員会組織や経済学部独自のワーキング・グループなどからの報告や提案が教授会議題の多くを形成している。

教員の募集・採用

(a) 専任教員

経済学部の専任教員の募集・採用の手続きについては、「経済学部教員採用規程」に定められ、同規程に従って行っている。

採用に当たっての任用基準については、全学規程の「専任教員の任用基準について（申し合わせ）」に定められており、経済学部も同基準に従っている。

(b) 特任教員

特任教員の採用については、全学規程の「特任教員任用規程」に定められており、経済学部も同規程に従っている。

(c) 客員教授

客員教授の採用については、全学規程の「客員教授任用規程」に定められており、経済学部も同規程に従っている。

(d) 非常勤講師

非常勤講師の採用については、全学規程の「非常勤講師任用規程」に定められており、経済学部も同規程に従っている。

教員の昇格

専任教員の昇格については、全学規程の「専任教員の昇任に関する規程」に定められており、経済学部も同規程に従っている。

教員の資質向上策

(a) 学部FD

経済学部では、教員の教育力向上と授業内容・方法の改善を組織的に図るため、学部独自のFD(Faculty Development)を行っている。

2010(平成22)年度には2回実施した。第1回学部FDは、2010(平成22)年5月14日教授会終了後、株式会社ディスコを講師に、「学生の就職活動の現状」をテーマとして、厳しい就職戦線の状況と教員の指導・支援のあり方について研修した。第2回学部FDは、2010(平成22)年10月15日教授会終了後、経済学部専任教員4名を講師に、「マクロ経済学・ミクロ経済学基礎教育」をテーマとして、経済学基礎教育のあり方

について研修した。

(b) 学生による授業評価

学生による授業評価アンケートは、教員が授業の長所と短所を知る上で貴重な情報とある。本学における学生による授業評価アンケートは、経済学部のある有志教員により始まったが、その後、全学的な取り組みとして春学期末と秋学期末の年2回実施されるようになり、現在に至っている。アンケートの結果は各教員に知らされ、授業の改善につなげている。

(c) 教員による自己点検(活動評価報告)

教員が自らの教育・研究・社会活動の各分野における活動を自己点検するため、「教育活動評価」を全学で実施している。

2010年度分の教育活動評価報告書の提出状況(2011年6月提出)は、経済学部では、新任者・留学者・休職者を除いて、合計46名(97.9%)であった。

教員の研究活動への支援

教員の研究活動を支援するため、専任教員全員に研究室(個室)と机・椅子・本棚などが支給され、個人研究費(1人年間50万円)と学会出張旅費(同7万円)が与えられている。

これ以外に、申請・審査により特別研究費(同23万円)と共同研究費(不確定)が支給され、著書への出版助成も行われている。2010(平成22)年度では、経済学部専任教員10名が特別研究費を受け、1名が出版助成を受けて出版した。

外部資金については、経済学部で科研費に採択された者は、2010(平成22)年度では10名いた。

大学の援助による国内外への留学・研究出張については、2010(平成22)年度では、経済学部の准教授1名が長期の海外留学、教授1名が長期(1年)、教授1名が短期(半年)の国内留学を行った。また、2名が短期海外出張を行った。

【点検・評価】

専任教員1名当たり学生数が、2009(平成21)年度57.0名から2010(平成22)年度56.7名へ、わずかではあるが減少した。教員活動評価の提出率が2009(平成21)年度70%から2010(平成22)年度97.9%へ大幅に高まった。

改善すべき事項としては、専任教員1名当たり学生数が50名を超えていることと、専任教員の年齢別構成が50歳代後半以降と40歳代前半以前とで多く、40代後半と50代前半で少ないことがあげられる。

【将来に向けた発展方策】

引き続き専任教員の増員をはかり、専任教員1人当たり学生数を引き下げたい。また、教員の研究活動を活発にして、教授数を増やしていきたい。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書2009』

『大阪経済大学 白書2010』

『学校法人大阪経済大学第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告(実績と課題)～』2011年6月14日

(2) 経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

本学部は、「我々の社会は、今日どのような環境変化の中にあるのか」という観点に基づき、「グローバル化」・「情報化」・「法化」という新たな動きに対応できる教員像を目指し、それを教員組織の編成方針としている。それは、激変するビジネス現場で活躍できる「経営と法律」の実践的な知識を学生に身に付けさせる教員組織となっている。

現在(2011年5月1日)の経営学部は、第1部経営学科教員19名、ビジネス法学科教員15名、および第2部経営学科教員5名から成り立っている。いずれも、学部・学科に求められる教員像および教員組織の編成方針から明確に定めている。また、各学科の教育課程に相応しい教育組織を整備している。

さらに、教員の募集・任免・昇任については、2005(平成17)年にそれまでの採用および昇任にあたっての審査基準を見直し、全学的に共通の「専任教員の昇任に関する規程」および「専任教員の任用基準について(申し合わせ)」を制定して、教員の職階および昇任の要件を定め、それに基づいて行なっている。教員採用については、すべて公募により採用人事を進めている。論文審査、面接審査を担当する審査委員は教授会で決定され、その審査結果を教授会で公正に報告し、いろいろな見解からなる討議を経て民主的な観点から決定している。さらに審査途中において、研究業績や研究知識・技能のみならず、複数候補者のプレゼンテーションを通じて授業担当能力といった教育面、大学・学部運営への積極参加意欲・姿勢といった行政的能力も確認しながら、候補者の絞り込みを行っている。

教員の資質の向上を図るための方策としては、前述(2.2(2))の学部FD研究会やビジネス法学科教員が中心なり、月1回開催される「ビジネス法研究会」が実施されている。

【点検・評価】

本学部は、教育課程に相応しい教育組織を整備し、かつ教員の募集・採用・昇任は適切に行っている。

本学部では大学設置基準に定められた必要専任教員数は満たしているものの、大学院研究科と第2部経営学科を含めた授業担当は、一部の教員に過重な負担をもたらしている。

教員構成については、専門分野の構成では大きな偏りは生じていないが、「教授数」そのものは基準を満たしているものの、過少の観は否めない。今後、この点は是正していきたい。

また、経営学科、ビジネス法学科ともに実務経験のある教員を一定数確保するために、「期限付専任教員」の制度を学内で唯一活用している。2年任期×2回を期限として、経営学部の有力な授業担当者となっている。教員の年齢は、40代と50代を中心とし、30代と60代が各数名ありバランスを計っている。

授業改善の一つとして、大人数授業を解消すべく受講制限してきたが、それは受講機

会を奪うという問題を生んでいる。また、大人数授業や実習系の授業にSA (Student Assistant) を配置していることは、教員の負担を軽減している。また、一定の教員だけに、授業数が偏らないように、標準コマ数を1週につき4コマ以上としている。特に、大学院でのコマを担当する教員には、その都度配慮するよう努めている。

【将来に向けた発展方策】

今後、2012(平成24)年度の経営学科定員増に関連して、専任教員数を若干名増員する計画であり、その進展によって一部の過重負担の緩和や教員1人当たり学生数の引き下げを実現していく。

2009(平成21)年に策定した「専任教員の担当コマ数についての申し合わせ」に基づいて教員の教育担当時間の均等化を図る。現在、専任教員の学部間配分数からすると経営学部教員の採用・補充が遅れている。平均担当時間は、教授6.7コマ、准教授5.3コマ、講師5.2コマとなり適当な範囲内である。しかし、教員間の偏りは大きい。就業規則の下限である週4コマの教員から10コマの教員まで分布している。理由は、大学院に大隅キャンパス、北浜キャンパスと2つの組織があり、学部は大隅キャンパスの第1部経営学科、ビジネス法学科、第2部経営学科と、北浜キャンパスの第2部経営学科があるために、経営学部教員は多くの講義演習科目を担当することになり、かつ教員・科目分野によって負担に差がでてしまうからである。この点については、今後改善しなければならない。

また、2011(平成23)年度より経営学科教員による「経営学研究会」を実施し、教員の資質の向上を図るための方策として講じていきたい。

【根拠資料】

- 専任教員の昇任に関する規程
- 専任教員の任用基準について(申し合わせ)
- 専任教員の担当コマ数についての申し合わせ
- 期限付専任教員任用規程

(3) 経営情報学部

【現状説明】

本学部は、大学として求められる教員像および教員組織の編成方針を明確に定めている。

本学部は、2学科構成であり、大学設置基準上(専任教員数:20名)であり、現有25名であり、基準を満たしている。

本学部は情報化が激変する社会にあって、単に対応できるだけでなくビジネス社会を率先して引率できる人材を育成することにあり、実践的内容を教育するとともに今後も展開できる基盤知識を育成することができる教員組織と教育内容になっている。現在は、ビジネス情報学科教員12名、ファイナンス学科教員13名で構成している。教員の募集・任免・昇格については、全学的に共通の「専任教員の昇任に関する規程」および「専任教員の任用基準について(申し合わせ)」を適用し、それに基づいて行なっている。教員採用については、すべて公募により採用人事を進行している。業績・論文審査、面接審査を担当する審査委員は教授会で決定され、その審査結果を教授会で報告され、教授会の討議を経て2/3以上の採用同意によって採用が理事会に提案さ

れる。さらに審査途中において、研究業績や研究知識・技能を、教授会で選出された審査員によって面接・質疑され授業担当能力といった教育面、大学・学部運営への積極参加意欲・姿勢といった行政的能力も確認される。教員の昇進も本学規程に則って実施している。

教員の資質の向上を図るための方策としては、紀要集への学部特集号を中心に投稿促進、特別研究費の予算措置など研究活動への支援が行なわれている。

専任教員の1週あたりの担当授業時間数は、平均値でみて、経営情報学部は、教授の場合7.2コマ、准教授の場合6.5コマと最大で、学部によって差が生じている。

授業改善の一つとして、大人数授業の解消に努力してきた。受講生が集中する科目は受講制限をしてきた。また、最大受講者数を200人に限定している。困難な場合は複数コマ開講し非常勤講師の採用を検討するなど対応している。実習系の授業には、最大60名とし、教員の教育活動を支援するために、SA(Student Assistant)を配置し、教員の負担を軽減している。教員の研究活動に関する評価については、「教員活動評価に関する規程」および「教員活動評価施行細則」に基づき、2006(平成18)年度から実施している。

【点検・評価】

本学部は、教育課程に相応しい教育組織を整備し、かつ教員の募集・採用・昇格は適切に行っている。

本学部では大学設置基準に定められた必要専任教員数は満たしているものの、大学院研究科を含めた授業担当は、一部の教員に過重な負担をもたらしている。教員構成については、専門分野の構成では大きな偏りは生じていない。

教員の年齢は、40代と50代を中心とすることを念頭に置いているが、60代が多くバランスを調整するために30代教員の採用を図っている。

授業改善の一つとして、大人数授業を解消すべく受講制限を行っているが、これは受講機会を奪うという問題を生んでいる。また、大人数授業や実習系の授業にSAを配置していることは、教員の負担を軽減している。また、就業規則において、責任担当コマ数を1週につき4コマ以上としているが、経営情報学部では平均6コマになっている。特に、大学院での授業を担当する教員には、一定の教員だけに負担をかけないように、その都度配慮している。

教育研究活動を活性化するために「教員活動評価に関する規程」に従って、年1回教員活動報告書の提出を求めている。現時点では教員の任意性を最大限尊重して実施しているため、教員活動報告書の提出率は学部として92%であり、産休・一部特任教員以外はほぼ提出され、今後は内容の検討を進める。

【将来に向けた発展方策】

2009(平成21)年9月4日の教授会で承認された「専任教員の担当コマ数についての申し合わせ」に従って、教員の教育担当時間の超過担当コマ数の軽減と受講人数の減少を促進し、教育の質の向上と受講生とのコミュニケーションの促進を求め、全人格的教育をより進める。

また、経営情報学科教員による学部内FD研究会を実施し、さらに教員の資質の向上を図るための方策を講じていく。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』

（４）人間科学部

【現状説明】

学部の教育課程に相応しい教員組織の整備という点では、全学的に決められた共通教育担当者の分担数よりも人間科学部はまだかなり共通教育担当者が多く、そのため学部専門教育を担当する教員が極めて少ない。2007(平成19)年度に認証評価を受けた(財)大学基準協会の基準により、人間科学部は実習系学部として「教員一人当たり学生数40人以下」をクリアするように学部全体の教員数を維持している。

年齢構成は、すでに2007(平成19)年度の評価でも指摘されている学部の専任教員の平均年齢の高齢化は現在において、学部全教員に占める61歳以上の割合に関しても、また学部全教員に占める51歳から60歳の割合に関しても、まだかなり多くて改善できていない。しかし、人間科学部教員数が全体的に減少しているために、61歳以上の教員も、51歳から60歳の教員も、人数としては減少しつつある。また、2008(平成20)年4月採用者が40歳代前半で准教授、2009(平成21)年4月採用者が30歳代で講師、2010(平成22)年4月採用者が40歳代前半で准教授と、直近3回の新規採用では年齢層の若い教員を採用している。できるだけ若い研究者の能力を向上させるため、また教育課程や学内業務で十分に対応してもらうために、人間科学部では若手教員をすべて専任教員として採用しており、期限付教員は今のところ採用していない。定年後の再雇用としての特任教員のあり方に関しては目下検討中であるが、現状では研究と教育などに特別問題がなければ、全学的な基準に則して、基本的に特任教員として再雇用するよう学部として推薦している。

教育研究に関わる学部の意思決定のあり方は、学部長、副学部長、学部長補佐から構成される学部執行部が諸々の方針を提案するとともに、副学部長を委員長として、各コース代表者を委員とするカリキュラム委員会を設置し、そこでカリキュラムを中心とした学部教育のあり方などについて議論したことを教授会に提案する方法をとっている。

このほか、全学的な案件はそれぞれの各種委員会から教授会に提案されるほか、学部長や学長執行部らで構成する全学の連絡協議会において調整の上、教授会へ提案することもある。

専任教員の採用手続きは基本的に従来 of 学部慣習に基づいて実施している。まず学部の各分野からの代表など7名で構成されるカリキュラム委員会で、どの分野のどのような科目の担当者を採用するのかという採用方針を決めて、それを教授会で承認している。承認されると「専任教員選考委員会」を立ち上げて、先ほどのカリキュラム委員会から3名に加えて、採用予定者の担当科目の専門性に近い委員2名を教授会で承認し、合計5名の委員で選考に当たる。専任教員の募集は、ここ数年間、公募を基本としている。応募のあった中から最終的に候補者を1名に絞り込み、教授会に履歴書・業績書とともに紹介している。その後、審査可否投票を実施し、出席教授会員の三分の二以上の「可」によって審査を開始する。審査は新たに3名の審査委員を選出

する。その審査委員によって業績審査が行われ、教授会に詳細な審査報告がなされる。それを踏まえて採用可否投票を行い、やはり出席教授会員の三分の二以上の「可」によって採用が承認される。これらの採用手続きに関して明文化された手続の規程はなく、慣習的に行っているが、「人間科学部カリキュラム委員会規程」「専任教員選考委員会規程」によって、それぞれの委員会の選考過程での役割を明記している。ただし、「審査委員会」の役割を明記した文章はない。また、大学全体として「専任教員採用基準」に関する規程があり、それに則して、採用審査を実施している。また、出席教授会員の三分の二以上の賛成により承認するという点は、「人間科学部教授会規程」において、人事に関する案件では過半数ではなく三分の二以上の賛成が必要であるとの規程を設けている。

他方で非常勤講師の新規採用に関しても、学部慣習に基づいて実施している。まずはカリキュラム委員会において新たな非常勤講師の任用や、あるいは既存の講師であっても担当科目が大きく異なる場合などは、履歴書と業績書によって、科目担当の是非を検討し、可となれば学部教授会に諮って承認している。この場合、全学的な「非常勤講師任用規程」に則して、科目担当の是非を判断している。

専任教員の昇任審査の場合は、本学の昇任基準に合致していることを確認した上で、学部執行部から教授会に該当者の業績などを紹介し、昇任審査可否の投票を行なう。出席教授会員の三分の二以上の「可」によって、3名からなる審査委員会を立ち上げる。その審査委員によって業績審査が行われ、教授会に詳細な審査報告がなされる。それを踏まえて、承認可否投票を行い、やはり出席教授会員の三分の二以上の「可」によって、採用が承認される。この昇任手続に関しても明文化された規程はなく、慣習的に行なっている。また、「審査委員会」の役割を明記した文章もない。ただし、大学全体として「専任教員昇任基準」に関する規程があり、それに則して、昇任審査を実施している。また、出席教授会員の三分の二以上の賛成により承認するという点は、新規採用と同様に、「人間科学部教授会規程」において、人事に関する案件では過半数ではなく三分の二以上であると規程を設けている。

教員の資質向上の方策としては、研究能力としては大学全体で、長期と短期の海外出張や国内留学を活用している。学部内では教員が個別に共同研究などを実施しているが、学部全体として何か実施していることはない。他方で教育者としての資質向上は、今のところは全学的なFD活動だけであり、学部としては特に実施していない。学生による授業アンケートは全学的に実施されており、学部においても個別の教員でそれを活用している。「教員活動報告書」は毎年度、各教員は学部長に提出している。しかし、この報告書を用いたその後の対応について学部内での取り決めはない。

授業担当時間数は、全学的な申し合わせにより、大学院も含めて通年換算で4コマから8コマの範囲に定められているが、2010(平成22)年度ではまだ9.0コマ担当している教員もいる。平均は6.0コマ前後である。また、学内的な業務については、どの教員も何らかの委員などの職務に就くようにしている。ただし、負担の多い職務とそうでない職務とに、教員が固定化してしまう傾向がある。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点

が多い。

専門課程担当教員と全学共通教育担当教員の割合について、人間科学部は前者が少なく、学部間のアンバランスがあって、非常に問題である。

年齢構成は、長い間、改善しなかったが、今後は改善していく見込みである。

学部内の意思決定のあり方では、慣習的に決まっているだけで、明文化されていないものがあり、ときどき混乱が生じる。教授会メンバーが移り変わっていく中で、全員に理解が行き届いているとは限らない。また、そのような慣行が現在でも合理性を持つのかどうかの検討も必要である。教授会規程や、学部内部の委員会規程は、現状では合理的な規程であると判断できる。とくにカリキュラム委員会規程や専任教員選考委員会規程は、2010(平成 22)年度に検討して改正されたばかりである。さらに2011(平成 23)年度には白票の取り扱いに関する申し合わせも点検して改正し、より明確な意思決定ができるようになった。

教員の資質向上の方策としては、大学全体で行っている長期と短期の海外出張や国内留学、さらに共同研究費や出版助成などでかなりの部分をすでにカバーしている。ただし、研究者としての「情報発信力」が不足している。また、教育者としての資質向上は、学部としてやるべき事があり、それをまだ実施できていないのは問題である。

授業担当時間数について、全学の平均は 6.0 コマ程度であるが、人間科学部では2010(平成 22)年度に週 9.0 コマ担当している教員もあり、負担差は大きい。学内的な業務についても、負担の大きい職務に就く教員とそうでない教員が固定化されている。

【将来に向けた発展方策】

専門課程担当教員と全学共通教育担当教員の割合について、学部間のアンバランス是正に全学的な理解を求める努力をしたい。

それによって、実際に実験実習系学部として専門教育を担当できる教員だけでも、教員一人当たり学生数を 40 名以下で維持していきたい。

年齢構成を考慮して、今後の新規採用はできるだけ年齢層の若い人を採用する予定である。また特任教員の推薦基準について検討し、教授会の合意できるラインを見出し出したい。

学部内の意思決定で、新規採用や昇任人事などは、これまでの慣行通りで良いかどうかを検討し、改訂した点も含めて教授会の了解を取るようにしたい。このほか人事に関する規程でも、その合理性に検討を加えて改正すべきは改正していく。全学的な意思決定については、その役割と権限に関して規程を整備するように学部として要求したい。

教員の資質向上の方策としては、学部では、「情報発信力」を高めるように喚起する。また教育面では、相互の授業見学や、授業改善のための検討会など、いろいろと実施していきたい。また、受講者への正確なアンケートについても検討する。

授業担当時間数について、申し合わせ通りに大学院も含めて 8.0 コマ以内としていく。また平均は 6.0 コマ程度を維持する。できるだけ教員が公平に負担しているかどうか、毎年度のチェックを実施する。学内的な業務については、すべての教員が委員などの職務にもれなく就いているか、毎年度のチェックを実施する。負担の大きい職務と小さい職務とに、年度ごとに順番に回していくようにし、負担が固定化しないよ

うにする。

【根拠資料】

各学部の教員目標値、および教員一人当たりの割合に対する申し合わせ
各学部の 2011(平成 23)年度の教員実数と学生実数、および教員一人当たりの割合
各学部の全学共通教育担当者の分担に関する申し合わせ
各学部の 2011 年度の全学共通教育担当者数とコマ数
各学部の 2011 年度の共通教育での非常勤講師数とコマ数
各学部の 2011 年度、年齢構成一覧および平均値の推移
各学部の 2011 年度、期限付教員数
各学部の 2011 年度、特任教員数とその採用年度
人間科学部教授会規程
人間科学部カリキュラム委員会規程
人間科学部専任教員選考委員会規程
人間科学部、白票に関する申し合わせ、新・旧
人間科学部専任教員の一週あたりの担当授業時間数(2010) 表 5-3 (白書 2010)
人間科学部専任教員の各種委員会など職務分担表
人間科学部専任教員の 2011 年度教授会出席状況

3.3 大学院研究科の教員・教員組織

(1) 経済学研究科

【現状説明】

経済学研究科における 2011(平成 23)年 5 月現在の科目担当者は、博士前期課程は 59 名(うち非常勤講師は 9 名)であり、後期課程は 27 名(うち非常勤講師は 2 名)である。このうち 7 名は他の研究科の兼任教員である。

経済学研究科では、研究科に専属する教員がいない一方、経済学部のほとんどの教員が大学院教育を担うようにしている。この方針は、教育目的に沿って大学院教育を多彩に行っていくうえでは大きな保証となっているが、その一方で大学院生の履修が多い一部教員の教育担当時間を増幅させ、過重負担問題を引き起こしてきた。それは、本学「就業規則」に明記されている「最低義務負担コマ数」が学部教育の範囲内とされてきたからであり、大学院教育を担当する者はそのコマ数の上にさらに負担しなければならなかったが、2010(平成 22)年度からは、緩和措置として、学部カリキュラム委員会と学部長との同意のうえで、大学院担当コマ数の一部を「最低義務負担コマ数」にカウントし、結果的には学部教育の一部を免除する道が開かれた。

なお、研究費などの研究資源の配分は学部を基礎として、全教員に公平に行われている。

研究科委員会は通常、経済学部教授会終了後直ちに開催されている。研究科委員会執行部は科長と科長補佐との 2 名で構成されている(大学院事務室から担当者 1 名がこれに加わる)。研究科委員会の議事は主に教務、入試、その他から成っている。教授会終了直後の開催ということで、教授会メンバーがそのまま参加する形となり、出席率は高い。

経済学研究科委員会としての FD は開催されることが少ないが、2010(平成 22)年度中は前述のとおり、「経済学研究科発展小委員会」を設け、経済学研究科が直面する諸課題とそれへの対応策について、具体的な真摯な検討が進められたところである。

【点検・評価】

研究科カリキュラムは、経済学部教員が基本的に全員研究科委員であるために、全学部教員で担当している。これは、公平負担、格差のない組織の理念に沿ったものと考えられるが、新入教員、若手教員の教育研究の保障という面においては一考の余地があるかも知れない。また、前述のように、実質的に特定の教員に大学院教育が集中しており、学部負担を主とするコマ数負担は「授業時間に関する申し合わせ」により緩和されたものの、問題が解決された訳ではなく、引き続き過重負担の問題が存在する。そもそも大学院には非常勤講師以外の採用人事権限がなく、専属教員採用の可否を含めて今後の検討課題として残されている。

また、院生に対する教育や論文指導は担当指導教員にほぼ全面的に委ねられており、また、研究科の運営方針などは、科長・科長補佐の個人的な指向が強く出てくることも否定できないところである。

【将来に向けた発展方策】

前述のように、経済学研究科での教育・研究は経済学部専任教員によって担われており、現状大きな問題は生じていないが、経済学研究科における今後の学生増員、コース制の見直しなどを展望した場合には、研究科に専属する教員を確保する必要も生じる可能性も否定できず、今後その方向性についての妥当性、可能性を長期的に検討していく。

【根拠資料】

2011 年度 大学院要覧

(2) 経営学研究科

【現状説明】

経営学研究科の教育研究の目的は「『経営と法の両面』に精通した研究者・職業人・企業人を育成する MBA 型教育を提供する」ことである。それを具現化するために、本研究科は経営コースとビジネス法コースを設置している。研究科の専任教員は 29 人であり、その内訳は経営分野 16 人、法律分野 10 人、その他 3 人と、経営コース・ビジネス法コース科目を始め、基礎科目、その他経営・法律科目に必要な教員が確保されており、適切に配置されている。研究科の学生定員は 30 人で、この数年平均 30 人強の学生を受け入れており、指導体制も適切であると判断している。

本研究科は、主に利用するキャンパスと入試方法の違いによって、大隅キャンパスと北浜キャンパス(社会人大学院：2006(平成 18)年 4 月開設)に分かれる。北浜キャンパス社会人大学院では、他研究科と共同運営する大学院共通科目を専任教員 7 名、兼任講師 3 名が担当しており、経営学研究科専攻科目の担当は専任教員の 9 名と、客員教員 3 名、兼任講師 11 名で担当している。社会人を主体とする北浜キャンパスには、学習者の要望に応え、ビジネス界出身の非常勤講師が多い。北浜・大隅キャンパス共に、教員構成のバランスは取れているものと判断している。

教員採用人事については、経営学部に立脚しているため、専任教員の採用・昇任については学部教授会の承認を受けなければならないが、経営学部専任教員の中から大学院担当者を決定する権限は研究科委員会が持っている。さらに、非常勤講師の採用については、2007(平成 19)年度から研究科委員会で決定できるように変更している。なお、学部採用人事では、大学院の科目を担当できるかどうかを重く考慮される。学部昇格人事では教育実績の一つとして、大学院担当コマ数が審査事項の中に含まれている。また、教育研究環境についても、中小企業・経営研究所における個人・共同研究、経営・ビジネス法情報センターにおける研究会、(社)大阪中小企業診断士会との研究会など種々の研究会・勉強会を開催しており、教員の資質向上策について適切であると判断している。

【点検・評価】

経営学部では、第 1 部教育だけでなく第 2 部教育(北浜のイブニングスクールを含む)を担い、本研究科では両キャンパスで大学院教育を行っている。そのため教員の教育負担は決して少なくなく、また、負担の偏りがあることも事実である。教員負担の解消は大きな課題である。

【将来に向けた発展方策】

教員間の教育負担の偏りの問題について、学部担当科目数に大学院担当科目数も配慮して担当コマ数を定めることとし、学部と連携して、カリキュラムの見直しや非常勤講師の活用など、負担偏りの解消に努めていく。

【根拠資料】

「専任教員の担当コマ数についての申し合わせ」

(3) 経営情報研究科

【現状説明】

本研究科では、基礎科目、専門科目(インフォメーション、アカウントティング・ファイナンス)、研究指導を専任教員 19 人、兼任教員 27 人で担当している。「大学院経営情報研究科専任教員担当基準」に基づいて、経営情報学部教員が大学院で講義および研究指導を担当している。専任教員の大学院担当資格を准教授以上または博士号保有者として、担当科目を広げる余地を確保すると同時に、兼任の非常勤講師として、適宜外部専門家の招聘を行っている。さらに、北浜キャンパスでは、本学専任教員に加えてビジネス界の第一線で活躍する多数の兼任講師が講義を担当している。教員の教育担当時間配分は適切と判断している。

研究科では専任教員の人事採用権がなく、経営情報学部教授会で採用・昇進が決められる。この教授会では大学院での担当が可能かなども、ある程度考慮される。

研究科の意思決定機関としての経営情報研究科委員会で、組織的な教育を実践するための検討がなされる。全研究科の連絡機関として大学院委員会と北浜キャンパス運営委員会で、全研究科にわたる懸案を討議することもある。

【点検・評価】

北浜キャンパスに兼任講師が多いことが、本研究科の 1 つの特徴である。北浜キャンパスの講師陣は、知名度も高く、他大学を圧倒するものであり、社会人院生に評判

が良い。講義終了後に、講師陣と社会人学生の交流も盛んに行なわれており、院生が所属の職場において、問題意識や課題解決に向けてのきっかけを作る良い機会となっていると思われる。ただ、兼任講師が多くなることによって教育の質が落ちないように、研究科長等が兼任講師に対し本研究科の教育目標等を説明している。研究指導は専任教員が担当している。

【将来に向けた発展方策】

両キャンパスの専任担当教員は、経営情報学部教員であることから、研究科を担当する教員の学部・研究科での担当コマ数にばらつきが生じている。研究科を担当する教員としない教員の担当コマ数の調整が必要である。特に、研究指導の負担は大きい。担当コマ数の上限を定めるなども考えられる。

研究科の母体である経営情報学部が情報社会学部に改組されるので、それとの関連で教員の採用や教員組織を今後どうしていくかを検討していく。

【根拠資料】

大学院要覧（2011年度）

「大学院経営情報研究科 専任教員担当基準」

（４）人間科学研究科

【現状説明】

人間科学研究科においては、学部の教員を配置している。臨床心理学専攻では5名の教員に加えて経営学部から兼任教員1名の6名で、人間共生専攻では9名の教員に加え経済学部から1名、経営学部から1名、経営情報学部から2名の兼任教員の13名で構成されている。

臨床心理学専攻教員の場合には、臨床心理士資格認定協会によるカリキュラムの縛りが強く、大学院だけでも教員によるが2コマから5コマの担当を余儀なくされている。学部における基本コマ数は4コマであり、学部と大学院を合わせた合計コマ数が最大9コマを担当する教員もあり、かなりの過重負担になっている。

人間共生専攻の場合には、定員充足率が約20%程度で推移しているために、研究指導担当者とそうでない教員では負担に大きな差が顕著に出ている。常勤と非常勤担当の不開講の科目も多く、非常勤講師からの不開講に関するクレームは尽きない。また院生数が少数であるため、院生間の交流や院生からの要望集約も不十分で、教員間の協力も比較的少ない。今のところ指導担当教員の個人的努力で教育されている。また、独自の人事権を持たないために、学部人事（教員の募集・採用・昇格）は学部に依存する形になっている。それゆえ教員構成上の大きな制約を受けざるを得ないのが現状である。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成にはやや不十分である。

臨床心理学専攻については、長期的には専任スタッフの増員が必要である。今後の大学院のあり方を考えると、独自の人事権を持たず、教員配置を行うという発想が問題である。人間共生専攻については、高度な専門的職業人養成として将来進路との具体的チャンネルを作るには、学部スタッフの寄り合い所帯のような現在のあり方では

限界がある。また臨床心理学専攻は臨床系教員全員、人間共生専攻は研究指導教員(個人)の問題点はコマ負担とそれに伴う管理運営の業務の過剰が大きい。

人間科学部の教員定員縮減問題と連動した専任教員の過剰負担の問題を大学院委員会にも提起し、2010(平成 22)年度より一定の軽減措置がとられることとなった。その結果として、学部と大学院の科目を含めて、4 コマから 8 コマを限度にしたコマ数負担に関して全学的な合意が示されたことは大きい。しかし根本的解決のためには教員の増員を含む措置が必要である。学部専任教員が研究科を担当する場合は、独自の基準に基づき審査をしている。しかし、教員の教育研究活動を評価する体制は研究科独自としては実施されていない。

【将来に向けた発展方策】

臨床心理学専攻に関しては、大学院に重心を置く教員と学部で重心を置く教員を差別化することで、教員のコマ負担の軽減と細やかな学生教育ができる。研究指導担当者に関しては、規程はあるものの、業績での判断をせざるを得ない。また教員における臨床経験の落差と専門性の違いがあり、臨床経験や専門性に応じた科目担当にする必要がある。

人間共生専攻においては、院生の研究指導担当教員一人に過重負担がかかっている点を鑑みて、研究指導担当が決まり次第、学部のコマ数を減らす態勢をとる必要がある。

【根拠資料】

「専任教員の担当コマ数についての申し合わせ」

基準4 教育内容・方法・成果

4.1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか
- 2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか
- 3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか
- 4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

4.1.1 大学（全体）の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【現状説明】

全学共通教育としては、2002(平成14)年以降の改革のなかで、教養教育を担った教養部が廃止され、5学部8学科となったことで、全学的な共通・教養教育は5学部が共同で分担することとなった。そのための組織として、2005(平成17)年7月に全学共通教育委員会規程を定め、学部の代表2人、教務委員長、学長補佐で構成する全学共通教育委員会を設置し、全学共通教育のあり方、科目、人事などについて相談・協議・調整し、学部教授会に報告して承認を得る仕組みとした。全学共通教育委員会では、今求められる共通教育の内容とあり方について検討し、全学部が共同して共通教育を実施する新しい仕組みを協議してきた。2008(平成20)年度は、それまでの検討をもとに、全学共通教育の新しい仕組みを仕上げる段階であった。

本学が掲げる人間的実学教育は次の4つの教育から構成される。

日本語および外国語によるコミュニケーション能力をはじめ、市民として身につけるべき基礎的能力

21世紀型市民として身につけるべき幅広い知識や思考力、人間としてのあり方や生き方についての洞察力の涵養

学部が掲げる学問分野の基礎的知識と応用能力の育成

職業人として身につけるべき基礎能力とキャリア支援

このうち、の語学関係の科目との幅広い分野の知識と人間力を育成する科目を中心に、本学学生に共通して求められる人間的成長を担保する科目群を全学共通科目と位置づけ、その教育を学部の枠をこえて、全学部が共同して担当する仕組みを作った。

全学共通科目を二つに分け、「全学共通科目(1)」には「外国語科目」として英語、フランス語、ドイツ語、中国語、スペイン語、朝鮮語、そして留学生を対象に日本語を配置し、「広域科目」には「思想と文化」「歴史と社会」「健康とスポーツ」「自然と生活」「共通特殊講義」に分類した科目を配置し、各分野に最小限の必修単位を設けて幅広い分野から履修させ、学生の視野と関心を広げ、人間的成長を促すこととした。

本学の全学部が開講している「学科専攻科目」の中には、他学部の学生にとって教養教育として有意義な科目が多数存在する。それらの科目を全学共通教育科目として他学部学生に開放することで、全学部の教育資源を有効に活用して共通教育の広さと

深さと多様性を保障することとし、「全学共通科目(2)」の「オープン科目」として配置した。

また、「全学共通科目(2)」には、「英語教職科目」「保健・体育教職科目」「語学科目」も配置することで、教職関係科目を履修しやすくし、希望する語学を4年間継続して学ぶこと、あるいは何時からでも新しい語学を学ぶことを可能にした。

さらに、本学入学者の日本語能力テストの結果も考慮し、新しい試みとして共通特殊講義の中に「日本語の書き方」「日本語の話し方」を設け、大学における勉学の基礎としても社会人基礎力としても大切な実用的日本語力を育成する科目を開設した。

【点検・評価】

教養部の学部化に伴う新しい共通・教養教育の内容と仕組み作りを続けてきた結果、新しい全学共通教育をスタートさせることができた。この改革の理念は、学士課程教育の基本的要件である学びの幅広さや深さについて4年間を通じて達成することを目標に、4つの学部が共同して、その人的資源を動員して教育にあたることである。語学科目を4年間継続して学べるようにしたこと、第3外国語に挑戦することもできること、教職関係科目の履修の道を広げたことなども、今回の改革の成果である。

2009(平成21)年度の1年生の履修動向から、自分の関心に基づいて他学部の科目も履修し学ぼうとしている姿が覗える。2年次配当の科目の履修も始まる2010(平成22)年度の履修動向を確かめながら、目的に適った仕組みに仕上げていく。

2010(平成22)年度に(財)日本高等教育評価機構の認証評価を受け、「認定」を受けた。

優れた点として各学部の専攻科目の一部が「全学共通科目(2)」として配置されることによって、教養教育の充実が図られていることが評価された。

改善を要する点としては、2010(平成22)年度の授業回数が一部において不足しているため、大学設置基準23条に基づく改善が必要であるとの指摘があった。

報告書は、『大阪経済大学白書2010—現状と課題—』として2011(平成23)年3月に発行し、認証評価結果についてもホームページでも公表している。

【将来に向けた発展方策】

授業回数については、2010(平成22)年度から祝日講義を開始し、同時に学期末に2~3日間設定していた補講日も廃止した。今後も継続して年間講義日を確保できる日数を段階的に増やしていくべく取り組んでいるところである。

全学部が共同で幅広い共通・教養教育を担う上で学科専攻科目の中でのどの科目を他学部の学生に開放すべきか、またその場合に受講希望学生数に対応できるかなど、実施過程で実情を確かめながら、改善を継続しなければならない。科目の中には大人数の講義になっているものがあるので、履修機会を保障しつつ、一定人数以下の授業にするよう工夫する必要がある。また、一部のいわゆる「楽勝(簡単に単位がとれる)科目」について、授業内容と評価のあり方を含めて検討を続ける。

新しい全学共通教育の履修状況と教育効果を確かめつつ、2011(平成23)年度秋学期の科目別履修者数が確定した時点で、この2年間の履修状況を点検し、年度内に2012(平成24)年度の方針を決定し、本学の教育目標の効果的実現を図っていく。

ゼミ所属率100%を実現するために、これまで以下のように取り組んできた。1年次生向け基礎演習科目を学部ごとに開講し、1~4年生の一貫したゼミ教育体系の実現に

向けたカリキュラム改訂を行ってきた。

2008(平成 20)年度まで：全学共通科目 基礎演習として開講

2009(平成 21)年度：経済学部、人間科学部で学部学科専攻科目として開講

2010(平成 22)年度：経営情報学部で学部学科専攻科目として開講

経営学部を除く 3 学部ではほぼ全員履修の“必履修”としている。

2011(平成 23)年度：

今年度も引き続き、ゼミ大会「ZEMI 1 グランプリ」を秋に開催して学生の研究力向上、ゼミ活動の発表、研鑽の場を作り、それぞれのゼミにおける 1~4 年生のタテのつながりを強化すること、ゼミや学部を超えたヨコの交流を促進することなどを目指している。

このような取り組みを含め、ゼミ所属の魅力・意義を PR し、ゼミへの応募率を高めていく。

【根拠資料】

特になし

4.1.2 学部の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1) 経済学部

【現状説明】

学位授与については、経済学部では、本学および本学部の教育目標を充たした経済学科および地域政策学科所属の卒業生に対して「学士(経済学)」を授与している。学位授与の要件は、学則に定められており、経済学部もそれに従っている。

教育課程の編成・実施方針については、大学設置基準は、「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」こと(第 19 条第 1 項)そして「教育課程の編成に当たっては、大学は、学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮しなければならない」と定めている(同第 2 項)。本学の教育課程の編成・実施方針はこれらを踏まえ、かつ本学の教育目標に基づき、学則に定められており、経済学部もそれに従っている。

(a) 授業科目

授業科目は、全学共通科目と学科専攻科目に分ける(第 8 条)。このうち、経済学部経済学科・地域政策学科の学科専攻科目は必修科目、選択科目、自由科目に分け(同第 10 条第 1 項)「理論・歴史・思想」,「統計・情報」,「社会・生活・環境」,「産業・企業・会計」,「政策・財政・金融」,「国際」,「地域」,「法律・政治」,「特殊講義」,「外国書講読」,「実習」,「演習」で構成する(第 10 条第 2 項)。

(b) 履修コースの設置

経済学部経済学科と地域政策学科の教育課程に履修コースを設ける(第 10 条第 2 項)。

(c) 単位制度

各授業科目は、1 単位当たり 45 時間の学修を必要とする内容を持つものであり、外国語科目、実験・実習・実技科目については 30 時間の授業をもって 1 単位とし、それ

以外の講義および演習については15時間の授業をもって1単位とする(同第12条)。

(d) 卒業に必要な単位数

経済学部経済学科および地域政策学科を卒業するのに必要な単位は、全学共通科目(1)を24単位以上、および全学共通科目(2)と学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上である(第14条)。

(e) 教員養成課程

本学に教育職員養成課程を置く(第15条)。経済学部の履修者に授与される免許状・免許教科は、経済学科については中学校教諭一種免許状「社会」および高等学校教諭一種免許状「公民」「商業」、地域政策学科については中学校教諭一種免許状「社会」および高等学校教諭一種免許状「地理歴史」「公民」「商業」である(第15条)。

経済学部の教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針については、学生に対して入学後のオリエンテーションや毎年度作成の『履修のてびき』で周知徹底している。また、大学のホームページや大学の出版物などの媒体を通じて、具体的かつ分かりやすい形で大学構成員に周知するとともに、受験生をはじめ広く社会に公表している。

日常的には、経済学部教授会において検証している。定期的には、毎年自己点検・自己評価を行い、学外の第三者機関からの認証評価として、2007(平成19)年度に財団法人大学基準協会、2010(平成22)年度には財団法人日本高等教育評価機構から受けた。

【点検・評価】

改善すべき事項として、学士の学位について取り消し規程がないことが挙げられる。

【将来に向けた発展方策】

経済学部を取り巻く社会環境の変化は激しく、そのときどきの状況に照らしながら、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証していきたい。

また、学士の学位についての取り消し規程を設ける。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学 『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書2009』

『大阪経済大学 白書2010』

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告(実績と課題)～』2011年6月14日

(2) 経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

本学部は、学部の教育目標に基づき学位授与方針を明示している。具体的には、「大阪経済大学学位規程」で示される。さらに、学部の教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を年度毎の『履修のてびき』において明示している。『履修のてびき』において、第1部経営学科、ビジネス法学科については、B-3～32ページで、第2部経営学科は

B-33～37ページで示している。

また、本学部は「経営・ビジネス法情報センター」(以下、センター)を2005(平成17)年度に創設している。それは、学内においては教育研究補助を、学外に対しては経営・ビジネス法に関する情報を提供しビジネス社会に学的業績を還元することを通じて社会貢献を果たすことを掲げる。経営と法の学際的融合を図ることで得られた新たな知見を、諸活動を通じて社会に提供することを目標とする、という2つの目的を有する。

センターは、経営学部教授会によって選任されたセンター長1人および運営委員2人により組織され運営されており(任期ともに1年)、活動内容には以下のものが挙げられる。2010(平成22)年年度の大阪府委託訓練講座は中止となった。

学生の勉学等に関する動向の調査

出版活動

研究会活動

教育活動

本センターの存在は、教育目標に基づく教育課程の編成・実施方針を明示するものである。

【点検・評価】

本学部は、教育目標に基づき、教育課程の編成・実施方針が大学構成員(教職員および学生等)に教授会、各種学部内委員会等によって周知されており、大学のホームページ(<http://www.osaka-ue.ac.jp/education/faculty/business/index.html>)で公表している。『履修のてびき』は毎年全入学生に配布されている。

また、本学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部の「カリキュラム検討委員会」、「学部執行部会」、および教授会を通じて定期的に検証を行っている。

自己点検・自己評価年次報告書『大阪経済大学白書2010—現状と課題—』を2011(平成23)年3月に発行し、ホームページでも公表した。2011(平成23)年3月に日本高等教育評価機構から認証評価として「認定」を受けた。

【将来に向けた発展方策】

現在将来へ向けた改革として、第2部経営学科履修モデル(案)を作成中である。同履修モデルの趣旨は、実際の企業の職能制組織における職制別に、5つの履修モデルを設置することである。その内容は、営業・起業モデル、経理・監査モデル、法務・税務モデル、生産・品質モデル、および企画・広告モデルからなる。同モデルの実施は、2012(平成24)年4月より実施予定であり、学部の「進路別履修モデル」と合わせ、将来「マトリックス型の学部教学体系」を構築していく予定である。

また、上記のセンターが目標として掲げている「経営と法の融合」は、いわば新たな学問領域であり、方法論を含め、その発展には多くの課題が山積していることはセンター自身が痛感している。しかしながら、「経営と法の融合」という学問領域には、ビジネス上のニーズがあること、そして、未発展ながらもそれを討議することのできる「開かれた場」が組織的継続的に提供されていること自体に大変深い意義があることを、学外参加者との交流を通じて実感しているのもまた事実である。同研究会やセ

ミナーは、「経営と法」研究の最前線の場合であり、今後も定期的な開催を堅持しつつ、リレーセミナーや様々な活動を通じて学外に対する情報発信の場としての機能を模索していく。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』（B-3～9）

大阪経済大学 学位規程

（3）経営情報学部

【現状説明】

経営情報学部では、「履修のてびき」に明記している。「履修のてびき」は入学時にビジネス情報学科、ファイナンス学科の入学生全員に配布し、教育目標と学位授与方針については、教授会、各種学内委員会で検討し、確認している。社会へは、大学のホームページ上で、公表されている。

(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jikotenken.html>)

【点検・評価】

本学部の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、学部の「カリキュラム検討委員会」、「学部執行部会」、および教授会を通じて定期的に検証を行っている。

【将来に向けた発展方策】

現在将来へ向けた改革として、情報社会学部への改組・改変を進行中である。その内容は、現代社会コース、経済・経営コース、情報コミュニケーションコースからなる。

情報社会学部への改組改変は、2012(平成24)年4月より実施予定であり、学部教育として幅広く、情報社会へ適合した「履修コース」とさらに深みを持たせた応用科目との組み合わせによって学部教育体系を整備していく予定である。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2010年度入学生用）』

大阪経済大学規程集

（4）人間科学部

【現状説明】

人間科学部の教育目標に関しては、2011(平成23)年4月に新たに検討を加えて大幅に改訂した。特に従来は「総合的知識の付与」に重点が置かれていたが、むしろ専門的な知識の提供に重点を変えた。

学位授与方針に関しては、これまでのコース制では選択したコースの科目から20単位でよく、「関連科目」などの自由選択を重視して、かなり自由に124単位を修得すれば、学位を与える方向であった。

共通教育科目の外国語科目は2カ国語12単位が必修となっている。再履修者が多く、そのための再履修クラスも開講されている。さらに半期あたり、1年生では22単位までしか履修できないことから、1年生ではほとんど外国語科目が占めることになり、

また再履修が多い学生は、2年生で専門課程の科目が取りにくい。

教育課程の編成では、まず1年生では教育目標の通り、学生にこれまでを振り返り、生き方や他者との関係を考えてもらうため、基幹科目に「人間科学の基礎」や「人間関係の理論と実際」を設置して必修としている。とくに後者の授業では、他の学部とは違って、新入生キャンプを授業の一環として取り入れて、日程も2泊3日としている。基幹科目にはまた、基本的なリテラシー科目も1年生から履修可能で設置している。さらに秋学期に「人間科学基礎演習」において、大学での学びの基本を習得させている。

専門課程は5コース制を採用している。オムニバス形式の「人間科学の課題」で各コースの概要を講義しているほか、1年生から各コースの概説科目を設置している。また2年生になると5コースのいずれかをコース選択をしている。そして選択したコースの専門科目を20単位以上は履修するように規定している。また2年生秋学期から専門の「演習」が始まり、選択した演習の教員の指導で、それぞれ学問的な視点と方法を習得する。最後に4年生では「卒業研究」によって、卒業後の自分の生き方を踏まえつつ、各自の関心のあるテーマで大学生生活の締めくくりをする。上記に加えて、保健体育科教職や博物館学芸員などの資格も取得可能であり、卒業要件単位に含めている。

教育課程の実施では、実習科目や演習科目については少人数になるようにしている。実習科目は場合によっては複数クラスを開講している。さらにSA・TAを配置する場合もある。演習科目も一部を除き、1クラスが16名以下としている。他方で講義科目は受講生が多くなるが、しかし1年生配当の基本的な必修科目では、クラスを複数開講して、比較的少ない人数で、しっかりと授業を実施できるようにしている。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

学位授与方針に関しては、今のように、かなり自由に科目を履修させていたのでは、まとまった知識の習得ができず、体系的な知識習得は求められない。逆に、22単位までの半期あたりの履修制限もあり、1年生ではほとんどが共通教育科目の外国語科目が占めることになり、また再履修が多い学生は、2年生で専門課程の科目が取りにくいことが問題である。

教育課程の編成では、初年時教育として「人間科学の基礎」や「人間関係の理論と実際」はそれぞれ大きな成果をあげている。新入生キャンプを授業の一環として2泊3日としている点も好評である。オムニバス形式の「人間科学の課題」は、各コース3、4回の概説を複数の教育が入れ替わりするのでは学生にとっては消化不良である。「人間科学基礎演習」は成果をあげているが、大学での学びの基本を習得させるには秋学期からではやや遅い。

2年生でのコース選択では、5コースのうち3コースに学生希望が集まり、あとの2コースにはほとんど学生の希望がない。また選択したコースの専門科目が20単位だけでは、ひとつのまとまった専門的知識の習得には足りない。また、それぞれの専門的学問の視点と方法を習得するには、演習だけでは不十分であり、実験実習科目が不足している。保健体育科教職の履修者は多いが、英語科教職、博物館学芸員、社会教育

主事の資格のための科目は、あまり履修者がおらず、学生の必要性が少ない。また、保健体育科教職と健康運動指導士関連の科目は実習が多く、実習費を学生から徴収しているために受講生に負担がかかっている。一部の授業は学部の予算から出して、学生負担を軽減しようとしているが、極めて僅かな金額である。

教育課程の実施では、実習科目はやはり履修者数 20 名が上限であるので複数開講が必要だが、担当者の確保や実習室の確保が毎年度大変である。また、SA・TA に対する人件費も学部予算から負担している科目もあるが、あまり多くの金額を出せない。また 4 年生では「卒業研究」は、就職活動と重なり、とくに春学期はなかなか進展しないが、秋学期になんとか追い込みをかけて、各ゼミナールとも、それなりのまとまった卒業論文ができています。

【将来に向けた発展方策】

学位授与方針に関しては、2012(平成 24)年度からの新カリキュラムにおいて、選択したコースから 38 単位を修得することにしており、ある程度まとまった専門的な知識を獲得させるように改正する。それぞれの専門科目数も増やして、専門的な視点と方法を身に付けた学生に学位を授与するようにする。また、2012(平成 24)年度から外国語科目の必修単位を 2 カ国語 12 単位から 1 カ国語もしくは 2 カ国語 8 単位に減少させる。これによって、22 単位というセメスター毎の履修制限があっても、1 年生から学部専門科目を履修しやすくする。ただし、外国語を集中的に学びたい学生には、さらに 16 単位まで単位に含むことができるようにする。

教育課程の編成では、これまでどおり、初年時教育として、生き方や他者とのつながりを重視するプログラムを提供する。また基本リテラシー科目も設置する。他方でオムニバス形式の「人間科学の課題」は、2012(平成 24)年度からの新カリキュラムでは廃止することが決まっており、むしろ、各コースの基礎的な概説科目を 2 科目ずつ程度配置し、選択必修とする。「人間科学基礎演習」は大学での学びの基本を習得させる上で重要であり、1 年生春学期からの開講に変更する。

また、これまでの 5 コース制は、3 コース制に変更する。以前から「若干の定員増と臨床心理、健康・スポーツに次ぐ第 3 の柱を検討する」という学長提言があり、検討を加えていたが、2012(平成 24)年度から「現代心理学コース」「スポーツ健康コース」「メディア社会コース」という 3 コース制を実施する。各コース科目を増やすとともに、それぞれの専門的学問の視点と方法を習得するために、2 年生の時点で選択したコースの実験実習科目を履修することを必修とする。「演習」は 3 年生で履修するようにする。4 年生での「卒業研究」は引き続き継続する。こうした実習と演習科目を通じて、充実感と満足感が得られるようにし、また教員と学生仲間とが集う知的コミュニティを形成し、学問的共通点に基づいて互いに切磋琢磨していく教育環境を提供する。

英語科教職、博物館学芸員、社会教育主事の資格のための科目は、2011(平成 23)年度入学者までで廃止することが教授会で承認された。保健体育科教職と健康運動指導士関連の科目は継続する。また、新たに社会調査士資格の関連科目を設置する予定である。実習費の受講生負担の問題は、人間科学部独自の教育について全学的な理解を求める努力をする。

教育課程の実施では、実習科目を実施するために、実習室の増設や、SA・TA に対する人件費支出などについて、やはり学内での理解を得られるように努力する。

【根拠資料】

成績評価平均値データ

各種外国語科目の合格者と不合格者の割合

「人間関係の理論と実際」でのキャンプに対する学生評価データ

人間科学部 2011 年度、一年生秋学期の「人間科学基礎演習」の履修率データ

人間科学部 2011 年度、二年生春学期のコース選択データ

人間科学部 2011 年度、二年生秋学期からの演習選択データ

人間科学部 2012 年度からの専門カリキュラム表

人間科学部での 2012 年度からの共通教育科目の履修方法

人間科学部 2011 年度、資格関係科目の履修者数

人間科学部 2011 年度、実習科目の受講者数と、SA・TA 採用数

人間科学部 2011 年度、実習授業関係の予算一覧

4.1.3 大学院研究科の教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(1) 経済学研究科

【現状説明】

経済学研究科は、その教育目的を「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」において、「経済学における高度な知識の吸収と深い理解を進めながら、理論および応用において研究を深め、さらにその研究成果を教授することによって優秀な人材を育成し、経済、および文化の発展に国際的に寄与することを目的にしている（第1項）。経済学専攻博士前期課程は、第一に、独創的な研究のために広い視野と、深い洞察力を持つ人材を育成、第二に、高度な専門性を求められる職業人に必要な能力の育成、第三に、より深い専門分野の探究を求め、社会に役立てることを目指す人材を育成することを目的にしている（第2項）。経済学専攻博士後期課程は、豊かな学識を基礎にして、専攻・専門分野における最先端の研究成果を教授し、それを通じて自立した研究者として独創的で有意義な研究を維持する能力を育成することを目的にしている（第3項）」と定め、『大学院要覧』において公表している。

学位授与に関しては、「大阪経済大学 学位規程」に沿って実施されており、とくに経済学研究科における博士学位の授与については、「課程修了による博士学位授与申請に関する内規」（学位規程第17条関係）、「論文博士の学位授与申請に関する内規」（学位規程第24条関係）、「大学院経済学研究科の論文博士審査委員に関する内規」（学位規程第3条関係）に則して、厳正かつ公平な審査を実施したうえで、経済学研究科委員会の決定によって授与している。

経済学研究科における教育科目およびその担当教員に関しては、毎年度の経済学研究科を取り巻く諸情勢を勘案しつつ、その教育目的に照らして相応しい形を検討したうえで、前年度中に経済学研究科の執行部が中心となって翌年度の具体的な構成を編成したうえで、研究科委員会に諮って決定し、実施に移している。

【点検・評価】

経済学研究科における教育については、現状格別の問題もなく実施されていると認識しており、その教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針などについても大きく見直す必要はないものと思われる。

特に、経済学博士号については、下記の通り 2010(平成 22)年度中に 4 名(論文博士 1 名、課程博士 3 名)に対して授与されており、経済学研究科における研究・教育の水準の高さを示すものとして高く自己評価している。

(論文博士)小谷 融『金融商品取引法の開示制度：歴史の変遷と制度趣旨』

(平成 22 年 12 月乙第 2 号)

(課程博士)黄 声遠『中国の年金保険制度改革に関する研究：「ベヴァリッジ報告」理論からの示唆に基づいて』(平成 22 年 9 月甲第 7 号)

森 義晴『アントレ(企業)教育のマーケティングを意識した発展方向へー研究 - 高校における Entrepreneurial Marketing を中心として - 』(平成 23 年 3 月甲第 8 号)

王 崢『中国農村部における包括的医療保障体系の構築』

(平成 23 年 3 月甲第 9 号)

【将来に向けた発展方策】

経済学研究科における教育については、上記の通り現状格別の問題もなく実施されており、その教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針などについても大きく見直す必要はないと認識しているが、2011(平成 23)年 5 月時点で博士課程在籍学生が 13 人に達しており、今後これらの院生の博士号取得に向けて研究指導に遺漏なきを期して、最終的に博士号取得に結び付けていく努力が求められていると認識している。

【根拠資料】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」

「大阪経済大学 学位規程」

「大学院経済学研究科 課程修了による博士学位授与申請に関する内規」

「大学院経済学研究科 論文博士の学位授与申請に関する内規」

「大学院経済学研究科の論文博士審査委員に関する内規」

(2) 経営学研究科

【現状説明】

「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」の第 3 条で、経営学研究科の教育目的を以下のように定めている。経営学専攻修士課程は、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって新しい経営戦略を創造できる人材を育成することを目的とする。すなわち、社会のグローバル化・情報化・法化に伴って、コンプライアンス経営やコーポレートガバナンスなど企業の社会的責任が増大する中で、経営と法の両面に精通し新しい経営戦略を提案できる専門性の高い研究者や職業人および企業人が求められている。そのために、企業の社会的責任を根底にしたコンプライアンス精神、革新的経営を追求する起業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークを通じて、人材養成の目的に即した実践的

能力を育成する」。一言で表現すると「『経営と法の両面』に精通した研究者・職業人・企業人を育成する MBA 型教育を提供する」ことであるが、3 点に亘って具体的に敷衍すると以下の通りである。

第 1 は、労働者のキャリア意識は急速に高まり、すでに就職した社会人に対する職務経験の理論的体系化とキャリアアップ・ブラッシュアップ、あるいは職務遂行に必要な資格取得のサポートといった、これまでにない新しい役割が求められるようになった。

第 2 に、IT 化だけで競争優位が実現する時代はすぎ、今後は高度な IT の上に構築された新しいビジネスモデルが求められる。このため、IT の特性を十分理解した上で競争優位を構築できる革新的なビジネスモデルを提案できる人材の養成が求められるようになった。

第 3 に、コンプライアンスの重要性が高まり、高度な法的能力と法的センスを備えた人材養成が求められるようになった。

教育課程の編成方針としては、理論のみではなく、ケーススタディやグループワークなどのアクション・ラーニングを通じて養う実践的知識の創造、革新的経営を追求するアントレプレナーシップ、企業の社会的責任を根底にしたコンプライアンス精神を掲げた。また、修士学位論文審査基準を明文化し、「最終論文審査」時までに「中間報告」を義務付けている。「最終論文審査」では、研究指導教員を主査とし、2 人の副査を加えた 3 人の審査委員を選任し、論文審査を行っている。最終的には大学院修了の可否は、研究科委員会の学位判定会議において決定される。これらの内容は、授業前の全体オリエンテーションや大学院要覧等で学生には周知徹底を図っている。

これらの定期点検等においては、適宜、学生から意見聴取を実施するとともに、研究科委員会で制度や運用のあり方の見直しなどの議論を、適宜行っている。

【点検・評価】

現在のところ特段の問題なく運用されている。ただし、定期点検については、学生や第三者も含めた、定期的な評価が必要になるものと考えている。

【将来に向けた発展方策】

学術提携している(社)大阪中小企業診断士会などの第三者を含めた委員会を組織化するなどして、教育制度全体の評価・点検を実施することが望ましいと考えている。その方向に向けて議論を始めたい。

【根拠資料】

大学院要覧（2011 年度）

（3）経営情報研究科

【現状説明】

経営情報研究科修士課程は、人材養成の目的、教育研究上の養成に関する規程に見られるように、基本的には IT の技術、アカウントティング・ファイナンスのスキルを基盤にビジネスの現場で先進的なリーダーとして活躍しうる人材の育成に主眼を置いている。

IT に代表される情報系とアカウントティング・ファイナンス系の 2 つの分野の統合による実践的なカリキュラムが編成されている。研究科修了には、2 年以上在籍し、30 単位以上を習得し、修士論文の審査・最終試験に合格することが要件としてあり、学生にはオリエンテーション時に指導されると同時に大学院要覧など、文書で伝えられている。また、講義ガイダンスなど、さまざまな機会ごとに説明され、学外に対してもホームページとか大学案内などの冊子をとおして広報されており、大学内外に広く理解されるように努力している。

経営情報研究科委員会が月 2 回ほど開催され、教育目標、学位授与とか教育課程の編成などに関する事項があれば討議・検討される。また全研究科の連絡機関としての大学院委員会と北浜キャンパス運営委員会で、全研究科にわたる懸案を討議することもある。

【点検・評価】

毎年、研究科委員会で次年度の教育課程の検討がなされるが、教育課程のマイナーチェンジはあるものの、大きな問題となっていない。

【将来に向けた発展方策】

研究科の母体である経営情報学部の改組が計画されており、それとの関連で教育課程とか学位授与などについて、今後どうしていくか考慮しなくてはならない。

【根拠資料】

大学院要覧（2011 年度）

（4）人間科学研究科

【現状説明】

人間科学研究科の教育課程編成は、臨床心理学専攻と人間共生専攻ともに、基礎科目(必要単位 4)、専門科目(必要単位 臨床 18、共生 14)、関連科目(臨床のみ)、研究指導科目(必要単位 8)、それに演習科目(共生のみ、必要単位 4)から成り、総必要単位は 30 単位で修了することができる。

修士論文については、論文を完成させ、自己の興味を専門分野の中に位置づけ、研究を通して、客観的にテーマを把握する能力を身につけるように指導している。大学院要覧の「人間科学研究科 学位論文審査基準」の項目に「修士を終了せんとする者は、そのテーマとした研究意義、目的、方法、そして結果を的確に理解した上で修士学位論文としてまとめ、また、その内容を分かりやすく発表しなければならない」と明示している。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成にはやや不十分である。

臨床心理学専攻では臨床心理士資格認定協会の基準に従って必要な科目を設置しており、目的に即した教育課程として、基本的に適切に編成されていると考えられる。(財)日本臨床心理士認定協会の指定する科目以外に関連科目として「臨床心理学各論 ・ ・ 」を配置し、より広く臨床領域を学べるようにしている。また、人間共生専攻では、基礎科目 2 科目、専門科目の共生生活コース 15 科目、人間関係コース 15 科目を配置しており、コースを超えて自由に履修することができるようにしている。

修士論文審査において、修士論文の評価、修士論文の審査、発表審査項目がある。2年次の中間報告会による集団指導を受け完成度を高めており、学位授与の基準として、上記の論文審査と発表審査をもとに、主査と副査2名が議論し、本学に相応した基準に達しているか否かで学位授与を決めている。

【将来に向けた発展方策】

臨床心理学専攻では、本学でしか学べない方向性を模索する必要があり、二つの将来に向けた発展方策がある。一つは、現在日本におけるフロイトから始まる精神分析は大きく、イギリスの「タビストック研究所」とアメリカの「ホワイト研究所」の分析家の資格をもつ人たちに引き継がれている点に着目し、本本学においては日本における前者の拠点となれるよう整備を進めていく。なお、後者に関しては、現在、京都市立大学が中心になっている。

もう一点は、西洋近代の心理学の限界の中、身体性を含む東洋心理学が浮上しつつある。東洋には西洋医学以外に東洋医学（漢方=中国医学）があり、その流れの中で、「中医心理学」が注目を浴びつつある。そのことを踏まえて、科目に「臨床身体学特論」を新設した。また、中国から中医心理学の研究者を招聘して、新たな心理学を院生に学んでもらうことを企画している。

人間共生専攻に関して、毎年入学者数が少ないが故に、担当教員から人間共生専攻の今後の方向づけに関する積極的な議論が起こらなかった。大学院は学部と連動しており、学部のコースの改編を見ながら、方向性を出さねばならない現状がある。現在、学部では5コース制を取っており、コースを少なくして専門性を高めるか否かの議論が起こっている。これに伴い、研究科の発展的な方策としても、その動向を見ながら、2011年度に方向性を議論して決定する。

【根拠資料】

- 大学院要覧「人間科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程授業科目表」
- 大学院要覧「人間科学研究科 人間共生専攻 修士課程授業科目表」
- 大学院要覧「人間科学研究科 臨床心理学専攻 修士課程履修について」
- 大学院要覧「人間科学研究科 人間共生専攻 修士課程履修について」
- 大学院要覧「人間科学研究科 学位論文審査基準」

4.2 教育課程・教育内容

1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

4.2.1 大学（全体）の教育課程・教育内容

【現状説明】

「大阪経済大学第三次中期計画 - 『つながる力No.1』大学をめざして - 」で、本学が目指す姿を定め公表してきた。そして、ミッションステートメントでは、現代社会が求める「市民としての良識とたくましい実戦力を備えた、世界の中で活躍し貢献

する多彩な職業人を育てます」と目標を明らかにしている。

さらに、全学アドミッションポリシーを定め、学部・学科の教育目標を明らかにし、2008(平成 20)年度には「人材養成の目的に関する規程」をつくり、学部ごとの人材養成目的を明確にしてきた。これらは本学の教育の基本的なあり方を定めるもので、教職員の共通認識にするとともに、社会にも受験生にも WEB その他の手段で公開し説明している。

【点検・評価】

全学的な共通教育、教養教育については、全学共通教育委員会で 2 年間に亘って改革案を検討してきた結果、成案を作成し、2009(平成 21)年度から新しい仕組みをスタートさせた。学生の履修状況と教育効果を追跡しつつ、引き続き改善を図っていく。また、これまで全学共通教育担当の教員が所属していなかった経営情報学部にも担当者が採用されるなど、全学部で共通教育を担っていく体制の整備を前進させることができた。

【将来に向けた発展方策】

学部教育において、高い学士力と社会人基礎力を備えた人材を育成するために、基礎教育・教養教育・専門教育・職業教育の 4 つの柱を強化していく。また、少人数教育をさらに推し進め、大人数講義を解消する一方で、ゼミナール所属率 100%を目指す。ゼミナールを軸としつつ、フィールドワークや体験学習の重視というもう一つの特徴をのばすため、実際の体験や活動を通じて学べる場をより充実させ、実社会で要求されるコミュニケーション能力の基礎となる「人とつながり、人をつなげる」力を育てることを目指す。

【根拠資料】

特になし

4.2.2 学部の教育課程・教育内容

(1) 経済学部

【現状説明】

授業科目

(a) 全学共通科目と学科専攻科目

経済学部開設する授業科目は、全学共通科目(1)、全学共通科目(2)および学科専攻科目に分かれる(学則第 8 条、第 9 条第 2 項・第 3 項)。

学校教育法は、第 83 条において、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と定めている。それを受けて、本学では「広く知識を授ける」ために全学共通科目を設置するとともに、「深く専門の学芸を教授研究」するために各学部に学科専攻科目を設置し、両者相俟って「知的、道徳的及び応用的能力を展開」させている。

(b) 全学共通科目

全学共通科目(1)は「外国語科目」と「広域科目」に分かれる。このうち、外国語科目について、経済学部では、複数の外国語を学び、語学に関する素養と誓いを拡げ深

めることと、実用的な語学力を育てることを重視し、外国語に対する関心と意欲に応じた効果的な授業を目指している。

「広域科目」については、日本最高峰の富士山が広い裾野をもつように、経済学部では、学部の専門教育の理解を広げ深めるためには、人文科学、社会科学、自然科学の各分野から幅広く学び、心身の健康を保持・増進することを重視している。とくに広域科目は、各分野の基礎・基本を学ぶ「～入門」と、それぞれの分野で解決が求められている現代的課題に学問がどのように切り結んでいるかを学ぶ「現代～」とに大きく分けているのが特徴的である。

全学共通科目(2)は「各学部科目」、「教職科目」、「語学科目」に分かれる(学則第9条第2項)。

「各学部科目」は、各学部の専門科目を他学部の学生でも履修することができるよう、全学部が協力して科目を提供したものである。2010(平成22)年度では、「経済学部科目」29科目、「経営学部科目」15科目、「経営情報学部科目」25科目、「人間科学部科目」18科目、合計87科目を設置している。

「教職科目」は英語と保健・体育の教員免許を取得するための科目の一部を配置したものである。2010(平成22)年度では、「英語教職科目」16科目、「保健・体育教職科目」8科目、合計24科目設置している。

「語学科目」は、全学共通教育1の「外国語科目」を学んだ学生が語学力を引き上げ、外国語をもっと学ぶために、語学漬けとなる語学研修、TOEICなどの資格に挑戦する科目、コミュニケーション力を高めるための科目など、より実践的・実用的な科目である。2010(平成22)年度には合計25科目を設置している。

(c) 学科専攻科目

大学の学部はなによりも「学部等の専攻に係る専門の学芸を教授する」(大学設置基準第19条第2項)ことを目的としている。経済学部は経済学に係る「専門の学芸を教授」するところであるが、「専門の学芸」とはいえ、経済学は社会科学の中では歴史が古く、その体系は広い分野から成り立つため、科目数も多くある。また、その理解を円滑に進め、深めるためには、教育方法も多様な形態をとらねばならない。

そのため、経済学部では、学科専攻科目を、A科目(学部基幹科目)、B科目(コースコア科目)、C科目「選択科目」、D科目「演習科目」に分けて編成している(同第6条第3項)。

A科目(学部基幹科目)はa科目とb科目に分かれ、A-a科目は、経済学部を学んでいく上で基礎となるミクロ経済学・マクロ経済学・経済理論の基礎科目と、コンピュータの基礎的な考えを学び、操作を実習する情報処理科目からなる。A-b科目は2年次以降に学習する専門科目の基礎となる科目である。

B科目(コースコア科目)は、後述する履修コースの科目である。

C科目(選択科目)は、コースコア科目以外に、学生がそれぞれの関心に応じて選ぶ科目である。

D科目(演習科目)は、大きく基礎演習と専門演習に分かれる。基礎演習(経済学部基礎演習・)は、本学および本学部で学ぶために必要な基礎的な技能と知識を身につけることを目的としたもので、新入生を対象としたゼミナール科目である。専

門演習（演習・・・卒業研究）は、卒業論文作成に必要な専門的知識や調査方法、プレゼンテーション能力などを身につけることを目的としたゼミナール科目である。

2010(平成 22)年度では、A - a 科目 5 科目、A - b 科目 9 科目、B 科目 14~25 科目（コースによって異なる）、C 科目 30 科目、D 科目 6 科目、合計 154 科目を設置している。

学科専攻科目は、専門分野別にみると、「理論・歴史・思想」、「統計・情報」、「社会・生活・環境」、「産業・企業・会計」、「政策・財政・金融」、「国際」、「地域」、「法律・政治」、「特殊講義」、「外国書講読」、「実習」、「演習」の 12 パートからなり、体系的に構成している（同第 10 条第 2 項）。

2010(平成 22)年度では、「理論・歴史・思想」21 科目、「統計・情報」11 科目、「社会・生活・環境」24 科目、「産業・企業・会計」10 科目、「政策・財政・金融」17 科目、「国際」17 科目、「地域」11 科目、「法律・政治」18 科目、「特殊講義」12 科目、「外国書講読」2 科目、「実習」5 科目、「演習」6 科目、合計 154 科目を設置している。

（d）新入生教育の重視

授業科目の編成において、経済学部ではとくに新入生教育を重視している。経済学の導入教育として、1 年春学期に「経済学入門」（全学共通科目）、秋学期に「マクロ経済学（基礎）」・「ミクロ経済学（基礎）」・「経済理論（基礎）」（学科専攻科目）をクラス配当・必履修としている。さらに 1 年次秋学期から経済学の専門科目や法律科目を加えて、段階的なカリキュラムとしている。

リテラシー教育については、1 年春学期に「経済学基礎演習」を必履修に、秋学期に「経済学基礎演習」を選択科目として配置し、1 演習 18 人以下を基本とした少人数授業を行っている。コンピュータ利用については 1 年春学期に「情報処理入門」、秋学期に「情報処理基礎」をクラス配当している。

履修コースの設置

（a）7 つの履修コース

本学の教育課程の編成方針では、経済学部経済学科と地域政策学科の教育課程に履修コースを設置することとしている（学則第 10 条第 2 項）。

経済学部では、経済学科と地域政策学科という学科の枠を超えて 7 つの履修コース、すなわち「くらしと環境コース」、「経済情報コース」、「経済分析コース」、「公共政策コース」、「国際政治経済コース」、「地域経済とまちづくりコース」、「理論歴史コース」を設けている（経済学部経済学科・地域政策学科履修規程〔以下、履修規程と呼ぶ〕第 6 条第 2 項）。各コースの設置目的は以下の通りである。

「くらしと環境コース」 少子高齢化、社会格差、環境汚染といった先進国が共通して抱える諸問題は、今後の経済成長に関わるだけでなく、国民のくらしに大きな影響を与えている。本コースでは、これらの問題を解決するための行政、企業、NPO(非営利組織)などの活動を学び、解決のための糸口を探究する。

「経済情報コース」 経済統計は、経済の過去と現在を知り、未来を予測するために欠かせない情報である。本コースでは、この経済統計を読み解き、その意味を他者に説明できる力を養うとともに、読み解くために必要なコンピュータ操作について

も学習する。多様な統計に挑戦していくことで、経済理論と統計手法の両方について理解を深める。

「経済分析コース」 本コースでは、世の中に行き交う様々な経済現象や社会現象を調べ、整理し、深く読み解いていくための「分析力」を身につける。恒常化する経済のなかで次章を正しく理解するため、ミクロ経済学、マクロ経済学といった経済理論や、データ処理などの統計的手法について学び、論理的思考を鍛えていく。

「公共政策コース」 ますます複雑化する現代社会のなかで、国や地域の行政機関が果たす役割はこれまで以上に大きくなっている。本コースでは、社会が直面する課題を発見し、これらの課題を解決に導く政策、制度の立案ができる人材を育成するため、法律や行政、財政などに関わる科目を重点的に学んでいく。

「国際政治経済コース」 ヒト・モノ・カネが国境を越えて行き交う現在において、グローバルな視野から物事をとらえる洞察力や国際感覚はますます必要になっている。本コースでは、中国やアメリカといった世界の主要国を題材に、世界の抱える政治的・経済的問題について学ぶことで、これらの素養を育成する。また、選択した科目によっては実際にドイツやフランス、中国、ベトナムなどへ調査に出かける。

「地域経済とまちづくりコース」 地域には固有の産業や文化があり、抱える問題や課題も様々である。そのため、本コースでは、理論を学ぶとともに、実際に現地を訪れ、地域を調査することにも力を注いでいる。各地域の特性を理解したうえで、地域の課題を解決できる知識、実践力、政策力の育成を目指している。

「理論歴史コース」 本コースでは、アダム・スミス、カール・マルクス、ジョン・メイナード・ケインズなど経済学の礎を築いた先人たちの理論や、経済理論の変遷、経済そのものの歴史について学んでいく。これら経済、経済学について深く理解し、考察をつむことによって、現代社会を正しく認識する力と、社会人として行動していくうえで必要となる考え方や価値基準を養っていく。

(b) コースの選択

経済学部にも所属する学生は、2年次春学期から、上記いずれかの履修コースに所属する（履修規程第6条第2項）。

所属コースの選択・決定は、1年次秋学期に募集を行い、学生は各自の関心にしたがって所属するコースを決定する。コースに定員は設けられていないが、経済情報コースと経済分析コースについてはコンピュータ利用との関係から定員を制限することがある。

コースの変更は2年次秋学期から可能となり、コース変更を希望する場合は学期始めの履修登録の際に申し出ることで行われる。

(c) コースコア科目の設置

7つの履修コースには「コースコア科目」が置かれ、所属するコースの科目の中から履修しなければならない（履修規程第6条第1項）。

2010(平成22)年度では、「くらしと環境コース」25科目、「経済情報コース」14科目、「経済分析コース」17科目、「公共政策コース」20科目、「国際政治経済コース」22科目、「地域経済とまちづくりコース」24科目、「理論歴史コース」19科目を設置している（履修規程別表2）。

卒業に必要な単位数

経済学部経済学科および地域政策学科を卒業するのに必要な単位数は、全学共通科目(1)を24単位以上、および全学共通科目(2)と学科専攻科目から100単位以上、合計124単位以上である(学則第14条、履修規程第3条)。

全学共通科目(1)については、外国語科目・(英語・フランス語・ドイツ語・中国語・スペイン語・朝鮮語)から2カ国語4科目8単位、外国語・から1カ国語2科目4単位、広域科目から6科目12単位、計24単位以上を修得しなければならない(履修規程第4条第3項)。

全学共通科目(2)については、そこで修得した単位数を28単位までを学科専攻科目(C)に振り替えることができる(同第5条第3項)。

学科専攻科目については、A科目から14単位(うち経済学基礎科目の(a)区分から6単位以上)、B科目から20単位、C科目から52単位、D科目から14単位、合計100単位以上を修得しなければならない(同第6条第3項)。

D科目のうち卒業研究を履修する者は、辞退しない限り、卒業論文を提出して単位数を修得しなければ、卒業することができない(同第7条第1項)。

教員養成課程

経済学部では教員養成課程を設けている。取得できる免許状は、経済学科については中学校教諭一種免許状「社会」および高等学校教諭一種免許状「公民」「商業」であり、地域政策学科については中学校教諭一種免許状「社会」および高等学校教諭一種免許状「地理歴史」「公民」「商業」である。

これらの免許状を取得するためには、「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」から所定の科目と単位数を修得しなければならない(学則第11条)。

2010(平成22)年度では、「教科に関する科目」2科目、「教職に関する科目」32科目、「教科又は教職に関する科目」2科目を設置している。

(d) 学科の所属

経済学部は経済学科と地域政策学科の2学科制を採っているが、学生募集にあたっては2009(平成21)年度から両学科を合わせた学部一括募集を行っている。そのため、学生は入学時には経済学科と地域政策学科の配属が決まっていない。学科の所属は、2年次春学期に演習募集を行うが、その際に決定した演習担当教員の所属学科が学生の所属学科となる。なお、演習を履修しない学生については、大学において所属学科を決定する。また、学科の変更はできない。

演習の応募を受け付けた結果、いずれかの学科に定員(経済学科350名、地域政策学科150名)の1.3倍を超える応募があった場合は、1年次の成績によって選考される。

【点検・評価】

2009(平成21)年度入学者から導入された新カリキュラムについて、金融機関への就職希望者が多い現状に 대응するために、「金融コース」の新設を検討し、継続審議中である。

また、新カリキュラム導入にあたって変更された地域政策学科の位置づけに関する検討も必要である。

【将来に向けた発展方策】

今後、2009(平成 21)年度入学者から導入された新カリキュラムについて、2009(平成 21)年度入学者が卒業する 2012(平成 24)年度までに、教員・学生に対するヒアリング等を行い、その効果を検証する。特に「金融コース」新設に関する検討、地域政策学科の位置づけに関する検討は引き続いて行う。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書 2009』

『大阪経済大学 白書 2010』

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告(実績と課題)～』2011年6月14日

(2) 経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

本学部は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設している。また、そのための教育課程を体系的に編成している。

本学部は、アドミッションポリシーとして、次のような教育目標を掲げ、経営と法の融合教育を推進している。

「現代社会では、コンプライアンス経営やコーポレートガバナンスなど社会的責任の重要性が増大しています。経営学科とビジネス法学科から成る経営学部は、『経営と法の融合』によって“経営と法の両面”に精通した市民・職業人を育成します。本学部の教育目標は、コンプライアンス精神とアントレプレナー精神、およびケーススタディやグループワークなどを通じて養う実践的知識、さらにコミュニケーション、プレゼンテーション、ビジネスマナー、マネジメントなどの実践的能力の育成です。」

上記の目標を達成するため、第1部経営学科とビジネス法学科においては、全学共通科目と学科専攻科目を置いている。学科専攻科目については、学科基礎科目と学科専門科目とに分け、段階的に学習を進めている。さらに、2010(平成22)年4月より新設した「コンサルティング」と「税法会計」の2つのスペシャリスト養成コースにも、この段階的学習を取り込み、集中的学習を進める予定である。第2部経営学科では、キャリアリテラシー科目、ビジネスベーシック科目、ビジネスデザイン科目、ビジネスロー科目、キャリアサポート科目が配置され、1部とは異なるキャリア系の実学教育システムを整えている。

それによって、経営学科に経営系科目、ビジネス法学科にビジネス法系科目、第2部経営学科にキャリア系科目を配置する特徴を備え、各学科の各特徴ある科目を相互に履修可能にしている。第2部は社会人を対象にした自由選択制であるが、段階的履修が必要と想定される学生にはその履修指導を教・職員両面から進めている。

履修登録単位数は、1年次44単位(各学期22単位)2年次から4年次48単位(各学期24

単位)とし、むやみに多くの科目受講ができないようにしている。

授業科目では、第1部経営学科、ビジネス法学科がそれぞれの学問体系の下での基礎的・理論科目を開講している。その上に、ビジネス実務能力とビジネス法能力の育成を計るため、多くの体験型・実践型の科目、あるいはその融合型の科目を設けている。経営学科を中心としたマネジメントゲームや工場見学、ビジネス法学科を中心とした模擬契約や模擬裁判などはその代表例である。融合型科目としては、コーポレートガバナンスやリスクマネジメント等の科目も配置している。また、「ビジネスインターンシップ」を正規の単位授与科目として重視し、高い参加率を実現している。

また、2010(平成22)年4月より進路別プログラムとして、「製造業」・「流通業」・「金融業」・「不動産ビジネス」・「公務員」の5つのプログラムを設けた。これは、学生が自らの進路に合わせて、自律的・体系的に履修することをサポートするためである。年間行事・授業期間は履修の手引き、本学ホームページに公表し全学的に間違いのない運営が行われている。単位の認定、進級及び卒業・修了の要件については、各学科履修規程の第5章に「試験および成績」の項を設け、試験方法、成績評価、不正行為等について規定し、教授会審議を経て単位認定、卒業判定を適正に行っている。

【点検・評価】

本学部は、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を実施しているといえる。他大学経営学部や本学の他学部と比べても、教育目標がかなり具体的に設定されていると考えられる。ただし、個々の学生に教育目標が十分実現しているかを、毎月開催される「経営学部カリキュラム検討委員会」および「経営学部教授会」において審議・チェックし、かつ成績不振者面談等から得られる学生の意見を通じて、検証していく。

【将来に向けた発展方策】

今後、進路と教育課程をさらに密着化すべく、スペシャリスト養成の2コースの今後の充実を計ることを準備中である。具体的には、税法教員の増員、大学院経営学研究科での中小企業診断士等スペシャリスト養成コースの設定・接続などがある。また秋学期から開講される「演習」のゼミ希望者数の動向、両コースに関連する資格・検定の資格取得状況、進路先・就職先の動向、等の調査と分析を行う。さらに、コースを含めた学部全体の教学面の向上を図る意味で、学外者を受け入れる「経営と法セミナー」による外部講師の講演や、学部内教員による「ビジネス法研究会」における教員相互の研鑽を通じて、学生の教育向上のあり方を探っていきたい。

教育目的の達成状況の点検・評価については、学生の授業評価アンケートや教員からの報告を集約し、カリキュラム委員会・教授会で教育目標の達成状況を点検するよう努めている。が、今後なお系統的な努力を行う予定である。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき(2011年度入学生用)』(B-3~9)

(3) 経営情報学部

【現状説明】

本学部は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設している。ま

た、そのための教育課程を体系的に編成している。

教育内容は、国語、外国語、情報処理、コミュニケーション、リサーチ、企画、プレゼンテーションなどの基礎的能力の育成のための科目を配置し、21世紀を生きる市民としての幅広い分野の知識と洞察力を経営情報の各分野における基礎的専門知識と応用能力を実社会で展開し活用できる教育内容を提供すること。将来の目標をつかみ、意欲的に生きる人間力を身に付けることを念頭に置いた科目と科目間のクロスカリキュラムで構成されている。この教育内容によって、人材育成・要請を目指す教育を推進する。

【点検・評価】

本学部は、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を実施しているといえる。他大学経営情報学部や本学の他学部と比べても、教育目標が情報化と情報の活用に特化し、ファイナンス科目も含めかなり具体的に設定されていると考えられる。また、学習成果については、定期試験後の成績不振者面談等から得られる学生の意見、定量的分析から問題点や改良点について準備していく。

【将来に向けた発展方策】

今後、情報社会学部への改組、転換を迎え、基本的な部分・科目は多少の変更を行うが、より広域な情報社会人を要請する体系を検討し実現していく。この中にあって、飛躍できうる教育向上のあり方を探っていきたい。

本学部の教育目的の達成状況の点検・評価については、学生の授業評価アンケートや教員からの報告を集約し、教授会で教育目標の達成状況を点検するよう努める。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2010年度入学生用）』

大阪経済大学規程集

大学基礎データ2010 (<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jikotenken.html>)

（４）人間科学部

【現状説明】

基幹科目１は「卒業研究」以外に３科目あり、いずれも１年生配当で必修であるので、理解を深めるために開講クラスを分けて、複数開講としている。とくに「人間科学の基礎」と「人間関係の理論と実践」は、初年時教育として、自分史レポートの作成や、２泊３日のキャンプを通じて、４年間の大学での学問的な学びの動機付けをサポートする。同様の意図を持って設置した科目に基幹科目２で２年生配当の「企業実習」と「ボランティア実習」などがある。

基幹科目２はこのほか、「情報処理」「日本語表現法」などの基本的なリテラシー科目と、各コースの概説科目などから成り立ち選択必修であるが、14単位の習得が必要であるのに対して、19科目38単位分を開講しており、かなりゆとりある選択肢となっている。また、「人間科学基礎演習」は15クラス以上の開講であり、平均して12、13名の履修者となるようにしている。リテラシー関係の科目も、実習科目並みの少人数で実施するように複数クラス開講をしている。

発展科目は4コースそれぞれで15科目から27科目が設置されており、20単位以上の必要単位数に対して余裕をもって選択できるようにしている。また、資格関連科目

もそれぞれの資格に必要な科目が設定されており、それらは卒業必要単位としてカウントできるようになっている。内容的には、しっかりとした学問的な基礎に基づいた講義がなされている。また資格関連科目は、資格取得に必要な内容を盛り込んだ授業になっている。このほか、特定のテーマについての講義は「人間科学特殊講義」が開講されている。

最後に「演習」は、2年生秋学期、3年生春学期・秋学期の3段階となっており、それぞれの段階ごとに20クラス程度が開講されており、学生の興味関心に合わせて選択の幅を確保している。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

基幹科目1の「人間科学の基礎」と「人間関係の理論と実践」は、初年時教育として、学生たちが将来の生き方を考え、他者とのつながりを自覚するとともに、4年間の大学での学問的な学びの動機付けとして成果をあげている。しかし各コースの基本的な考え方を提供する「人間科学の課題」は、各コースの教員がオムニバスで順番にコースの概要的知識を3、4時間ずつ教えていくので、学生は消化不良気味である。また基幹科目2での各コース概説科目と内容的に重なっている。「人間科学基礎演習」は秋学期開講なので、初年時教育としては半年間遅いといえる。

基幹科目2では、リテラシー関係科目は少人数クラスになるように複数クラス開講して正解である。ただし、「日本語表現法」などは全学共通教育の広域科目にもあり、内容的に重なっている。

発展科目は各コースとも十分な科目が設置されているが、スポーツ科学関係の科目や、社会調査関係の科目など、学問分野によって、学生のニーズがあるにもかかわらず不足している科目もある。内容的には、しっかりとした学問的な基礎に基づいた講義がなされている。また資格関連科目は、資格取得に必要な内容を盛り込んだ授業になっている。

「演習」は、十分なクラス数が開講されているが、学生の選択においては、希望者が集中するクラスと、まったく希望者がいないクラスがある。また、演習だけでなく、実験実習科目も受講することによって、教育課程がうまく成り立つような科目配置ができるが、現状では実習科目が各コースともに少ない。

【将来に向けた発展方策】

2012(平成24)年度からスタートする新カリキュラムにおいて、基幹科目1の「人間科学の基礎」と「人間関係の理論と実践」は、初年時教育として4年間の大学での学びの動機付けの役割をするものとして成果をあげており、今後も今のかたちを継続していく。とくに新入生キャンプを授業の一環として2泊3日としている点も継続する予定。「人間科学の課題」は廃止する。

また、新カリキュラムの基幹科目2では、情報処理や論理的思考などのリテラシー関係科目を継続して設置し、少人数クラスを維持する。ただし、全学共通教育の広域科目と内容的に重なる「日本語表現法」は廃止する。概説科目は新しい3つのコースごとに数科目ずつ設置する。

新カリキュラムの発展科目は、新しい3つのコースに従って、一方で現在のカリキ

ユラムの科目で有用なものは引き続き継続し、他方で新コースの教育課程上新たに必要な、スポーツ科学関係や社会調査関係の科目などはそれぞれのコースの専門科目として新設する。

現実をしっかりと捉える視点と方法を習得させるという教育目標を達成するために、「演習」だけでは補えない部分は、新たに各コースの専門科目として実験実習関連の科目を増やして対応する。引き続き設置を継続する資格関連科目は、資格取得に必要な内容を盛り込んだ授業内容を維持する。また新設の資格関連科目も同様に、必要な内容を盛り込んでいるようにチェックしていく。

【根拠資料】

人間科学部、2011年度現行カリキュラム表

人間科学部、2012年度からの新カリキュラム表

2011年度「人間科学の基礎」のシラバス

2011年度「人間関係の理論と実践」のシラバス

2011年度「人間科学の課題」のシラバス

「人間関係の理論と実践」の学生による授業評価アンケート

人間科学部 2011年度、「人間科学基礎演習」および「同」の開講クラス数

人間科学部 2011年度、「演習」「」「」の開講クラス数

人間科学部 2011年度、各授業の開講クラス数と各クラスの履修者数

資格関連科目の一覧表

4.2.3 大学院研究科の教育課程・教育内容

(1) 経済学研究科

【現状説明】

経済学研究科博士前期課程では、前述(4.1.3(1))の教育目的の達成のために、「基礎科目」(9科目)、「理論」(15科目)、「歴史・思想」(10科目)、「政策・財政・金融・経済政策」(33科目)、「統計・計量・情報」(12科目)、「国際経済」(17科目)、「法律」(8科目)、「調査実習」(3科目)、「外国書講読」(14科目)、「特殊講義」(2科目)の講義をおき、「基礎科目」・「調査実習」・「外国書講読」以外の全科目群において演習担当教員33名を配置している。「基礎科目」は導入教育として専攻研究を支える基礎力の向上を重視し、特に留学生の履修を重視している。修了必要単位は講義24単位以上、演習8単位、計32単位以上である。

博士後期課程では、「理論」(3科目)、「歴史・思想」(3科目)、「政策・財政・金融・経済政策」(5科目)、「統計・計量・情報」(3科目)、「国際経済」(4科目)、「経営・会計」(6科目)、「法律」(2科目)の講義を置き、全科目群において演習担当教員21名を配置している。このうち、「経営・会計」5科目の担当者は他研究科兼任教員である。修了必要単位は、講義8単位以上、演習12単位、および博士論文の審査、最終試験の合格である。

【点検・評価】

上記の科目編成の下で、博士前期課程では「研究者養成コース」(後期課程を視野に入れて自立した研究者を目指す)、「税理士養成コース」(簿記・会計の基礎力を有し、

財政学や税法の理論を蓄積して経済界の要請に対して独自に対応できる能力を培う意欲をもつ人材を育成する)「地域経済コース」(公務員・教員・実業界などの職域で、地域的・国際的なネットワークの形成に努め、経済社会の活性化に寄与する意欲をもつ人材を育成する)「総合コース」(経済全般の知識を活かした就職を目指す人材を育成する、あるいは生涯学習を目的とする)から成る専門性と将来の進路を配慮した4コースを設けて、入学時に院生が系統的な履修が目指すように、演習担当教員による履修指導を行っている。

博士後期課程では、上記前期課程の「研究者養成コース」を修了した者が進学するのが基本であるが、現場での体験と研究をベースに本学の課程で研鑽を積み、独創的な研究へとレベルアップしようとする高校の教員や企業人などが社会人入学試験で入学してきており、彼らの研究意欲を高める指導を重視している。

【将来に向けた発展方策】

博士前期課程において、学生が選択し得るコースの多様化(例えば、金融機関就職志向が強い学生に向けた「金融コース」の新設など)を図ることにより、より幅広く学生の志向の多様化に対応できるようにすることが、今後の大きな検討課題である。

【根拠資料】

平成23年度 大学院学則
大学院要覧(2011年度)

(2) 経営学研究科

【現状説明】

経営学研究科では、2008(平成20)年度から、次のような教育課程体系を採用している。

修士論文修了と課題研究修了のいずれの学生も、M1で「研究指導」(2011(平成23)年度から「研究指導」と「研究指導」に分割)が、M2で「研究指導」(同じく「研究指導」と「研究指導」に分割)が必修であり、2年次に修士論文または課題研究のどちらかに決定する。

修士論文修了と課題研究修了の両者ともに、修了必要単位数32単位、研究指導(必修)4単位(2011(平成23)年度から「研究指導」と「研究指導」は各2単位)、研究指導(必修)4単位(2011(平成23)年度から「研究指導」と「研究指導」は各2単位)、講義科目24単位としている。また、必修は、研究指導・と研究指導教員が指定する2科目4単位の合計12単位としている。

大隅キャンパスと、社会人を中心とする北浜キャンパスで、それぞれのカリキュラムに特徴を持たせつつも、基本的に統一したカリキュラムとしている。

本研究科に2コース(経営コース、ビジネス法コース)を置き、経営コースに3つのプログラム(マネジメントプログラム、エグゼクティブプログラム、コンサルティングプログラム)を、ビジネス法コースに3つのプログラム(ビジネス法プログラム、税法務プログラム、不動産法務プログラム)を設けている。各プログラムには、それを特徴づける6~7科目を配置しているが、これとは別に、その他の経営系科目とビジネス法系科目を開講している。また、経営と法の

基礎系科目も4科目開講している。

6つのプログラム科目は、プログラムの特徴と専門性を分かり易くするために明示しているが、経営分野とビジネス法分野の相互交流を図るために、各プログラムを超えた受講を原則自由にしており、積極的に受講を奨励しているところに特徴がある。

入学時期は4月であるが、修了時期は3月と9月である。2008(平成20)年度から、学期をセメスター制からクォーター制へ変更した。これによって開講時間は、1回開講につき2時限連続3時間講義を8週間実施している。北浜キャンパスは平日の夜間と土曜日の昼夜に開講している。大隅キャンパスでは、一般学生と社会人の両方で構成されているために、昼夜開講となっている。

なお、特に制度として単位数の上制限を設けてはいない。単位の修得については、基本的に、研究指導教員の指導を受けるようにしている。2年間で本来の研究について質が高く効率的な研究をするために、他研究科の受講単位を4単位以下に制限している。

【点検・評価】

「経営と法の融合」の目的実現のため、本研究科に「経営コース」と「ビジネス法コース」を設けて、両コースの必要科目を十分に揃えている。学生に他方のコースを学ぶ必要性が出てきた場合、それが容易に可能になるように両コースの垣根を低くしている。教員は、常に法的センスと経営センスを念頭に置きながら授業を組み立てるよう努めている。学生もコンプライアンス関連能力の向上に強い関心を持ち、近年、経営分野の学生の中でも、ビジネス法関連科目の受講割合が高くなってきている。また、クォーター制を採用し、社会人学生が仕事を調整しながら、時間の取れるときに集中的に学べるようにしている。また、彼らの要望に応えるために、実務家教員が担当する科目も豊富に提供している。経営学研究科の学生の構成が、大半が現職の社会人であることと、社会人の大半が税理士等の資格取得を目的としていることに対応できるよう、カリキュラムは学生のニーズに合わせて編成している。実際、学生の中には企業経営者も含まれ、そうした学生はマネジメント経験の理論的体系化や今後の戦略構築の研究を志向しているし、税理士等を志望する学生も目的が明確であるため、非常に高いモチベーションをもっている。このような状況に応えるために、ケーススタディやグループワーク、プレゼンテーション、アクション・ラーニングなど実践的科目を数多く用意している。

【将来に向けた発展方策】

現在の教育課程体系を2008(平成20)年度から実施しているが、現在のところ大きな問題は生じていない。概ね、教育課程については妥当なものと判断している。ただ、学生個人や家庭の事情に起因するところもあるが、税理士志望の学生の留年率が相対的に高い。この点を改善するため、2011(平成23)年度から入試制度を見直し、原則的に、税法士志望者に対しては小論文を課すことにした。今後、その成果を見守りながら、さらに改善策を検討していく。

(3) 経営情報研究科

【現状説明】

教育の柱は IT であるが、3 種類の科目が準備されている。基礎科目、専門科目（インフォメーション、アカウントティング・ファイナンスに二分されている）研究指導である。

大隅キャンパスでは、学生の目指す進路に即して 3 つの専門家を想定し、教育・履修コースを設けている。「経営情報専門家」、「企業財務専門家」、「情報教育専門家」の 3 つの専門家である。

- ・経営情報専門家モデル：実証研究に重点を置き、IT を駆使して多様な企業経営を分析し、創造的な戦略立案、迅速な意思決定ができる人材を育成する。

- ・企業財務専門家モデル：企業の総合的な経営戦略の設定、中でも資金調達とその運用に焦点を当て、効率的かつ機能的な金融戦略とリスクヘッジを中心に実践的に学ぶ。

- ・情報教育専門家モデル：中学、高校で情報教育に携わる教育者と現職教員のリカレント教育（生涯学習）を含めた教科情報を教えられる教員や社内教育の担当者を養成する。

一方、社会人を対象とする北浜キャンパスでは、経営情報学部の教員のほか、多数のビジネス界の第一線で活躍する講師陣により、ファイナンス、不動産工学、企業公開(IPO)、企業研究、会計、税務などの科目群を提供している。

【点検・評価】

おおむね院生が修了後、専門家として活躍できる素地を与えられる教育課程が準備されていると考えられるが、パラエティーに富んだ、幅広い専門家を想定しているため、焦点がぼけていると考える学生も少なからずいる。開講科目が多岐にわたり、一部の学生においては体系的な履修が必ずしも可能となっていないとの意見もある。

【将来に向けた発展方策】

多岐にわたる開講科目の関連を分かりやすく見やすくするとか、科目数のスリム化を考えることである。研究科の母体である経営情報学部の改組が計画されており、それとの関連で教育課程を見直しが必要になると考えられる。

【根拠資料】

大学院要覧（2011 年度）

（４）人間科学研究科

【現状説明】

臨床心理学専攻では、修了に必要な科目及び単位数は 基礎科目・専門科目・関連科目は 22 単位、 研究指導 ・ ・ ・ の 8 単位、合計 30 単位である。しかし卒業単位以外に、外部実習に関しては、教育、福祉、医療 3 領域を各半期、週一回外部機関に出向いて実習を行っている。内部実習に関しては、心理臨床センターでのカウンセリング実習は随時行っており、院生によって異なるがそれぞれ 4~6 名のケースを担当している。人間共生専攻では、修了に必要な科目及び単位数は、 基礎科目・専門科目 18 単位、専門演習 ・ 4 単位、研究指導 ・ ・ ・ 8 単位、合計 30 単位。専門演習 ・ で専門をより幅広く学べるようにしている点と基礎科目のインターシッ

ブで自分の専門の領域を体験することが出来ている。

臨床心理専攻は、臨床心理学の高度な専門知識と技術を有し、人間の健康に貢献できる臨床心理士の養成を目的としている。専門科目には、臨床心理士資格認定協会の科目を配置している。臨床心理士という、職業倫理が強く問われ、また深い知恵を必要とする職業人を養成する必要上、実習中心に編成されたカリキュラムをこなす必要がある。院生は学内のカウンセリング実習、学外の教育、医療、福祉領域における実習を行い講義以上にクライアントとの関係性を通して学習する場面が多い。それゆえ緊張度の高い学習になる。心理臨床センターでの実習は、もっとも重要な一つと位置づけられている。院生の特徴と実力に応じたクライアントを割り当て、カウンセリング実習を行なっている。そして実習指導として、毎週2コマ開講の「臨床心理学実習」(2年次履修だが1年次から参加させている)においてケースカンファレンスを開き、複数の臨床心理士有資格教員が指導にあたっている(2010(平成22)年からは5教員の複数担当)。さらに、外部スーパーバイザー(現場で活躍している臨床心理士)から2年間30回の定期的な指導を受けている。2007(平成19)年にはスーパーバイザーが増員され、トレーニングの質の一層の向上が図られた。教育、福祉、医療の三領域の外部実習に関して、「臨床心理学基礎実習(1年次)」の時間に実習体系による疑問点などを指導している。外部機関での実習は、実践力向上の貴重な機会であるとともに、臨床心理学の研究素材を提供してくれる機会となっている。実習報告書は毎週提出させて担当教員がコメントを付して返却している。これらの実習をとおして、職業倫理を実践に結びつけた形で指導している。

人間共生専攻は、人間共生に関する諸分野の専門能力を有し、人間のウェルネスに貢献する高度専門職業人の養成を目的としている。基礎科目に「インターンシップ」を配置して、人間が共生する実際の現場で職業体験を行うことで、学問的な視点を現実のなかで活かす実践感覚を習得できるようにしている。科目の充実に向け他研究科との相互乗り入れも始めた。履修登録単位の上限は設けていないが、教員の適切な指導を行っている。教育目的の達成状況の点検・評価については、細やかな指導をしているがゆえに、研究指導の教員は院生の勉学の実情を掌握している。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成には不十分である。

臨床心理学専攻では臨床心理士資格認定協会の基準に従って必要な科目を設置、目的に即した教育課程となっており、基本的に適切に編成されていると考えられる。また、ウェブ上に「わたしたちの大学院について」のページに修了生の就職先等を公開している。教育目的も臨床の場合は基本的には反映されていると思われる。

一方、人間共生専攻の場合、教育目的は研究領域の多様性を含み、方法にも多様性が見られ、研究指導担当教員の個人的努力で院生を指導し育てている。今後は、専門職業人としての将来の進路との関係をさらに明確にし、専門性を高めた科目の系統的編成へと一層努力することが求められている。それには学部の延長線上にある研究科として、今後の学部改革に伴うコースの再編の方向性がきまり次第、着手する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

人間共生専攻をより活性化するためには、カリキュラムにおけるコースの位置づけを検討することが必要である。例えば、共生生活コースは健康スポーツの分野と教育・哲学分野で構成されており、また人間関係学コースでは心理学、社会学、文化人類学の領域で構成されている点は、受験する学生にとっては非常に分かりにくいコース制になっている点を改革する必要がある。

【根拠資料】

大学院要覧 臨床心理学専攻授業科目表

大学院要覧 人間共生専攻授業科目表

4.3 教育方法

1) 教育方法および学習指導は適切か

2) シラバスに基づいて授業が展開されているか

3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか

4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか

4.3.1 大学(全体)の教育方法

【現状説明】

本学では講義、演習、実習の科目を組み合わせ、全学共通科目の教育と学科専攻科目の教育を適切に行っている。

学生には授業の目的、授業回数分の授業内容、評価方法などを説明したシラバスを提供することで、履修科目の選択は的確にできる状態にある。教員は提示したシラバスを基本に授業を進めている。

授業への学生の出席状況は、各教室内に設置された読み取り装置によって、学生が入室時に学生証に記録されているデータを読み取らせて記録を残す仕組みで把握している。担当教員や教務担当者は、WEB上からこのデータを見ることで、受講生の出欠状況を随時知ることができる。これによって、欠席が多い学生に適宜に対応することができるようになっている。

これまでも少人数教育の実施に力を入れてきたが、まだ一部には受講者が300人を超えるクラスがある。履修者が集中する科目については、開設コマ数を増やすこと、予備登録によって一定人数以上の登録を防ぐことなど、これまでも工夫してきたが、なお一部に300人を大きく超えるクラスが発生している。

全学でゼミナールおよび少人数クラスの教育を重視しているとともに、双方向・対話型、体験型の授業の推進にも取り組んでいる。また、全学的にオフィスアワーの設置やクラスアドバイザー、職員サポーターの配置、新入生キャンプの実施、保護者を含めた成績不振者への対応、卒業延期者との面談など、きめ細かな学生へのサポートを進めている。

資格試験や能力検定などに挑戦する学生には、正規授業以外にエクステンションセンターが担当する各種講座を用意している。これを利用する学生も年間延べ2,000人近くになっている。

大学院は各研究科とも比較的少人数の院生を教育していることもあり、十分な個別指導がなされ、『大学院要覧』で明示されている内容で、適切に行われている。

【点検・評価】

精粗のバラつきが見られたシラバスの記述内容もほぼ改善され、記述形式も統一されたため、一段と学生が利用しやすいものになったと判断している。

本学が掲げる「4年一貫のゼミナール活動、ゼミナール所属100%」を目指してきたが、なお目標を達成するところには至っていない。演習を担当する教員負担の問題や学生の希望テーマとの関係など、具体的な対策が必要である。

多人数授業をなくし、300人以下の授業にする課題も、改善が進んだとはいえ、なお未達成である。予備登録に指定した科目以外に、予想を超えて履修登録が集中することもあり、履修登録の実務処理や、履修希望者の多い科目に対する教員の配置などを含めて抜本的な対応をする必要がある。特に難しい課題ではないので、早急に実現したい。

【将来に向けた発展方策】

「授業の客体として受身でいる学生」から、「授業の参加者として考え発言する学生」へ姿勢を変えさせ、自発性、積極性を引き出すことが求められている。双方向・対話型、体験型、発表型、ディベート型などの授業方法を、授業内容に応じて採用し、実行できることが大切である。しかし、このような授業方法を行うには、それなりの準備と経験が必要であり、FDなどを通じて、教員の多様な教授能力の向上機会を作っていきたい。

これまでに作られてきた仕組みや制度をさらに効果的に活用するとともに、未達成の目標の実現に取り組んでいく。

【根拠資料】

大学院要覧（2011年度）

4.3.2 学部の教育方法

(1) 経済学部

【現状説明】

多彩で効果的な教育方法

「授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする」(大学設置基準第25条)とあるように、大学における授業方法の基本は講義である。

講義はともすれば履修者が多人数になるため、経済学部では、講義によっては受講資格を限定し、受講人数を制限して、多人数にならないようにしている(履修規程第16条)。300人を超える履修者があった場合、次年度から予備登録による受講人数の制限、複数開講などの措置を採っている。多人数講義に対しては、経済学部独自でSAを配置して授業を支援している。

(a) 少人数対話交流型授業(演習)の重視

大学における授業方法の基本は講義であるが、講義はともすれば一方通行の授業になりやすい。経済学部では演習を重視し、少人数・双方向・対話型の授業によってき

め細かな教育を進めている。

演習科目は、2年次春学期を除いて入学から卒業まで設けられており、1年次春学期「経済学部基礎演習」、1年次秋学期「経済学部基礎演習」、2年次春学期に専門演習の募集と決定、2年次秋学期「演習」、3年次春学期「演習」、3年次秋学期「演習」、4年次通年「卒業研究」が行われる。

演習の履修人数は、基礎演習については1ゼミあたり18人、専門演習については1ゼミあたり20人を基本としている。

(b) 体験型学習(実習・調査)の重視

大学における授業方法の基本は講義であるが、講義はともすれば「座学」となり、現実感覚・現場感覚から離れることがある。経済学部では「現場体験型学習」を重視し、学生が現場に出かけて全身を使って学ぶスタイルを進めている。

現場体験型の授業科目としては、地域・社会調査、海外実習、工場見学、企業実習、自治体実習、ボランティア論、国際ボランティア論などがある。

2010(平成22)年度には、海外実習は韓国済州島、ベトナム、ドイツについて実施し、参加者は韓国済州島32名、ベトナム10名、ドイツ13名であった(他学部生を含む)。

地域・社会調査は7つのテーマ、すなわち「関西地域の環境問題と地域政策」、「農村調査」、「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」、「地方自治体の行財政・コミュニティ・まちづくり教育」、「小豆島地域調査」、「地域の中の中小企業」、「自治体財政の分析と調査」を開講し、計137名が受講した。

工場見学は、工場見学などの現場体験の中から問題意識、学習のモチベーションを獲得させ、学生にとってより自然に高い意欲をもって継続的に経済・経営学を学んでいくことを目的としている。具体的には、工場見学によって、企業調査、産業研究の方法を身につけることを目指している。授業は夏休み中に集中して行われ、貸し切りバスで4日間、多くの工場を訪れる。

ボランティア論は、グローバルな視点から自由で夢のあるボランティアを目指すとともに、ボランティアを学び・考え・活動することで、ボランティアによる「共に生きる社会」の実現を目標としている。授業は夏期集中形式で行われ、グループワーク・ワークショップ、パワーポイント・ビデオを用いた基礎理論の学習と、演習(車椅子・ブラインドウォーク・絵本・紙芝居・折り紙) NPOの専門家・先輩による活動報告、および2日間の体験実習(本学と協定を結んだ高齢者施設・保育所・子育て支援・学童保育所・児童館・図書館・環境・まちづくり・野生生物保護・動物愛護等)で構成され、実践的で分かりやすいボランティアの解説を行っている。

国際ボランティア論(コース特殊講義「国際支援とボランティア」)は、講義と実習を通して多面的に国際的な貧困・環境問題を理解し、自からの意志による国内における国際支援活動を見出すことを目的としている。基礎学習を習得した後に積極的な活動を行っている NGO・NPO の講師から現場報告とその背景となる社会問題や国際貢献の有り方を学ぶ。また、実習は国内の NGO・NPO で 24 時間以上の活動を行い、実務や企画・イベント等に参加して支援方法を身につけ、さらに将来、職業として国際支援をめざす学生には有用な知識及び実務のガイドも行っている。

企業実習と自治体実習については次項(c)「インターンシップ」で説明する。

(c) インターンシップ

インターンシップは、企業などでの実際の労働体験を通じて、社会認識を深め、自己の能力・適正を見直し、就職活動や将来の職業選択に寄与すべき設けられた科目である。

経済学部では、企業実習ばかりでなく、自治体実習も設けている。

(d) 高校教育との連携

本学では、入学式の直前に英語のプレイスメント・テストを実施し、その成績によって、語学の授業を学力別にクラス編成している。

(e) 正課外教育

経済学部では、毎年4月の入学式直後に「新入生キャンプ」を実施している。この項については、次項「きめ細かな学習指導」(d)「新入生キャンプ」で説明する。

学生を正会員とする経大会では、学生の勉学を奨励するため、毎年10月を締め切りとして学生懸賞論文を募集し、優秀な論文に賞状と賞金を授与している。経済学部の学生も多数応募している。2010(平成22)年度では40件の応募があり、経済学部の学生も多数応募しており、特選には経済学部学生の2つの論文が選ばれた。

ゼミナール活動の活性化を目的として、各ゼミが研究成果を発表する全学的な大会として「ゼミナール大会」を2010(平成22)年度から開始した。第1回大会は2010(平成22)年10月30日に行われ、「
」を追求」をテーマとして、21ゼミから35グループが競い合った。審査員は、外部審査員、高等学校教員、本学教員が務めた。経済学部のゼミが多数参加し、学生も運営委員として企画・広報・運営に従事した。

同年12月12日には日経BPマーケティング主催「日経ビジネス アカデミック・サポート・プログラム西日本合同研究会2010」(西日本インカレ)が本学で開催され、ゼミナール大会受賞チームがエントリーした。西日本インカレでは、42チーム(11大学)の中から選ばれた15チーム(9大学)がプレゼン発表を行い、グランプリに経済学部の服部圭介准教授ゼミの「選択と決定を追求」が受賞した。

きめ細やかな学習指導

(a) 履修指導と履修相談

入学したばかりの新入生に対する履修ガイダンスは、入学直後に開催する「新入生オリエンテーション」の中でとくに重要な項目として実施している。これによって、新入生は経済学部のカリキュラムの概要を理解し、履修すべき科目について知識を得、履修登録などの手続きを身につけることとなる。また、教員資格などの資格取得を目指す学生には、別途、希望者を対象とした教職課程ガイダンスを実施している。このほか、希望者には個別に履修相談に応じる体勢を講じている。

上位年次の学生については、履修登録時に個別に質問を応じている。

履修上とくに重要となる履修コースの選択については1年次秋学期に「コース説明会」を開催し、専門演習の選択については2年次春学期に「演習説明会」を開催している。

(b) オフィスアワー

授業に対する質問や相談については、授業時間中や終了直後に応じることが多い。また、近年では、電子メールによる質問や相談も増えており、大半の教員はこれに対

応している。

しかし、時間的に制約されたり、電子メールでは容易に質問・説明できないこともあるので、本学では「オフィスアワー」を設けて、担当教員が履修者に対し授業時間以外に個別に質問や相談に応じることを制度化している。

各授業のオフィスアワーは『履修のてびき』やシラバスに掲げられている。

(c) 成績不振者への対応

とりわけ1学期の単位取得が10単位未満の学生については、各学期末に「成績不振者相談」を開催し、該当学生を呼び出し、個別に指導を行っている。とくに秋学期末には学生本人に加えて保護者も呼び出し、三者面談を実施している。

(d) 新入生キャンプ

本学には関西を中心に全国各地から学生が入学してくるので、同一高校からの友人がいる者は少ない。そのため、高校から大学への進学による環境の変化に適応できず、孤立感を深め、なかには大学生活から脱落する者も出てくる。

新入生キャンプは、入学直後のオリエンテーション期間中に、キャンプ場において1泊2日の共同生活を営み、ゲームや料理などの作業を共同で従事することを通じて、新入生間の交流を図り、自信を深め、入学直後の不安をなくす機会とするものである。

(e) クラスアドバイザー

本学では、入学時から学生一人ひとりに対して「クラスアドバイザー」を配置し、きめ細かく勉学や生活上の指導・助言を行う体勢をとっている。

クラスアドバイザーには、1年次から2年次春学期までは経済学部基礎演習の担当教員、2年次秋学期以降については演習担当教員となる。なお、演習を履修しない学生については基礎演習担当教員が継続している。なお、学生はKVC上でクラスアドバイザー教員を知ることができるようになっている。

クラスアドバイザーは、学生からの相談に乗るとともに、出席不良の学生に連絡をとり、出席を促すなど、学生生活上の指導・助言を行っている。

(f) 職員サポーター

新入生に対しては「職員サポーター」が配置され、春学期期間中、担当学生に電子メールを送ったり、各種の問い合わせに対応し、出席不信の場合には授業への出席を促したりしている。

(g) ピアサポーター

ピアサポーターとは、履修登録の補助や授業補助などを行う学生のことであり、履修登録期間中の端末からの登録補助、英語プレイスメントテストの監督補助、多人数講義や情報処理関係の講義の補助(SA)、障害学生への支援(移動介助やノートテーカー)、オープンキャンパスなど様々な場面で活動している。

シラバス

授業はシラバスに基づいて運営されている。シラバスの内容は、「講義内容」「講義方法」「学習上の注意点」「評価方法」「テキスト」「参考文献」「学生への要望」「オフィスアワー」「年間(学期)計画」「ホームページ」からなる。シラバスはホームページに掲載され、学内外からアクセスできる。

2010(平成22)年度において、シラバスは経済学部開設の全科目(不開講科目を除く)

で作成されている。

成績評価と単位認定

講義を受講するには、学年暦に定められた期間に履修登録を行わなければならない（経済学部経済学科・地域政策学科履修規程第17条）。

成績評価と単位認定についても履修規程に則り、厳格に行われている。各科目の成績評価の基準については、シラバスに明示されている。また、各学期末の成績発表後には、学生から成績評価に関する質問を受け付けている。

単位認定制度とは、本学以外の大学等で修得した授業科目について、本学で修得したものと見なして単位を認定する制度であり、学則において定められており、経済学部でもそれに従っている。

2009(平成21)年度において、経済学部教授会で認定した学生は、経済学科については2名29単位（専門科目2単位、専門以外27単位）、平均14.5単位であり、地域政策学科については2名36単位（専門科目10単位、専門以外26単位）、平均18単位であった（白書表3-5）。

本学は2010(平成22)年度では、3種類の単位互換協定を締結しており、経済学部においてもそれに従っている。2009(平成21)年度において、単位互換制度に基づいて取得した単位について、経済学部教授会で単位認定した学生は1名2単位（専門科目）であった（白書表3-5）。

日常的には、経済学部教授会において検証している。定期的には、毎年自己点検・自己評価を行っており、学外の第三者機関からの評価として2007(平成19)年度に大学基準協会、2010(平成22)年度には日本高等教育評価機構から受けた。

【点検・評価】

全般に、改善によって、効果が上がっているが、成績不振者への対応は引き続き取り組みを強化すべき点である。

【将来に向けた発展方策】

成績不振者への対応を強化する。

【根拠資料】

大阪経済大学 学則

大阪経済大学『履修のてびき（2010年度入学生用）』

大阪経済大学 年次報告書 2009

大阪経済大学 白書 2010

『学校法人大阪経済大学 第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして～2010年度の進捗報告（実績と課題）～』2011年6月14日

（2）経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

学部の教育方法および学習指導は適切に行われている。具体的には、2011(平成23)年度を取り上げれば、『履修のてびき』（B-3～37）において教育方法の概要が説明されており、また大学ホームページの「教務課」のサイトにシラバスが明記されている。

教育方法については、入学時に新入生ガイダンスの一環として、教務課職員から説明があり、また全期間を通じて大学教務課の窓口にも職員から個別相談・指導が行われている。

さらに、学習支援・指導としては、以下のような取組を行っている。

学生一人ひとりにクラスアドバイザー（担当教員）を配置し、学習相談や学生生活相談に対応。また全専任教員が週1回90分を基準にオフィスアワーの時間を設けている。学生には掲示板、ホームページ、ポータルサイト等で周知し積極的な利用を促している。

1年生開始学期に事務職員が「職員サポーター」となり、1年生を1クラスごとに担当。新入生からの学生生活上の疑問や質問に主にメールで回答して、円滑な学生生活がスタートできるようサポートしている。2009(平成21)年度からは職員業務の一環となり、より全学的な取組となっている。

教務課窓口で適宜履修相談に対応。

各学期の成績発表時に修得単位数が一定以下の学生を呼び出し、学部教員や教務課員による面談を実施（面談した学生の情報は随時クラスアドバイザーにも連絡をして指導をお願いしている）。

出席情報収集システムで授業出席率が低い学生（主に面談対象者）には、教務課から授業への出席や定期考査を受験するよう注意喚起の連絡を行っている。

卒業延期者（留年生）には年度末に学部教員との面談を実施し、学業継続の意思の有無や進路の方向性の確認をしている。

2010(平成22)年3月に1～3年生の成績不振学生および留年確定の4年生を対象に保護者、本人を交えての「三者面談」を実施した。大学側では各学部教員および教務課職員が担当し、該当学生の24%の参加実績となった。

【点検・評価】

基本的にシラバスに基づき授業は展開されている。さらに、成績評価や単位認定についても適切に行われている。セメスターごとに、教授会を通じて教育成果について定期的な検証が行われている。成績評価について、学生から疑義がある場合や、相対的に見て成績のあり方に問題が出た状況、教育成果が見られない状況等があれば、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつける努力は継続している。

また、学部のFD研究会や全学のFD研究会を通じて、教育方法、学習指導、成績評価、単位認定等のより改善できる方策については、検討を進めている。

なお、ここで審議された内容は、教授会等しかるべき場に報告もしくは提案され、健全な学生生活の支援について全学的に取り組む契機となっており、実務面では事務局の役割も果たしている。

また、学生部を中心として、学生相談室、保健室、学習支援室等と有機的な連携を行い、広範な学生の相談に応じることでトータルサポートを心がけている他、マナーアップ委員会等の各種委員会を別途編成し、マナーの向上や学生指導上必要な事項を適宜審議、指導し学内の保全について配慮している。

【将来に向けた発展方策】

現在、将来へ向けた発展方策として、2つのスペシャリスト養成コースについて審議を進めている。同コースは、2011(平成23)年3月で2年が経過するが、同コース学生が卒

業時までには何らかの成果へと結び付ける点に焦点を絞っている。さらに就職率を上げるため、学内に就職指導専門教員を備え、学部専門教育を生かしつつ、学生の進路に合わせた成果を求めたいと考える。

【根拠資料】

大阪経済大学『履修のてびき（2011年度入学生用）』（B-3～37）

（3）経営情報学部

【現状説明】

新入生への学習指導は、入学時に新入生ガイダンスとして、教務課職員から説明があり、また全期間を通じて大学教務課学習支援室で個別相談・指導が行われている。学習支援・指導としては、以下の取組を行なっている。

学部在學生にクラスアドバイザー（担当専任教員）を割り当て、オフィスアワーの時間を設置。学生には掲示板、ホームページ、ポータルサイト等で積極的な利用を促進。

入学時から、経営情報基礎演習を設置し、週1コマを専任教員で担当し、大学での学習のあり方、大学生への気構えと生活など多岐にわたって少人数で指導している。

学習上の問題については、教務課窓口で適宜履修相談に対応している。

各学期の成績発表時に修得単位数10単位以下の学生に対して、学部教員や教務課員による面談を実施し、アドバイザーともども入念に指導を展開している。

出席情報収集システムで授業出席率が低い学生には、各科目担当専任教員から注意し、また教務課から出席や定期考査受験へ注意を連絡を行なっている。

【点検・評価】

教育内容については、シラバスに基づき授業は展開されている。さらに、成績評価や単位認定についても成績評価等、疑義がある場合、教務課を通じて質疑が行なわれ、結果が教授会に報告される。

さらに、諸問題を抱えている学生が増加し、学生部を中心に学生相談室を強化し学生のカウンセリングを増強している。カウンセリングと保健室、教務課の学習支援室、問題を抱えている学生の担当専任教員と連携は、学習問題・学生の生活問題についての多角的に有効な成果が期待できと考える。

【将来に向けた発展方策】

2012(平成24)年4月から開始する情報社会学部へ教育・学習内容では、より幅広く対社会的に活躍できる人材の育成を目指して、広域にわたる知識とより専門的に学習を期待する応用発展科目を考慮している。また情報社会学部では、卒業研究を必修科目とし受講学生の学習への意欲と社会へ展開できる力を育成していくことを検討している。また、就職に関しても企業との調査・研究の立場から連携を深め、学生の進路に合わせた成果を上げたい。

【根拠資料】

大阪経済大学ホームページ

大阪経済大学『履修のてびき（2010年度入学生用）』

大阪経済大学規程集

(4) 人間科学部

【現状説明】

人間科学部の教育方法として特徴的なのは、「実験実習授業を中心とした授業プログラム」である。教室における講義科目においても、初年時配当科目などではできるだけ講義中に作業をさせるように工夫している。また、実験実習授業を多く設置して、座学だけでは理解できない現実を捉える視点と方法を十分に習得させるようにしている。また、学習指導では、たんに授業に関係する参考文献を紹介するかたちだけではなく、普段の日常生活のなかで、実験実習と関連するデータの収集や心構えなどを指導しているのが特徴的である。このほか、「基礎演習」「演習」は必修ではないが、極力、履修するように指導している。

以前はシラバスの記入に関して教員によっては記入項目が少ない場合も散見されたが、2011(平成 23)年度においては非常に改善され、講義回数分きっちり講義計画を立てる教員が増えた。また、「学習上の注意点」の項目の中に、「準備学習」「到達目標」「受講に際しての注意」という下位項目が設定され、その部分に関してもほとんどの教員が記入している。いずれのシラバスも各回の授業内容についてしっかりと書かれており、授業もその通りに実施されている場合が多い。

成績評価に関しては、基本的に各教員に任せられており、合格者の平均点はおおむね 80 点ちょうどであり、半数が「優」を獲得している。共通教育の外国語科目はやや評価が厳しくなっている。

教育成果について、学部においては執行部やカリキュラム委員会を中心に話し合いをして、内容や方法での改善が必要と思われる場合は教授会に諮って改正している。とりわけ 2010(平成 22)年度と 2011(平成 23)年度においては活発に議論を行い、その結果をもとにして、2012(平成 24)年度からのカリキュラムの大幅な改正につなげた。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

「実験実習授業を中心とした授業プログラム」は人間科学部の特長であり、非常に重要である。しかし講義科目においては、私語や居眠りなどが多い授業もある。実験実習授業では、全体的には学生の取り組みは熱心である。しかしコンピューターを使用する授業などを中心にして、少人数クラスでもまだ作業内容を十分に理解していない学生もいる。そのために SA や TA を使って補助している授業もある。

学習指導では十分に指導しているが、一部にすべての授業に関心を持たない学生もいる。「基礎演習」「演習」の履修がまだ 100%には到達していないのは改善の余地がある。

シラバス記入は非常に改善されていて、授業もその通りに実施されている場合が多いと思われるが、十分なチェックはできていない。

授業での成績評価が各教員に任せられているため、場合によっては成績を取りやすい科目を履修する傾向もある。また、合格者の半数が「優」を獲得している計算となるため、単位の値打ちが低下している。逆に共通教育の外国語科目は不合格になる学生の割合が多く、再履修者のためのクラスが増えている。

教育成果については、これまで学生のニーズや授業評価の把握に努めてきたが、データとして収集できているものは少なく、まだ教員個人の経験に基づいた判断による部分が多い。2012(平成 24)年度から改善した新カリキュラムも、データに基づく改善と、教員個人の経験から判断した改善とがあり、後者についての判断が正確であったかどうかは分からない。

【将来に向けた発展方策】

2012(平成 24)年度の新カリキュラムでも、「実験実習授業を中心とした授業プログラム」はさらに発展させている。これらにおいて、科学的な視点や方法の獲得はもちろん重要であるが、同時に実習や演習を通じて、教員と学生仲間とが集う知的コミュニティを形成し、学問的共通点に基づいて互いに切磋琢磨していく教育環境を提供することが狙いである。

これによって、教育内容の充実だけでなく、教員と学生、また学生同士の人間関係の形成によって、少人数授業はもちろん、講義科目においても、私語や居眠りなどが多い授業を解消していく。また数学やコンピューターなど、理系的な学習内容が苦手な学生も多く、リメディアル教育も必要である。

「基礎演習」「演習」の履修登録者を 100%に到達するように努力する。また、あらゆる学習内容に興味関心を持たない学生には、現在すでに全学的におこなっている個別相談を継続して実施したい。他方で意欲のある学生には、つねに各コースの教員の誰かが相談相手になれるように、コース毎の集団学習指導体制を実施する。

シラバスの記入通りに授業が実施されているかどうかチェックシステムを構築したい。

また、成績評価は、共通教育科目も含めて、それぞれの点数をつける割合の目安を決めるなどの措置を考えて、教授会メンバーの合意を得たい。

教育成果については、学部独自、あるいは授業の内容毎にしっかりとしたデータ収集を実施し、今後のカリキュラム改善のため、有効に使用したい。

【根拠資料】

- 人間科学部と、他学部との学生の満足度に関するデータ
- 人間科学部で、SA や TA を配置している授業科目一覧
- 「人間科学基礎演習」の履修率
- 「演習」の履修率
- 人間科学部各教員シラバスの記入内容改善データ
- 人間科学部専門教育および全学共通教育の成績評価データ
- 教育成果に関するデータ

4.3.3 大学院研究科の教育方法

(1) 経済学研究科

【現状説明】

『大学院要覧』には、学期開始前に研究科委員会で決定された年間行事表(春期・秋期両方の履修登録、講義開始、中間報告会、講義終了、学位論文の締め切り、最終試験、学位判定、修了者の発表、成績発表、学位授与式など)および Semester 講義ス

ケジュールが掲載され、大学院事務室が懇切丁寧に質疑に対応するほか、演習時には指導教員から主要学事への対応について指示を行っている。

具体的には、

前期課程では、

- ・基礎科目を置き、導入教育として専攻研究を支える基礎力を高めることを重視している。
- ・英語を中心とした外国語教育を強化する科目を増設し、外国語のレベルを高めている。
- ・学部教員の研究科カリキュラム全員担当制をとり、カリキュラムの充実を図っている。
- ・修士論文指導を強化するために、教員と院生に公開された中間報告会を設けている。

後期課程では、

- ・専門領域が近接する院生のために関連科目の集中講義を開設している。
- ・社会人院生のために、土曜日開講の講義・演習を複数設けている。
- ・博士論文のレベル維持のために、教員と院生に公開された中間報告会を設け、審査委員予定者にも積極的に参加・助言するように依頼している。

【点検・評価】

学生の学習状況は演習担当者が基本的に把握しているほか、とくに学位取得準備の点では、中間報告会への報告が学位申請者全員に義務付けられており、節目々々の把握は適切に行われている。日常的に、大学院事務室で講義への出欠、アルバイトの状況、留学生の滞在資格などを注意深く把握するように努めており、問題があれば大学院委員長、研究科長に報告し、対応を検討する体制が確立している。

なお、前期課程では、

基礎科目は、国際領域以外では、学部の該当科目を院生のベーシック科目（経済学関連5科目各4単位、法律関連2科目各4単位、英語科目4科目各1単位を2単位まで）と国際領域1科目2単位として配当し、院生に対しては試験等で独自の指導を課する。履修上の単位数上限は4単位とし、2010(平成22)年度開講から実施した。英語教育は、上記基礎科目の配当とともに、英語科目を受講する入学生に原則的には全員TOEIC BRIDGEの受験を義務付け、英語ベーシック科目受講に際してはそれに基づくレベルに応じて4科目のどれを受講すべきかを判断している。ベーシック科目以外では、研究科目として外国書購読（英語）および英語特殊講義を履修できる。以上を通じて、研究科における英語レベルの向上を図っている。しかし、この措置は多くの院生の履修を誘導するには至っていなかったため、2011(平成23)年度新学期にはこの誘導を具体化するとともに、前年度7月および12月に行われる大学院入学説明会においてもあらかじめ紹介した。

中間報告会は活発な質疑応答が行われており、所期の目的を達成していると判断される。

修了要件やその「成績評価基準」および「経済学研究科学位論文審査基準」についても、『大学院要覧』に明示され、各教員もこれに従って厳正に執行している。現状では、各教員の履修指導や試験採点が厳正に行われており、単位の実質は保たれており、

履修登録単位の上限設定などの措置は行っていない。

なお、学位申請者による中間報告会は、修士論文提出予定者全員と指導教員が参加し、論文完成にはずみがつくなどの効果をもたらしている。

後期課程については、博士号取得手続きの制度整備を図った。課程博士については2010(平成22)年度から申請資格を明確にするなどの内規を整備し、論文博士についても学位授与申請に当たって研究科に予備審査システムを設け、学力の確認などの内規の整備を図った。

また、課程博士取得者で職を持たず、研究の継続を希望する者に対しては、従来から研究援助費の支給などを行ってきたが、これを正式の制度として規程化した(これによって最長3年間はポスト・ドクター研究員として処遇することが可能となった)。ポスト・ドクター研究員には研究援助費、学会参加援助費の支給、研究員証の発給などによって研究の進捗、発展を奨励する。

後期課程の指導体制については、中間報告会、学会発表、論文の執筆・発表などを複数の教員による系統的な指導体制として強化していくことなどを実施した。

また、後期課程での研究・教育の充実化に向けて、教育専攻を複数化し、取得できる博士号を多様化し、他研究科修士の研究継続や経済学研究科の学際領域教員の研究教育への貢献を多様化する方向で、経済学研究科内の複数の教員から成る「発展小委員会」が構成され、他研究科に後期課程ができるまでの経済学研究科後期課程における教育体制の多様化や、自らの充実に寄与できる研究・教育体制のあり方について、検討を重ねた。発展小委員会の検討は2010(平成22)年5月から6月にかけて短期精力的に行われ、さまざまな角度からの意見が寄せられた。この小委員会では最終的に一定の結論にまでは至らなかったが、こうした検討会を通じて研究科内部で共通の認識が持たれるなど、大きな成果を挙げたと思われる。

【将来に向けた発展方策】

今後は、経済学部内で検討されつつある現行コース制の見直しなどの動きにあわせ、経済学研究科、とくに前期課程における「コース」制の見直しを積極的に進めていく必要がある。また、北浜キャンパスからの経済学研究科科目の完全撤廃に伴い、大隅キャンパスにおける社会人大学院教育の充実について、カリキュラム、時間割配当を中心に検討を進めていく必要がある。

また、留学生については、研究生規程を改定し、「日本語能力試験1級」もしくは「実用日本語検定700点以上」の取得を義務付けるとともに、受け入れ後の指導体制の改善、強化を2011(平成23)年度から実施に移し、意欲、レベルともに高い留学生を研究生として受け入れる方針である。中国を中心とする留学生は、依然として大学院生の有力な供給源であり、引き続きより質の高い留学生の確保に意を用いていきたい。

【根拠資料】

大学院要覧(2011年度)

「大学院経済学研究科発展小委員会」議事録

(2010年5月7日<10-01>、5月28日<10-02>、6月14日<10-03>、6月30日<10-04>)

(2) 経営学研究科

【現状説明】

経営学研究科に2コース（経営コース、ビジネス法コース）を置き、経営コースに3つのプログラム（マネジメントプログラム、エグゼクティブプログラム、コンサルティングプログラム）を、ビジネス法コースに3つのプログラム（ビジネス法プログラム、税法務プログラム、不動産法務プログラム）を設置している。それぞれのプログラムの方針のもとに授業は展開されているわけだが、専門性の高い大学院教育という観点から、それぞれの科目の教育内容や指導方法については担当教員の裁量に任せられている。成績評価と単位認定も担当教員の裁量に任せられている。ただし、修了に必須要件として義務付けている修士学位論文（課題研究を含む）については、審査基準を明文化して、「中間報告」と「最終論文審査報告」を義務づけている。この両者の報告会はオープン形式で実施されており、教員や大学院生が自由に参加できる。この論文報告会は教育効果や教育成果を把握する場ともなっており、教育方針を点検する場としても機能させている。また、大学院修了の可否は、研究科委員会の学位判定会議で多面的に議論され判定されることになる。また、留年生や留年の可能性のある学生に対しては、個別面談をするなどしてその要因分析に努め、カリキュラム、指導方針、教育指導に反映させている。

【点検・評価】

概ね、留年率も低下傾向にあり特段の問題は生じていない。しかし、現在、研究科長やゼミ担当の教員が、適宜、学生から各担当教員の授業内容等を聴取して教育方法等の情報を収集し検証を試みているが、今後は学生の増加や多様化に伴い、定期的な検証の仕組みが必要だと考えている。

【将来に向けた発展方策】

本研究科に相応しい教育方法の検証の取り組み方法について、執行部や研究科委員会で議論を深める予定である。

【根拠資料】

特になし

（3）経営情報研究科

【現状説明】

講義は、コンピュータを用いた実習的な色彩の濃いもの、文献講読、教員の講述などが中心のもの、討論が主体のものなど多彩である。各科目は、用意されているシラバスを見ればどのような内容・方法か学生が把握できるようになっている。シラバスでは、各科目とも、講義内容、講義方法、学習上の注意点、評価方法、講義計画などが統一的に記載され、適正に科目選択できるようになっている。

各種のデータを使用して実証的な実験や分析を行うことができるように、高度な経営情報的手法や技術、そしてビジネス用途の汎用性の高いソフトウェアを使用する情報処理環境が整備されている。しかし、北浜キャンパスでは、大隅キャンパスと比べると使い勝手の面で十分ではない。北浜キャンパスでは、社会人が受講しやすいように、平日夜間の開講や土曜日の開講を実施し、便宜を図っている。

研究指導では、オリエンテーション時に、指導教官が院生と話し合い本人の希望を

確かめながらテーマを決め、どのような履修をはかるか決めている。進級時には指導教官がそれまでの履修、研究状況を勘案し、進級後の履修指導を行っている。進級後は研究論文作成が中心となり、秋の中間報告会を研究科で開催し、そこでの教官などからのアドバイスをもとに最終的に論文作成を行う。指導教官から指導を受け研究科での最終試問、論文発表会にいたるが、そこでの指摘を受けて修正することも含め、最終的に論文提出する。学生数は1学年10名ほどで(この少なさが問題でもあるが)、専任の研究指導教員が担当する研究指導の学生数は少なく、指導を適切に行うことができる。

成績評価・単位認定は、受講状況、レポート、発表内容、討論参加への積極性が考慮され、各教官が行っている。

経営情報研究科委員会で、よりよい教育内容・方法などの検討がしばしばなされる。

【点検・評価】

成績評価・単位認定は各教官が行っているが、問題となることもなく、少ない学生であるから教員の目がよく行き届き、綿密・適切な評価がなされていると考えられる。

教育方法は今の時点ではうまく機能していると考えられるが、成績評価について兼任講師を含めて、偏りをなくすなど、より統一に向け議論することが望まれる。

【将来に向けた発展方策】

FD(ファカルティーディベロプメント)に組織的に取り組むことの合意を研究科で得ているが、具体的なところまで踏み込めていないので、学部との連携のもとで、さらに進めていきたい。

研究科の母体である経営情報学部の改組が計画されており、それとの関連で教育内容・方法などの見直しが必要になると考えられる。

【根拠資料】

大学院要覧(2011年度)

(4) 人間科学研究科

【現状説明】

シラバスに基づく授業、成績評価と単位認定は、各教員の良識にまかされているのが現状である。研究指導に関しては、臨床心理専攻および人間共生専攻とも1・2年次に「研究指導」を設置して、指導教員による院生の個人指導を中心に修士論文を完成するようにしている。1年次には研究課題に必要な技術を習得し、必要な文献を読み、基礎的な力をつける。2年次には主査と副査2名の指導を受け、後期に入ると、研究科教員と院生が集まり、中間報告会を一日かけて行っている。これにより、集団的なフィードバックや指導が得られるように工夫している。中間報告会からのフィードバックやピアレビューを通して、修論作成を進め完成度を高めている。

臨床心理学専攻については、6名の教員が院生の論文のテーマと方法論によって、どの教員にも度相談できる集団指導体制を取っている。1年次修了時に修士論文につながるテーマで論文を作成して、臨床心理センターの紀要に投稿させるように指導を行っている。

人間共生専攻については、1年次で研究に即した約2週間のインターンシップ制度

を導入している。この制度は現実社会の諸問題の意識を高めさせ、実体験を通して質の高い論文につなげている。1年の年度末に、年度末ペーパーを提出させ、研究成果をまとめさせている。その成果を2年次の修士論文につながるように指導している。また留学生に対してより正確な日本語指導を指導教員が個別に行っている。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成にはやや不十分である。

臨床心理学領域では、2年次履修の臨床心理学実習(2コマ通し授業)の事例検討に關しては、1年生も参加させており、兼任教員をのぞき全教員が参加している。このような集団指導での授業は、幅広い事例の見方が出来ることは臨床教育に取っては必要である。論文指導に対しては、担当教員は定まってはいるものの、テーマや調査法について、他教員にも指導を受けることで、新たなアイデアが生まれ、それが完成度の高い論文作成につながっている。また、提出した論文を学会で発表することを薦めている。人間共生専攻では、入学者が少ないがゆえに、研究指導の教員が一对一と決め細かい指導ができています。しかし、院生同士で学ぶことも教育であり、院生の教育のあり方を考えるならば、この点は今後の課題として残っている。

【将来に向けた発展方策】

人間共生専攻については、指導教員の熱意と努力によって院生教育がなされているがゆえに、集団指導体制が取れるように、カリキュラムの見直しが必要である。

【根拠資料】

大学院要覧(2011年度)

4.4 成果

- 1) 教育目標に沿った成果が上がっているか
- 2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか

4.4.1 大学(全体)の成果

【現状説明】

本学では、教職員が一体となって本学の理念・目的を実現するために、誠実に努力を続けてきている。そのことにより、本学学生から信頼を得ているとともに、社会からも評価を受け、安定した大学運営と経営を維持することにもつながっている。

教育の成果については、いくつかの個々の値や事例を挙げることはできるが、必ずしも一般的な形で示しうる客観的な測定法が確立しているわけではない。その前提で、いくつかの状況を説明する。

入学した学生に本学が目標とする「多彩な職業人」を育てる4分野の人間の実学教育を授け、所定の単位を修得させて卒業させる目的を、卒業率で見ることとする。

年度によって、また学部によって若干の差異があるものの、本学の入学者が4年間で卒業する割合はほぼ70%台である。この値が適切なのか評価は難しいが、担当教員が授業における学生の到達点を適切かつ厳正に評価したことの結果であると考えられる。

とはいえ、30%近い学生が4年間で卒業できない状況にあることは、決して軽視できないし、日々の学修を促すことで、可能な限りこの値を低下させる必要がある。

また、本学の退学率は年間 3.0%となっている。

成績評価は、基本的に個々の教員に委ねられており、もしその評価に疑問があるときは、成績発表後の一定期間内に学生が質問書を提出し、それに担当教員が回答することになっている。そこで採点に誤りがあると発見したときは、担当教員が成績を訂正している。

特筆すべき事例としては、2010(平成 22)年度からゼミナール大会「ZEMI1 グランプリ」を開始したところ、35 グループが参加し、受賞チームは西日本インカレにエントリーして、グランプリに輝いた。2011 年(平成 23)年度には 33 グループが参加し、上位 4 グループは西日本インカレにもエントリーして、内 1 グループが準グランプリを受賞する成果を上げた。

この他、公認会計士に 1 名の学生が合格している。

また、課外活動でも多数のクラブ・個人が優秀な成績を上げ、この 1 年間に大学として 22 団体と 40 人の個人を表彰した。

【点検・評価】

成績評価は個々の教員に委ねられており、教職員でその評価を点検する仕組みは、現在のところ存在しない。過去の成績評価データを分析し、成績評価の実情を検討することも行われてこなかった。基本的には、本学では公平かつ厳正な成績評価が実施されてきたと判断している。その結果、語学では一定数の再履修者が継続して発生している。また、卒業率も 70%台となっている。しかし、卒業率を上げるだけの安易な評価は行わず、「多彩な職業人」となるに必要な人間的実学教育の実質化に努力している。そのことの成果として卒業率の向上を実現していく。

大学院では、修了者の資格取得や専門職への就職の実情から、2つの研究科は教育目標の達成が不十分であると評価している。

【将来に向けた発展方策】

客観的で一般性のある成果の測定法について、他大学の事例を含め、研究する必要がある。また、これまでの評価データを分析し、そこから課題を見つけていきたい。これまで、本学の教育成果を測定する視点から、データを収集し、分析することができていなかった点を改善していきたい。そのことによって、本学の目的達成への根拠に基づいた対策を作っていくことに役立てたい。

【根拠資料】

特になし

4.4.2 学部の成果

(1) 経済学部

【現状説明】

「三つ子の魂百までも」といわれるように、教育の成果は必ずしも即時的に表れるわけではなく、卒業し、社会に出て、人生を終えるまでのあいだに見られることも多くあり、また、個人差も大きくあるので、教育の成果を定量的に計測するのは難問である。ここでは年間の単位取得状況、正規卒業率、退学率の3つの指標を掲げることとしたい。

(a) 単位取得状況

学生が科目を履修し、試験を受けて単位を取得することは、教育の成果と言えるであろう。ただし、授業科目には難易もあり、教員の成績評価も個人差があるので、取得単位の多さが必ずしも教育成果を正確に映し出すわけでないことに留意が必要であろう。

2009(平成 21)年度における経済学部学生の各学年の 1 年間の単位取得状況は以下の通りである。

1 年生 (在籍者数 700 人) — 0 単位 6 人 (0.9%) 1 ~ 10 単位 11 人 (1.6%) 11 ~ 20 単位 37 人 (5.3%) 21 ~ 30 単位 99 人 (14.1%) 31 ~ 40 単位 324 人 (46.3%) 41 ~ 50 単位 223 人 (31.9%) 51 単位以上なし。

2 年生 (在籍者数 670 人) — 0 単位 9 人 (1.3%) 1 ~ 10 単位 14 人 (2.1%) 11 ~ 20 単位 25 人 (3.7%) 21 ~ 30 単位 75 人 (11.2%) 31 ~ 40 単位 200 人 (29.9%) 41 ~ 50 単位 330 人 (49.3%) 51 単位以上 17 人 (2.5%)

うち経済学科(在籍者数 499 人) — 0 単位 7 人 (1.4%) 1 ~ 10 単位 10 人 (2.0%) 11 ~ 20 単位 21 人 (4.2%) 21 ~ 30 単位 61 人 (12.2%) 31 ~ 40 単位 157 人 (31.5%) 41 ~ 50 単位 232 人 (46.5%) 51 単位以上 11 人 (2.2%)

うち地域政策学科(在籍者数 171 人) — 0 単位 2 人 (1.2%) 1 ~ 10 単位 4 人 (2.3%) 11 ~ 20 単位 4 人 (2.3%) 21 ~ 30 単位 14 人 (8.2%) 31 ~ 40 単位 43 人 (25.1%) 41 ~ 50 単位 98 人 (57.3%) 51 単位以上 6 人 (3.5%)

3 年生 (在籍者数 710 人) — 0 単位 14 人 (2.0%) 1 ~ 10 単位 25 人 (3.5%) 11 ~ 20 単位 35 人 (4.9%) 21 ~ 30 単位 176 人 (24.8%) 31 ~ 40 単位 366 人 (51.5%) 41 ~ 50 単位 85 人 (12.0%) 51 単位以上 9 人 (1.3%)

うち経済学科(在籍者数 530 人) — 0 単位 12 人 (2.3%) 1 ~ 10 単位 19 人 (3.6%) 11 ~ 20 単位 27 人 (5.1%) 21 ~ 30 単位 132 人 (24.9%) 31 ~ 40 単位 268 人 (50.6%) 41 ~ 50 単位 64 人 (12.1%) 51 単位以上 8 人 (1.5%)

うち地域政策学科(在籍者数 180 人) — 0 単位 2 人 (1.1%) 1 ~ 10 単位 6 人 (3.3%) 11 ~ 20 単位 8 人 (4.4%) 21 ~ 30 単位 44 人 (24.4%) 31 ~ 40 単位 98 人 (54.4%) 41 ~ 50 単位 21 人 (11.7%) 51 単位以上 1 人 (0.6%)

4 年生 (在籍者数 791 人) — 0 単位 53 人 (6.7%) 1 ~ 10 単位 279 人 (35.3%) 11 ~ 20 単位 194 人 (24.5%) 21 ~ 30 単位 141 人 (17.8%) 31 ~ 40 単位 87 人 (11.0%) 41 ~ 50 単位 32 人 (4.0%) 51 単位以上 5 人 (0.6%)

うち経済学科(在籍者数 583 人) — 0 単位 42 人 (7.2%) 1 ~ 10 単位 197 人 (33.8%) 11 ~ 20 単位 149 人 (25.6%) 21 ~ 30 単位 102 人 (17.5%) 31 ~ 40 単位 67 人 (11.5%) 41 ~ 50 単位 23 人 (3.9%) 51 単位以上 3 人 (0.5%)

うち地域政策学科(在籍者数 208 人) — 0 単位 11 人 (5.3%) 1 ~ 10 単位 82 人 (39.4%) 11 ~ 20 単位 45 人 (21.6%) 21 ~ 30 単位 39 人 (18.8%) 31 ~ 40 単位 20 人 (9.6%) 41 ~ 50 単位 9 人 (4.3%) 51 単位以上 2 人 (1.0%)

(b) 正規卒業率

正規卒業率とは、入学して 4 年間で卒業した者の割合である。入学した学生が 4 年間の修業年限期間中に卒業に必要な単位数を取得して卒業していくことは、教育の成

果と言えるであろう。ただし、授業科目には難易もあり、教員の成績評価も個人差もあるので、正規卒業率の高さが教育成果の高さを表すわけではないことに留意が必要であろう。

経済学部には 2006(平成 18)年度に入学した者の数は 750 名で、うち 2009(平成 21)年度に卒業した者の数は 537 名であり、正規卒業率は 71.6%である。

学科別に見ると、経済学科の 2006(平成 18)年度入学者数は 554 名で、2009(平成 21)年度卒業生数は 390 名であり、正規卒業率は 70.4%である。

地域政策学科の 2006(平成 18)年度入学者数は 196 名で、2009(平成 21)年度卒業生数は 147 名であり、正規卒業率は 75.0%である。(白書表 4 - 7)

(c) 退学率

退学率とは、退学者(除籍者を含む)の数を在籍学生数で割った比率であり、大学への定着度を測る指標である。教育は成績の良し悪しばかりでなく、その前提として、入学者を大学に定着させなければならない。したがって、退学率は教育成果の指標の 1 つとなりうるであろう。ただし、学生一人ひとりの目指す進路は様々であり、途中で進路変更を行う者も出てくるし、成績が悪くて留年している者の中にはあきらめて退学する者もいる。とりわけ近年では景気の悪化が激しく、学費負担が厳しくなり、経済的理由によって不本意ながらも退学・休学せざるを得ない者も出てくることには留意すべきである。

2009(平成 21)年度における経済学部の在籍者数は 2,959 名であり、退学者数は 88 名、退学率は 3.0%である。学年別にみると、1 年次 11 名、2 年次 11 名、3 年次 19 名、4 年次 47 名である。

学科別にみると、経済学科は在籍者数 2382 名で、退学者数は 70 名、退学率は 2.9%である。学年別内訳は、1 年次 11 名、2 年次 9 名、3 年次 17 名、4 年次 33 名である。

地域政策学科は在籍学生数 577 名、退学者数は 18 名、退学率は 3.1%である。学年別内訳は、1 年次なし、2 年次 2 名、3 年次 2 名、4 年次 14 名である。

2006(平成 18)年度より学生募集を停止している経済学部第 2 部経済学科は全員が 4 年次(留年生を含む)であるが、在籍者数は 61 名で、退学者は 13 名、退学率は 21.3%である。(白書表 4 - 5、4 - 6)

卒業判定および学位授与の手続きについては、学位規程で定められており、経済学部も同規程に従っている。

なお、卒業研究(演習)の履修者は、卒業論文を提出し単位を修得しなければ、卒業することができない(経済学部経済学科・地域政策学科履修規程第 7 条)。

2010(平成 22)年度において、経済学部では、9 月卒業者については 2010(平成 22)年 9 月 13 日の卒業判定教授会、3 月卒業者については 2011(平成 23)年 2 月 25 日の卒業判定教授会を開催し、厳正に審査・決定した。

経済学部教授会は、2010(平成 22)年 9 月卒業にあたっては経済学科 28 名、地域政策学科 8 名に対し、また 2011(平成 23)年 3 月卒業にあたっては経済学科 454 名、地域政策学科 160 名に対し、「学士(経済学)」を授与することを決定した。

卒業率は、2010(平成 22)年 9 月卒業については対象となる 4 年生 141 名のうち、卒業者は 36 名、卒業率 25.5%であり、2011(平成 23)年 3 月卒業については 4 年生 408

名のうち、卒業者 614 名、卒業率 76.0%であった。

なお、卒業論文を提出した卒業者については、卒業論文のテーマの一覧を小冊子にして卒業式に配布している。卒業研究ゼミによっては、卒業論文集としてまとめ、製本しているところもある。

【点検・評価】

改善すべき点として、卒業率の向上が挙げられる。

【将来に向けた発展方策】

卒業率の向上をめざすべく、教授会等で検討していく。

【根拠資料】

大阪経済大学学則

大阪経済大学『履修のてびき(2010年度入学生用)』

『大阪経済大学 年次報告書 2009』

『大阪経済大学 白書 2010』

『学校法人大阪経済大学第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告(実績と課題)～』2011年6月14日

(2) 経営学部(第1部・第2部)

【現状説明】

本学部は、教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。また、学位授与(卒業・修了認定)も適切に行われている。

本学部は、企業社会に開かれた大学づくりという改革方針を担う本学の中心学部学科となっており、その分企業社会からの人材需要も本学でトップの学部となっている。(2011(平成23)年3月卒業者でみると、卒業者数を分母とし院進学者等を除いた就職者の比率は、本学全体の平均78.6%に対し1部経営学科は81.6パーセントである。)

また、2010(平成22)年度に1部経営学科学生が、公認会計士に1名合格し、ビジネス法学科学生が税理士試験の「財務諸表論」を合格している。また、近隣の大阪市立大学大学院にも3名(1部経営学科学生2名・部経営学科学生1名)の合格者を輩出している。

1部経営学科は、ビジネス法学科とともに大学院経営学研究科との専門教育・研究との充実した直結や、前述の北浜教室では経営学部社会人学生専用のクラス(「イブニングスクール」と呼称)との連携もはかっている。

2010(平成22)年より、ビジネス法学科との相互乗り入れによる「税法会計」と「コンサルティング」という2つのスペシャリスト養成コースを設置した。また、同年には「製造」・「流通」・「金融」・「不動産」・「公務員」といった5つの業界別の「進路別プログラム」を開設し、学生の将来的キャリアをサポートする履修プログラムも開設した。加えて、「M&A講座」や「新会社法セミナー」など各種ビジネスマン、企業向け公開講座や、インターンシップ関連の講座も好評を得ている。

北浜には「イブニングスクール」(経営学部3年次編入コース)を設け、社会人を対象とした経営学部3年次編入コースとして開設し、社会人のキャリアアップ並びに学位(経営学士)取得を支援している。

さらに、エクステンションセンターでは本学の教育理念である「人間的実学」の実践の場として課外における資格・公務員試験対策講座を多数実施し、学生の資格取得に関する学習支援を行っている。また同センターが管理するセルフラーニング室では、資格に係る書籍、資料、語学教材などを配置し、図書館以上の静穏な自主学習の環境を提供している。2009(平成 21)年度は、会計、語学、情報、法律など約 40 種もの資格試験対策講座を 1 年間に実施し、1,863 人の学生が受講した。これはあくまでも延べ数ではあるが、本学学生の 4 人に 1 人の割合で何らかの資格講座を受講したことになる。2008(平成 20)年度から資格講座を受講し、合格した学生への支援策として、受講料を全額返金する「資格取得者支援制度」を設立したが、これによって講座途中でのリタイア率が減少し、さらに合格率が向上する結果を得ており、この制度は学生からのアンケート結果でも、非常に好評である。

また、学部の卒業者数と卒業判定(過去 3 年)の推移として、2008(平成 20)年は 70.5%、2009(平成 21)年は 68.7%、2010(平成 22)年は 73.6%と若干ではあるが向上している。

【点検・評価】

本学部の教授会、学部執行部会、カリキュラム検討委員会は、教育目標に沿った成果が上がっているか、さらに学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているかといった問題については開催期間毎に点検・評価している。

さらに、本学の教育理念に基づく教育活動を全学的に向上させる FD(Faculty Development)推進を目的に全学 FD 委員会が設置されているが、今後、この全学 FD 委員会が担当する活動と学部執行部が担当する活動の 2 系統の調和も図り、更なる改善を目指したい。

また、上記の「イブニングスクール」では短期大学や専門学校出身の社会人を受け入れ、卒業後、他大学を含む大学院(北浜キャンパス社会人大学院・他大学 MBA コースなど)へ送り出すというキャリアアップシステムが確立しつつあり、国公立を含めた他大学大学院に進学する学生を毎年 2~3 名送り出している。

【将来に向けた発展方策】

本学部は、将来的に学部卒業率90%以上、就職率100%を目指す。そのためには、入学時よりゼミ教育等を通じて、既存学部生の関心・興味を把握しつつ、より適切な方策を探る予定である。

【根拠資料】

「卒学部の卒業者数と卒業判定(過去 3 年)」
(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/data/0403.pdf>)

(3) 経営情報学部

【現状説明】

経営情報学部は、教育目標に沿った成果が上がっていると考えられる。また、学位授与(卒業・修了認定)も適切に行われている。

企業ビジネスの ICT 活性化に取込む学部でもあり、企業社会からの人材需要も本学部に期待されている。

資格取得を支援するためにエクステンションセンターでは課外で資格・公務員試験対策として約 40 種類の講座を実施し、学習支援を行っている。延べ数で本学学生の 4 人に 1 人の割合で何らかの資格講座を受講している。また、2008(平成 20)年度から資格講座を受講し、合格した学生への支援策として、一定レベル以上の資格取得に対して受講料を全額支援する「資格取得者支援制度」を設立した。これにより合格率が向上しており、アンケート結果も好評であり、2010(平成 22)年度には 47 名が対象になった。

・ 税理士	... 3,500 円 × 1 名
・ 日商簿記 2 級	... 4,500 円 × 17 名
・ ファイナンシャルプランニング技能士 2 級	... 8,700 円 × 4 名
・ ファイナンシャルプランニング技能士 3 級	... 6,000 円 × 2 名
・ 応用情報技術者	... 5,100 円 × 1 名
・ 基本情報技術者	... 5,100 円 × 7 名
・ IT パスポート	... 5,100 円 × 15 名

また、資格取得による単位認定制度を設けており、「基本情報処理技術者」および「2 級ファイナンシャル・プランニング技能士」の資格取得者には、申請により、それぞれ「ビジネス情報特殊講義 I または 」の 2 単位が認定される。これらの特典を利用して、資格取得を推奨している。2010 年度は、基本情報処理技術者試験の 2 名について単位認定した。

【点検・評価】

経営情報学部では、教授会、学部執行部会、カリキュラム検討委員会において、教育目標に沿った成果が上がっているか、さらに学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているかといった問題についてはその都度、点検・評価している。また、学習結果（成績：単位取得等）の結果と他学部や過去のデータとを示して、教授会で比較検討が数度にわたっておこなわれ、教育方法や科目について点検がなされてきた。これら施策によって学部の卒業生比（過去 3 年）の推移は、2008(平成 20)年は 73.7%、2009(平成 21)年は 73.3%、2010(平成 22)年は 73.4%で推移している。この数値は、他学部に比べ低くはないが、実習も含め行き届いた授業であり、提出物への厳しさもあることが理解できる。

【将来に向けた発展方策】

しかし、経営情報学部の学部卒業率 90%以上、就職率 100%を目指す、そのためには、入学時よりゼミ教育等を通じて、既存学部生の関心・興味を把握しつつ、より適切な方策を探る予定であり、新学部の設置に向けてより体系的な見直しが行われている。

【根拠資料】

「卒学部の卒業生数と卒業判定（過去 3 年）」
(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/data/0403.pdf>)

(4) 人間科学部

【現状説明】

総合的な知識と広い視野に立った判断力という目標が達成されているかどうか、成果の検証は極めて難しい。また、2011(平成 23)年度から変更した目標の専門的知識に基づき、現実を把握する視点と方法を修得したかどうかに関しても、その「成果」の測定は困難である。

しかしながら他学部と比較した場合の人間科学部の各学年での修得単位数は、2009(平成 21)年度の例では、1年生では 41 単位から 50 単位と高い修得単位を示しているものが人間科学部 1 年生 210 名の 47.1%を占めており、他学部と比較して高い値を示している。また 2 年生でも 51 単位以上修得している者が 207 名の 18.8%で、これもまた他学部より高い値を示している。

退学者に関しても、人間科学部の退学者数は減少傾向にあり、4 学年合計の実数の 2.5%を下回るようになった。これは経済学部や経営学部と比べると、かなり少ない数字である。入学した学生が 4 年後にどれくらい卒業するかという割合に関しても、2007(平成 19)年度から 2009(平成 21)年度まで、人間科学部は他学部と比べて 4 年間の卒業生割合が多い。

ただし、大学院進学者に関しては本学大学院と他大学大学院を合わせても、毎年度数名程度である。

なお、学位授与に関しては、教授会において卒業判定がしっかりなされている。

【点検・評価】

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

教育成果があがっているかどうかを統計的に明確に測定することが必要である。

しかしながら、修得単位数に関するデータや退学者に関するデータ、さらには卒業生割合に関するデータを見る限りでは、人間科学部は他の 3 学部よりも教育成果をあげていると言える。ただし大学院進学者が少ない。

【将来に向けた発展方策】

教育成果の測定方法に関して、まずは適切な方法を探るところからスタートせざるを得ない。ただし、勉学意欲がなくて途中で退学する者をさらに減少させていくように努力するとともに、大学院へ進学するような優秀でやる気のある学生も増やしていく。

【根拠資料】

『大阪経済大学白書 2010』

人間科学部と、他学部との学生の各学年修得単位数 比較データ(2009) 表 3 3

人間科学部と他学部での退学者数の比較データ(2007-2009) 表 4 6

人間科学部と他学部での 4 年間の卒業生割合の比較データ(2007-2009) 表 4 7

人間科学部と他学部での卒業後進路先(とくに進学)の比較データ(2009) 表 4 1 4

4.4.3 大学院研究科の成果

(1) 経済学研究科

【現状説明】

経済学研究科における研究、教育については、その目的に沿って現状格別の問題もなく実施されている。

【点検・評価】

2010(平成 22)年度中は、前述(4.1.3(1))のように 4 名に対して経済学博士号が授与される(論文博士 1 名、課程博士 3 名)など、経済学研究科における研究・教育は大きな成果を挙げたものと認識している

【将来に向けた発展方策】

今後とも、経済学研究科における研究・教育のレベルをアップすることに努め、その結果として、本学経済学研究科を志望する学生の増加につなげ、後述するような現在の最大の問題となっている学生の確保についても目途をつける方向で努力を重ねたいと考えている。

【根拠資料】

特になし

(2) 経営学研究科

【現状説明】

教育目標に沿った成果については、概ね成果が上がっているものと判断している。特に、学生の大半を占める税理士志望者については、修士学位を得たものはほとんどが国税審査会の論文審査を合格して税法関連科目の免除を取得しているものと推察している(税理士資格取得の報告義務を義務づけているわけではないので、一部に連絡のない学生がいるために断定はできないが)。また、他のプログラムに属している学生においても、修了後の状況を同窓会等の場で意見収集しているが、概ね満足しているとの返答が多い。

【点検・評価】

上記のように教育目標の成果については、概ね向上しているものと推測しているが、定量的かつ体系的・制度的に把握しているわけではない。したがって、現在の方法に加えて、経営学研究科として相応しい成果指標を設定し、定量的かつ体系的・制度的に把握する方法を検討する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

経営学研究科として相応しい成果指標を設定し、定量的にかつ体系的・制度的に把握する方法について、第三者の知見も加えて検討を始めたい。

【根拠資料】

特になし

(3) 経営情報研究科

【現状説明】

研究科修了には、2 年以上在籍し、30 単位以上を習得し、修士論文の審査・最終試験に合格することが要件としてあり、学生にはオリエンテーション時に指導されると同時に大学院要覧など、文書で示されている。

修士学位論文は学生の種類によって、修士論文と課題研究レポートに分けられている。修士論文では、40,000 字程度/A4、20 枚以上(図表を含む)で、概要 2,000 字程度のもの提出を求め、指導教員(主査)の他に副査 2 名による論文審査と発表講

評を行う。主として社会人が行う課題研究では、20,000 字程度 / A4、10 枚以上(図表を含む)とし、指導教員による審査と発表講評を行う。これらの基準は、学位論文審査基準として学生に知らされている。発表に際しては、多くの教員と院生の参加により、討論・質問がなされている。その内容・質の向上に努めている。

研究科で統一して教育効果を定量的に測定する試みはない。しかし受講者が 10 人以内の講義がほとんどなので、少人数というメリットを生かした効果的な教育ができていると考えられる。講義形式の授業では学生の理解具合を間近で把握でき、それに応じて効果のある講義ができていると思われ、討論形式の授業では学生に与える課題の調査・報告内容をきめ細かにチェックでき、学生の能力に応じた教育ができていると思われる。最も少人数の講義は修士論文にかかわる演習である。これは個別ゼミ、マンツーマン教育であり、修士課程で最も成果があがっている科目と思われる。

経営情報研究科委員会で、修士学位論文のあり方、成果を評価するための方策がしばしば討議・検討されている。

【点検・評価】

修士学位論文の発表に際しては、多くの教員と院生の参加により、討論・質問がなされている。その内容・質の向上に努めている。教育効果の測定は、定性的になりがちで各教員に任せているのが現状である。学生の講義時の反応、レポートとか討論のうちに効果のある教育方法を探り実践しているといえる。

【将来に向けた発展方策】

授業評価のアンケートのように、どのような点が理解しやすいか・しにくいかなどを数量的につかむとか、自主的な勉学意欲・士気を鼓舞する方法を探りたいと考えている。FD 活動も本格化していきたい。

【根拠資料】

大学院要覧(2011 年度)

(4) 人間科学研究科

【現状説明】

臨床心理学専攻は、臨床心理学の高度な専門知識と技術を有し、地域社会に貢献できる「臨床心理士」の養成を目的とし、人間共生専攻は人間共生に関する諸分野の専門能力を有し、グローバル社会に貢献する高度専門職の養成を目的としている。この人間科学研究科の各専攻科の目的に対する教育評価を行うのは難しい点がある。まず、人間科学研究科修了単位 30 単位における取得平均単位数は、心理臨床学専攻では、M1 生では 36.5 単位、M2 生で 46 単位である。人間共生専攻では、M1 生では 18 単位、M2 生では 32 単位を取得している。両専攻を比較してみると、臨床心理学専攻の院生は 14 単位(7 科目)余分に単位を取得して、修了していることになる。修了後についての追跡調査では、臨床心理学専攻では、日本臨床心理士認定協会の臨床心理士資格試験を受けている。2010(平成 22)年度 7 名の修了生を含む 14 名が受験して 7 名が合格(50%)している。臨床心理士資格試験の全国平均の合格率は 60%であり、本学は 10%も下回っている。2010(平成 22)年度の修了生 7 名中 7 名が全員就職を果たしている。人間共生専攻では、修了生 3 名中 1 名が就職し、他 2 名はアルバイトをして

いる。

【点検・評価】

方針に基づいて理念・目的、教育目標の成果は不十分である。

取得単位に関するデータからすれば、臨床心理学専攻では、修了単位 30 単位からすれば、院生は単位を多く取得して卒業しているし、人間共生では、修了単位 30 単位を若干オーバーしての取得である。臨床心理学専攻では、外部実習（半期週 1 回約 8 時間×3 機関）と内部実習（心理臨床センターでのカウンセリング、2～6 名のクライアント数）は修了単位にはなっていない。それゆえ、院生は授業、実習、外部ケーススーパービジョンを受けるなど多忙な研究生活を送っている。

日本臨床心理士認定協会の臨床心理士資格試験の合格率が全国平均を 10% 下回ったことは憂慮すべきことである。修了後、その年に受験する院生と年齢層が若い院生の合格率が高い。今後このようなデータを取る必要がある。また、2010(平成 22)年度の 7 名の修了生が全員就職をしている点は成果がでている。

【将来に向けた発展方策】

臨床心理学専攻において、日本臨床心理士認定協会の臨床心理士資格試験の合格率が全国平均を 10% 下回ったことは問題である。方策としては、講師を雇い資格試験用の講座を開き受験対策のための予算取りをする必要がある。人間共生専攻では修了生の 3 人に 1 人しか就職できていないことは問題であり、人間共生専攻の教員で方向づけする必要がある。

【根拠資料】

特になし

基準5 学生の受け入れ

大学は、その理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を明示し、その方針に沿って公正な受け入れを行わなければならない。

- 1) 学生の受け入れ方針を明示しているか
- 2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか
- 3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか
- 4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

5.1 大学(全体)における学生の受け入れ

【現状説明】

本学は1932(昭和7)年の建学以来、「自由と融和」の精神を学風とし、経済・経営系専門大学として発展し、社会に貢献してきた。学問を通じての人間形成を目指し、少数・対話型の教育を掲げゼミ教育を重視している。自由な学風の中において、学生一人ひとりの個性を発展させるため、多様な素質をもった学生を集め、個性をもつ個人が互いに学びあう場を作ることが大切である。このような教育理念のもと、2006(平成18)年度にアドミッションポリシーを明確にし、以下のとおり、『大学案内』をはじめとする各種印刷物及びホームページで公表している。

「つながる力」を基本コンセプトに掲げ、世の中で活躍し、貢献する多彩な職業人として身につけるべき、知識と能力の育成を目指す。求める学生像を Kindness(思いやり) Energy(活力) Individuality(個性) Development(発達) Autonomy(自律) Internationality(国際性)のキーワードで表している。

【点検・評価】

アドミッションポリシーに基づき、一般入試の比率を少しずつ高め、一部(スポーツAO入試)を残してAO入試を廃止した。

【将来に向けた発展方策】

大学全入時代を迎えて、入試においても全国的な受験動向に左右されない「大経大スタイル」の確立が早急に必要である。ゼミを中心としたきめ細かい教育、就職支援、学生生活を積極的に広報していき、受験生に「大経大スタイル」の教育を浸透させていく。

アドミッションポリシーに関しても、わかりやすい言葉で受験生に伝え、「ゼミの経大」「マナーの経大」「就職の経大」を今後重点的に広報していく。

【根拠資料】

特になし

5.2 学部における学生の受け入れ

(1) 経済学部

【現状説明】

入学者の受け入れ方針

経済学部では、教育の理念・目的を実現するため、学生受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を「教育目標と求める学生像」として、以下の通り定めている。

教育目標は次の通り 「『つながる力って、何？』おカネ、モノ、情報、契約・・・いろいろな要素から出来上がっている現代経済のつながりを基本から応用まで、4年間で体系的に学習します。最後に卒業論文で、自分なりの経済のつながりをまとめてみます。（改行）『でも、大学で勉強するだけで、つながりって見えてくるの？』国内や海外での実習、企業や自治体でのインターンシップなどで、現場を体験しながら生きた経済のつながりを学びます。（改行）『経済っておもしろい。他にどんなつながりがあるの？』人は言葉でつながります。そして、思いやりや愛・・・経済を包み込む文化教養を、少人数の講義やゼミでコミュニケーションをとりながら、経済学部だけでなく全学の多様なカリキュラムで学んでいきます。」

求める学生像は次の通り 「年金、財政赤字、グローバル化。経済や国際問題など、いろんなことに興味がある。将来は難しそうだけど公務員になりたい。きっちり就職して、家族を安心させたい。高校までなんか不完全燃焼。大学に入って、もう一度リセットして勉強してみたい。なかなか友だちが出来なくてさみしかった。でも一人ぼっちじゃ生きていけない。経済学部のつながる力は、そんな皆さんの夢を形に変えていきます。（改行）そして、4年間のつながりの中で、皆さん一人ひとりの『つながる力』を育てていきます。経済と文化、日本と世界、人と自然、現在と未来、目に見えるものと見えないもの、これらをつなげて融合、統合させ、21世紀の新しいつながる社会を目指してみませんか。ワクワク知的冒険の世界に飛び込む勇気のある皆さん、経済学部に来てください。」

経済学部の受け入れ方針（教育目標と求める学生像）はホームページなどの媒体を通じて、受験生をはじめ広く社会に公表している。

公正で厳格な入学者の選抜

本学および経済学部では、上記の受け入れ方針を踏まえ、必要な基礎知識を備え、意欲をもった学生を受け入れるため、公正で厳格な選抜方式を多様に採り入れている。

（a）学生募集の方法

経済学部の入学試験は大きく一般入試、推薦入試、その他に分かれる。一般入試としては一般入試とセンター入試を実施し、推薦入試としては公募推薦入試、指定校推薦入試、商業科・工業科・総合学科推薦入試、スポーツ推薦入試を実施し、その他として社会人入試と国際留学生入試、編入学試験を実施している。

一般入試は、経済学部の教育に必要な基礎学力を有する入学者を選抜し、受け入れることを目的として、2教科または3教科の学力試験を実施している。

センター入試は、大学入試センター試験を利用する入学試験で、教科・科目の幅を拡げることにより、多様な資質をもった入学者を選抜することを目的としている。

公募推薦入試は、高校3年間で身につけておくべき学力を測るための基礎素養検査と、勉学に取り組んできた姿勢を測るための調査書を組み合わせた選考を実施することで、一般入試とは異なる資質と勉学意欲を有する入学者を選抜することを目的としており、実体は一般入試に近い。

指定校推薦入試（普通科、商業科等）は、経済学部での勉学を強く希望し、かつ所属する学校長が成績・人物ともに優秀と推薦する生徒を受け入れることで、本学部の活性化を図ることを狙いとして導入している。指定校の選定は、他の入試区分における合格者数、入学者数の実績を基準として全学入試会議での検討の上で、経済学部教授会で決定している。

商業科・工業科・総合学科推薦入試は、公募制の推薦入試であり、高等学校の商業科、工業科、情報科、総合学科等に在籍している者を対象として、学力を測るための小論文試験と、勉学に取り組んできた姿勢を測るための調査書および資格取得を組み合わせた選考を実施することで、一般入試とは異なる資質と勉学意欲を有する入学者を選抜することを目的としている。

スポーツ推薦入試は、経済学部での勉学を強く希望し、スポーツの分野において優れた能力を有する者、豊かな個性や様々な可能性をもつ者を入学させることにより、本学部の活性化を図ることを目的としている。

社会人入試は、満 22 歳以上の者で、かつ、高等学校を卒業した者または卒業見込みの者、大学入学資格を有する者、通常の課程による 12 年の学校教育を修了した者、その他文部科学省令により上記と同等の学力があると認められた者を対象にした入学試験である。

国際留学生試験は、独立行政法人日本学生支援機構が実施する日本留学試験の「日本語」科目を受験した者で、かつ、外国の国籍を有し、外国において学校教育における 12 年の課程を修了した者もしくは修了見込みの者で 18 歳に達する者、12 年の課程のうち、日本の高等学校での在籍期間が 3 年以内の者も資格を有する者、もしくはそれと同等以上の資格を有すると本学が認めた者を対象とする入学試験である。

編入学試験は、日本の大学に 2 年以上在籍して 60 単位以上修得した者もしくは修得見込みの者、短期大学を卒業した者もしくは卒業見込みの者、高等専門学校を卒業した者もしくは卒業見込みの者、専修学校の専門課程（修業年限が 2 年以上でその他文部科学大臣の定める基準を満たすもの）を修了した者もしくは修了見込みの者、旧制専門学校または旧制高等学校を卒業した者を対象とした入学試験である。

なお、経済学部では 2010(平成 22)年度から AO 入試を廃止した。

(b) 入学定員

経済学部の入学定員は 600 名である。2009(平成 21)年度以前は経済学科と地域政策学科それぞれで入学者を募集していたが（入学定員は経済学科 450 名、地域政策学科 150 名）、入学後の学科選択のニーズが強いことから、2009(平成 21)年度から学部全体として一括募集することに変更した。

2010(平成 22)年度入試における経済学部の募集定員は、一般入試 305 名、センター入試 35 名、指定校推薦 83 名、公募推薦入試 145 名、スポーツ推薦入試 32 名、その他（社会人入試・国際留学生入試）若干名、計 600 名である。一般入試とセンター入試の合計は 340 名で、全体の 56.7%を占める。

経済学部では、2010(平成 22)年度入試から AO 入試を廃止し、一般入試の募集定員を増やして一般入試重視の方向にシフトしている。

(c) 入学者の選抜

入学者の決定は、志願者を各種入学試験における点数をもとに、全学入試会議・入試合否判定会議での検討を経て、教授会で厳正かつ公正に選抜・決定している。

2010(平成 22)年度入試において、経済学部に対する志願者数は、一般入試 3,531 名、センター入試 1,021 名、指定校推薦 98 名、公募推薦入試 1,491 名、その他 20 名(社会人 1 名、国際留学生 19 名) 計 6,161 名であり、募集定員に対する割合は一般入試 11.57 倍、センター入試 29.17 倍、指定校推薦入試 1.18 倍、公募推薦入試 8.42 倍、計 10.26 倍であった。

合格者数は、一般入試 791 名、センター入試 258 名、指定校推薦 98 名、公募推薦入試 312 名、その他 9 名(社会人 1 名、国際留学生 8 名) 計 1,468 名であり、募集定員に対する割合は一般入試 2.59 倍、センター入試 7.37 倍、指定校推薦入試 1.18 倍、公募推薦入試 1.76 倍、計 2.45 倍であった。

入学者数は、一般入試 392 名、センター入試 41 名、指定校推薦 98 名、公募推薦入試 184 名、その他 8 名(社会人 1 名、国際留学生 7 名) 計 723 名であり、募集定員に対する割合は一般入試 1.28 倍、センター入試 1.17 倍、指定校推薦入試 1.18 倍、公募推薦入試 1.04 倍、計 1.21 倍であった。入学者の入試種類別構成比は一般入試 54.2%、センター入試 5.7%、指定校推薦 13.6%、公募推薦入試 25.4%、その他 1.1%、計 100.0% であり、一般入試・センター入試が全体の 59.9%を占めている。

このほか編入学試験には、募集定員若干名に対し、志願者 3 名、合格者 1 名、入学者 1 名があった。

(d) 外国人留学生の受け入れ

本学の「第三次中期計画」では、本学のかたちの 1 つとして「企業・地域・世界とつながる大学」を掲げている。日本で学習しようとする意欲と目的意識の高い国際留学生を受け入れることは、日本社会の国際化に貢献するとともに、本学および経済学部の活性化にもつながる。

2010(平成 22)年度の国際留学生入試では、経済学部の募集定員若干名に対して、志願者数は 19 名、合格者数は 8 名、入学者数は 7 名であった。

(e) 社会人の受け入れ

本学の「第三次中期計画」では、本学のかたちの 1 つとして「企業・地域・世界とつながる大学」を掲げている。学習意欲が高く、目的意識も高い社会人に対し、勉学の機会を提供することは、日本の知識社会化に貢献するとともに、本学および経済学部の活性化にもつながる。

2010(平成 22)年度の社会人入試では、経済学部の募集定員若干名に対して、志願者数は 1 名、合格者数は 1 名、入学者数は 1 名であった。

(g) 高校との連携

高校や受験生に配布される『大学案内』では、経済学部の概要、特徴、4 年間の学びの流れ、コースの紹介、科目の紹介、教員の紹介などが掲載されている。

7～10 月の間に実施されるオープンキャンパスには、本学志願者をはじめとする高校生が多数参加し、経済学部教員と学生による学部紹介やミニ講義が行われ、受験生・父母からの相談に応じている。2010(平成 22)年度では、オープンキャンパスは 4 回行われ、延べ 5,011 名の参加があった。

高校からの要請による模擬授業には、経済学部教員が参加している。2010(平成 22)年度では、経済学部の教員が延べ 38 回模擬講義を行った。

(h) 科目等履修生、聴講生

入学試験を行わない学生の受け入れとして、科目等履修生制度と聴講生制度があり、商学学習機会として提供している。

科目等履修生および聴講生制度は、自身の目的や興味・関心に合わせて科目が選択でき通常の講義が受けられる制度であり、科目等履修生制度は、正規学生と同じく履修した科目について所定の試験に合格すれば単位が認定される。修得した単位は教職免許取得や「学位授与機構」が実施する学士の学位取得に活用されている。聴講生制度は、単位の認定は行われないが、学ぶ内容は正規学生や科目等履修生と同じである。出願資格は高等学校卒業以上で、他大学生も聴講できる。

いずれも、教務委員会での検討を経て、経済学部教授会で妥当と認められる者を科目等履修生あるいは聴講生として受け入れを承認している。

入学定員と収容定員の適正な管理

経済学部の入学定員は経済学科 450 名、地域政策学科 150 名、計 600 名である。2009(平成 21)年度から両学科を一括して募集し入学者を選抜・決定している。2010(平成 22)年度の入学者は両学科計 724 名であり、入学定員に対する割合は両学科計 1.21 倍であった。

経済学部の収容定員は経済学科 1,800 名、地域政策学科 600 名、計 2,400 名である。2010(平成 22)年 5 月 1 日現在の在籍学生数は、経済学科 1 年 724 名(地域政策学科を含む)、2 年 694 名(同)、3 年 499 名、4 年 671 名(うち留年者 116 名)、計 2,588 名、地域政策学科 1 年 0 名(経済学科に含まれる)、2 年 0 名(同)、3 年 170 名、4 年 223 名(うち留年者 31 名)、計 393 名であり、収容定員に対する割合は経済学科 1.44 倍、地域政策学科 0.66 倍、計 1.24 倍である。なお、男女比率は経済学科 9 対 1、地域政策学科 9 対 1、両学科計 9 対 1 で男子が多い。

経済学部第 2 部経済学科は 2006(平成 18)年度より学生募集を停止している。2010(平成 22)年 5 月 1 日現在の在籍学生数は 4 年 25 名(うち留年者 23 名)のみで、男女比率は 9 対 1 で男子が多い。

検証

日常的には、経済学部教授会において検証している。定期的には、毎年自己点検・自己評価を行っており、学外の第三者機関からの評価として 2007(平成 19)年度に大学基準協会、2010(平成 22)年度には日本高等教育評価機構から受けた。

各種入試の方法および募集定員については、毎年度、全学入試会議および教授会で検討している。

【点検・評価】

経済学部では、入学者の受け入れ方針の下に、公正で厳格な入学者の選抜を実施し、入学定員および収容定員も適正に管理している。

改善すべき点は、収容定員比率が依然として高いこと、女子比率が低いことが挙げられる。

【将来に向けた発展方策】

効果が上がっている事項

教育力を高め、留年率を低めるなど、收容定員比率を低めていきたい。

改善すべき事項

今後、教育力を高め、留年率を低めるなど、收容定員比率を低めていきたい。

また、女子に魅力のある経済学部のあるあり方を検討して、女子比率を高めていきたい。

【根拠資料】

大阪経済大学学則

大阪経済大学『履修のてびき（2010年度入学生用）』

『大阪経済大学年次報告書 2009』

『大阪経済大学白書 2010』

『学校法人大阪経済大学第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010年度の進捗報告（実績と課題）～』2011年6月14日

（2）経営学部（第1部・第2部）

【現状説明】

本学部は、その理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針（アドミッションポリシー）を以下のとおり明示し、その方針に沿って公正な受け入れを行っている。

《教育目標》

現代社会では、コンプライアンス経営やコーポレートガバナンスなど社会的責任の重要性が増大している。経営学科とビジネス法学科から成る経営学部は、「経営と法の融合」によって“経営と法の両面”に精通した市民・職業人を育成する。

本学部の教育目標は、コンプライアンス精神とアントレプレナー精神、およびケーススタディやグループワークなどを通じて養う実践的知識、さらにコミュニケーション、プレゼンテーション、ビジネスマナー、マネジメントなどの実践的能力の育成である。

経営学科は、市民社会・企業社会の一員としての基本的知識・ルールと
経営学科 実践的能力を身に付け、企業・経営のみならず法律にも強い市民・職業人を育成する。

ビジネス
ビジネス法学科 ビジネス社会の法化の進展をうけ、ビジネスや経営管理に不可欠となってきた法の基礎知識と法運用能力を身に付け、経営にも強い市民・職業人を育成する。

第二経営
第二経営学科 異なった生活、様々な学習の目的と動機をもった、幅広い年齢層のキャリア形成支援を軸に、経営とビジネス法に関する基礎的教育と資格取得支援を行う。

《求める学生像》

上記の教育目標に共感し、企業・経営・法に関心を持っている学生、企業・経営・法の専門知識と実践的能力を獲得したい学生、企業・経営・法に関する様々な資格を取得したい学生を求める。

1982(昭和 57)年度から推薦入試の制度、2002(平成 14)年から学部独自（AO）入試

を導入した(ただし、2011(平成23)年度より廃止)。これは従来の一般入試では見落とされてきた本学志願者のもつ能力・適性を多面的に判定し、公正かつ妥当な方法で選抜を実施するという側面をもっていた。

なお、入試種別ごとのアドミッションポリシーは以下のとおりである。

一般入試・公募推薦

大阪経済大学の一般入学試験は、各学部での教育に必要な基礎学力を有する入学者を選抜し、受け入れることを目的として、2教科ないしは3教科の学力試験を実施している。また、大学入試センター試験を利用する入学試験では、教科・科目の幅を広げることにより、さらに多様な資質を持つ入学者を選抜することを目的としている。

公募推薦においては、高校3年間で身につけておくべき学力を測るための基礎素養検査と、勉学に取り組んできた姿勢を測るための調査書を組み合わせた選考を実施することで、一般入学試験とは異なる資質と勉学意欲を有する入学者を選抜することを目的としている。

スポーツAO入試

本学での勉学を強く希望し、スポーツの分野において優れた能力を有する者。併せて豊かな個性やさまざまな可能性を持つ者を入学させることにより、学園の活性化を図ることを目的とする。

社会人入試・編入学イブニングスクール

従来の勤労者教育に加えて成人教育・生涯教育の一環としての大学教育を、広く勉学意欲旺盛な社会人に開放するために、一般入試とは別の試験を提供することを目的とする。

AO入試

大阪経済大学のAO入試は、それぞれの学部(学科)が、その教学内容に即した独自の入試を行っている。いずれの入試も、従来の学力試験には反映されにくい多様な能力を持つ学生を獲得するのが狙いである。アドミッション・ポリシーをよく理解し、学業に前向きに取り組み、学生生活をより充実したものにしようとする意欲のある受験生のチャレンジを期待している。2011(平成23)年度入試よりスポーツAO入試を除き、廃止した。

募集定員に対する入学者の割合は、経済学部で1.18、第2部経営学部で1.13である他は、人間科学部の1.22から第1部経営学部の1.25までの値となっている。経済学部の募集定員が大きいため、大学全体としては1.21である。

近年のこの値を見ると、大学全体で2005(平成17)年が1.29、2006(平成18)年が1.24であったが、2007(平成19)年、2008(平成20)年、2009(平成21)年ではいずれも1.21であり、0.3ポイント下がり改善することができた。学部別に見ても、2005(平成17)年に1.31と最も高かった第1部経営学部も2009(平成21)年には1.25にまで低下した他、すべての学部でこの値を低下させることができた。

本学では退学者数よりも卒業延期で4年生に滞留する学生数の方が多くなるため、在籍学生収容定員倍率の方が高くなっている。

本学の在籍学生収容定員倍率は1.25であり、関西の主要私立大学の値に比べて若干高くなっている程度で、ほぼ同様の水準にあるといえる。

【点検・評価】

本学部は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っている。また、切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているといえる。

これらの入試制度は「少人数・対話型の教育」「自由な学風」「学生一人ひとりの個性を発展させる」という理念に沿うものである。2006(平成18)年度にアドミッションポリシーを明確にしてからは、これに沿った分かりやすい入試制度の改善に日々努めており、その制度に沿って適切かつ公平・公正な入学試験を実施している。

具体的には、各種推薦・AO入試の選考において、調査書の評定平均値、志望理由書、資格を判定基準の一部に活用したり、小論文・面接等で理解力・判断力・創造力を見るなどの仕組みを取り入れている。

入学者数はほぼ適切に管理されて、募集定員から大きく逸脱することのない範囲に収めることができているし、募集定員に近づける方向への改善にも成果を上げている。専任教員一人当たりの学生数も51.6人であり、文科系学部で比較した場合、この値は関西の主要私立大学の中で中位に位置している。この数値に満足することはできないが、これまで本学が専任教員数の増員に努力してきた成果ではある。

【将来に向けた発展方策】

本学はここ数年、志願者数を増加させ人気度・難易度ともに上昇しているが、引き続き、気を緩めることなくアドミッションポリシーに沿った入試制度のさらなる改善と適切な運用を目指して取り組んでいる。本年度の入学者の状況に基づいて、2011(平成23)年度入試に向けた各種入学試験の実施時期や出題科目と設問内容、AO入試のあり方など方針を、全学入試会議およびそれぞれの担当グループで検討してきており、募集を始める準備を進めている。2011(平成23)年3月には、2011(平成23)年度入試の応募状況や採点結果などに基づいて改めて検討する。

今後も入学者数の管理に努力するとともに、4年生で卒業延期となって滞留する学生を生まないように三者面談を行なうなど卒業率向上を図っている。しかし中には卒業延期を繰り返したり、少しの単位を残して退学せざるを得なくなったりする学生を一定数生み出している。折角入学した学生の未来のためにも改善指導に努めなければならない。

また、専任教員の増員にも努力したい。

【根拠資料】

「大阪経済大学」(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jyouhoukoukai.html>)

「大学基礎データ2010」(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jikotenken.html>)

(3) 経営情報学部

【現状説明】

経営情報学部は、その理念・目的を実現するために、学生の受け入れ方針(アドミッションポリシー)を明示し、その方針に沿って公正な受け入れをおこなっている。

アドミッションポリシーは、2006(平成18)年度より明確にし、『大学案内』をはじめとする各種印刷物及びホームページ公表している。

1982(昭和57)年度から推薦入試の制度、2002(平成14)年から学部独自(AO)試(IT

入試)を導入してきたが、2011(平成 23)年度より AO の社会的役目を鑑みて廃止した。

入試種別ごとのアドミッションポリシーは以下のとおりである。

一般入試・公募推薦

大阪経済大学の一般入学試験は、各学部での教育に必要となる基礎学力を有する入学者を選抜し、受け入れることを目的として、2 教科ないしは 3 教科の学力試験を実施している。また、大学入試センター試験を利用する入学試験では、教科・科目の幅を広げることにより、さらに多様な資質を持つ入学者を選抜することを目的としている。

公募推薦においては、高校 3 年間で身につけておくべき学力を測るための基礎素養検査と、勉学に取り組んできた姿勢を測るための調査書を組み合わせた選考を実施することで、一般入学試験とは異なる資質と勉学意欲を有する入学者を選抜することを目的としている。

スポーツ AO 入試

本学での勉学を強く希望し、スポーツの分野において優れた能力を有する者。併せて豊かな個性やさまざまな可能性を持つ者を入学させることにより、学園の活性化を図ることを目的とする。

本学では退学者数よりも卒業延期で 4 年生に滞留する学生数の方が多くなるため、在籍学生収容定員倍率の方が高くなっている。在籍学生収容定員倍率は 1.25 であり、関西の主要私立大学の値に比べて若干高くなっているが、ほぼ同様の水準にある。

【点検・評価】

本学部は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜をおこなっている。また、切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理している。

「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人を育てる。」という 2006(平成 18)年度にアドミッションポリシーを明確にしてからは、これに沿った分かりやすい入試制度の改善に日々努め適切かつ公平・公正な入学試験を実施している。

現実には、各種推薦入試の選考では、調査書の評定平均値、志望理由書、資格を判定基準の一部に活用し、小論文等で理解力・判断力・創造力を判定する仕組みを取り入れている。入学者数はほぼ適切に管理されて、募集定員から大きく逸脱することのない範囲に収め改善方向へ成果を上げている。専任教員一人当たりの学生数も、より改善する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

本学部は志願者数が微妙に減少しているが同分野の他大学に比べ堅調であるともいえる、しかし、将来にわたって安定した入試状況を維持し、公正で有効な制度を維持するためには、一考が必要である。本学部は 2012(平成 24)年度から学部改組・改変をする予定であり、より有効な教育内容を維持し、アドミッションポリシーを実現できる方向に誘導していき必要がある。改組・改変を進めながら、アドミッションポリシーに沿った入試制度のさらなる改善と適切な運用を目指している。

また、今後も入学者数の管理はもとより、4 年生で卒業延期となって滞留する学生

を生じないように三者面談をおこなうなど卒業率向上を図り、学習意欲の促進に向け、教授方法の検討や、メディアを多用した予習・復習、授業のわかりやすさ・理解のしやすさ探求しながら、前向きに改善していかなければならない。また、学生とのコミュニケーションや接触時間を増やし手厚い指導を進める必要がある。

【根拠資料】

大阪経済大学ホームページ

「大学基礎データ 2010」(<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jikotenken.html>)

(4) 人間科学部

【現状説明】

学生の受け入れ方針を今年度に改定し、学部教授会の承認を得て公表している。

人間科学部はアドミッションポリシーに基づき、各種の入試において入学者選抜をしている。ただし、各入試種別事に個別のアドミッションポリシーは設定していない。アドミッションポリシーは公開している。

学部独自入試はしていない。ただし、スポーツ AO 入試では、定員よりもやや多めに受け入れている。スポーツ AO 入試により、スポーツ健康コースではコースの教育内容に興味がある学生を受け入れられるが、それ以外の入試ではとくに受け入れ方針に基づいた入試ではなく、学力検査となっている。さまざまな種類の入試で入学した学生が、入学後にどのように教育課程で成果を出しているかについて追跡調査は学部として実施していない。

入試別の入学者比率では、人間科学部は経済学部とともに、一般入試での入学者比率が半数を超えている。

学生定員について、人間科学部は実験実習系の学部であるので、教員一人当たり学生数を 40 人未満としている。目下、教員の定数は 26 名、実員は 25 名である。学生定員は 175 名で、実員は一学年 200 名ほどで、合計で 800 名余りであるので、十分に実験実習系の学部としての教員数に基づいた学生数にしている。他方で、入学定員に対する入学者数比率は、2011(平成 23)年度入学者においては 1.15 と低下し、過去 5 年間の平均でも 1.21 と若干低下した。また、在籍学生数の収容定員に基づく管理では、2008(平成 20)年度から 2010(平成 22)年度まで収容定員の 1.25 倍となっていたが、2011(平成 23)年度には 1.22 と若干改善された。

入学者選抜は公正かつ適切になされている。しかし学生受け入れ方針に即した入試の実施というよりは、単純な学力検査で選抜している。推薦入試においても、そのような学部の受け入れ方針によって推薦してもらっていない。

【点検・評価】

概ね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

一般入試での入学者比率が多いことはよい。入学者選抜は概ね、アドミッションポリシーに基づいて実施されているが、さまざまな種別の入試で入学した学生が、入学後にどのように教育課程で成長するかという追跡調査は学部として実施しておらず、入学者選抜方式も入試部において全学的に決定しているのが現状である。

2011(平成 23)年度の入学者は定員の 1.2 倍未満だったし、それに連動して在籍学生

数比率も減少したことはよい。

入学者選抜は公正かつ適切になされている。単純な学力検査で選抜している現状は、実際には致し方ない。

【将来に向けた発展方策】

現在、非常にさまざまなかたちの形式で実施している入学者選抜において、それぞれ入学後にどのような学生が入学してきたのかを追跡調査して、より適切な入学者選抜方式を大学として考え出すことが必要である。

入学者選抜は公正かつ適切になされている。単純な学力検査で選抜している現状は、実際には致し方ない。

定員に対する入学者数や在籍学生数に関しては、評価基準をしっかりと守りたい。また「実験実習系」という学部独自性に基づく教員数も維持する。

【根拠資料】

人間科学部 2011(平成 23)年度までの 5 年間、入学定員、入学者、入学者数比率
各学部 2011(平成 23)年度、収容定員と在籍者数
各学部の 2010(平成 22)年度、入試別の入学者構成 表 4 1

5.3 大学院研究科における学生の受け入れ

(1) 経済学研究科

【現状説明】

経済学研究科では、「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」、「大学院経済学研究科アドミッションポリシー」に明示された人材養成の目的に沿うべく、前期課程では「一般」、「学内特別」、「社会人」、「飛び級」(春季のみ)、「外国人留学生」の各入試を実施しており、また後期課程では「一般」、「社会人」、「外国人留学生」の各入試を実施している。この結果、前期課程では、在籍学生比率はおおむね 65%前後の水準を維持している。一方、後期課程では、充足率は 20~30%程度(2011 年度は 43%)にとどまっており、高い質を維持しつつこの水準を向上させることが今後の大きな課題である。

【点検・評価】

上記のように、前期課程では定員数には達していないものの、適切な選抜が行われたうえで、教育に相応しい環境を維持できる学生数を確保しているが、後期課程については、留学生を含めて適切な学生数を確保しているとは言えない。

【将来に向けた発展方策】

留学生入学者の数は順調に推移しているものの、学部卒業後に大学院へ進学する日本人学生の数の確保、ならびに後期課程の入学者の確保が引き続き喫緊の課題である。そのためには、課程終了後のキャリア・パスへの踏み込んだ配慮が相当求められている。

【根拠資料】

経済学研究科における在籍学生数比率の推移

年 度	2006	2007	2008	2009	2010	2011
前期課程	0.80	0.65	0.65	0.60	0.60	0.65
後期課程	0.27	0.27	0.30	0.27	0.37	0.43

(2) 経営学研究科

【現状説明】

経営学研究科では、以下のようなアドミッションポリシーを策定している。

教育目標

経営学研究科修士課程では、『経営と法の融合』を学際的に教授することによって、新しいビジネスの仕組みを構想し実現できる人材の育成を目標としています。経済社会のグローバル化や情報化が進展しさらに組織のコンプライアンスやコーポレートガバナンスなど社会的責任が増大する状況下で、経営と法の両面に精通し、新しいマネジメント体系を具現化できる専門性の高い研究者・職業人そして企業人が求められています。時代の要請に応えるために、本研究科では、企業の社会的責任を根底にした革新的経営を追求する企業家精神を涵養し、学術理論の教授とともにケーススタディやグループワークなどを通じて、人材養成の目的に即した実践的能力を育成します。実社会に通じる専門性を追求するために、「経営コース」と「ビジネス法コース」の2コースを設置し、「MBA型教育」を展開しています。

求める大学院生像

本研究科が求める大学院生は、上記の教育目標に共感し、経営と法の両面に精通し新しいマネジメント体系を構想・実現したいという強い意欲を持った人々です。年齢や職業などは問いません。実際、企業経営者や管理職などの企業人、税理士や中小企業診断士などの専門職業人、研究者志望などの留学生や一般学生たちも大学院生として受け入れています。また、税理士や不動産鑑定士、中小企業診断士の資格取得を目指す人たちも対象となります。(一定の審査要件がありますが、大卒以外の人も門戸を開いています。)

上記のアドミッションポリシーについては、ホームページや入試要項など大学案内等の媒体を介して公表しているとともに、入試説明会・相談会、大学院主催のセミナーや新入生オリエンテーションなど、さまざまな行事の機会ごとに説明している。大阪経済大学関係者の間のみならず、広く社会に理解されるよう努力してきている。また、入試にかかわる事項については、大学院入学試験要項やホームページなどで公表しており、受験者数や合格者数についてもホームページなどで公表している。また、収容定員管理や定期的な検証においても、タイムリーに執行部で検証や見直しを行っている。また、入学志願者数や合格者数および在籍者数・留年者数等については、適宜、研究科委員会で報告をし、問題のあるときは執行部を中心としたプロジェクトチームを作って適宜、対応をしている。

【点検・評価】

上記のポリシーを具現化するために、教育・指導体制を整備している。具体的には研究科に経営コースとビジネス法コースを設置している。カリキュラムは大隅キ

キャンパスと北浜キャンパスで統一して構成されているが、北浜キャンパスが社会人中心であることを踏まえて、それぞれのキャンパスに相応しい科目を中心に提供している。経営コース・ビジネス法コース科目を始め、基礎コース科目、その他経営・法律科目に必要な教員が確保されている。また、社会人を主体とする北浜キャンパスでは、学習者の要望に応じて、ビジネス界出身が教授する実践的科目を数多く配置している。

また収容定員管理や定期的な検証においても、税理士志望者の留年者が相対的に多かったため、執行部を中心としたプロジェクトチーム作り、留年者への面接・指導や入試科目の追加（小論文の義務付け）といった対応策を策定し実行に移している。

【将来に向けた発展方針】

現行の取組み成果を見守りながら、さらに、アドミッションポリシーの徹底や収容定員管理や定期的な検証の強化を図るべく、研究・検討していく。

【根拠資料】

特になし

（３）経営情報研究科

【現状説明】

大学院では、本学のアドミッションポリシーの趣旨に則り、「大阪経済大学大学院の人材養成の目的に関する規程」において研究科の人材養成の目的を明示している。経営情報研究科修士課程は、経営学、情報学の両分野を学際的に教授し、特に企業活動を支える情報分野、即ちファイナンス・アカウントィング分野およびビジネス情報システム分野に関する知識と諸技術に秀でた高度な専門性と技術力を備えたプロフェッショナルな人材の育成を教育目的としている。研究科修了後は、専門的職業人あるいは研究者として、当課程で修得した知識と技術により、自ら当該分野の将来を展望し、企画設計を行い、課題を解決できる人材を輩出すると定めている。将来、経営情報の専門家として、ITを駆使して多様な企業経営を分析する人材とか、企業財務専門家として、資金調達とその運用にかかわる人材、情報教育専門家として、情報を教えられる教員や社内教育の担当者になろうとしている学生の受け入れを方針としている。

このような内容は、入学時、オリエンテーション時、講義ガイダンスなど、さまざまな機会ごとに説明され、学外に対してもホームページとか大学案内などの冊子をとおして広報されており、大学内外に広く理解されるように努力している。

学生確保のため、また人材養成の目的に対応して、「一般入試」、「学内推薦入試」、「社会人入試（サテライトコース）」、「社会人入試（指定企業推薦入試）」、「飛び級入試」、「外国人留学生入試」が実施されている。受験生の種類によって多彩な入試選抜方法をとって適切な選抜が行われている。

在籍学生数比率は年度ごとにばらつきがあるものの、充足率は概ね40%～60%程度に留まっている。また、在籍学生数のうち、社会人学生59%、留学生24%の割合となっている。

経営情報研究科委員会で、入試時期に合わせ学生募集および入試選抜の方法などが、

討議・検討される。また大学院委員会と北浜キャンパス運営委員会で、各研究科の学生の受け入れなどについて意見交換・情報共有とか、懸案を討議することもある。

【点検・評価】

受験者のバラエティーに富んだニーズに対応できるよう、多彩で適切な入試選抜が行われており、教育にふさわしい環境を維持している。一方で、適切な学生数を確保しているとは言えない。本学のみならず、学部卒業後に大学院へ進学する日本人学生の数の確保が喫緊の課題である。留学生や社会人の受け入れについては、少なくとも現状を維持しておく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

学部卒業後の進路として大学院へ進学する学生を増やすため、彼らに説明会をより多くしていきたい。企業に入って自身が有用とみなされ、自己実現を達成するために、財務、ファイナンス、情報 IT などを専門的に勉強してスキルを磨く重要性を力説したい。

研究科の母体である経営情報学部の改組が計画されており、それとの関連で学生の受け入れ内容などの見直しが長期的視点で必要になると考えられる。

【根拠資料】

大学院要覧（2011 年度）

（４）人間科学研究科

【現状説明】

人間科学研究科では、年度ごとの「大学院入試試験要項、人間科学研究科」にアドミッションポリシーを提示している。人間科学研究科では、心、身体、社会、文化の相互形成として人間をとらえ、広範な研究領域から現代社会の諸問題を多層的に学ぶことを目的に、「臨床心理学」と「人間共生」の２専攻で構成されている。学生募集に関して、臨床心理学専攻は入学定員が 10 名で、入試方法は一般入試のみで筆記試験（専門科目、外国語）と口頭試験を行っている。人間共生専攻は入学定員が 10 名で、入試方法は、学内特別入試（口頭試験）、社会人入試（口頭試験）、外国人入試（筆記試験 - 専門科目、日本語、口頭試験）を行っている。人間科学研究科は、学部と連動した教育研究組織であり、学部のコース再編に絶えず影響されていることは否めない。

【点検・評価】

方針に基づいた理念や目的、教育目標の達成には不十分である。

入試の問題作成（専門、英語、日本語）と口頭試験に関して。人間科学研究科全員参加で行っている。定員は 2 専攻、各専攻 10 名、合計 20 名で、研究科の規模からしては問題ないと思われる。2011(平成 23)年度の入試状況に関しては、秋期試験と春期試験を合計して見ると、臨床心理学専攻の場合、募集定員に関して、志願者数 21 名、合格者数 9 名、入学者数 8 名であった。受験生獲得のために、一教員が 2 つの大学院予備校での臨床心理士系の受験についての講演をするなどの努力がなされている。人間共生専攻の場合、募集定員に関して、志願者数 3 名、合格者数 3 名、入学者数 3 名であった。志願者全員が合格するがゆえに、入学後、勉学を継続する難しさに直面する院生が目立っている。そのことを踏まえ、人間共生専攻の学生の受け入れに関する

議論が必要である。また、人間共生専攻に関して、2009(平成 21)年度より共生生活コースと人間関係学コースの二つのコースに再編、さらに共生生活コースの中に共生生活領域と健康スポーツ領域を設ける形に変えた。また学部の 2012(平成 24)年度コース再編の動きがでており、再度コース見直しが必要になった。

【将来に向けた発展方策】

人間科学研究科発足以来、2 領域共入学定員を満たしていない。臨床心理学領域に関しては、人間に関わる仕事を生業とするがゆえ他の学問とは違いがある。筆記試験と口頭試験で臨床心理家になる資質を見る必要があり、慎重にならざるを得ない。それゆえ定員を満たすことが出来ていない。本学の特徴をより鮮明に出す必要があり、これについては「基準 4 . 教育内容・方法・成果」で前述したとおりである。共生生活専攻では、受験生の安定的確保が最大の課題であり、長期的には人間科学部のコース制を充実させ、これとの連続性を明瞭にすることが求められる。また、教員の個別紹介(この先生のもとで研究すれば何が学べるか)を含めた広報活動を行っていく。

【根拠資料】

大学院入学試験要項 人間科学研究科アドミッションポリシー
大阪経済大学大学院学則 第 6 章

基準6 学生支援

大学は、学生が学修に専念できるよう、修学支援、生活支援および進路支援を適切に行わなければならない。

- 1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか
- 2) 学生への修学支援は適切に行われているか
- 3) 学生の生活支援は適切に行われているか
- 4) 学生の進路支援は適切に行われているか

6.1 学生支援

(学生課)

【現状説明】

学生委員長の下、各学部の教員、学生部長、課長により学生委員会を構成し、下記のような事項を協議している。学生委員会で協議した内容は、教授会等しかるべき場に報告もしくは提案し、健全な学生生活を支援するため全学的に審議、確認、意思決定を行う仕組みとなっている。

- ・学生の賞罰に関すること
- ・安全・安心な学習環境の保全に関すること
- ・学生の課外活動、大学祭等への援助活動に関すること
- ・奨学金、保険制度に関すること
- ・マナーアップ、ボランティア活動及び身障者対応に関すること
- ・保健室・学生相談室に関すること
- ・体育館に関すること
- ・その他学生生活及び学生指導上必要な事項に関すること

実務面では、学生部学生課が主体となって、学生相談室、保健室、学習支援室等と有機的な連携を行い、広範な学生の相談に応じることでのトータルサポートを心がけている他、マナーアップ委員会等の各種委員会を別途編成し、マナーの向上や学生指導上必要な事項を適宜審議、指導することで、学内の保全について配慮している。

さらに、学生の意見等を汲み上げる仕組みとして、学生が名乗らずとも自分の意見を気軽に述べることができるよう、学生部窓口メールアドレス、学生相談窓口メールアドレスを用意し広く広報している。ここに投稿された内容は特定の職員のみが閲覧できるようになっており、内容に応じてしかるべき場所で取り上げることとしている。また、安心して学べる快適なキャンパスを目指し、人権委員会を設置しており、万一、ハラスメントの被害で悩むことがないよう、人権・ハラスメント相談ホットライン(直通電話)または、「電子メール」で相談を受付け、相談員が迅速かつ適切に対応できる体制を整えている。

前述したとおり、課外活動では各本部主催のフレッシュマンキャンプやリーダーズキャンプに職員や教員が出席するように心がけ、学生からの要望や意見を聞いている。そしてこの場で出た様々な意見を持ち帰り、学生委員会等に提出している。課外活動以外では身障者やボランティア団体とも、定期的な意見交換会の場を設けている。また学習

支援室・学生相談室・学生課で学生支援会議を定期開催し、現場で集約した学生からの意見を汲み上げる仕組みの一環となっている。

2008(平成20)年度からは、新入生オリエンテーション時期に、学生からサポーターをつのり、新入生のよろず相談の場を設けている。ここで聞く意見は、学生が、学生に対して行う相談や意見であるからこそ、教職員への相談とはまた異なった内容のものが多く、これもまた学生の意見汲み上げの仕組みの一つとなっている。

【点検評価】

安全・安心で健全な学生生活を送るための環境保全については、各種窓口や直接現場から汲み上げられた意見・相談を学生委員会・教授会で審議する仕組みを通じて日々の改善が重ねられ、現状は一定程度の水準をクリアしていると評価している。

【将来に向けた発展方策】

安全・安心で健全な学生生活を送るための環境保全については、今後も、学生がより気軽に自分の意見を述べることができ、それが大学全体の活気へと繋がるような仕組みを充実させていくことが課題である。

また、日本の多くの大学が抱える共通の課題は奨学金と心の病であり、本学も例外ではない。経済環境の悪化による学費負担者の重荷と就職事情の厳しさによって自信を喪失する学生が増えている。社会全体の閉塞感も若者の未来に影を落としている。奨学金と心の病については、本学独自の改善策を探ると共に、大学間で協力して国や地方自治体、経済団体に働きかけること、希望の持てる社会を作る方策を産学官に提言していくことが課題となる。

近年、多くの大学で自転車の盗難・窃盗、MIXI等の会員制サイト関連のトラブルが増えている。軽い気持ちで路上に放置された自転車に乗り、巡回中の警察官に職務質問をされ、取り調べを受けたり、友達に携帯メールを送るかのように冗談半分の内容や個人情報やネットに書き込み、不特定多数の人が閲覧して冗談半分の言葉が事実として受け取られ、その結果取り返しのつかない事態を招くといった事象である。現代のような告発型社会・インターネット社会においては、落とし穴にはまらない教育（法令遵守）やマナーアップ教育が重要な課題となっている。

【根拠資料】

「学生委員会規程」

「過去5年間の奨学生数の推移」

年度	日学	経大貸与	経大給付	各種団体	奨学生合計	在学学生数	在学学生比
2006	2,410	88	156	22	2,676	7,322	36.5
2007	2,651	84	182	21	2,938	7,417	39.6
2008	2,901	75	202	38	3,216	7,404	43.4
2009	3,131	69	233	39	3,472	7,384	47.0
2010	3,267	38	271	46	3,622	7,443	48.7

「学生相談室相談件数の推移」

年 度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
延べ数	872	733	587	842	780

(学生相談室)

【現状説明】

学生相談室では、臨床心理士資格を有するカウンセラーが、学生の抱える各種の問題についてカウンセリング等の心理的援助を行っている。学生相談室は大隅学舎の本館東側に一室設け、非常勤カウンセラー4名が交替で担当し、原則として月曜から金曜までの13:30～19:30まで開室し相談を受け付けている。

【点検・評価】

過去5年間の来談者数は、資料のとおりである。専任カウンセラーが不在となった2008(平成20)年度に一度大きく減少したが、非常勤カウンセラーの体制を強化した2009(平成21)年度以降は2007(平成19)年度並に回復している。相談内容は資料に示すとおり心理相談が圧倒的に多く、継続的に心理的援助を求める学生が増えている。

【将来に向けた発展方策】

1999(平成11)年の来談者数は175名、2010(平成22)年度に来談者数は780名であり、ここ10年で、学生相談室の存在が以前と比べてかなり浸透してきたように思われる一方で、まだまだ学生相談室に対する敷居が高いと感じる学生もいると思われるので、学生相談室主催のイベントや相談会の実施、教職員への情報提供等により学生相談室の存在を周知していくこと、また関係者が連携し、一人の学生を見守っていく体制を作っていくことが重要であり、継続して関係者間での情報交換を行っていききたい。

【根拠資料】

過去5年間の来談者数(述べ数)

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
延べ数	872	733	587	842	780

2010(平成22)年度の相談内容(述べ数)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
修学相談	7	2	3	8	1	1	8	5	13	9	7	8	72
心理相談	41	52	66	62	31	38	54	48	46	47	43	53	581
健康相談	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
進路・就職	6	6	6	1	2	8	6	8	8	12	6	6	75
生活相談・その他	5	5	7	5	4	4	5	3	2	4	0	7	51
合計	59	65	82	77	38	51	73	64	69	72	56	74	780

(保健室)

【現状説明】

保健室の体制は、非常勤医師4名(内科2名、整形外科1名、精神科1名)、専任看護師2名、非常勤看護師2名で、健康診断、健康相談、保健指導および応急処置等を行い、学生及び教職員の健康の保持増進のための支援を行っている。

学生の定期健康診断を、学年単位で毎年実施しており、この健康診断で異常が発見された学生については、再検査及び各種の精密検査を、保健室あるいは外部の医療機関に依頼して行っている。その検査結果をもとに、医師もしくは看護師が個々の学生に保健指導を行い、健康の保持増進を図っている。

4月上旬には健康診断の全日程が終了し、4月中旬より証明書自動発行機にて就職活動に必要な健康診断証明書の発行を行っている。やむを得ない事由で健康診断を受けられなかった4年次学生に対しては、学校医の勤務する病院で健康診断を受けるように手配し、就職活動用の健康診断証明書が発行できるように対応している。1年生から3年生の未受診者には、5月下旬に葉書にて外部の医療機関で健康診断を受け診断書を保健室に提出するよう通知し、健康管理の指導を行っている。

このほか、体育会系クラブに所属する学生の心電図検査を、「大阪経済大学体育会互助会」と保健室との共同で夏期休暇前に実施している。これについても異常が発見された学生には、医師の指示による精密検査と個別に保健指導を行い、クラブ活動における事故防止と健康の保持増進に努めている。

通常、保健室では傷病者の応急処置を行い、症状によっては医療機関を紹介したり、病院に付き添って診察手術を行っている。日常生活、心身の健康、精神衛生に関して不安を抱えている学生には、各専門医やカウンセラーによる相談を受けるように勧められている。

【点検・評価】

健康診断の受診率について、2010(平成22)年度は1部生(昼間部)93.5%、2部生(夜間部)80.7%であった。2部生は1部生よりも若干受診率が低くなっているが、これは社会人学生がおり勤務先で健康診断を行っている場合もあると考えられるので、1部生のレベルには引き上げられないものと思われる。例年の受診率は、1部生90%、2部生80%を上回る水準で推移している。

【将来に向けた発展方策】

健康診断は、健康の保持増進を図る上で重要な位置づけとなるので、さらに受診率の向上を目指すとともに、健診後の事後措置(予防措置、必要な検査及び医療、保健指導等)を迅速且つ適切に行っていく。

保健に関する業務について、予防接種の推奨、AED(自動体外式除細動器)を使用した救命措置、アルコール体質検査とスモーカーライザーによる呼気中一酸化炭素濃度測定及び指導、性感染症に関する講演会や子宮頸がん等の啓蒙活動を行っているが、今後も大学生における問題点を考慮しタイムリーな指導や援助を提供できるよう努めていきたい。

心の健康については、学生が一人で悩まず早期の段階で学生相談室や保健室を利用するよう周知していく。一方で双方を利用している場合もあると思われるので、カウンセラーとの情報交換を密に行い、適切に援助を行っていくことも必要である。また、より円滑な援助を行うには、関係者との連携を強化することや心の不調を予防するような取り組みを行っていくことである。

【根拠資料】

特になし

(課外活動)

【現状説明】

クラブ・サークル活動は、大学における人格形成のための集団活動であり、知識や

技術の修得はもちろんのこと、幅広い人間関係を通じて自主性・協調性・責任感などを養うことを目的としている。また同時にクラブ・サークル活動を通じて学内を活性化し、居心地の良い活気あふれる大学づくりを目標としている。大学の環境整備の一つの取組として、最近では各本部が中心となり、部員が自らマナーアップの活動に参加し、大学のマナー向上に努めている。

公認クラブは、資料 のとおりである。公認クラブの指導は、1 クラブ 1 部長または 1 顧問（専任教員）を配置し、教育上の指導・助言を行っている。体育系クラブでは、主として OB の監督やコーチが技術面の指導を担当し、芸術系クラブでは、学外の専門家に技術面の指導を依頼している。最近の主な成績として、2009(平成 21)年度に陸上競技部が 12 年ぶりに全日本大学駅伝出場、2010(平成 22)年度には弓道部が全日本学生弓道選手権大会ベスト 4 に入り、ハンドボール部は 25 年連続の全日本学生ハンドボール選手権大会出場を果たした。硬式野球部では丸毛選手が読売ジャイアンツに育成選手として入団した。これ以外にもアイススケート部がアジアショートトラック選手権シニアの部 1500m8 位、アジアショートトラック選手権ジュニアの部 2000 mリレー 4 位などの成績を残している。

また 2006(平成 18)年度から、顕著な成績を残したクラブ・サークルに対して表彰式を年に 3～4 回実施している。表彰式には理事長・学長・OB 会長が出席し、祝辞を述べ、学長からお祝い金が手渡されている。また、表彰式は一般の学生も見学できるように屋外で行なっている。2011(平成 23)年度には、顕著な成績だけでなく、地域貢献（ひったくり事件被害者保護や小学生への指導）についても表彰を行なった。

サークルに対しては、学生部が説明会等を実施し、指導・助言を行っている。部長または顧問の配置はなく学生の自主活動であるが、サークル加入者数は年々増加傾向にあり活動が盛んである。

公認クラブについては、部長（顧問）と監督・コーチとの意思疎通や関係強化の為に、時間の許す限り学生部職員も試合会場に直接足を運ぶように心がけている。一方、サークルの場合には、学生の自主的な活動を尊重しつつも、学生部からの適切な指導・助言について検討する必要があるため、サークル代表者との意見交換会や、サークル連絡会の設立を支援するなどして大学との関係を深めていく予定である。

【点検・評価】

公認クラブの場合には、1 クラブ 1 部長または 1 顧問（専任教員）を配置し、指導・助言を行っているが、部長または顧問がクラブ活動に対して、どこまで関わっていくかが問題となっている。また、部長または顧問と監督・コーチとの意思疎通や関係強化も課題となっている。

次に、サークルの場合には、部長または顧問の配置はなく学生の自主活動であるが、サークル数は年々増加傾向にあり活動が盛んである。

現在、68 クラブ〔体育会 34 クラブ、芸術会 11 クラブ、学会 11 クラブ、独立総部 4 クラブ、総部会（2 部）8 クラブ（体育会本部・芸術会本部・学会本部・総部会を含む）〕、81 サークルが活動している。所属学生数は、クラブが 966 名、サークルは 2,200 名で、全学生の約 4 割の学生が課外活動に所属していることになる。クラブ・サークルに所属していない学生に対して、課外活動を盛り上げる為にも課外活動に

ついて興味を持ってもらう工夫が必要である。

【将来に向けた展望】

公認クラブの場合には、部長または顧問がクラブ活動に対して、積極的に関わっていく体制を構築する必要がある。

一方、サークルの場合には、学生の自主的な活動を尊重しつつ、学生部の適切な指導・助言を検討する必要がある。

また、援助金の支給についても、クラブ・サークルの実態を把握し、「学生クラブ援助金算定基準」及び「サークル援助基準」について現在検討中である。

【根拠資料】

公認クラブ

(1) 体育会系クラブ

クラブ名	クラブ名	クラブ名	クラブ名
体育会本部	アイススケート部	アメリカンフットボール部	合気道部
カヌー部	空手道部	競技スキー部	弓道部
剣道部	ゴルフ部	硬式庭球部	硬式野球部
サッカー部	自転車部	自動車部	柔道部
重量挙げ部	準硬式野球部	少林寺拳法部	水泳部
ソフトテニス部	卓球部	チアリーダー部	日本拳法部
バスケットボール部	バドミントン部	バレーボール部	ハンドボール部
ボクシング部	ヨット部	洋弓部	ラクロス部
ラグビー部	陸上競技部		

(2) 芸術会系クラブ

クラブ名	クラブ名	クラブ名	クラブ名
芸術会本部	映画研究部	演劇研究部	ギタークラブ
グリークラブ	軽音楽部	茶道部	写真部
邦楽部	マンドリンクラブ	落語研究会	

(3) 学術会系クラブ

クラブ名	クラブ名	クラブ名	クラブ名
学術会本部	E.S.S部	将棋部	証券研究部
パソコン部	文芸部	簿記会計研究部	ボランティア部
ユースホステルクラブ	旅行研究会	情報処理研究部	

(4) 独立総部系クラブ

クラブ名	クラブ名	クラブ名	クラブ名
アルバム委員会	CBS文化放送局	吹奏楽総部	ワンダーフォーゲル部

(5) 2部総部会系クラブ

クラブ名	クラブ名	クラブ名	クラブ名
総部会	アコースティック・ギター部	F.C.Domingo	会計学研究部
空手道部	軽音楽部	ソフトボール部	バスケットボール部

(注) 各クラブの上部組織として、各本部(体育会本部・芸術会本部・学術会本部・2部総部会)がある。

(ハラスメント防止のための処置)

【現状説明】

人権委員会(以下、「委員会」という。)は、本学の全ての構成員が、互いに基本的人権を尊重し、男女両性の平等に基づいて学び、そして働くことができる環境を保持することを目的として設立されたものである。

委員会の構成員は、各学部選出の教員4名、事務職員4名(内少なくとも1名は女性職員)、学長指名による女性教員1名、理事会選出者1名、教務委員長、学生委員長である。

委員会では、ハラスメントに関する啓発・予防・救済のためのガイドラインを2000(平成12)年4月1日に「大阪経済大学 ハラスメント防止ガイドライン」として制定・施行した。その内容は、本学のハラスメントに対する基本姿勢、取り組み内容、相談窓口、処分と救済、公表方法、守秘義務等について定めている。

委員会は学生への取り組みとして、新入学生全員に人権尊重に関するパンフレットを配布している。大学全ての構成員が「お互いに基本的人権を尊重すること」「男女両性の原則を尊重すること」、更に相談窓口や相談員を紹介することにより、被害者救済受入が迅速に行えるよう配慮している。

また委員会では、学内での講演会活動にも重点を注ぎ、2010(平成22)年度には株式会社原田教育研究所の代表取締役社長原田隆史氏をお招きし、「相互に認め合い高め合う自立型人間」をテーマに講演していただいた。2011(平成23)年度は「子どもの虐待」をテーマに上映と講演会を予定している。

その他、ハラスメント防止のため「学生生活」や「キャンパスだより」などの学内刊行物に啓発文を記載し、積極的に情報発信を行っている。これらの啓発・情宣活動により、本学の構成員に好ましい倫理観を醸成している。

問題を抱えた人に対しては、委員会では3つ連絡方法(学生部奥に設置されている面談室「with you」に直接訪れる、ハラスメント・ホットライン(直通電話)、電子メール)を設け、受入れ態勢を整えている。

相談者の事案に関して委員会は、本人の同意を得た上で「各種問題小委員会」(基本問題小委員会・障害者問題小委員会・同和問題小委員会・外国人問題小委員会・ハラスメント問題小委員会)で調査し、検討を行う。その結果、問題行為であると判断した場合には、委員会の最終判断を基に、規程に基づき迅速かつ適切に責任を持って問題解決にあたる。

また、侵害行為があった場合、被侵害者本人の希望や委員会が必要と判断した場合

には、本学心理臨床センターの常勤カウンセラーを紹介し精神的な回復を得るための支援体制を整えている。

【点検・評価】

今年は電子メールでの相談が2件あった。その都度、調査委員会を立ち上げ、迅速に調査・検討を行い、最終的に委員会で結論を出すことができた。相談があった場合、迅速かつ的確な対応ができるよう、判断基準を設けて検討していく必要がある。

【将来に向けた発展方策】

今後の取り組みとしては、キャンパス・ハラスメント防止に関する啓発、予防のため、本学全ての構成員に向けての講演会、研修、情報発信等を充実すること。更に、様々な相談に対応できる充実した体制を整え、快適な教育環境・職場環境を構築する努力を継続していかなければならない。

【根拠資料】

人権委員会規程

大阪経済大学 ハラスメント防止ガイドライン

6.2 修学支援

(教務課)

【現状の説明】

修学支援としては、以下のような取組を行っている。

(全般的な取り組み)

- ・ 学生一人ひとりにクラスアドバイザー（担当教員）を配置し、学習相談や学生生活相談に対応。また全専任教員が週1回90分を基準にオフィスアワーの時間を設けている。学生には掲示板、ホームページ、ポータルサイト等で周知し積極的な利用を促している。
- ・ 1年生開始学期に事務職員が「職員サポーター」となり、1年生を1クラスごとに担当。新入生からの学生生活上の疑問や質問に主にメールで回答して、円滑な学生生活がスタートできるようサポートしている。
- ・ 各学期の履修登録の時期には、履修登録もれや履修登録間違いをしていると思われる学生の保護者宛に履修を見直すようはがきを送付し、窓口で履修相談に乗りながら履修修正を行っている。
- ・ 教務課窓口にて適宜履修相談を受け付けている。

(留年生、成績・出席不振学生、卒業率向上に向けた対応)

- ・ 各学期の成績発表時に修得単位数が一定以下の学生を呼び出し、学部教員や教務課職員による面談を実施（面談した学生の情報は随時クラスアドバイザーにも連絡をして指導をお願いしている）。
- ・ 出席情報収集システムで授業の出席率が低い学生（主に面談対象者）には、教務課から授業への出席や期末試験を受験するよう注意喚起の連絡を行っている。
- ・ 卒業延期者（留年生）には年度末に学部教員との面談を実施し、学業継続の意思の有無や進路の方向性の確認をしている。
- ・ 2011(平成23)年3月に1～3年生の成績不振学生および留年確定の4年生を対象

に保護者、本人を交えての「三者面談」を実施した。大学側では各学部教員および教務課職員が担当した。

- ・一部の学部ではカリキュラムを改正し、1年生の秋学期から開講していた基礎演習を今年度からは春学期から開講。大学や所属学部への学生の帰属意識をより早期に高め、卒業率の向上を試みている。

(障がい学生への対応)

- ・障がいのある学生の学習支援として、申し出のあった科目に1コマ2人まで学生のノートテイクを派遣。必要に応じてノートテイク学生には講習会や勉強会を実施している。

(休・退学者の状況把握)

- ・休学・退学は事務窓口である教務課にて面談を行ったうえで書類を受け付けている。その際把握した理由や、復学の際の諸注意事項は課内で共有している記録システムに入力し課内で情報を共有している。職員の異動等があっても学生の復学に際してスムーズな対応が取れるようにしている。

(補習・補充教育の実施)

- ・補習教育は特定の科目を設けて行うことはしていない。各学部のカリキュラム編成の工夫により導入教育や先修制の科目設置、履修モデルのアナウンスといったことで対応している。

低年次配当の基礎演習科目や経営学部の学科基礎科目では今後の専門的な学習に向けた内容を網羅している。

- ・学科試験を受けずに入学する推薦入学者(公募推薦入試を除く)およびAO入学者約500名に対して入学前教育を行っている。勉学の習慣を維持するとともに学部教育を受けるための補完教材とすることを目的としており、2010(平成22)年度は発信力(適切な表現で発信する力、書く力)をつけるための教材を選定した。具体的には400字程度の論理的な文章を書く方法を身につける、自分の意見に「根拠」をつけて書く練習をする内容としている。

また、全新生を対象に、学部からの推薦図書を紹介した。

【点検・評価】

効果が上がっている事項

(全般的な取り組み)

- ・職員サポーター制度は2009(平成21)年度からは職員業務の一環となり、より組織的な取組とした。

(留年生、成績・出席不振学生、卒業率向上に向けた対応)

- ・成績不振学生および留年確定の4年生を対象に保護者、本人を交えての「三者面談」には該当学生の22%の参加実績があり、予想以上の参加となった。保護者、学生の反応も良く継続して取り組んでいきたい。

(障がい学生への対応)

- ・教務課学習支援室、学生課、学生相談室、保健室、クラスアドバイザー教員との連携が円滑に運んでいる。

肢体不自由学生のみならず発達障害等の新生サポートとしては高校教員、保護

者、本人との修学面談を行った。入学前に不安を取り除くこと、大学側が準備を整えられることもあり、双方に良い結果となった。

改善すべき事項

(留年生、成績・出席不振学生、卒業率向上に向けた対応)

- ・出席不振はがき送付対象者や三者面談出席者のその後の成績改善の検証を詳細に行わなければならない。

【将来に向けた発展方策】

効果が上がっている事項

(全般的な取り組み)

- ・クラスアドバイザーと職員サポーターのさらなる協働を図っていきたい。
- ・教務課学習支援室はクラスアドバイザーと職員サポーターの活動状況を把握して情報の共有化をはかりつつ、制度活性化のために事務局としての機能を高めたい。

(留年生、成績・出席不振学生、卒業率向上に向けた対応)

- ・それぞれの取り組みがどのように効果をもたらしているのかを検証することは難しい。

様々な取り組みが相まって結果を出している。蓄積したデータ等の検証を行い、各部門で情報を共有し、方策検討に役立てていきたい。

(障がい学生への対応)

- ・教務課学習支援室、学生課、学生相談室、保健室、クラスアドバイザー教員との連携が円滑に運んでいる。

改善すべき事項

(障がい学生への対応)

- ・バリアフリー、点字ブロックなど施設のハード面の整備を充実させていかなければならない。

【根拠資料】

特になし

(学生課)

(障がいのある学生(車椅子使用)に対する修学支援)

【現状説明】

障がいのある学生(車椅子使用)は大学院2年生1名、同1年生1名、大学3年生1名の計3名が在籍しており、ボランティアクラブの学生の協力を得て、主に学生課職員で、教室間移動、カードリーダーの読み取り処理、トイレ介助、教室及び専用機の設置確認、担当別時間割表の作成、食器類の洗浄等の支援を行っている。また障がいのある学生専用の控え室を用意し、授業の空き時間の自習等にも配慮している。

【点検・評価】

支援については、学生の自立支援を念頭に取り組んでいる。上位学年になるにつれて、行動の範囲も広がり、友人やサークルの仲間等が、自然に障がいのある学生の介助を行うようになり相互の成長に繋がっていると思われる。また日々の支援においてコミュニケーションを密にし、必要な情報を関連部署に提供する等して、障がいのあ

る学生が円滑に学生生活を送れるように努めている。

【将来に向けた発展方策】

要支援学生は、今年度は学部生に限ると現在 1 名（男子のみ、一昨年は 3 名在籍）であるが、今後、入学者が増えた場合は控室、トイレ、机の配備等の専用設備の一層の充実、支援要員の確保等が必要である。要支援学生の入学から進級、卒業、就職まで、大学全体としていかに取り組むか組織を挙げての共通認識の構築が求められる。

【根拠資料】

特になし

（国際交流課）

【現状の説明】

（海外留学希望者への支援）

- ・1 年生には入学式当日に留学に関する紹介冊子や「語学研修」のパンフレットを配布するなど、早い時期からの海外留学への意識付けを目指している。
- ・協定大学の日本事務所の担当者を本学に招いて、国際交流課からの制度の説明と合わせて具体的な留学先選定の支援ができるよう、より具体的な説明が受けられる機会を設けている。
- ・創立 80 周年記念事業の一環として「ジャンプ・アップ海外留学奨学金」制度を発足させ、その制度の広報、周知活動に努めた。具体的には派遣・認定留学生の中から、語学能力や面接をもとに選抜を行い、能力の高い学生に対して付加的な奨学金を提供する。これにより語学に対する学習意欲の向上を図るとともに、語学力がある学生に対してより海外留学がしやすい機会を提供する。
- ・学生の留学相談については、窓口相談の際に「相談カード」に記録を残して、継続的に相談ができる体制をとっている。また、留学が決定した学生に対しては、書類の提出から出発前オリエンテーションなどの支援を行い、かつ、留学中の状況についても、電子メールにより定期的に連絡をとり、安全確認を行っている。

（留学生への支援）

- ・2011(平成 23)年 5 月 1 日現在の留学生数は、99 人（学部 61 人、大学院 38 人）であった。留学生のみを対象とした、入学時のオリエンテーションを企画し、大学生活における留学生の留意事項についてガイダンスを実施している。
- ・学内の奨学金制度にとどまらず、外部奨学金制度の活用を行うため奨学金制度に相応した学業成績および人格を有する留学生に対して、その申請を行うためのアドバイスを行っている。また外部奨学金団体が主催する説明会などに参加してその奨学金の趣旨や動向などの情報収集を行っている。
- ・留学生との交流に興味のある学生がボランティアとして登録し、国際交流課と連携して、留学生の日常生活や学習のサポート、交流イベント（2010(平成 22)年度は年間 12 回実施）の企画に参加させ、日本や日本人の生活や文化の理解を進めている。
- ・留学生専用の宿舎として国際交流会館は全 37 室（シングルルーム 36 室、ゲストルーム 1 室）の居住スペースをもち、入居期間を最長 2 年間、宿舍費を月額 3 万円（水光熱費含む）で提供している。2011(平成 23)年 5 月現在入居者 11 人、協定大学が

らの交換国際留学生をはじめとする留学生が入居している。日ごろの生活面、または初期的な学修面の対応を行うため、日本人サポーター学生 2 人が住み込み、また管理人が常駐している。

- ・進路支援センターと連携をとり、また外部機関の協力のもと「留学生のための就職ガイダンス」の実施や求人情報の提供を留学生の窓口となって提供している。
- ・成績不振や授業への出席状況がよくない留学生へは、教務課と連携して早い段階で面談を実施し学習面ばかりでなく生活面のアドバイスをを行っている。

【点検・評価】

効果が上がっている事項

(海外留学希望者への支援)

- ・2010(平成 22 年)年度の海外留学相談人数は 84 人となり、前年比 13%アップした。
- ・派遣留学生 5 名、認定留学生 8 名となり前年並みの人数を確保した。

(留学生への支援)

- ・留学生へのサポートにおいても、日ごろの在籍確認や学習指導により、退学・除籍者は、留学生総数の 3%以内となった。
- ・2010(平成 22)年度卒業者のうち、学部留学生の 50.0%が日本国内で進路が決定した。(大学院進学者が 16.7%、日本企業に就職した者が 33.3%)

改善すべき事項

(海外留学希望者への支援)

- ・留学へのきっかけづくりとなる広報物の充実や PR の機会の増加を図る。
- ・具体的な留学先の選定に関して、協定大学にとどまらず幅広い情報提供を行う。

(留学生への支援)

- ・最短修業年限で卒業させることを目指しつつ、初年次から卒業後の進路について考える機会を設ける。
- ・社会人もしくはビジネス・パーソンとして通じるような日本語のリテラシー能力の重要性を理解するよう指導する。

【将来に向けた発展方策】

効果が上がっている事項

(海外留学希望者への支援)

- ・ジャンプ・アップ海外留学奨学金制度については該当者ばかりでなく、今後留学を希望する学生を一步前に進める契機となる。これによって語学能力の向上とともに異文化理解やキャリア形成の効果につながる。

改善すべき事項

(海外留学希望者への支援)

- ・留学前と留学後も含めたトータルな学内での単位修得や留学後の学修や進路面をフォローできる体制作りを行う。
- ・短期語学研修の実施機会を確保しながら、参加者の増加を図る。

(留学生への支援)

- ・現在実施している定期的な実態調査や出席情報収集システムで授業出席率の把握に加えて、定期的にフェイスツーフェイスで留学生の様子を確かめるなどして、早期

に対応ができる体制づくりを図る。

【根拠資料】

特になし

6.3 生活支援

(奨学金等の経済的支援)

【現状説明】

本学では、根拠資料に示す通り延べ4割を超える学生が奨学金を利用している。日本学生支援機構による公的援助が主となっているが、大学独自の奨学金制度の整備も行っている。入試成績優秀者を対象とした「入試成績優秀者特別奨学金」や学内成績優秀者を対象とした「大樟奨学金」、遠隔地からの下宿生をサポートする「遠隔地学生奨学金」や経済不況のために突然修学が困難になった学生を支援する「緊急修学援助奨学金」などの給付型奨学金での支援を中心に、学生が安心して学べる環境を目指している。またこれとは別に、緊急時に利用できる短期貸付金制度も設けている。

【点検・評価】

本学の奨学金制度において唯一の貸与型である「貸与奨学金」は、2009(平成21)年度から単年度採用を実施しているが、申込者数は減少傾向にある。これは、成績等が問題なければ原則最短修業年限の間支給される日本学生支援機構奨学金を希望する学生が多いためだと考えている。貸与奨学金は卒業後、長期に渡っての返還が必要であるため、無駄な貸与による返還金の増大を防ぎ、必要最低限の貸与を心がけていく必要がある。ただし、日本学生支援機構奨学金の申込みは年1回が原則となっているため、急遽学費がどうしても払えないという学生の相談に応じることができる貸与奨学金で救われる学生もあり、意義をなしている。

給付型奨学金については、まず大樟奨学金は2006(平成18)年度から希望者申込制を廃止し自動選考制とした。その結果、広く学生達の間で周知され、採用される学生の平均点が向上する傾向にあるなど、学業の動機付けとなっていると考える。一方で、学部学科間で採用者の平均点に差が出るという課題が発生し、基準となる平均点の引き上げなどが今後の検討事項である。また、2009(平成21)年度から昨今の経済不況下に対応すべく時限措置制度として設けた「緊急修学援助奨学金」は、問い合わせや応募者共に多く、採用となった学生のほぼ全員がその後進級や卒業を果たしているため意義は大きいと考えている。応募者が多いため、母子家庭で母親が無職でも採用にならないケースが発生するなど、想像以上に経済状況が厳しい中で修学している学生が多いことが判明した。「勤労・社会人学生奨学金」は、働く2部生を対象に、経済状況、成績、人物等を総合的に判断して選考しており、2部を有する本学としての特色ある制度である。ただ、近年の傾向として、親の扶養下に入りながら2部に在籍する学生が増えてきており、応募対象者が減少しているように見受けられる。その他、2008(平成20)年度から施行している「教育ローン援助奨学金」は、日本政策金融公庫の教育ローンを受けている者に限定して利息補給を行う制度である。施行初年度は延べ26名の応募であったが、2010(平成22)年度は44名の応募となり、ニーズが高まっている。

本学の海外留学制度を利用して海外に留学する学生に対しては、給付型の交換国際留学生奨学金、認定留学生奨学金制度を 2004(平成 16)年度から施行している。毎年 10 名前後の学生がこれらの奨学金を受給し、2010(平成 22)年度は 10 名の学生が長期留学を実現させている。また、毎年 1 名の学生が日本学生支援機構から給付型奨学金の留学生交流支援制度(短期派遣)を利用して留学している。このように、本学と外部の奨学金を受給することで毎年 10 名前後の学生を海外に送り出すことが出来ることは評価できる。また、国際留学生に対する奨学金については、国際留学生入試成績の上位 4 名に対して国際留学生奨学金(給付型)を支給しているほか、一定の単位を修得した私費外国人留学生に対して授業料の半額を免除する授業料減免制度を実施し、経済的負担を軽減している。授業料減免制度は毎年 30 単位以上を修得すれば国費外国人留学生を除く全ての私費外国人留学生が減免対象となることから、普段から学習状況を確認し指導していくことで安定的に単位を修得させることが重要である。外部からの奨学金に関しては、日本学生支援機構の学習奨励費をはじめ、民間財団等から私費外国人留学生向けの奨学金を受給しており、2010(平成 22)年度は学習奨励費 13 名、民間財団が設置する奨学金 3 名、一般企業が設置する奨学金を 1 名が受給した。

【将来に向けた発展方策】

今後の課題としては、まず時限措置制度となっている「緊急修学援助奨学金」の常設化を検討する。在学生における家計状況の改善は見受けられず、さらには東日本大震災の影響が今後現れてくる可能性もある。意欲ある学生が、経済的理由により修学を断念することが減るよう、柔軟に対応できる制度として確立して行きたい。また、「点検・評価」にも記載したが、「勤労・社会人学生奨学金」は、応募対象となる「社会人学生」が減少傾向にある。時代のニーズに柔軟に対応した奨学金とすべく、抜本的に見直して行く予定である。

また、入試成績上位者に入学年度の春学期学費を給付する「入試成績優秀者特別奨学金」や入学年度に一回きりの給付を行う「遠隔地学生奨学金」といった、新入生に限定した奨学金制度について、施行から数年経ったことで、その後の学生達の動向が把握できるようになって来た。その中で特に、「入試成績優秀者特別奨学金」の支給者については、その後の学内成績が不振となっているケースが数多く見受けられることが判明した。入学時の早い段階で奨学金を受けた学生が、その後に意欲を失うことなく、修学して行くことができるよう、大樟奨学金の案内の徹底や、クラスアドバイザーを通して入学後のフォローを行っていくなど、より親身な学生支援を行っていく必要性を考え、検討していく予定である。

また、奨学金は教育的見地から検討することが根本であるが、当然予算面も充分配慮しなければならない。限られた予算枠内で、最も学生側にとって望ましい奨学金制度をいかに構築すべきかは、常に模索していかねばならず、必要に応じてワーキングチームを作るなどして対応していく。

授業料減免を除いて 2010(平成 22)年度に奨学金を受給した学生は学部で 10 名、大学院で 15 名であった。これは在籍留学生数の 16%(学部)、40%(大学院)にあたる。今後はロータリー米山奨学会、大遊協国際交流・援助・研究協会、共立国際交流奨学財団等に対して、より強く本学の留学生をアピールし、奨学金獲得を目指す。

【根拠資料】

2010(平成 22)年度主な奨学金の支給対象学生数一覧

奨学金の名称	学内・学外	対象者	給付・貸与	支給対象学生数
大阪経済大学大樟奨学金	学内	学部生	給付	94
大阪経済大学 入試成績優秀者特別奨学金	学内	学部生	給付	47
大阪経済大学 遠隔地学生奨学金	学内	学部生	給付	30
大阪経済大学 勤労・社会人学生奨学金	学内	学部生	給付	6
大阪経済大学 教育ローン援助奨学金	学内	学部生	給付	44
大阪経済大学 緊急修学援助奨学金	学内	学部生	給付	50
大阪経済大学 外国人授業料減免	学内	学部生	給付	48
交換国際留学生 奨学金(派遣)	学内	学部生	給付	4
国際留学生奨学金	学内	学部生	給付	4
認定留学生奨学金	学内	学部生	給付	6
大阪経済大学貸与奨学金	学内	学部生	貸与	38
日本学生支援機構	学外	学部生	貸与	3,267
日本学生支援機構 (学習奨励費)	学外	学部生	給付	7
大阪経済大学大学院奨学金	学内	大学院生	給付	15
北浜奨学金	学内	大学院生	給付	1
大阪経済大学 外国人授業料減免	学内	大学院生	給付	28
日本学生支援機構	学外	大学院生	貸与	19
日本学生支援機構 (学習奨励費)	学外	大学院生	給付	5

その他に、地方自治体や財団法人等の奨学金支給者あり。

2011年5月1日時点の在学学生数：学部生 7,443 名、大学院生 130 名

6.4 進路支援

【現状説明】

進路支援部では、本学のミッションステートメント実現のために次の5つの目標をかかげ、日々実践を心がけている。

個別面談を業務の中心に捉え、面談を通して学生一人ひとりとのつながりを重視して、学生自ら考え行動できるように支援する。

企業と大学との密接なつながりを構築する。

学生生活を充実させ将来の夢や自己成長につながるキャリア教育を実施する。

インターンシップ教育を通して企業社会・地域社会に貢献できる人材を育成する。

教授会等の諸機関との連携による支援プログラムを実施する。

具体的な取り組みとして、主な5点を挙げる。

まず一つ目として、個人面談（キャリアカウンセリング）が挙げられる。進路支援部は、学内でも学生の通行の多い場所に位置し、「いつでも、誰でも、じっくりと」をモットーに、きめ細かな個人面談体制を整えている。また、志願先企業の財務状況や経営状態などを分析し、専門的立場から適切な指導、助言を行えるよう経験豊富な金融機関OBをキャリアアドバイザーとして配置や近年の雇用状況の悪化の影響もあり不採用が続いた学生の心理的なカウンセリングも行えるよう専門の心理カウンセラーの配置も行っている。

2つ目は、カリキュラムである。1年入学時全員に自己発見レポートを実施し、自分のよさや強みを知り、大学でやりたいことを考えさせ、2年次には、大学生活を1年間終えた自分の成長を振り返り、今後の大学生活の目標を立てなおす機会として、自己発見レポートを実施している。また、キャリアデザインの科目を配当し、自分を知り、社会を知り、大学生活の目標を考えるための科目として1年次に「キャリアデザイン（経営学部ではキャリア設計あるはキャリアデザインとして開講）」を、仕事の本質を理解し、仕事に対する意識と能力を高めていく科目として2年次に「キャリアデザイン」を提供している。さらに、また2010(平成22)年度から3年次には、「キャリア開発特殊講義」として、就職活動の第一関門である筆記試験の対策を中心とした科目の開講も行っている。

3つ目に、本学では、実務を体験し、社会を実感する科目として、インターンシップを1998(平成10)年から教育の一環として位置づけ、実施している。事前講義、実習、報告会を含めた事後講義で、経済、経営、行政・文化、教育などの実態に触れ、職業人の考えの一端を伺いながら、大学で学んだ専門知識の活かし方、あるいはさらに学ばなければならない部分を見つけ出すことによって、職業人としてのあり方を考えさせる機会を提供している。

4つ目に、各種ガイダンス、講座の実施である。就職活動のポイント、業界・企業研究、履歴書講座、筆記試験・論文対策・面談対策講座、就職活動報告会、女性向けのガイダンス、日経新聞読みこなし塾、日経テレコム利用方法、金融機関志願者対象ガイダンスや大手企業・人気企業志願者を対象とした講座、中小企業の分析研究などを実施している。これらガイダンス・講座と、前述したキャリアデザイン科目、イン

ターンスリップの実施などにより、体系的なキャリア教育を実現している。

5つ目に、資格講座事務室では、主に各種資格取得対策講座を開講し、学生のキャリアアップをサポートしている。比較的短期の学習で修得できる資格も揃え、学習習慣を身に付けられ、また合格による達成感、自信につながり、向上意識の形成にもつながる。また、激しい競争率となっている公務員、教員を目標としている学生に対して、採用試験対策講座を開講するなど就職に直結する講座によるサポートも行っている。

【点検・評価】

進路支援部は、就職課、インターンシップ課（資格講座事務室、セルフラーニング室を含む）で組織され、専任職員 10 名、キャリアアドバイザー 4 名、カウンセラー 4 名、準職員 8 名の計 26 名の構成となっている。

また、学長指名による委員長に各学部より選出された教員委員と進路支援部長、就職課長、インターンシップ課長等から構成される進路支援委員会を定期的に関催し、進路支援の方針やキャリア教育の検討、提言と情報交換を行っている。さらに、教授会を通じて各ゼミナール担当教員から学生にセミナー等の案内を行い、また学生の進路決定状況などはゼミナール担当教員を通じて委員会に集約される双方向の支援体制を構築している。なお、2010(平成 22)年度の進路支援委員会は、14 回実施された。

個人面談状況に関しては、直近 3 年において、年々増加の傾向にあり、2010(平成 22)年度個人面談件数(延べ)は、前年比 29.6%増の 7,445 件あり、実人数においても前年比 13.4%増の 2,051 名であった。この要因は、就職課に来訪することを促進している影響も考えられるが、面談件数を実人数で割った一人当たりの平均面談回数も直近 3 年間で増加し続けていることを踏まえると、就職環境が低迷している中、学生は就職に関するアドバイスをより強く求めているとも捉えられる。(資料 個人面談状況参照)

キャリアデザイン関連科目においては、履修率(配当学年在籍者数に対する履修者数の割合)は、2010(平成 22)年度より低下している。(資料 キャリアデザイン関連科目の履修率参照)

一方 2010(平成 22)年度の卒業生に関して、キャリアデザイン関連科目を 2 科目修得した学生は、修得していない学生に比べて、5 ポイント程度就職率が高いというデータもあり、学生のキャリア教育の重要性の認識度合や、他科目との時間割配置上の問題など考慮する必要がある。

インターンシップにおいては、2010(平成 22)年度参加者数が前年より 28 名増え 499 名になる一方、受入企業団体が 5 社減少し 232 団体となった。但し、正課科目での受入先は 2009(平成 21)年度と同数の 205 社であり、減少した 5 社は公募制の受入先によるものである。(資料 インターンシップ参加・受入企業状況参照)

資格講座や公務員試験対策講座などにおいては、2010(平成 22)年度 42 講座、延べ 1,445 名の受講生があった。2009(平成 21)年度 44 講座、延べ 1,856 名より、411 名の受講生の減少となった。しかしながら、2010(平成 22)年度において、難関試験である公認会計士、社会保険労務士、国税専門官、政令指定都市職員、公立校教員など合格実績があり、また宅地建物取引主任者やファイナンシャル・プランニング技能士等の

国家試験では全国平均を上回るなど、上級資格において着実に成果が出ている。

【将来に向けた発展方策】

日本経済も依然としてデフレから脱却できない社会情勢のなか、就職環境は厳しさを増しており、困難を乗り越えられる強い精神力と多様な適応能力がある学生を育成するために、より一層キャリア教育の重要性が高まっている。

2011(平成 23)年から大学設置基準が改正され「社会的及び職業的自立の育成」を全学的に取り組む事が盛り込まれた。本学では他大学に先駆け、2004(平成 16)年度よりキャリア教育を実施しているが、本大学の重要なコア・コンピタンスであることを再確認し、現在の体制を見直していくことが必要と考える。

インターンシップについては、2011(平成 23)年度は前年度に引き続き、ガイダンスを実施した上で予備登録を行い、497 名を履修可能とした。公募制インターンシップを含め、インターンシップの参加希望者は増加傾向にある。今後も受入先の開拓とともに、参加者の質もより高めていくことを重視し、インターンシップ参加学生募集から事前講義、学生派遣、事後講義まで、計画および具体的な取り組みについて見直していく必要があると考える。

資格講座については、経済状況の低迷などもあり、受講生の減少となっているが、学習習慣や自信につながっていくものであり、開講講座メニューの見直しは元より、窓口サービス、教員とのつながり、学生とのつながりをより一層高め、学生の進路へのつながりに向けて検討していくことが必要と考える。

【根拠資料】

個人面談状況

年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度
面談件数(件)	4,858	4,635	5,502	5,743	7,445
実人数(名)	1,707	1,767	1,893	1,808	2,051
面談件数/実人数	2.85	2.62	2.91	3.18	3.63

キャリアデザイン関連科目の履修率

科目名(配当年次)	2010 年度	2009 年度
キャリアデザイン (1年次)	60.4%	51.4%
キャリアデザイン (2年次)	26.0%	30.5%

インターンシップ参加・受入企業状況

年度	参加人数(人)	受け入れ企業・団体数(社)
2008	515	254
2009	471	237
2010	499	232

基準7 教育研究等環境

大学は、学生の学修ならびに教員による教育研究活動を必要かつ十分に行えるよう、学習環境や教育研究環境を整備し、これを適切に管理運営しなければならない。

- 1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか
- 2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか
- 3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか
- 4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか
- 5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか

(1) 大学全体

【現状説明】

2008(平成20)年5月の理事会において、創立80周年記念キャンパス総合整備事業の基本方針が承認された。内容は以下の通り。

- ・「つながる力」を実現するキャンパス整備
- ・創立80周年記念の中核事業
- ・安全・安心で魅力的なキャンパスの実現
- ・地域との連携、地域のシンボルとしての経大の実現
- ・将来の変化にも対応できる教室等教育環境の確保
- ・円滑な大学運営につながる施設整備及び配置
- ・新たな用地確保を前提とした計画とはしない

この基本方針に基づき進められているキャンパス整備の第1期にあたる学生会館及び体育館新築工事が12ヶ月の予定工期通り2010(平成22)年9月に竣工した。学生会館においては、食堂、学生ラウンジ・多目的室、購買等を備え、学生の厚生施設として活用されている。

また、同じ敷地に建つ体育館においては、各種競技場やトレーニングルームだけでなく、部室、音楽練習室、和室などを備えており、体育会に限定されない各種クラブの活動拠点を提供することができた。

学生会館の食堂が完成したことに伴い、B館1階食堂を閉鎖したが、このスペースを2分割し、進路支援センター資料室と談話室に改修した。

学生会館・体育館の完成に続き、10月より旧体育館、芸術会館、トレーニングルーム・クラブ室の解体を行い、2011(平成23)年3月より第2期にあたるJ館(新事務・研究棟)に着工した。竣工予定は2012(平成24)年2月末。J館は、1~3階は事務フロア、4階はゼミ室フロア、5~8階は研究室フロアとなっており、この校舎の完成で、図書館・研究所以外のほとんどの事務室が西校地に集まることになり、事務サービスのワンストップ化に近づくことになる。また、今回J館へ移設となる100室弱の本館・図書館の研究室の内半分は床面積13.5㎡、残り各室についても20㎡に近い部屋は10室にも足りない状況であったが、J館の研究室は全て21㎡で室数も112室と10室以上部屋数にも余裕を持つことができる。

さらに、当初のグランドデザインを見直し、第2期とほぼ並行して、第3期となるG館増改築による新図書館計画にも着手した。これは、G館の1~3階までを改修し、

加えて新たに東隣に建設する増築棟（地上 3 階、地下 1 階）と合わせ新図書館として整備するもので、増築棟地下 1 階に自動化書庫を設置し、書籍を高密度保管することでスペースを有効活用でき、図書の出納における迅速化・省力化を実現していること、ラーニング commons の考えを取り入れ、1 階にスタディエリアやグループ学習室を設けるなどして複数人での交流型の学習を可能にしていること、増築棟 2・3 階東面のガラスカーテンウォールにはカウンター席を設け、読書や学習を気兼ねなく行えるようにしていること、1 階から 3 階まですべて東面がガラス面になっていることで自然光を取り入れた明るい閲覧スペースとなっていることなどが計画に盛り込まれている。なお、スケジュールについては、増築棟の着工は 2011(平成 23)年 3 月末、竣工は 2012(平成 24)年 1 月末の予定。また、G 館の改修については、休暇期間を利用しながら、2012(平成 24)年 2 月以降集中的に作業を進め、2011(平成 23)年度末の完成を目標にしている。関連して、現在 G 館 1 階にある日本経済史研究所及び中小企業・経営研究所を G 館 3 階（図書館と併設）へ移設し、3 階にある教室を 6 階に移設する。

上記整備事業の他にも、前年度に引き続き窓ガラスの断熱処理を B 館 2～5 階廊下部分・33・34・53 教室及び C 館 31 教室において実施、加えて補助金対象事業として、昨年度の文科省防災機能等強化緊急特別推進事業による E 館 1 階談話室のバリアフリー工事に続き、E・F 館トイレの節水化工事が文科省のエコキャンパス推進事業に採択された。また、摂津キャンパスにおいても、南側・西側における防球ネット工事やテニスコートの砂入り人工芝化を実施し、昨年度の東側・南側における防球ネット工事や北校地排水工事と合わせ、近隣対策も視野に入れながら環境の整備を進めることができた。さらに、茨木グラウンド野球部部室増設なども実施しており、大隅キャンパスを中心にその他キャンパスの整備も順次継続的に取り組んでいる。

【点検・評価】

完成した学生会館及び体育館については以下の通りである。

今回学生会館を建て替え、さらに体育館も同じ南校地に建設することができたことで、敷地を有効活用することができたが、このことは今後のキャンパス全体の整備の際に容積率の点で大きなメリットとなる。

建物別に見ていくと、体育施設をはじめ各種クラブの活動場所を設けることができた。また、全館空調となっており、一年を通じて快適な活動を行えるようになった。一方で、施設を利用する各クラブなどより不備事項に対する指摘などが挙げられ、またそれらクラブを管轄する学生委員会・学生部からも要望が挙げられ、緊急を要するものは 2010(平成 22)年度内に実施し、その他のものは、2011(平成 23)年度に検討のうえ対応することとした。2010(平成 22)年度実施した工事は、南校地車両出口部分のカーブミラー等設置やトレーニングルーム窓ガラスへの飛散防止フィルムの貼り付けなどの安全対応、1 階小競技場の改修（ボクシングリング支柱穴、間仕切りネット設置）、3 階更衣室（男女とも）のシャワーブース改善工事などである。これ以外に、施工者責任対応として 3 階大競技場の壁面等補強工事なども行った。

学生会館については、1 階食堂 266 席、2 階学生ラウンジ・多目的室 245 席（いずれも座席最大配置時、ロビー・屋外部分含）となっており、食事時間はもちろん、それ以外の時間も談話や学習等に利用されており、学生の居場所として有効に活用され

ている。一方で昼食時の数 10 分のみであるが、かなり混雑する時間が見られる。ピーク時に合わせて席数を確保することができれば問題ないが、敷地の制限が大きい本学の場合はそれが難しい。昨今の現状として持参した弁当を昼食とする学生が多いことも併せ考えると、食堂だけでなく、食事をとることができる場所とやや大きなくくりで施設を考え、計画していく必要があり、学生会館竣工以降の建設計画で念頭においている。

学生会館食堂完成に伴い、廃止された B 館食堂の談話室への改修であるが、隣の就職に関する資料を閲覧するなど進路検討を行う場所として活用されており、他の談話室とやや趣の異なる談話室となっている。談話室と一口に言っても、大学における学生の多様な活動を考えたとき、多様な形態が求められることを再認識することとなった。

【将来に向けた発展方策】

今回のキャンパス整備の最終工事に当たる第 4 期工事についても検討が始まっている。現在の計画では、2011(平成 23)年 11 月頃から詳細設計に入り、1 年の設計期間及び 1 年の工事期間を経て、2013(平成 25)年 9 月頃の完成を目指している。

この第 4 期工事では、本館・図書館跡地に建設する校舎を中心に、外構整備、さらには道路で隔てられた 3 つの校地をつなぐ歩道橋建設を予定している。校舎については、解体予定の D 館施設の代わりとなる教室・ゼミ室、マシンルーム・オープン端末室などを収容する予定。教室機能が中心となるため、主に教務委員会・教務部と協力し、学部からの要望も視野に入れながら計画を進めていく。また、大隅キャンパスは容積率が満杯状態になったので、今後更なる施設拡充を図るには土地取得が必要になる。将来の発展方策としては近隣土地取得も視野に入れることとしている。

大隅キャンパス以外の整備については、摂津キャンパスの境界確定が難易度の高い課題である。本件については、2008(平成 20)年度から本格的に取り組み始め、地番の重複等いくつかの問題があったためこれまで完了を迎えるに至っていなかったが、ようやく見通しが立ってきたため、現在完了に向けて作業が進行中である。

当面校舎の建て替えが主要な案件とはなるが、その他、摂津キャンパス、茨木キャンパスについても「現状説明」記載のように順次整備を進めている。さらに、既存の校舎の改修や設備の更新なども考慮する必要があるが、各施設の LCM(ライフサイクルマネジメント)を意識した“生涯計画”を立案し、計画的に取り組んでいきたいと考えている。

【根拠資料】

特になし

(2) 図書館

【現状説明】

現在の図書館は 1964(昭和 39)年に建設されたもので、1976(昭和 51)年には開架閲覧室を増設し、1 階に電動集密書架を設置した 3 階建ての建物であり、2・3 階が閲覧室となっている。1997(平成 9)年に図書館東側に G 館(7 階建)が建設され、2 階部分を既設閲覧室と渡り廊下で繋ぎ、座席数 266 席の閲覧室を新設し、スペースの拡充を

行った。G 館 2 階閲覧室も含めた全体の座席数は 576 席となった。この閲覧室には書架が少なく、ゆったりした学習空間となっており、特に、試験期には満席の状態である。また、G 館の地下には可動式床の電動書庫が設置されている。

蔵書は和・洋図書合わせて 55 万冊あり、その他に逐次刊行物（雑誌）6,060 種、視聴覚資料（語学テキスト・DVD など）3,537 種類を所蔵している。経済・経営・法律・心理学を中心とする電子ジャーナルや、新聞記事・雑誌論文検索などのデータベースを 25 種類整備している。これら電子ジャーナル・データベースは、館内に設置するパソコン(48 台)は勿論のこと、学内のパソコンならどこからでもアクセスすることができる。

2008(平成 20)年度より講義時間帯に対応して閉館時間を 30 分繰下げ、月曜日から土曜日の週 6 日、9 時 00 分から 21 時 30 分まで開館している。春・秋の定期試験期には、試験勉強に役立つように日曜日も開館している。2011(平成 23)年 4 月から閲覧業務を業者に委託し、利用者へのサービス向上として 8 時 45 分から開館している。

2010(平成 22)年度の開館日数は、試験期の休日開館も含めて 271 日であり、1 日の平均入館者数は延 685 人であった。2010(平成 22)年度の資料の受入冊数は、図書 7,121 冊、逐次刊行物(雑誌)は、1,487 種となっている。2010(平成 22)年度の利用状況については、AV ブース・複写利用なども含めた総利用の延人数は 24,308 人であり、うち学外からの利用は延 975 人であった。図書の年間貸出数は 30,216 冊であり、その内訳は学生 26,076 冊、教職員 2,669 冊、学外者 1,471 冊となっている。

資料に関しては学部間に偏りがないように、各分野の基本図書・関連図書を選書・収集しており、その充実を図っている。また、学習支援としては、シラバス記載の教科書や参考文献、ゼミ教材で取り上げられた図書を収集・提供している。学生が図書館の選書に参加する「選書ツアー」を年 2 回実施し、学生にとって興味ある図書の収集にも努めている。

ホームページの管理・運営は図書館で行っており、提供サービスの内容や企画展示・イベント案内等、最新情報を提供している。

図書館の運営に関しては、図書館長と各学部選出の教員、研究支援部長、図書館課長から構成される「図書館運営委員会」を設置しており、2010(平成 22)年度は、運営委員会を 7 回開催し、各議題について審議した。

【点検・評価】

館内のスペースには限界があるが、学生の動きを考慮し、閲覧机や書架配置などレイアウトや、館内サインに工夫をこらし、利用しやすい環境作りを心がけている。

所蔵資料のほとんどが OPAC での検索が可能であり、携帯電話からも OPAC 検索ができるようになっている。電子ジャーナルの予算化に努め、外国雑誌の一部を電子ジャーナルに切替えた。研究室から利用できる利便性もあり、教員からは好評を得ている。

利用者教育の一環として、新入生オリエンテーション、OPAC 説明会、各種データベース説明会やゼミガイダンスを実施しているが、ゼミガイダンスへの参加数は年々増加している。2009(平成 21)年度からは、初年次教育の強化を目指し、経済学部では新入生は 4 月から「基礎演習」を開講しており、図書館でも経済学部と連携し、新入

生を対象としたゼミガイダンスを実施した。2010(平成 22)年度からは、経済学部につき経営情報学部も 4 月から「基礎演習」を開講しており、図書館も新入生向けのガイダンスを実施した。

2007(平成 19)年度より、自由民権運動家として著名な杉田定一家に関係する文書のデジタル画像化に取り組み、2008(平成 20)年度に図書館 WEB 上で公開した。研究者のみならず、一般にも広く活用されると思われる。他大学研究者や一般からの問い合わせや、公共機関からの史料貸出の依頼があった。

「選書ツアー」や「読書ラリー」など、学生参加のイベントを実施しているが、特に「選書ツアー」は図書館 2 階ピロティに本を展示しており、書店に行かなくとも、選書期間中の空き時間に学内で自由に本が選べるということで、参加学生には好評でありリピーターが多い。

重複図書を無料で提供する「本のリサイクル」は、学生向けには、年 3 回実施した。それ以外に、地域貢献として大学祭開催時と、地元のイベントである“東淀川区民まつり”に、重複図書を無料で提供したところ、多数の参加があり、多くの本を提供することができた。2010(平成 22)年度からは、常設のリサイクルコーナーを図書館の 2 階ピロティに設置し、無償で利用者に図書を提供している。

【将来に向けた発展方策】

現図書館は閲覧室・書庫スペースともに余裕があるとは言えない。本学は 2012(平成 24)年に創立 80 周年を迎えるが、記念事業の一つであるキャンパス整備計画に図書館の増改築も含まれており、2011(平成 23)年より工事が始まる。この増改築により閲覧室・書庫スペースも拡大され、開架図書の展示冊数も増加し、利用者にとっては学習・研究に適したより快適な環境となる。

定期的の開架図書と閉架図書の切替え、ならびに蔵書点検を実施しており、適正な蔵書管理を行っている。今後も利用者の学習・研究のニーズに応じた蔵書構成を心がけ、適正な蔵書構成を維持・管理していく。継続してデータベースの予算確保を進め、一層の充実に努める。学生が図書館に親しみを持ち、図書館を有効に活用できるように学生参加の様々なイベントを実施しているが、これからも館報編集のサポート等、学生が参加する図書館の活動を考えている。

ホームページや掲示等で、図書館が提供するサービス内容が利用者に十分理解されるように、また、学内向けには、「学園ニュース」や部長会への報告等、積極的な広報活動を行っている。今後も図書館の可視化を図り、サービスの充実・強化に努める。

【根拠資料】

特になし

(3) 情報処理センター

【現状説明】

本学が教育研究用コンピュータ・ネットワークシステムを導入したのは 1995(平成 7)年であり、それ以降、第 1 期(1995(平成 7)年度～1997(平成 9)年度)、第 2 期(1998(平成 10)年度～2000(平成 12)年度)、第 3 期(2001(平成 13)年度～2003(平成 15)年度)、第 4 期(2004(平成 16)年度～2006(平成 18)年度)、第 5 期(2007(平成 19)年度～2010(平

成 22)年度) 第 6 期 (2011(平成 23)年度~2014(平成 26)年度)と 6 期に渡ってシステムの更新を行ってきた。

第 6 期の更新に当たっては、「大阪経済大学第三次中期計画『つながる力 No.1』大学をめざして」の実現に向け、「市民としての良識とたくましい実践力を備えた、世の中で活躍し貢献する多彩な職業人の育成」を基本コンセプトに据え、情報環境の更なる充実と利便性の向上を目指したシステム更新を行い、2011(平成 23)年 4 月に稼働開始した。学内の教室・施設・研究室(個人研究室を除く)に設置しているパソコンは、合計で 1,337 台となり、学生(学部生・院生)約 5.6 名に 1 台の割合でパソコンを設置していることになる。

学生の自習スペースとしてオープン端末室(3 室、パソコン計 172 台)があり、平日(月曜~金曜):9 時~21 時、土曜日:9 時~17 時の時間帯(夏季休暇・年末年始休暇を除く)で開室している。学生たちはレポート作成や自習等、様々な用途で利用している。

また、本学では学生・教職員向けのポータルサイトとして KVC(KEIDAI Virtual Campus)を作成し、2005(平成 17)年度から運用を開始した。当該ポータルサイトでは、学生・教員自身の時間割、学内・個人のスケジュール、大学からのお知らせ、各講義における課題の提出と提出された課題の確認、教員からの連絡事項の確認、講義の出席状況等が学内外を問わず、24 時間 365 日、パソコン、モバイル端末(一部機能制限有り)から閲覧可能となっている。尚、KVC は毎年機能拡張を行っており、直近では求人機能(就職情報)に関する機能拡張を行った。

さらに講義・および施設利用者支援の一環として、パソコンスキルに長けた学生を SA(Student Assistant)(学部生)、TA(Teaching Assistant)(院生)として毎学期採用し、コンピュータ実習講義のサポート、ならびにオープン端末室での利用者サポートを行っている。2011(平成 23)年度春学期は SA、TA 合わせて 44 名を採用した。

【点検・評価】

効果が上がっている事項

第 6 期のシステム更新に当たり、特にシステムの機能集約とサーバ等の機器台数の削減、Web サーバの 24 時間 365 日稼働の実現、コスト削減等を要件仕様に盛り込み、効率的で柔軟性に富み、可用性の高い安定したシステム作りを目指した。システムの機能集約とサーバ等の機器台数の削減については、サーバの仮想化技術により、第 5 期のシステムでは 53 台あった物理サーバを 34 台に減らすことができ、ユーザへのサービスレベルを下げることなく台数削減に至った。また、WEB サーバの 24 時間 365 日稼働については、学外にも WEB サーバを設置(クラウドコンピューティング)することによって実現した。これまでは法定停電等の理由により、本学の重要な広報機能を担っている WEB サーバを止むを得ず停止させなければならなかったが、今年度からは理由の如何を問わず WEB サーバを停止させる必要がなくなり、業務に支障をきたす要因が 1 つ無くなった。コスト削減については、印刷枚数の制限とオープン端末室(2 室)へのオンデマンドプリンタの導入によって実現を図った。印刷枚数制限については、学部生は 200 枚/月、大学院生は 500 枚/月の印刷枚数制限を設定し、不要な印刷は行わないことを意識付けした。オンデマンドプリンタは、プリンタに備え

付けのモニタで本人認証を行い、印刷したいドキュメント名をモニタ上で選択しなければ印刷物がプリントアウトされないシステムを導入した。これらにより、オープン端末室(2室)での印刷枚数は前年度比約3,000枚減、学内全体では約100,000枚減(2010年度、2011年度の4月度～8月度で比較)となった。尚、同じく印刷関連の消耗品であるトナーの節約については、前述のシステムに加え、プリンタ管理機能に付属しているトナーセーブ機能を併用することで節約効果をより一層高めている。

改善すべき事項

現状説明でも述べたように、本学では学生・教職員向けのポータルサイト(KVC)を運用しているが、学生の利用率に比べ、教員の利用率が非常に低い。学生は履修登録を行う際にKVCを利用するため、利用率は100%である。しかし教員については、個人の講義スタイルやポリシーによって異なっており、例えばKVCのメイン機能である「連絡事項」機能、「レポート課題」機能のいずれかを使用している割合は、専任教員で61.6%、非常勤教員で18.1%(いずれも2010(平成22)年度)である。教員がポータルサイトにおいて上記の2機能を使用することにより、学生はいつでも教員からの連絡事項をチェックでき、またレポート課題の内容確認や提出が学外からも可能となり、学生にとっての利便性向上が見込めるのである。また、教育研究用のシステムについて、ユーザニーズの把握に対する対応が進んでいない。現在は4年に1度実施しているシステム更新直前のユーザアンケートのみであるが、現在の実施サイクルでは日頃のユーザニーズを掴みきることができず、もっとユーザの視点に立ったシステム構築を日頃から意識した対応が必要である。

【将来に向けた発展方策】

効果が上がっている事項

今回のシステム更新では、コスト削減、BCP(事業継続計画)を念頭に置いた更新を考えており、実現するための方法として現在学内に設置している多数のサーバから可能な限り学外へ移設(クラウドコンピューティング)したい。尚、クラウドコンピューティングを加速させるためには、現在学内で稼働しているサーバのどのサーバを学外へ移設できるかを慎重に精査すると同時に、学内のコンセンサスが不可欠となる。その為、まずは学内でアンケート調査を実施し、ユーザニーズの把握を行った上で進めていきたい。また、これまでは4年に1度のシステム更新の直前にしか行っていなかったアンケートを、2011(平成23)年度からは、1年に1回程度アンケートを実施したい。

改善すべき事項

教員のKVC利用を促進する為に、情報処理センターが中心となってKVCの利用促進活動を行っていく。KVCのメイン機能の説明を中心に、教員が講義で利用すると思われる機能に的を絞りながら、KVCを利用することによって得られる利便性について、実際にKVCを利用している教員の実例を交えた説明会を開催したい。開催回数等は予め定めず、教員からの要望があれば随時開催できる体制を整え、教員のKVC利用率100%を目指し、最終的には学生に受講する全ての講義で勉強がしやすくなったと感じて貰えることを目標にしたい。

また、ユーザニーズを把握する為、上記「効果が上がっている事項」でも述べた

ように、これまで4年に1度のアンケートによってユーザーニーズの把握を行ってきたが、2011(平成23)年度より1年に1回程度の間隔でアンケートを実施し、対応可能な要望については即座に対応し、即座に対応することが難しい要望については、システム更新時に盛り込めるかどうかを検討し、極力ユーザーニーズを反映させたシステム環境を構築していく。

【根拠資料】

2011年度 SA・TA 一覧(20110501).xls
2011年度教室別導入 PC 一覧(20110425).xls
2011年度在学学生数表(学部_20110501).xls
2011年度在学学生数表(大学院_20110501).xls
KVC利用率(2010年度_教員).xls
サーバ台数比較.xls
プリンタ別印刷枚数統計(2010年度-2011年度_08).xls
大阪経済大学情報処理センターSA・TAに関する内規.pdf

(4) エクステンションセンター

【現状説明】

エクステンションセンターは、2005(平成17)年に設置され、学生向けの資格試験対策講座、公務員試験対策講座など学生のキャリア形成の支援と地域向けの公開講座や産官学連携など社会貢献を目的に設立された。その後、事務組織の改組により企画広報部、広報渉外部、進路支援部と所属部門が移り変わり、2010(平成22)年5月1日の改組により、資格講座関係業務が進路支援部インターンシップ課に、地域向けの公開講座および産官学連携業務が研究支援部研究支援課(エクステンションセンター事務室)に移管された。2010(平成22)年度におけるエクステンションセンター主催の地域向け講演会(3講演)・講座(4講座)の参加人数は、年間延べ4,377人である。

【点検・評価】

効果があがっている事項

毎年多彩なメニューで数多くの公開講座を実施し、多数の地域住民が受講している。講座内容にかかわらずリピーター化する受講生も多く、地域に向けての社会貢献及び生涯学習ニーズを満たす事業として確立している。

改善すべき事項

社会貢献事業を担う部署として、公開講座だけではなく、産官学連携事業にも注力し、産業界、行政、地域と本学のつながりを強化していかなければならない。

【将来に向けた発展方策】

本学の社会貢献を推進するためにも、さらに地域のニーズにあった公開講座を今まで以上に積極的に実施していく。また、公開講座、産官学連携、地域貢献などを主要業務とした社会貢献事業を一手に担う部署として、学内外に明確なポジションを示していく。

【根拠資料】

2010年度 大学公開講座(エクステンションセンター主催)【実績】

No.	講座名	講座数	実施時期	申込者数 (名)	のべ受講者数 (名)
1	生涯学習講座Vol.7	21	5月～8月	324	916
2	生涯学習講座Vol.8	25	11月～3月	333	1,171
3	金融証券講座	10	9月～10月	27	241
4	ビジネスキャリア講座	10	12月～3月	28	131
5	客員教授春季講演会	3	7月	565	907
6	客員教授秋季講演会	3	11月	437	605
7	大経大講座	2	2月	330	406
合計		74		2,044	4,377

(5) 中小企業・経営研究所

【現状説明】

共同研究

中小企業・経営研究所では、当所の研究所員である教員に対して、その研究活動を行うための事務的サポートを行っている。

当所の研究所員は個人研究のほか、異なる学部の教員や、学外の研究者から構成される共同研究を行っている。2010(平成22)年度は6つの共同研究グループがあり、各グループの研究活動に対し事務的バックアップをおこない、学内外への広報を常に行っている。共同研究を行う研究者グループに対しては、それぞれ共同研究費を審査の上、配分額を決定し支給している。共同研究の調査結果および、共同研究をベースにして研究者各自が関心のあるテーマを研究したものについては、研究所員会での研究活動成果の報告や、各グループによる研究会のほか、当所刊行物の『経営経済』や『中小企業季報』、大阪経大会会刊行の『大阪経大論集』等に公表している。

刊行物発行

当所では学術雑誌および報告書として、『経営経済』(年刊)、『中小企業季報』(季刊)、『Small Business Monograph』(不定期)等を刊行している。『経営経済』は投稿論文のほか、共同研究グループの研究活動報告である「共同研究調査概要報告」を掲載している。また『中小企業季報』は日本中小企業学会の副会長からの推薦を受けた学外の中小企業研究家の論文を多く掲載している。加えて「中小企業に関する文献目録」、「解説および書評」を掲載している。

情報資源管理および情報提供サービス

研究所員に限らず、本学の教員の蔵書利用やレファレンス等には随時対応している。当所の蔵書は国内外の産業関係、中小企業関係の文献には定評があり、官公庁等が発行した非売品資料や、企業の社史などを研究支援の一環として収集している。これら

の資料は利用者が検索しやすいように、図書館システムに参入し、蔵書データを構築している。あわせて国立情報学研究所の NACSIS-CAT や ILL にも参加し学内外の研究者、学生等の利用者に情報提供している。

国際学術交流

当所は、韓国・漢陽大学校経済研究所および中国・復旦大学日本研究センターと国際学術交流協定を締結している。特に漢陽大学校経済研究所とは、2004(平成 16)年以来、双方の機関から報告者を選出して行われる「共同研究発表会」が毎年行われており(韓国、日本交互での開催) 第 7 回目を 2010(平成 22)年 11 月 19 日漢陽大学校にて開催し無事終了した。今年度は本学にて引き続き行われる予定である。本会は、当所研究所員だけでなく興味・関心のある本学教員の参加によっても行われている。

また、漢陽大学校経済研究所との相互研究者派遣協定にもとづき、短期間(1 ヶ月間、1 名)ではあるが、希望する本学の教員を当所運営委員会で選考の上、漢陽大学校経済研究所へ派遣している。2010(平成 22)年度の派遣実績は、本学教員 1 名である。

【点検・評価】

共同研究については、1999(平成 11)年以来毎年、補助金の採択を得ており、これは一定の評価を得ていることの現れと判断する。長く継続して行っている共同研究グループの中には、科研費の採択を得るものもあり、また研究領域の独自性の高さを特定の業界より評価されているものもある。しかし、研究資金と研究時間の問題(研究所員は専任所員ではなく学部との兼務所員であり、大学本来の教育・行政業務が負担となる)が研究活動の障害となっている。

また当所の中心的刊行物『中小企業季報』は、学内教員だけでなく学外にも執筆者を求め、日本中小企業学会の支援を受け、中小企業研究の第一線で活躍中の研究者からの寄稿をいただいている。結果、学会の成果を広く取り入れることができ、これまで以上に研究活動を俯瞰することが可能となった。同誌には「中小企業に関する文献目録」や「書評及び解説」も掲載しており、学内外の教員、研究者にとって有益な情報源として一定の評価を得ている。

国際交流については、漢陽大学校経済研究所との「共同研究発表会」は、第 1 回目の開催以来途切れることなく毎年行われており、本学の国際交流事業の実績を担っていると評価できる。しかし英語での報告が出来てかつ、本会のテーマにあう報告者を選出することが年々困難になってきている。本会の継続的発展のため、大学全体でのバックアップを強く望む。

【将来に向けた発展方策】

研究所員である教員がより研究活動に専念し成果を発揮するためには、これまでの兼務所員体制では限界がある。できれば専任研究員制度の設置をはかっていきたい。研究所員の研究活動に益するにとどまらず、当研究所機能の拡充、活発化にもつながり、より個性的な研究所づくりが期待できる。

共同研究、国際交流事業等を今まで以上に活発なものとしていきたい。具体的には、共同研究のメンバーには行政機関・民間・海外からの参加者を増やす努力を行い、学外研究機関との連携を深め、活発化を促す。また各共同研究で統一テーマを設定した研究を試みるなどこれまでの研究体制の再検討を行う。国際交流事業については国際

交流協定機関の漢陽大学校経済研究所、中国の復旦大学日本研究センターとの連携を深めていきたい。研究所員として関わっていない教員にとっても当所の研究活動に魅力を感じ参加してもらえるようにしたい。

(6) 日本経済史研究所

【現状説明】

本研究所の主な研究活動は、「経済史文献解題」データベース作成、「杉田定一関係文書」史料集作成、研究会活動、学術雑誌の発行・研究成果の発表である。

「経済史文献解題」データベース作成

「経済史文献解題」データベース作成は、本研究所の前身の「経済史研究会」の事業を受け継いで、毎年、前年度に刊行された経済史とその関連分野の文献の収集と解題を行い、データベース化するもので、本研究所にとってもっともメインとなる事業である。

「杉田定一関係文書」史料集作成

杉田定一は、福井出身の自由民権運動家で、のちに北海道長官、衆議院議長も務めることになった明治期の政治家である。その関係文書は本学図書館が所蔵しているが、これを基に史料集編纂・公刊事業を日本経済史研究所が行っている。

研究会活動

本研究所では、戦前に行われていた「経済史研究会」を1995(平成7)年に復活して以降、内外の研究者に報告を要請して、年4回定期的に行っている。その他、所員や研究員の研究交流を目的に、「日本経済史研究会」を不定期に開催している。

学術雑誌の編集発行・研究成果の発表

戦前に本研究所が月刊で発行していた『経済史研究』を、1997(平成9)年に年刊として再刊している。また所員の研究成果発表を促進するため補助金を出して研究叢書として刊行する制度を設けている。

【点検・評価】

「経済史文献解題」データベース作成

毎年、前年度の文献の収集と解題を行い、データベースを更新するとともに、過去の紙版『経済史文献解題』を遡及してのデータベース化とWEB公開化も平行して行い、現在、戦後に公刊された版(1951(昭和26)年度以降)についてはすべて実現している。この間、対象を日本だけに限らず、東アジアに広げるべく、中国、韓国、台湾の諸大学・研究所との交流・協力関係を築いて、そこにおける経済史・経営史研究の情報収集とデータベース化に努めてきた。また、WEBの検索スピードも速くなるようシステムを改良し、より一層利用の便を図っている。

「杉田定一関係文書」史料集作成

「杉田定一関係文書」史料集(全2巻)の編纂・公刊事業に取り組み、2009(平成21)年3月の第1巻刊行に引き続き、現在第2巻の編纂中である。

研究会活動

「経済史研究会」は2011(平成23)年5月までに第62回を数えるに至っている。毎回、各ジャンルの第一線で活躍中の研究者を招聘し、充実した研究会となっている。

学術雑誌の編集発行・研究成果の発表

『経済史研究』第14号を2011(平成23)年1月に刊行した。12号から、若手研究者にとって重要な研究発表の機関とするべく、投稿規程を策定するとともに、編集委員会を強化して査読制度を設け、一般投稿を募っているが、14号では投稿者はなかった。研究叢書については、2010(平成22)年度の応募はなかった。

【将来に向けた発展方策】

「経済史文献解題」データベース

今後とも本研究所のメイン事業として継続していくとともに、WEBでのデータベース利用を促進するために検索システムの一層の改良を図るとともに、広報に努めたい。

「杉田定一関係文書」史料集作成

2012(平成24)年度末での史料集第2巻の公刊にむけて編纂事業を継続する。

研究会活動

今後とも、著名な研究者を招聘することはもちろん、将来性豊かな若手研究者の発表の場としても活用していきたい。

学術雑誌の編集発行・研究成果の発表

『経済史研究』は今後とも第一線の研究者に執筆を依頼して、内容の充実した雑誌作りに励むとともに、若手の研究者からの投稿を促すよう広報に努めたい。研究叢書についても、所員の研究叢書刊行を促したい。

【根拠資料】

特になし

(7) 地域活性化支援センター

【現状説明】

地域活性化支援センター(以下、「センター」と略す)は、「主として関西圏内の地域コミュニティの活性化を支援することによって社会に貢献するとともに、その活動を通じて、本学における教育・研究の充実発展をはかることを目的」(センター規程第2条)として、2004(平成16)年12月に経済学部の附属機関として設置された。

センターは、「教員・学生・院生の国内外におけるフィールドワークの支援」や「国内外の地域関連資料の収集・整理・保管とその利用促進、および研究成果・活動実績の普及」などに取り組んでいる(同第3条)。

【点検・評価】

効果があがっている事項

センターは授業科目である「ボランティア論」(春学期)、「国際支援とボランティア」(秋学期)の支援を行っている。いずれもセンター協力員でもある客員教授担当授業である。2010(平成22)年度においては、「ボランティア論」では68名の学生が、11団体13か所に2日間の実習を行った。実習の準備や報告では、センターが実習先各団体との連絡・調整を行った。「国際支援とボランティア」では、23名の学生が7団体で24時間の実習を行った。ボランティア論の場合と同様、この実習の準備や報告において、センターは実習先各団体との連絡・調整を行った。両授業の成果は報告書にまとめられ、配布されている。

これら授業の実習学生は事前調査においてセンターを活用している。受講生の中には授業終了後も、自主的にボランティア活動（例えばエコキャップ回収運動）などに取り組む者もあり、センターが拠点的な存在となっている。

また、「地域社会調査」の実習授業では、春学期においては（財）公害地域再生センターと協力し、西淀川区内の小学生児童と、大気汚染調査を行った。秋学期においては、千早赤阪村の調査に取り組み、2011(平成 23)年 1 月 23 日に現地で報告会を開き、村長や村議会議員を含め 40 名の村民を前に 3 班 11 名の学生が調査結果を発表した。

その他、海外実習やゼミなどで、本センターが学生の調査の準備作業や打ちあわせ、文献調査などで活用された。

さらに、「日経グローバル」の購入など、センターは本学の他の部署にはない地域関連の文献・資料を揃えている。

改善すべき事項

「ボランティア論」「国際支援とボランティア」とともに、学生の受講ニーズは高まり、受講者数も年々増加しているが、実習先の団体との詳細・綿密な連絡調整が欠かせない。学生のボランティア活動については、大学全体として支援する体制が求められている。

【将来に向けた発展方策】

効果があがっている事項

「ボランティア論」「国際支援とボランティア」については事務部門の担当替えが行われ、2011(平成 23)年度からセンター事業から外れる予定であるが、支障のないよう円滑な引き継ぎが必要である。

改善すべき事項

授業科目「ボランティア論」「国際支援とボランティア」の移管先において、より充実した支援体制が構築されることが望まれる。

【根拠資料】

地域活性化支援センター運営委員会資料

『学校法人大阪経済大学第三次中期計画 「つながる力 No.1」大学をめざして
～2010 年度の進捗報告（実績と課題）～』2011 年 6 月 14 日

(8) 経営・ビジネス法情報センター

【現状説明】

経営・ビジネス法情報センター（以下、「センター」と略す）は、主として関西圏内の企業への経営・ビジネス法に関する情報の提供を通して社会に貢献し、その活動を通して、本学における研究・教育の充実発展を図ることを目的として、2005(平成 17)年 4 月に設置された。センターは、「企業への経営・ビジネス法に関する情報提供活動」、「教員・大学院生の国内外における調査活動の支援」、「国内外の経営・ビジネス法関連資料の収集・整理・保管とその利用促進、および研究成果・活動実績の普及」などに取り組んでいる。

【点検・評価】

効果があがっている事項

センターが目標として掲げている「経営と法の融合」は、いわば新たな学問領域であり、方法論を含め、その発展には多くの課題が山積していることはセンター自身が痛感している。しかしながら、「経営と法の融合」という学問領域には、ビジネス上のニーズがあること、そして、未発展ながらも、それを討議することのできる「開かれた場」が組織的継続的に提供されていること自体に大変深い意義があることを、学外参加者との交流を通じて実感している。

改善すべき事項

従来の取り組みに加え、「法情報」センターとしての機能の充実を図り、教育研究支援活動を十分に展開させていける環境を整備していかなければならない。

【将来に向けた発展方策】

従来のセンターの取り組みに加え、法情報センターとしての機能の充実を図るべく、法務文書のデータベース化、それらの教材用、研究用の二次加工、法律文献目録の作成など、研究・教育支援活動の展開を本格化させていく。また、学外の団体と提携し、共同研究を進める等、積極的に経営と法の融合を図り、教育研究センターとしての役割を果たしたい。

【根拠資料】

特になし

(9) 心理臨床センター

【現状説明】

施設構成

心理臨床センターは、事務室1室、待合室1室、倉庫1室、心理相談室3室、遊戯療法室大1室、遊戯療法室小1室、で構成されている。2010(平成22)年度は年間1,728件の心理相談を行った。事務室と待合室、倉庫を除く5室は、1日に最大各7時間使用可能であり、2010(平成22)年度は280日当センターを開所したので、年間受け入れ可能件数は9,800件となり、現施設構成は、心理相談のために十分な余裕を持っているといえる。2010(平成22)年度、人間科学研究科臨床心理専攻大学院生は、全件数1,728件のうち645件の心理相談・心理検査を担当したが、今後、来談者の増大によって院生の実践回数が増加する事があっても充分に対応することが出来る。

施設設備

心理相談室は相談内容を守秘するように設計されている。また、当センターの心理相談室の扉は待合室に面し、待合室と事務室の間に扉がないため、事務室の常勤職員や準職員、非常勤職員が大学院実習生を支援する際、即応しやすくなっている。遊戯療法室大1室と小1室の2室は、主に子どもを対象に用いられており、事務室や心理相談室からはフロアを挟んで離れているが、守衛室の隣であるため安全性が高い。遊戯療法室には、さまざまな玩具や描画療法の道具がそろっている。また、遊戯療法2室には、それぞれに箱庭療法の設備が整っている。

教職員、準職員、非常勤職員の実習支援体制

教職員と非常勤職員は、授業や当センター事務室において院生の臨床心理実践を

専門家として補佐している。常勤職員と準職員は、院生のセンター内部実習に関わる事務、また学外実習先との連絡業務などによって、実践研究を補佐している。院生が当センターで心理相談や心理検査の実践を行う際に、つねに常勤職員、準職員、非常勤職員のなかで少なくとも一人以上、事務室に待機する体制になっている。また、常勤職員と準職員は当センターで行う心理検査の道具、心理検査解説書、心理検査用紙の保管、補充を行う。院生の行った心理検査の所見作成は教職員が指導している。

研究倫理を遵守するための措置

守秘義務の遵守は、心理臨床センター規程第12条に明記されている。院生が担当した心理相談・心理検査について、口頭の研究発表や論文で発表する際、来談者に同意を求めなければならない。来談者が同意しない場合も、心理相談や心理検査を行うが、発表に同意の署名をした来談者の事例に限り、発表することが出来る。また、守秘義務を遵守するために、書類の保管は、事務室の施錠できる書庫、および施錠できる倉庫の施錠できる書庫において行っている。

【点検・評価】

当センターは、本学大学院人間科学研究科大学院生の実践教育および研究のための施設として、十分な環境を維持し、院生の臨床心理実践活動の実績をあげている。院生の実践と研究のための人的支援も機能している。また、研究倫理を守るため、書類を整備し、書類の保管を確実にしている。

【将来に向けた発展方策】

院生が心理相談と心理検査の実践をより多く経験できるためには、当センターに多くの来談者が来てもらわなければならない。より一層の広報活動が必要である。近年、臨床心理学の領域では、高齢者の認知機能に対する検査のニーズが徐々に高まっている事を踏まえ、2011(平成23)年度はこの分野の専門家による研修等を行う予定である。

【根拠資料】

心理臨床センター規程
発表承諾書（以下の文章）

来談者の皆様へ

大阪経済大学心理臨床センターでは、来談者の皆様のお話に耳を傾け、現在お困りになっていること、ご相談になりたいことについて、皆様と共に考えられる場を提供させていただくことに、スタッフ一同、日々、精進いたしております。

そして、大阪経済大学心理臨床センターは、大学という研究機関の一翼を担う機関でもあることから、あくまでも我々スタッフがよりよいサービスを皆様に提供させていただくための研鑽の一助として、皆様とのカウンセリングの状況について、学会や専門研究誌上等にて発表させていただくことがあります。ただし、その場合は、個人が特定されるような情報は一切公表いたしませんし、必要に応じて事実を改変させていただくこともあります。また、こうした学会や専門研究誌は、あくまでも守秘義務や倫理規定を遵守できる心理臨床および精神医療の専門家のみを対象としたものであり、広く一般の方々の目に触れるような性質のものではありません。

以上、ご理解の上、ご承諾いただき、下記にご署名をお願いいたします。
なお、この点につきまして、何かご不明な点やご心配な点がございましたら、ご遠慮なく
担当者にお申し出ください。

大阪経済大学心理臨床センター長

ご署名

年 月 日

基準 8 社会連携・社会貢献

大学は、社会との連携と協力を配慮し、教育研究の成果を広く社会に還元しなければならない。

- 1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか
- 2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか

(1) 大学全体

【現状説明】

本学はこれまで、“地域社会・企業社会に開かれ、評価される大学づくり”を目標として、さまざまな取組を行ってきた。2006(平成 18)年策定の「大阪経済大学第二次中期計画」において“地域社会・企業社会・国際社会との連携および社会貢献”を大きな目標として次の三つの課題を挙げ、各種取組を実行してきた。

大阪市東淀川区や地域の商店街等との連携を深め、地域経済の活性化やまちづくりに貢献すること

企業や市民団体との連携を深め、政策提言やイベント参加などの貢献を行うこと

ベンチャー企業の起業支援・中小企業の経営コンサルティング等において貢献すること、そして 2008(平成 20)年に策定した「大阪経済大学第三次中期計画 - 『つながる力 No.1』大学をめざして - 」(以下、「第三次中期計画」)においても、引き続き“地域・企業・世界とつながる大学”を主要施策として、9 つの取組を掲げている。具体的には、各種講座、企業や東淀川区との連携事業、地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター、心理臨床センターにおける活動、図書館等の大学施設の開放などである。

【点検・評価】

本学は、かねてから基本目標の一つとして、地域社会・企業社会・国際社会との連携強化と社会貢献を掲げてきた。

北浜キャンパスは、主として社会人を対象にし、大学の人的・物的資源を社会に提供するためのものである。北浜キャンパスでは社会人大学院、経営学部 3 年次に編入するイブニングスクール、そして一般社会人向けの各種社会人講座を実施してきた。

エクステンションセンターも数多くの公開講座を開き、多数の社会人が参加している。

中小企業・経営研究所は中国・復旦大学、韓国・漢陽大学と連携し、質の高い国際的な学術研究交流を毎年実施してきている。歴史と伝統のある日本経済史研究所では、学外に門戸を開いた研究会や講演会も開催してきた。両研究所は、それぞれの分野で高く評価されている、本学が世に誇る研究所である。

地域活性化センター、経営・ビジネス法情報センター、心理臨床センターも地域と企業に開かれたものであり、地域社会と深く連携した事業を行っている。

図書館は 1998(平成 10)年から一般社会人への館外貸出を行うなど、利用を広く開放してきている。

また、大阪市信用金庫との間で「産学連携基本協定書」を取り交わして中小企業への支援に取組、大阪市東淀川区とは「協働連携に関する基本協定」を締結し、「東淀川

区健康づくり区民会議」にも加盟し、各種の事業を行ってきた。また本学教員と学生ボランティアが指導にあたる「きさんじ塾」は人間科学部の研究成果を地域住民の健康造りやライフスタイルの改善に役立ててきた。「きさんじ塾」の活動は地域の年配者に喜ばれ、多くの入塾希望が続いている。

【将来に向けた発展方策】

これまでの経験をもとに、さらに地域社会、企業社会、国際社会との連携を強め、その活動に学生を参加させていきたい。本学の教職員と学生が連携の経験を蓄積し、地域・社会のニーズを把握し、社会人、企業人にとって魅力ある事業を展開していく。

取組においては、担当する教員の個人的な努力に依存している実態もあるので、大学として組織的に取り組んでいくための体制を整備・強化し、無理なく安心して取り組めるようにすることで、現在のそれぞれの部門が行っている努力をささえていきたい。

【根拠資料】

特になし

(2) 北浜キャンパス

【現状説明】

北浜キャンパスは、大学における研究成果などの知的資源を広く社会に還元し、社会人同士の知的交流の場を提供し、そして、社会人の職業能力の開発に貢献していくことを目的として2005(平成17)年4月に開設した。社会人教育によって実社会の要求を把握し、大学における実学教育並びに研究が洗練されていくという効果も期待している。

北浜キャンパスの趣旨には、多くの企業の賛同を得ており、開設時には24社の企業から寄付金をいただいている。企業の人材育成支援の一環として多くの社会人学生を受け入れる一方で、実務家講師の派遣には多くの企業の協力を得ている。

社会人大学院

北浜キャンパス社会人大学院は企業社会との連携・循環教育を目的とし、ビジネスパーソンが実務で生かすことのできる有益な教育サービスを提供している。北浜という場所の利点を活かし、ビジネスパーソンへのニーズに応えるべく、大学教員だけではなく実務家教員を多数招聘し、金融・証券・ファイナンスおよび税務・会計を中心としたカリキュラムを開講している。また、2009(平成21)年度より、大学院のファイナンス関連科目だけを抜き出してプログラム化した『ファイナンス・アカデミー』を開講し、社会人の学習ニーズに柔軟に対応している。

開設時から現在までに約50人の企業派遣の大学院生を受け入れており、企業の人材育成制度や自己啓発制度に十分に貢献している。一方、社会人大学院の講義のうち、約3分の1に相当する約20科目を実務家並びに企業派遣の講師が担当している。また、『ファイナンス・アカデミー』では、日本証券アナリスト協会と日本証券業協会の後援を得ている。

イブニングスクール(経営学部3年次編入コース)

社会人を対象とした経営学部3年次編入コースとして開設し、社会人のキャリアアップ並びに学位(経営学士)取得を支援している。短期大学や専門学校出身の社会人を

受け入れ、卒業後、他大学を含む大学院（北浜キャンパス社会人大学院・他大学MBAコースなど）へ送り出すというキャリアアップシステムが確立しつつある。

北浜社会人講座

北浜キャンパスを『社会人が互いに学びあう場』にとらえ、会社組織を越えた社会人の知識交流の場として発展させていくことを目指しており、開設以来、試行錯誤を伴いながらも、より社会のニーズに合ったプログラムへと進化させている。2010(平成22)年度からは、企業経営者などを講師として迎え、ビジネスパーソン向けに『北浜・実践経営塾』を実施し好評を博している。また、本学教員が講師を務める『経大ビジネスセミナー（全10回）』も実施している。更に、大阪証券取引所が運営する『大証デリバティブスクール』には、北浜キャンパスの教室提供と受講生募集で協力している。

【点検・評価】

社会人大学院は、関西有力校が相次いでサテライト大学院を開設している中で、北浜キャンパスへ入学する社会人学生は堅調に推移しており、現在51人の社会人大学院生と21人のイブニングスクール生が在籍している。

日本の景気減速の長期化や企業の人材育成ポリシーの変化などの要因により、企業からの派遣学生が減少傾向にある。しかしながら、企業から派遣された学生の多くは、在籍中あるいは修了後に昇進を果たすなど、所属する企業で活躍している。また、社会人大学院に実務家講師を派遣する企業からは、派遣された講師自身も良い刺激を受けているとの評価を得ている。

2010(平成22)年度よりスタートした『北浜・実践経営塾（全8回）』は、延べ586名の参加者を集めた。しかも、『北浜』という地の利を生かし、大部分の参加者は現役のビジネスパーソンで、企業の管理職クラスが多数を占めた。また、同じく2010(平成22)年度よりスタートした『経大ビジネスセミナー（全10回）』も、延べ216名の社会人の参加者を集めた

【将来に向けた発展方策】

近年、関西圏における社会人向けサテライトキャンパスの開設が相次ぎ、社会人の学習ニーズへの対応が一巡した感がある。本学北浜キャンパスでも、中堅・中小企業などの経営者や幹部候補生の育成や、大企業の福利厚生的な利用の促進など、新たなニーズへの対応を進めていく。

原則として毎月開催される大学院委員会や、不定期ではあるが年間5～6回程度開催される北浜キャンパス運営委員会において意見交換しながら情報を共有し、常に社会人にとって魅力あるカリキュラムや履修制度などを提供していく。イブニングスクールでは、短期大学卒業者や専門学校修了者のキャリアアップを支援するという社会的意義を維持しつつ効率的な運営を図るため、大隅キャンパスの経営学部2部との一体性をより強め、相互履修を容易にする制度へと変革させていく。

企業の経営者・幹部候補を主たるターゲットとした『北浜・実践経営塾』を発展させていくなど、社会人向けのノンディグリー（非学位取得）の講座も充実させていく。

【根拠資料】

第三次中期計画 2010年実施報告書
2010年度事業報告書

(3) 科目等履修生・聴講生制度

【現状の説明】

大学が持つ物的・人的資源の社会への提供の一環として、科目等履修生・聴講生制度を設けている。科目等履修生は春学期・秋学期の年2回募集し、履修できる単位は、各学期10単位、年間20単位以内である。ただし、教育職員養成課程の科目を履修する場合は、各学期20単位、年間40単位まで履修可能である。

直近2年間は安定した申込者がいる。

2009(平成21)年度 春学期 24名(9名) 秋学期 23名(6名)

2010(平成22)年度 春学期 25名(7名) 秋学期 21名(7名)

()は聴講生数

【点検・評価】

効果が上がっている事項

聴講生では60歳以上の受講者が半数を超え、いわゆるシニア学生が目立つ。本学講義以外の講座・講演会でも同様の傾向がある。いわゆる“社会人学生”は授業内容に対する要求が高く、20歳前後の学生にとって、こうした人たちが真剣に学ぶ姿からよい刺激を与えられている。

改善すべき事項

科目等履修生の場合大半は教職課程科目の履修者である。今後は資格課程以外の科目で学びたい意向を持たれた方々の申し込みを増加させる方策を考えていきたい。

【将来に向けた発展方策】

効果が上がっている事項

聴講生、各種講座ともしピーターの方が多く、満足度が高い表れと思われる。引き続き継続して受講してもらえよう環境を整えていく。

改善すべき事項

現在は講座・講演会・シンポジウム等の案内については、不定期発行のメールニュースとして配信しているが、今後は広報媒体も再度検討し、さらに幅広くPR出来るようにしていきたい。

【根拠資料】

特になし

(4) 図書館

【現状説明】

図書館は卒業生、退職教職員、相互利用による他大学・機関からの来館者を対象に開放していたが、1994(平成6)年に大学で開催された公開講座・市民教養講座受講生を対象に、図書の貸出を開始したのが一般への図書館開放のきっかけであった。1996(平成8)年には一般社会人に資料の閲覧・複写サービスを始め、以降、1998(平成10)年には、有料で一般社会人への館外貸出を開始し現在に至っている。2004(平成16)年には、随時登録制から利用目的を記入する年1回の登録制へ、2005(平成17)年には春・秋年2回の登録制に変更した。一般利用の登録は年々増加傾向にあり、2010(平成

22)年の登録者数は234人であった。

所蔵資料の閲覧・館外貸出、各種データベース・インターネットの館内利用等のサービスを提供している。但し、館外貸出は一般図書に限定している。

一般利用者の2010(平成22)年貸出冊数は、663冊であった。一般利用者以外にも高大連携高校生、単位互換大学生、在学生の父母は子弟が在学中、登録すれば図書館が利用できる。これら利用者は無料となっている。2007(平成19)年からは、東淀川区在住・在学の高校3年生を対象に、夏季休暇中のみ図書館を開放している。資料の館外貸出は行わず、自習用として施設のみ開放している。図書館ホームページや東淀川区報にお知らせを掲載、区民に広報している。

【点検・評価】

一般社会人への図書館開放を始めて十数年になるが、公共図書館にはない専門書・学術雑誌等が利用できるということで、年々、利用申込者は増加している。

近年では、シニア世代の利用申込みも増加しており、生涯学習をサポートしていると言える。申込者の約半数は継続して利用する人であり、近隣住民の申込みも多く、図書館開放が地域に定着していると判断できる。

【将来に向けた発展方策】

夏季休暇中のみ、一般利用者にもAV資料が利用できるように、利用条件の緩和を検討する。

【根拠資料】

特になし

(5) 中小企業・経営研究所

【現状説明】

中小企業・経営研究所(以下、「当研究所」と略す)では、研究活動をより開かれたものとするため学内にも開放し、研究会のオープン化、共同研究への参加を進めてきた。特に韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会は、学内外の研究者にとどまらず、学部生や大学院生、社会人の参加がある。

また、各共同研究グループの枠組みを超えた当研究所の研究発表の場として中小研フォーラムがあるが、こちらも学生や一般社会人にまで公開している。

さらに、外部研究者に対しての調査協力、文献利用者へのサービス提供、学会・研究会グループへの研究支援活動など、学生・社会への配慮を怠らないよう努めている。

2010(平成22)年度に中小企業総合研究機構から日本の中小企業研究(2000年~2009年)をまとめるにあたって、資料提供と編集協力の要請があり、引き受けることとなったため、2011(平成23)年度より実施している。

【点検・評価】

これまでも、資料調査協力、文献複写サービス等を学外の研究者および一般利用者まで対応している。中小企業関連文献情報を学生、外部研究者に提供し評価を得ている。

また、研究会や中小研フォーラム、韓国・漢陽大学校との共同研究発表会等をオープンにし公開講座的なものとして社会に提供している。

当研究所の文献情報提供サービスについては、5 ヵ年計画で所蔵資料のデータベース化を行っており、以前に比べて文献検索は容易になっている。所蔵情報の公開により、外部機関・利用者に対しての資料提供サービスは向上している。

【将来に向けた発展方策】

当所の豊富な中小企業関連文献の一般市民への開放を目指す。一朝一夕には難しいが、例えば図書館に業務協力を願って、当研究所資料の閲覧・複写を開館時間が長い図書館で行ってもらうことにより、今以上に利用しやすいようにする。また、ホームページ等を通じて、学内外への情報発信を強化する。

研究会についても、より一層 PR につとめるとともに、これまでの専門性の高い研究会と平行して別にオープン講座的な研究発表会の開催を行う。

(6) 日本経済史研究所

【現状説明】

「新経済史宣言」のもと、より開かれた経済史、地域社会にも開かれた研究所作りをめざす本研究所は、その社会連携・社会貢献の一環として、「開所 70 周年」(2003 年)の前後から、社会人向けに入場無料の講演会を開催している。本研究所創設者の一人であり、また本学初代学長でもあった黒正巖博士の名を冠する「黒正塾」である。例年、春は歴史講演会・夏は寺子屋・秋は学術講演会と銘打ち、それぞれ日本経済史研究所ならではのテーマと講師を選定して、大阪府と大阪市教育委員会の後援も受けつつ、広く社会人に学ぶ機会を提供している。

【点検・評価】

申込者は平均 373 人、出席者は平均 190 人とテーマにもよるが、毎回、盛況である。出席者のアンケート結果(平均回収率 74%)では、研究所にふさわしく深い内容で開催されていることが好評で、出席者の学ぶ意欲も、満足度も高い。出席者は大学近隣、大阪市内、府内、次いで兵庫県からが多く、地域に根付いていると評価できる。また新たな地下鉄が開通し、大学近くに駅が設置されたため、奈良県からの参加者が増えてきた。

年齢構成は、60 代と 70 代がそれぞれ約 3 分の 1、残りを 50 代以下、と 80 代以上が占める。

【将来に向けた発展方策】

春の歴史講演会、夏の寺子屋、秋の学術講演会という現在の構成を今後も維持しつつ、毎回のテーマや講師の選定も熟慮しながら、より魅力的で、地域の人々をひきつける「黒正塾」を目指す。

【根拠資料】

2010(平成 22)年度開催の講演会と参加者数一覧

時期	名称	講演者	出席者
5 月	黒正塾 第 8 回 春季歴史講演会		
	「経済史における勤勉革命論の射程 - 地域の個性把握の方法 - 」	大島真理夫 大阪市立大学大学院教授	200 人

7月	黒正塾 第12回 寺子屋
共通テーマ 近代東アジアの国際情勢「韓国併合」 - 併合100周年を機に考える -	

(7) 地域活性化支援センター

【現状説明】

地域活性化支援センター（以下、「センター」と略す）は、「主として関西圏内の地域コミュニティの活性化を支援することによって社会に貢献するとともに、その活動を通じて、本学における教育・研究の充実発展をはかることを目的」（センター規程第2条）として、2004(平成16)年12月に経済学部の附属機関として設置された。

センターは、その事業の第1として、「地域活性化にかかわる行政機関、企業、民間団体、個人との連携の強化と地域活性化活動の支援」を行っている（同第3条）。

【点検・評価】

効果があがっている事項

市民に開かれた講座企画として、オープンカレッジ「大阪の地域再生を考える - コミュニティと自治の視点から - 」を計4回開催した。

第1回 2011(平成23)年1月7日

テーマ 大阪市の区とコミュニティの現状と課題
- 東淀川区を事例として -

講師 柏原 誠（本学経済学部専任講師 / 地域活性化支援センター長）

第2回 2011(平成23)年1月14日

テーマ NPO とまちづくり

講師 蔭山 力雄 氏(NPO 法人自由空間倶楽部理事長)
渡辺 和香 氏

(NPO 法人女性と子育て支援グループ pokkapoka 代表)

末村 祐子 氏（元尼崎市参与（政治任用） / 本学客員教授）

第3回 2011(平成23)年1月21日

テーマ 大阪府と市の財政問題を考える

講師 初村 尤而 氏（本学非常勤講師〈地方財政論〉）

第4回 2011(平成23)年1月22日

テーマ 東淀川区 市長と語ろう地域懇談会～地域から市政を変える～
（東淀川区地域懇談会でもある）

パネリスト 平松 邦夫（大阪市長） 久保田信也（東淀川区長）

柏原 誠（地域活性化支援センター長 / 経済学部専任講師）

中尾 憲四郎（東淀川区地域振興会会長 / 東淀川区社会福祉協議会会長）

コーディネーター 善積 康子（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社主任研究員）

備考 大阪市、(財)大阪市コミュニティ協会東淀川支部協議会との共催

各回 200 名(最終回は 750 名)程度の来場者があり社会的関心の高さがうかがえた。また同事業は本学創立 80 周年事業として位置づけられ、本学学生も多数受講した。

2011(平成 23)年 1 月 16 日、京都府南丹市美山町へ貸切バスを使ったスタディツアーを行った。学生 19 名、市民 21 名、センター長のほか本学教員 2 名も参加し、美山町知井地区の村づくりを学んだ。現地でのプログラムを含め企画のすべてを本学学生が行った。

春学期の「地域社会調査」では、(財)公害地域再生センターと協力し、西淀川区内の小学生児童と、大気汚染調査を行った。

秋学期の「地域社会調査」では、千早赤阪村の調査に取り組み、2011(平成 23)年 1 月 23 日に現地で報告会を開き、村長や村議会議員を含め 40 名の村民を前に 3 班 11 名の学生が調査結果を発表した。

その他、海外実習やゼミなどで、本センターが学生の調査の準備作業や打ちあわせ、文献調査などで活用された。

センターには、現代 GP でパートナーとして設立された「ECO まちネットワーク・よどがわ」の事務局を置いている。2010(平成 22)年度では、「ECO まちネットワーク・よどがわ」の運営委員会の開催、同会ニューズレターへの教員・学生の寄稿などで日常的に関与しているほか、2010(平成 22)年 5 月 22 日のまち歩き企画「中島大水道の東淀川部分を歩く」(参加 50 名) 9 月 19 日の東淀川区民祭りへの参加(2010(平成 22)年度で 5 回目) 2011(平成 23)年 2 月 26 日『映画「祝の島」上映会 地域とエネルギーの未来を考える』(一般参加 97 名)などに協力した。

(財)大阪商業振興センターから協力依頼のあった「商店街再生カルテ提案事業」に取り組んだ。2010(平成 22)年度では、本学経営学部の准教授が東淀川区小松南商店会、本学非常勤講師が堺市湊駅東通り商店街の調査を行った。

2011(平成 23)年 3 月 26 - 27 日開催の「須賀ノ森キャンドルナイト(淡路連合町会・淡路地区社協などが主催)」に協力し、企画・準備へ教員や学生ボランティアを派遣した。

西淀川 ESD(持続可能な開発のための教育)協議会に参加し、西淀川区を中心とした、教育機関の垣根を越えた環境教育の取り組みに参加している。

東淀川区役所が事務局となっている「区民参画・協働に関する研究会」に、センター長が研究会委員長として参画している。また、同区の「地域ゆめまちリーダー会議」においてセンター長が 2 回講演した。

改善すべき事項

オープンカレッジは、2009(平成 21)年度までの授業科目「地域政策オープンカレッジ」を引き継いだもので、今回はセンターが主体となって企画・運営したものである。正課授業ではなくなったことから、学生の受講者は減少した。

【将来に向けた発展方策】

効果があがっている事項

オープンカレッジについては、今後も社会的関心の高いテーマを設定して、多くの市民受講者を迎えたい。学生の受講者を増やすため、学内での広報を強めたい。

スタディツアーについては、今後も社会的関心の高い場所を設定して、市民と学生がともに学べる企画としていきたい。企画・実施においては、学生有志や外部の市民団体との協力・連携を密にして行うことが望ましい。

地元の諸課題と学生の教育を結び付ける活動についても、教員(とくにセンター長)の個人的な対応にとどまっている面があり、大学・経済学部全体の取り組みとなるよう充実を図ることが求められている。

改善すべき事項

学外からセンターに対して本学の学生や教員の派遣依頼などが増える傾向にあるので、大学全体・経済学部全体としての組織的な対応が必要になっている。

【根拠資料】

地域活性化支援センター規程

地域活性化支援センター運営委員会資料

『学校法人大阪経済大学第三次中期計画 「つながる力No.1」大学をめざして ~2010(平成22)年度の進捗報告(実績と課題)~』2011年6月4日

(8) 経営・ビジネス法情報センター

【現状説明】

経営・ビジネス法情報センター(以下、「センター」と略す)は、主として関西圏内の企業への経営・ビジネス法に関する情報の提供を通して社会に貢献し、その活動を通して、本学における研究・教育の充実発展を図ることを目的として、2005(平成17)年4月に設置された。センターは、その事業の一つである「企業への経営・ビジネス法に関する情報提供活動」を行なっている。

【点検・評価】

効果があがっている事項

「経営と法の融合教育」を掲げる経営学部、大学院経営学研究科が開催する一般向け公開講座である「経営と法セミナー」を社会人大学院・学部進学を検討している方を対象に大学院・学部模擬授業として、10週連続にわたるセミナーを開催した。本学経営学部教員、外部有識者による最新の「経営と法」事例研究を行なう「ビジネス法研究会」(一般参加可)を年間7回開催した。

経営と法セミナー

第1回

日時：2010年6月12日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：北村 實(経営学部長/経営学部ビジネス法学科教授)

テーマ：「ビジネスマンのための契約法 - 契約の成立をめぐる - 」

第2回

日時：2010年6月19日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：宮武 記章 経営情報学部ファイナンス学科専任講師

テーマ：「気候変動と企業経営 - 排出量取引制度をめぐる - 」

第3回

日時：2010年6月26日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：吉野 忠男 経営学部経営学科准教授

テーマ：「経営戦略から見た“企業倒産” - その要因と兆候を倒産事例からさぐる - 」

第4回

日時：2010年7月3日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：井形 浩治 経営学部ビジネス法学科教授

テーマ：「会社のガバナンスと経営者像」

第5回

日時：2010年7月10日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：國友 順市 経済学部経済学科教授

テーマ：「会社役員の実務論の展開」

第6回

日時：2010年7月17日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：松永 詩乃美 経営学部ビジネス法学科専任講師

テーマ：「国際契約における書式の闘い」

第7回

日時：2010年7月24日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：松田 佳久 経営学部ビジネス法学科教授

テーマ：「住宅賃貸借契約における消費者法 - 礼金、更新料の有効性について - 」

第8回

日時：2010年7月31日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：木村 俊郎 経営学部ビジネス法学科教授

テーマ：「金融ビジネス法入門 - あなたと読む『ナニワ金融道』 - 」

第9回

日時：2010年8月7日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：太田 一樹 大学院経営学研究科長 / 経営学部経営学科教授

テーマ：「中小企業の成長戦略と課題」

第10回

日時：2010年8月21日(土)

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

講演者：黒田 尚樹 経営・ビジネス法情報センター長 / 経営学部ビジネス法学科
専任講師

テーマ：「建設請負法と代金確保」

ビジネス法研究会

第1回

日時：2010年5月28日(金) 18:00-20:00

会場：大隅キャンパスE館7階第1・2会議室

報告者：吉本 佳生 氏

テーマ：「仕組債投資におけるリスク管理と法的措置」

第2回

日時：2010年6月19日(土) 14:00-16:30

会場：大阪証券取引所3階 北浜フォーラムA室

報告者(第一)：岸本 康義 氏(岸本康義法律事務所・弁護士、司法書士/本学
中小企業経営研究所・特別研究所員)

テーマ：「私が研究した会社の民事再生事件について」

報告者(第二)：林 幸一 氏(本学経営学部ビジネス法学科准教授/税理士)

テーマ：「中小企業再生疑似DESに関わる課税問題」

第3回

日時：2010年7月24日(土) 14:30-16:00

会場：大阪証券取引所 北浜フォーラムA室

報告者：高瀬 朋子 氏(弁護士/むらた・ふたば法律特許事務所)

テーマ：「金融商品販売法上の適合性原則違反事例および説明義務違反事例について」

第4回

日時：2010年10月30日(土) 14:00-16:00

会場：大阪経済大学 大隅キャンパス C館63教室

報告者：仲嶋 保 氏(不動産鑑定士/堂島総合評価システム株式会社/本学中小企
業経営研究所・特別研究所員)

テーマ：「路線商業と事業用定期借地権の活用」

第5回

日時：2010年12月4日(土) 14:00-16:00

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

報告者：諏訪野 大 先生(近畿大学法学部准教授)

テーマ：「知的財産法の観点から見た債権法改正の基本方針」

第6回

日時：2011年2月5日(土) 14:00-16:00

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

報告：三島 徹也先生(関西大学 会計専門職大学院 教授)

テーマ：「会社法上の手続きを欠く取引と無効の主張権者」

第7回

日時：2011年3月19日(土) 14:00-16:00

会場：大阪経済大学 北浜キャンパス 講義室

報告：山口 敦子（本学経営学部ビジネス法学科専任講師）

テーマ：「著作権の原始的所有者を特定するための準拠法」

改善すべき事項

学生の就職支援活動として 2009(平成 21)年度から行っている「企業人セミナー」については招聘者との日程調整が合わなかったために開催できなかった。センターの果たす学生の支援活動の一つであるので定期的に開催できるよう改善する。

【将来に向けた発展方策】

セミナーは、今後も定期的な開催を堅持し、学外に対する情報発信の場としての更なる機能を模索したい。研究会は、より多くの実務家を交え、「経営と法」研究の最前線の場として一層の発展、充実を図っていく。

【根拠資料】

特になし

(9) 心理臨床センター

【現状説明】

当センターは、本学人間科学研究科臨床心理専攻大学院生の実習施設であると共に、地域住民のための臨床心理学的支援を行う事を目的として開設されている。一般の心理相談や心理検査料金よりかなり安い料金設定で行っている。初回面接、継続心理相談、心理検査は一律 2,000 円、院生による発達検査は 500 円、親子並行面接は 3,000 円となっている。

2010(平成 22)年度は、当センター開設から 5 年目を向かえ、年間 280 日開所し延べ 1,728 件の心理相談・心理検査を行った。1,728 件の内、180 件は発達障害を持つ子ども（3 歳から 9 歳児）とその親を対象にした親子教室の開催回数である。親子教室は、好評の内に 2010(平成 22)年度で終了することとなった。

親子教室をのぞく 1,548 件が、138 名の来談者に対する心理相談や心理検査の延件数となる。来談者は、平均しておよそ 11 回以上当センターに継続して来談したことになる。138 人の来談者の内、94 名が大阪市と大阪府を除く大阪府に居住し、全来談者の 68% あまりになる。2010(平成 22)年度新規来談者だけを見ると、全 76 名の内 57 名が大阪市と大阪府から来談しており、75% が近隣住民であった。

また、経済的な困窮を抱えている来談者には料金を半額にする減額措置を行っており、昨年度は全 138 件の内 2 件に対して行った。

近隣の臨床心理士や院生に対して、『英文講読会』を 8 回（参加者 11 名）、『ケースセミナー』（参加者 22 名内臨床心理士 13 名）研修会を開催した。

また、院生相談員による近隣地域の子どもに対する発達検査は、好評の内に行われ、2010(平成 22)年度は検査結果報告と合わせて 29 件行われた。

【点検・評価】

2010(平成 22)年度は新規来談者が増え、初年度（2006(平成 18)年度）の次に多かった。大阪市と大阪府在住の地域住民に対する心理相談機関として定着してきたといえる。

【将来に向けた発展方策】

2011(平成 23)年度から地域の子どもと親に対する発達相談サービスを行うこととなり、近隣地域の子どもと親に対する支援に積極的に取り組む方針を決めた。

当センターは、成人の臨床心理学的支援についてはある一定の評価を得てきたと思うので、今後は幼児・児童に対する支援を一層充実させたい。

【根拠資料】

2010 年度心理臨床センター紀要より

大阪市内	50 (27)
大阪府下(大阪市以外)	44 (30)
兵庫県	16 (5)
京都府	13 (7)
奈良県	11 (6)
滋賀県	2 (0)
その他	2 (1)
計	138 (76)

() 2010 年度新規ケース数

2010 年度心理臨床センター事業報告より

	大阪市内	大阪府下	兵庫県	京都府	奈良県	滋賀県	その他	計
2006 年度	20	23	18	13	4	2	6	86
2007 年度	38	29	34	15	6	1	4	127
2008 年度	34	33	25	13	3	1	4	113
2009 年度	41	30	20	11	8	2	2	114
2010 年度	50	44	16	13	11	2	2	138

(10) 公開講座

【現状説明】

本学が持つ教育研究の成果を社会に還元し、広く地域住民に対して学びの場を提供するべく、有償、無償の公開講座（講演会、生涯学習講座、各種講座）を実施した。

講演会

経済学部および、地域活性化支援センターによるオープンカレッジ、客員教授講演会（春季・秋季）大経大講座を実施した。オープンカレッジの共通テーマは「大阪の地域再生を考える」。経済学部オープンカレッジでは、自治、スポーツ・文化、経済・金融の多面的なアプローチから、地域活性化支援センターオープンカレッジでは、コミュニティと自治の視点からアプローチし、最終回のまとめでは「市長と語ろう地域懇談会 - 地域から市政を考える - 」として東淀川区と大阪市の合同でシンポジウムを行った。客員教授講演会では、経済、金融、国際社会など、現代社会を取り巻く重要な諸問題に関して、それぞれの専門分野の客員教授が独自の視点から考察した。大経大講座では、観光産業にスポットをあてた地域経済活性化の方策について考察、提言を行なった。

生涯学習講座

生涯学習講座は、春夏版、秋冬版の2期を実施し、経済・経営を基盤とした専門的な講座、生命・健康・心理など現代的課題に関する講座、趣味や教養に関する講座など、合計44講座を開講した。

各種講座

金融証券講座では、証券投資の第一線で活躍しているテクニカルアナリストを講師に招き、ファンダメンタル分析をはじめ、テクニカル分析の手法を用いて、投資銘柄の選び方、投資タイミングの捉え方について、日々の投資判断に活用できる実践的な講座を実施した。経営と法セミナーでは、「経営と法の融合教育」を掲げる経営学部、大学院経営学研究科が社会人大学院・学部進学を検討している方を対象に、大学院・学部模擬授業として、10週連続にわたるセミナーを開催した。ビジネスキャリア講座では、対象を現役ビジネスパーソンに限定し、受講者がそれぞれの職場ですぐに活かせる実践的な講座を「産業・組織心理学」の視点から開催した。

【点検・評価】

効果があがっている事項

全ての公開講座において、経済・経営を基盤とした専門的な講座、生命・健康・心理など現代的課題に関する講座、趣味や教養に関する講座など、社会のニーズに合ったテーマ、内容で提供できている。

改善すべき事項

本学の長をより全面に出すために、今以上に本学専任教員による公開講座を開催していかなければならない。

【将来に向けた発展方策】

個人の知的欲求に応える公開講座に加え、地域の要望により、地域が抱える問題を解決するような「協働・参加型」の公開講座を実施し、地域公共人材の育成を実現していきたい。

【根拠資料】

2010年度 大学公開講座（エクステンションセンター実施）【実績】

No.	講座名	講座数	実施時期	申込者数(名)	のべ受講者数(名)
1	生涯学習講座Vol.7	21	5月～8月	324	916
2	生涯学習講座Vol.8	25	11月～3月	333	1,171
3	客員教授春季講演会	3	7月	565	907
4	客員教授秋季講演会	3	11月	437	605
5	経済学部オープンカレッジ	4	11月～12月	456	817
6	地域活性化支援センターオープンカレッジ	4	1月	469	835
7	経営と法セミナー	10	6月～8月	40	186

8	金融証券講座	10	9月～10月	27	241
9	ビジネスキャリア講座	10	12月～3月	28	131
10	大経大講座	2	2月	330	406
合計		92		3,009	6,215

(11) 産学連携

【現状説明】

2008(平成20)年5月に大阪市信用金庫と「産学連携基本協定書」を締結している。毎年、開催している「産学連携セミナー」以外に、経営学部教員による『経営に活かす積極的メンタルヘルス活動 - ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動 -』という取り組みを行なっている。

【点検・評価】

効果があがっている事項

本学が持つ教育研究の成果を講演という形で還元する「産学連携セミナー」以外に、中小企業の経営支援の一つとして、大阪市信用金庫の顧客を直接訪問して、本学教員の専門研究分野を中小企業経営に活かす新たな取り組みができています。

改善すべき事項

もっと積極的に連携先への事業提案を行ない、より多くの教員を巻き込んで教育研究の資産を社会に還元していかなければならない。

【将来に向けた発展方策】

理系の学部を持たない本学において、企業との共同開発等はできないが、本学の特色を活かした中小企業経営者や管理職向けのビジネス講座や経済、経営系の教育研究の資産を活かした独自の視点から更なる連携を模索していきたい。

【根拠資料】

「産学連携基本協定書」

(12) 官学連携

【現状説明】

本学が所在する大阪市東淀川区と、2006(平成18)年12月に「協働連携に関する基本協定」を締結している。また、東淀川区が推進する「東淀川区健康づくり区民会議」に加盟し、幹事団体として事業の推進を行なっている。

【点検・評価】

効果があがっている事項

連携締結当初から取り組んでいる「きさんじ塾」は、東淀川区が強く推進している「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与するとともに、住民の健康維持という側面から地域貢献を果たしている。その他、地域住民へ提供している生涯学習講座の相互連携や東淀川区、大阪市との合同シンポジウムを行なうなど、連携事業の幅が広がっている。

改善すべき事項

大学の第三の使命である「社会貢献」の取り組みを進めていくためには、大学として、窓口を一本化して、全学的な体制づくりを行うことが急務である。

【将来に向けた発展方策】

東淀川区との連携が具体化されてきた中、今後は、本学のミッションステートメントに掲げる「地域社会・企業社会・国際社会との交流」をさらに進めることを具現化するため、また、大阪市内にある4年制の「都市型大学」として、本学の特長を活かし、地理的な結びつきの強い東淀川区との連携強化、更には大阪市との新たな連携を図りたい。

【根拠資料】

「大阪市東淀川区と学校法人大阪経済大学の連携協働に関する基本協定書」

(13) 大阪中学生サマー・セミナー

【現状説明】

本学は、大阪府内およびその周辺大学の相互連携組織である特定非営利活動法人「大学コンソーシアム大阪」の会員であり、当該法人が主催する活動に積極的に参加している。

2010(平成22)年現在、当時の学長であった重森暁学長は高大連携部会長に就任している。高大連携部会の活動の一つである「大阪中学生サマー・セミナー」には、2008(平成20)年の開始時より毎年本学教員による講座を提供している。大阪府下の中学生を対象として、夏休み期間中の1~2日間、中学校の学習内容を発展させた内容で特色ある講座を毎年2講座提供している。2010(平成22)年度は1講座のみの実施であったが、27名の参加者であった。

【点検・評価】

効果があがっている事項

講座終了後に実施したアンケートでは、全受講生から「大変良かった」または「良かった」との回答を得ている。「大学コンソーシアム大阪」の主催ではあるが、本学としても社会貢献ができていると認識している。

改善すべき事項

2010(平成22)年度は、1講座しか開講できなかった。中学生にも理解でき、興味を持ってもらえる講座を提供する必要がある。また、中学生に配布する「案内リーフレット」において、多くの中学生に興味を持ってもらえるように記載内容を工夫する必要がある。

【将来に向けた発展方策】

効果があがっている事項

参加者の満足度が向上している。毎年、講座を提供し、「大学コンソーシアム大阪」を通じてではあるが、本学の活動について社会に理解してもらうことが大事であり、さらに今後ますます、中学生とその両親に大阪経済大学まで来学してもらい、大学を知ってもらうことが重要であると思われる。

改善すべき事項

大阪中学生サマー・セミナーは「大学コンソーシアム大阪」を通じてのイベントではあるが、対象が中学生なので、今後本学の教育・研究に繋がるように検討していく必要があると思われる。

【根拠資料】

特になし

(14) 高校生フォーラム「17歳からのメッセージ」

【現状説明】

2001(平成13)年度より、高校生を対象とした作文コンテストを、高 - 大連携の一環として主催している。2011(平成23)年度で第11回を迎えた。応募高校からは継続を望む声が多く、年間行事として定着しつつある。2011(平成23)年度の実施状況は以下の通りである。

応募作品数：28,648 作品、応募高校数：447 校

審査結果：グランプリ3点、金賞8点、銀賞65点、奨励賞74点、

学生審査員賞1点、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞30校

【点検・評価】

ここ数年の応募数は、減少しているものの、第4回以降は、毎回おおよそ3万作品の応募を頂戴しており、応募状況は安定的である。応募高校の中には年間行事として定着しているところも複数あり、継続を望む声が多い。また、その応募作品数から、学外からの評価は高い。高 - 大連携として十分な目的を果たし、かつ広報的側面にも貢献していると考えられる。

【将来に向けた発展方策】

本行事と本学の教育・研究との結びつきは弱く、何らかの方策が必要であると考えられる。

また、2011(平成23)年度より選考業務の一部を外部に委託したことにより、業務負担の軽減化が行われた。今後は、外部の評価を選考基準に反映していくなどして、選考方法などの点検、評価を行っていくことも必要と考える。

【根拠資料】

特になし

(15) ボランティア活動

【現状説明】

「大阪経済大学学生ボランティア活動の支援に関する規程」に基づき、学生委員会内にボランティア運営委員会を設置している。学生委員長が当委員会委員長に就き、ボランティア論等担当教員の助力を得て、関係担当教職員やボランティア関係学生にも参加願い、情報交換による共通認識の深化を図ると共に、全学的なボランティア活動を推進するための検討を進めている。

また、ボランティア論、国際協力とボランティア受講学生を主な対象者としてボランティアカフェ（ボランティア情報の共有）を定期的で開催し、学生のボランティアへの意識向上をはかっている。当該受講学生等により、2010(平成22)年度の大学祭で

はフェアトレードカフェを実施し、来場者にフェアトレードの啓発を行なうと共に、その収益を日本ユニセフ協会兵庫支部に寄贈した。

なお、2010(平成 22)年 6 月には、体育会本部・ボランティアクラブ・緑とまちづくりサークルミアイの 3 団体によりエコキャップ推進委員会が発足し(後日サークル PEACE も参加) 学生による全学的なエコキャップ活動が展開されている。

また、本学教員養成課程では、以前より、学校ボランティア活動を実施しており、教職受講学生が放課後学習や授業のサポートを行なっていたが、2010(平成 22)年 3 月大阪市教育委員会と協定を締結し、市内の幼稚園、小・中・高及び特別支援学校において実習を実施した。

ボランティア論等実習先との関係強化、ボランティア論等受講生のフォローアップ、ボランティアカフェの活性化、他大学のボランティア情報の収集等も継続的に行なっている。

【点検・評価】

ボランティア関係科目を受講した学生が、ボランティアの意義に気づき、ボランティア関係のサークルを立ち上げて、体育会本部やボランティアクラブと共に、エコキャップ推進委員会の一翼を担い、また大学祭でフェアトレードの啓発活動等を行なっている。広範な学生がボランティア活動に関心を有し、活動を進めていくものと思われる。

【将来に向けた発展方策】

近年、近隣の大学においてもボランティアセンターを設置し、学生ボランティア活動を支援している大学が増えている。可能であれば、本学においても、ボランティアセンター若しくは部課内にボランティア担当セクションを設置(情報の収集や提供、募集先や学生との相談やコーディネート、学生間の情報交換、関連資料の閲覧、ボランティア講習会等の業務)し、社会性を有する学生の育成や地域社会との「つながる力」の強化を図るべきであろう。それには一定のスペースを有する部屋と担当スタッフが必要となるが、まずはその基盤を形成することが肝要となろう。

【根拠資料】

大阪経済大学学生ボランティア活動の支援に関する規程
ボランティア運営委員会議事録(2010年12月2日開催)

基準9 管理運営・財務

9.1 管理運営

- 1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか
- 2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

(管理運営方針)

【現状説明】

本法人は、寄附行為において「高等教育機関として有為な人材を育成すること」を目的としている。また、本学は、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。加えて、教育の内容については「人間の実学」(人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするもの)を基本理念としている。そして、基礎的能力(literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

これらの大学理念を念頭に、2002(平成14)年に創立70周年を迎えた後、2003(平成15)年7月に第一次中期三ヵ年計画、2006(平成18)年2月に第二次中期三ヵ年計画を策定・実行し、現在は2008(平成20)年12月に策定したグランドデザインに基づく第三次中期計画(2009(平成21)~2013(平成25)年度)を実行しているところである。また、毎年度末に中期計画に基づく当該年度の進捗点検を行い、翌年度に実施すべき重点課題を決定している。そして、毎年度始めに全教職員を対象として、当該年度の大学運営基本方針説明会を開催し、大学が行う取り組みを共有している。本学が取り組むべき諸事業を教職員に対して十分に浸透させるため、学長のみならず理事長が直接働きかけることで、より一層全学一丸となった諸事業の達成に取り組んでいる。

【点検・評価】

第三次中期計画及び2010(平成22)年度大学運営基本方針の達成に向けた取り組みが有効に機能している。

とりわけ、重点課題である「(1)教育力の強化とキャリアサポートの推進」の4年一貫ゼミナール活動では、経営学部を除く3学部で実施されている。なお、経営学部は2年次以降から専門演習を実施しているが、2011(平成23)年度から1年生を対象とした少人数のゼミ形式講義を行うことを決定した。また、ゼミナール所属100%を目指す取り組みを実施した結果、学部で差はあるものの履修率は95%を超えている。

「(2)魅力ある都市型複合大学にむけた学部の再編と充実」において、経営情報学部改組及び経営学部学生定員増を2012(平成24)年度から実施するべく準備を進めている。

「(3)創立80周年記念事業の開始と学園整備計画の推進」において、第二期工事「新事務・研究棟」及び第三期工事「新図書館」が着工し、順調に学園整備計画が進んでいる。また、募金活動を計画どおりの9月30日に開始した。

この他の詳細については、事業報告書に掲載しているとおりである。

【将来に向けた発展方策】

毎年度に事業の進捗点検を行うとともに各部署から課題等を吸収し、大学が置かれている環境の変化や経営資源、とりわけ人材の変化を分析しながら翌年度の経営方針に反映させてきた。また、中期計画及びそれに基づく年度ごとの経営方針の下に財務計画を策定し、中長期的な予算管理、施設設備整備計画、採用計画も並行して実施してきたが、今後も各担当理事が責任者として、関係者を含む会議体を設けて検討を行い、関係各所の意見を聴取しながら全学一丸となって、計画を遂行していく。

【根拠資料】

第三次中期計画（2008(平成20)年12月9日）

大阪経済大学運営の基本方針（2010年度）

事業報告書 2010

（管理運営）

【現状説明】

寄附行為に基づき、理事会が法人の管理運営を行っている。また、理事会規程及び学内理事会規程に基づき、経営に関する日常的な意思決定は、理事会の委任を受け、理事長、学長などで構成する学内理事会が行い、管理運営の強化を図るとともに迅速な意思決定に努めている。

他方、教学に関する管理運営・意思決定は、連絡協議会における調整を踏まえて各学部教授会で行われ、全学的な案件や重要事項については、大学評議会で決定される。また、大学院に関する事項は、各研究科委員会、大学院委員会で決定している。

以上、本学では、理事会を経営の、大学評議会を教学の最高意思決定機関として位置づけ、第1号理事である学長の他、教学組織を代表する各学部の長が理事となって、経営と教学の連携強化を図りながら管理運営にあたっている。

なお、各部署においては、関連規程に基づき業務を遂行し、監事室の助言等を受け、より効果的・適正な運営に取り組んでいる。

【点検・評価】

ガバナンス関係について、理事長を中心とする理事会が経営の最高意思決定機関として機能し、一部の理事に権限が集中しないよう、業務分担を1年に数回程度ではあるが見直し、一体的な協力体制が損なわれないように努めている。特に重要案件については学識経験者である外部理事及び評議員の他、顧問弁護士、公認会計士から助言等を受け、より適切な運営にあたっている。理事会で決定した案件については、公示または全教職員に対して決定事項通知を発信し周知徹底を図っている。

規程遵守関係について、私立学校法の改正により監査機能が強化されて以降、関連規程を整備し、法令、寄附行為及び諸規程に基づき、法人監事及び監事室員による監査によって規程違反や不適正な会計処理がないかがチェックされている。また、監事その他、公認会計士による助言等も受けながら業務改善に努めている。

財務関係について、全教職員を対象として、毎年度予算編成方針に係る説明会を行い、併せて財務状況及び学校法人会計の仕組みも理解が得られるよう説明している。

特に資産運用に関しては、規程の見直しを行い、規程に基づく適正管理を行っている。また、外部専門家に定期会議に出席してもらいながら、より堅実な運用に努めるとともに、運用状況について半年毎に内部公表している。

組織運営の円滑化について、教職員組合との労務交渉や意見交換の場を頻繁に設け、適切な労使関係の構築・維持に努めている。キャンパス整備などの全学的事業に関しては、十分な期間を設けて教職員からの意見を聴取し、安全・安心でより機能的な建物を目指している。中期計画を実現するために組織体制を見直し、外部委託を活用しながら事務の効率化を図っている。特に職員に対しては様々な啓発研修を準備し、能力向上に役立てている。人事考課において評価方法、基準を明確に公開し、その結果を活用するとともに、事務局長が希望者と面談を行うなどより快適な職場環境を目指して改善に努めている。

改善すべき事項として、監事室の内部監査担当者による内部監査等により、慣例的に行われている事例が判明しているため、諸規程との整合性を図りながら、順次規程化しなければならない。

【将来に向けた発展方策】

今後も法令、諸規程に基づく管理運営に努めるとともに、ガバナンスの確立と全学が協働しながら組織運営のより円滑・効率化を図っていく。

改善すべき事項についての方策としては、法務事項及び諸規程の管理・整備を主管している事務局長室が中心となって、規程の整備を行い、慣例を排除することで業務の適正化を図っていく。

【根拠資料】

- 学校法人大阪経済大学 寄附行為
- 学校法人大阪経済大学 理事会規程
- 学校法人大阪経済大学 学内理事会規程

（事務組織）

【現状説明】

大学は、5学部4研究科を設置し、2研究所、地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター、心理臨床センター、図書館、体育館を置いて業務を行っている。これらを支援する事務組織として、5学部の学部教育を担当する教務部、4研究科の大学院教育と心理臨床センターを支援し、教授会事務全般を担当する教学部、体育館と課外活動業務を支援する学生部、2研究所と図書館ならびに地域活性化支援センター（産学連携業務）と経営・ビジネス法情報センターを支援する研究支援部、入試業務を支援する入試部、進路支援業務を担当する進路支援部、情報処理業務を支援する情報処理部をそれぞれ設置している。そして、法人業務と組織全体の管理を担当する事務局長室と総務部、施設建物、物品と金銭の管理を担当する財務部、内部監査を担当する監事室をおいている。事務組織は、専任の事務職員と準職員により運営している。一方、図書館業務、電話交換業務、施設・設備管理業務、国際交流会館（留学生寮）業務、情報処理センター ヘルプデスクは、外部委託業者に業務委託して運営している。

【点検・評価】

組織の柔軟性において、事務組織規程の改廃が実質学内理事会で行えることと事務分掌規程の改廃権を事務部長会に持たせたことで事務組織変更が柔軟に実現できる点が評価できる。さらに、課員の人員配置を「部」に転換したことで部内異動が部長の権限の下に随時行えることでタイムリーに突発事項に対応できる点が評価できる。一方で頻繁な人事異動により内部によるベテラン職員の育成という旧来型の人材活用は影を潜めつつある。

組織各部においては次のとおり。教務部においては、国際交流業務を含め全学部生を1箇所で処理できている点から学生サービスと効率化の面で評価できる。一方で課員に業務知識の豊富さが要求され養成に時間を要する欠点がある。教学部では、オフィスが数箇所に物理的に離れていたものを一箇所にしたことで、それぞれ異なる役割ながら連携がスムーズに行えている点が評価できる。学生部においては、昨今の学生事情(気質)の変化によるマナー違反对応に苦慮しつつも対応できている点で評価できるが、今後は、他部門との協働がますます必要になると思われる。進路支援部については、特に個別指導に決め細やかさがある。情報処理部は、業務の委託を進め合理的管理を行っている点が評価できる。研究支援部は、図書館の夜間開室対応、社会人向け講座の実施など社会貢献度が増している。入試部は、受験生の一定数確保とオープンキャンパスなど広報に重要な役割を占める。事務局長室は、情報を一元的に集め、大学の方向性を決める役割を果たしている。総務部は、人事労務全般業務、社会への情報を発信する広報業務、地域社会、父母との連携業務において主要的役割を果たしている。財務部は、キャンパスの物理的な管理業務と入学金、学費等の収納、予算の執行など経理業務を行っている。外部業者委託業務に関しては、現状では予定通りの結果を得ている。

【将来に向けた発展方策】

教育の内容や手法そして学生気質は、時代とともに年々変化している。それにあわせて支援する事務組織も柔軟に変化する必要がある。同時に、将来にわたる少子化対策として業務の効率性をも追求していく必要がある。この2つを実現するために、現在取り組んでいる事務組織改革を将来も次のとおり進める。(1)縦割り意識や現行の部課間の壁をなくす(2)職員部長の権限の拡大(3)学生窓口の一本化(4)責任負担の平準化(5)「事務局長室」の機能拡充・情報集中化。

【根拠資料】

学校法人大阪経済大学事務分掌規程
第三次中期計画(2008(平成20)年12月9日)

(事務職員の意欲・資質の向上を図るための方策)

【現状説明】

職員研修委員会において、毎年研修計画を策定し、単なる資質・能力の向上のみならず、大学管理能力の醸成を目的として積極的にSDを推進している。

具体的には、職員の資質向上のために学外研修会への積極的な参加を呼びかけるとともに、自己啓発を奨励し、毎年1回は全体研修を実施している。

自己啓発は、主として通信講座を提供している。職員の能力開発を行い、業務改善

に寄与している。また、桜美林大学大学院の大学アドミニストレーション研究科（通信教育課程）、立命館大学の大学幹部職員養成プログラム、大学コンソーシアム大阪・神戸・京都主催の各種プログラム、大学行政管理学会の各種分科会への参加も行っており、大学管理能力の醸成も行っている。

【点検・評価】

私学を取り巻く環境の激変で職員の業務量は格段に増加したが、増員は容易ではない。したがって、職員の能力向上と業務改善が必然となる。そのため研修制度の拡充に急いできた。職員が目標設定を行い、研修プログラムを活用して能力向上を図り、業務改善の成果が確実に現れている。

【将来に向けた発展方策】

単なる資質・能力の向上の研修に留まらず、大学管理能力の醸成を目的としたSDを積極的に推進する。

【根拠資料】

学校法人大阪経済大学職員研修規程

9.2 財務

- 1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか
- 2) 予算編成および予算執行を適切に行っているか

（教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。）

【現状説明】

18歳人口の減少、国庫補助金の競争的配分等により私学経営を取り巻く環境は厳しさを増しているが、大学の使命である教育・研究活動を維持・発展させるためにはその財源を如何に確保するかということを常に念頭に置いている。

2010(平成22)年度の帰属収入は、83億4,160万円となり、前年度比0.3%減、2006(平成18)年度に比べて8.2%増となった。学生生徒等納付金は2010(平成22)年度は67億6,530万円となり、前年度比1.0%増、2006(平成18)年度に比べ5.0%増となった。この間の志願者数（編入・大学院を除く）は15,000人弱から16,000人と一定数を確保しており、また入学者も一定数を確保している。補助金収入は、2007(平成19)年度から2009(平成21)年度は約6億円あったが、2010(平成22)年度は5億3,092万円となった。資産運用収入も経済状況の悪化から2010(平成22)年度は2億5,613万円となった。

一方、支出については、2010(平成22)年度は人件費比率（人件費/帰属収入）48.7%、教育研究経費比率（教育研究経費/帰属収入）29.3%、管理経費比率（管理経費/帰属収入）7.8%となった。過去5年間は、人件費比率は45.6～48.7%、教育研究経費比率は29.3～32.4%、管理経費比率は6.6～7.8%となっており、全国平均（「今日の私学財政」（平成22年度版）大学・短大編 医師系法人除く）に比べても良好な数値となっている。

また、安定的な奨学金制度の運営が図れるよう、第3号基本金に奨学基金を新設し、2009(平成21)年度から3年間で計27億円の組入れを行っている。また、2012(平成

24)年度の創立 80 周年記念事業の主要な取り組みである建替えを含めたキャンパス総合整備事業を進めるため、継続して第 2 号基本金に組入れを行っている。

なお、本学は 1996(平成 8)年度以降借入金がなく、無借金経営である。創立 80 周年記念事業のキャンパス総合整備事業についても、借入れは行わず、すべて自己資金で賄っている。

2003(平成 15)年に関西地区で最初に株式会社格付投資情報センター(R&I)の格付けを取得しており、2003(平成 15)年から連続で「A+(シングル A プラス)」を維持している。2010(平成 22)年についても「A+」を獲得し、その方向性は「安定的」との評価を得ている。以下に株式会社格付投資情報センターの評価理由を示す。

「2010 年度入試では AO 入試や指定校推薦を抑え、一般入試からの入学者を増やした。10 年前と比べて総志願者数が 5 割以上増えるなど、様々な入試広報戦略が実を結んでいる。2011 年度以降は入試難易度が上がるか注視したい。就職環境悪化で、卒業生の進路決定状況は以前に比べ厳しくなっている。未内定者への情報提供の強化やキャリアアドバイザーの増員などを実施し、改善を目指している。

2009 年度から『第三次中期計画 - 「つながる力 No.1」大学を目指して - 』を展開している。学部教育においては、教育の具体的な目標を定めるとともに、基礎教育・教養教育・専門教育・職業教育をそれぞれ強化するとしている。2009 年度は特にゼミ教育の充実に力を入れた。

創立 80 周年記念事業として大規模なキャンパス整備を進めている。開学以来、最大の事業規模だが、中期経営計画では財務指標の目標値を定め、財務基盤の維持・強化を図るとしている。キャンパス整備で教育がどのように改善するのか、長期的視野に立った議論が欠かせない。」

【点検・評価】

【現状説明】で示したとおり、財務状況は良好である。ただし、寄付金比率(寄付金/帰属収入)、補助金比率(補助金/帰属収入)は、過去 5 年間とも全国平均を下回る低い比率となっている。

寄付金については、2012(平成 24)年の創立 80 周年に向けて 2010(平成 22)年 9 月より創立 80 周年記念事業募金を開始し、2010(平成 22)年度は 5,604 万円の収入があった。募集期間が終了する 2013(平成 25)年度以降も寄付金を維持できるよう努力する必要がある。

補助金については、日本私立学校振興・共済事業団が主催する説明会への申請部課職員の参加を促進するとともに、学内でも職員対象の説明会を実施している。2009(平成 21)年度に「大学教育・学生支援推進事業」【テーマ B】学生支援推進プログラムに「学生の進路選択能力向上支援プログラム」が採択され、2010(平成 22)年度は 1,100 万円の補助金収入があった。

【将来に向けた発展方策】

私立大学の財政基盤を確立するには、教育の理念・目的を明確にし、より充実した教育をすることによって、高校生や社会から見て魅力ある大学にすることが必要であり、教育・研究諸条件の改革を全学挙げて継続的に取り組んでいく方針である。

収入については、寄付金や補助金の大幅な増加が見込めない状況であり、資金運用

収入も昨今の経済状況から大きな期待は出来ない状況下では、志願者・入学者を確保し、学生生徒等納付金の充実を図ることが重要と考えている。2012(平成 24)年度より経営学部第 1 部経営学科の定員を 215 名から 300 名に増員し、学生生徒等納付金の安定的拡充を図るとともに経営情報学部を情報社会学部に改組し、新たな受験者層の取り込みを図る。これと並行して、学生生徒等納付金以外の収入増を図るため、継続して各種補助金の獲得、学内の人材を活用した受託研究や科学研究費などの外部資金の獲得などを行っていく。

支出については、全学の協力のもとに事業全般にわたって徹底した見直しを行い、抑制を図ることにより、経費の節減合理化を図る。また、教育研究の十全な遂行と財政の確保を図る上で、教員数と人件費の均衡を図ることは、大きなファクターであり、今後も教育を充実させるために教員の増員を図っていくが、人件費が負担にならないようにも注意を払う必要がある。

持続的な財務運営を行うため、2009(平成 21)年度～2013(平成 25)年度の第三次中期計画において、次の財務目標を設定している。

収入の多様化と経費の節減合理化により、帰属収入に対する人件費比率 50%以内、教育研究経費比率 30%以上、管理経費比率 8%以内を達成する

低学費を維持する

キャンパスの整備や奨学金制度などの充実を図るため、第 2 号基本金と第 3 号基本金の追加組入を行う

各事業に数値目標を設定し、PDCA サイクルを導入して、事業別予算編成を充実する

【根拠資料】

2010 年度格付けについて

<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/kakuzuke2010.html>

大阪経済大学第三次中期計画 - 「つながる力 No.1」大学をめざして -

大阪経済大学アクションプログラム - 2009～2013 年度の重点課題と主要施策 -

(予算編成および予算執行)

【現状説明】

予算編成は、毎年 9 月の理事会における編成方針の承認から始まり、予算編成方針説明会の開催、各部課での事業計画書(予算要求内容) の作成・提出、事業計画書の取り纏め、査定、内示、各部課との折衝を経て、3 月の理事会で承認となる。

各部課は中期計画等を基に事業計画書(事業別に予算要求内容が記載されたもの) を作成し、提出する。事業計画書には、事業の概要、予算要求額の勘定科目、さらに項目(業務) 別の内訳を記載する。

査定では、前々年度実績額・前年度予算額なども判断材料とし、項目(業務) 別に査定額を決めている。

また、次年度予算編成前に当年度の補正予算を策定し、各部課に当年度末までの実績見込を意識させ、次年度の予算要求につなげている。

予算執行は、各種予算執行に関するマニュアルや説明会の実施等により教職員の意

識向上を図るなど、より適正な会計処理を目指し努力している。会計処理方法において検討すべき課題が発生した場合は、その都度公認会計士、税務署などに相談・確認し、適切に処理している。経費の節減合理化については、決算報告会、予算編成方針説明会などで経費削減に対する教職員の意識向上を図り、3社以上の見積もりを取るよう各部課に周知するなど、各部課の競争入札や価格交渉意識を高めるよう努めている。執行処理における勘定科目や教研・管理区分などの適正な会計処理については、日常業務において各部課に指導を行っている。

また、期中監査と期末監査を合わせて延べ10回に及び公認会計士による会計監査を実施しており、内容によっては業務の方法や各種の発注・納品・検品・管理についてもアドバイスを受け、各部署の業務方法、学校運営、財務体質の向上等に役立っている。また、監事による監査やヒアリング等を実施しており、学校運営全般にわたりアドバイスを受けている。

【点検・評価】

2006(平成18)年度から開始した事業別予算編成も2011(平成23)年度で6年目となり、定着してきている。教育・研究目標を具体的に実現するために重点をおく事業への予算配分が明確になり、計画管理し易いことや各部課が予算管理をする上で費用対効果を認識し易くなり、経費削減や工数削減など業務改善にも繋がっている。また、補正予算を10月または12月に組むことにより、理事会等で予算について議論する機会も増え、以前より迅速な処理を行い、経営の能率的運営と教育研究活動の維持発展に資することができるようになった。

2011(平成23)年度予算編成においては、各事業の必要性、有効性、効率性(費用対効果)について、例年以上に厳しく検討がなされた。

予算執行については、概ね適正に処理されていると考えている。ただ、若い職員が多くなり、会計処理に関して理解できていない職員が増えてきており、職員全体の会計処理に関する知識の底上げが必要と思われる。また、税務についても経理課職員を筆頭に更なる知識習得の必要性を感じており、公認会計士・監事との連携などにより、適正な処理を目指したい。

【将来に向けた発展方策】

予算編成については、今後、より適切な事業別予算管理を行うため、事業計画の区分について整理・統合を行う、事業内容に対する執行内容の妥当性を精査するなどの必要がある。また、引き続き事業計画間における安易な予算振替の削減、各事業計画に対する評価・点検の厳格化に努める必要がある。

予算執行については、今後も、日常業務での各部課への指導や説明会の実施等により教職員の意識向上を図るなど、より適正な会計処理を目指し努力する必要がある。会計処理方法において検討すべき課題が発生した場合は、その都度公認会計士、税務署などに相談・確認し、適切に処理していく。

2012(平成24)年度の創立80周年に向けてのキャンパス統合整備事業の遂行にあたり、一層適正に資産・備品の管理、償却処理を行っていく必要がある。

また、公認会計士との連携をさらに深め、今後もより適正な会計処理を目指す必要がある。

【根拠資料】

特になし

基準10 内部質保証

- 1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか
- 2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか
- 3) 内部質保証システムを適切に機能させているか

【現状説明】

自己点検・評価については、「大阪経済大学自己点検・自己評価規程」のもと、「自己点検・自己評価運営委員会」「同実施委員会」を置き、取り組みを進めてきた。規程に従い、4年毎に自己点検・評価内容を白書として発刊し、1994(平成6)年度に初めての「大阪経済大学白書」を刊行して以来、これまでに5冊の白書、3冊の中間報告書のほか、学生、教職員アンケートなどの実施結果と、2004(平成16)年度からは毎年年度報告書を刊行している。

外部評価については、1998(平成10)年に(財)大学基準協会による「維持会員加盟判定審査」を受け、翌年維持会員として加盟・登録が認められた。維持会員加盟判定審査の結果、協会から勧告・助言された諸事項について、2002(平成14)年に同協会に「改善報告書」を提出した。加盟当時の協会規程により2008(平成20)年度までに相互評価(大学評価)を申請することが義務付けられており、本学の白書発刊時期に合わせ、2006(平成18)年度に実施した自己点検・評価を基礎として、2007(平成19)年度に大学評価を受審した。その結果、「(財)大学基準協会の大学基準に適合していると認定する。」(認定期間：2008(平成20)年4月1日から2015(平成27)年3月31日まで)との評価を得た。また、2010(平成22)年度には、(財)日本高等教育評価機構による認証評価を受け、「評価の結果、大阪経済大学は、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしていると認定する。」(認定期間：2010(平成22)年4月1日から2017(平成29)年3月31日まで)との評価を得た。

「白書」「年度報告書」と外部評価については、大学のホームページ - 自己点検・評価で公表している。

【点検・評価】

(財)日本高等教育評価機構からも指摘があったが、自己点検・評価体制が十分に機能していない。自己点検・評価結果の共有化、改善への取り組みなどについて、全学的な実施体制が有効的に機能するよう改善が必要である。

【将来に向けた発展方策】

運営委員会と実施委員会の関係、PDCAサイクルの確立、事務局の役割について今年度中に整理する。

【根拠資料】

大学ホームページ 自己点検・評価

<http://www.osaka-ue.ac.jp/profile/jikotenken.html>

大阪経済大学 自己点検・自己評価規程

終章

【現状説明】

本学では、教職員が一体となって本学の理念・目的を実現するために、誠実に努力を続けてきている。そのことにより、本学学生から信頼を得ているとともに、社会からも評価を受け、安定した大学運営と経営を維持することにもつながっている。

教育の成果については、いくつかの個々の値や事例を挙げることはできるが、必ずしも一般的な形で示しうる客観的な測定法が確立しているわけではない。その前提で、いくつかの状況を説明する。

入学した学生に本学が目標とする「多彩な職業人」を育てる4分野の人間の実学教育を授け、所定の単位を修得させて卒業させる目的を、卒業率で見ることとする。

年度によって、また学部によって若干の差異があるものの、本学の入学者が4年間で卒業する割合はほぼ70%台である。この値が適切なのか評価は難しいが、担当教員が授業における学生の到達点を適切かつ厳正に評価したことの結果であると考えられる。

とはいえ、30%近い学生が4年間で卒業できない状況にあることは、決して軽視できないし、日々の学修を促すことで、可能な限りこの値を低下させる必要がある。

また、本学の退学率は年間3.0%となっている。

成績評価は、基本的に個々の教員に委ねられており、もしその評価に疑問があるときは、成績発表後の一定期間内に学生が質問書を提出し、それに担当教員が回答することになっている。そこで採点に誤りがあると発見したときは、担当教員が成績を訂正している。

特筆すべき事例としては、2010(平成22)年度からゼミナール大会「ZEMI1 グランプリ」を開始したところ、35グループが参加し、受賞チームは西日本インカレにエントリーして、グランプリに輝いた。2011年(平成23)年度には33グループが参加し、上位4グループは西日本インカレにもエントリーして、内1グループが準グランプリを受賞する成果を上げた。

この他、公認会計士に1名の学生が合格している。

また、課外活動でも多数のクラブ・個人が優秀な成績を上げ、この1年間に大学として22団体と40人の個人を表彰した。

【点検・評価】

成績評価は個々の教員に委ねられており、教職員でその評価を点検する仕組みは、現在のところ存在しない。過去の成績評価データを分析し、成績評価の実情を検討することも行われてこなかった。基本的には、本学では公平かつ厳正な成績評価が実施されてきたと判断している。その結果、語学では一定数の再履修者が継続して発生している。また、卒業率も70%台となっている。しかし、卒業率を上げるだけの安易な評価は行わず、「多彩な職業人」となるに必要な人間の実学教育の実質化に努力している。そのことの成果として卒業率の向上を実現していく。

大学院では、修了者の資格取得や専門職への就職の実情から、2つの研究科は教育目標の達成が不十分であると評価している。

【将来に向けた発展方策】

客観的で一般性のある成果の測定法について、他大学の事例を含め、研究する必要

がある。また、これまでの評価データを分析し、そこから課題を見つけていきたい。これまで、本学の教育成果を測定する視点から、データを収集し、分析することができていなかった点を改善していきたい。そのことによって、本学の目的達成への根拠に基づいた対策を作っていくことに役立てたい。

【根拠資料】

特になし